県　章

三重県公報

平成18年12月８日(金)

号　外

目　　次

監査委員公表
○　監査結果の公表……(監　査　委　員) 1
○　同件……(　　同　　)114

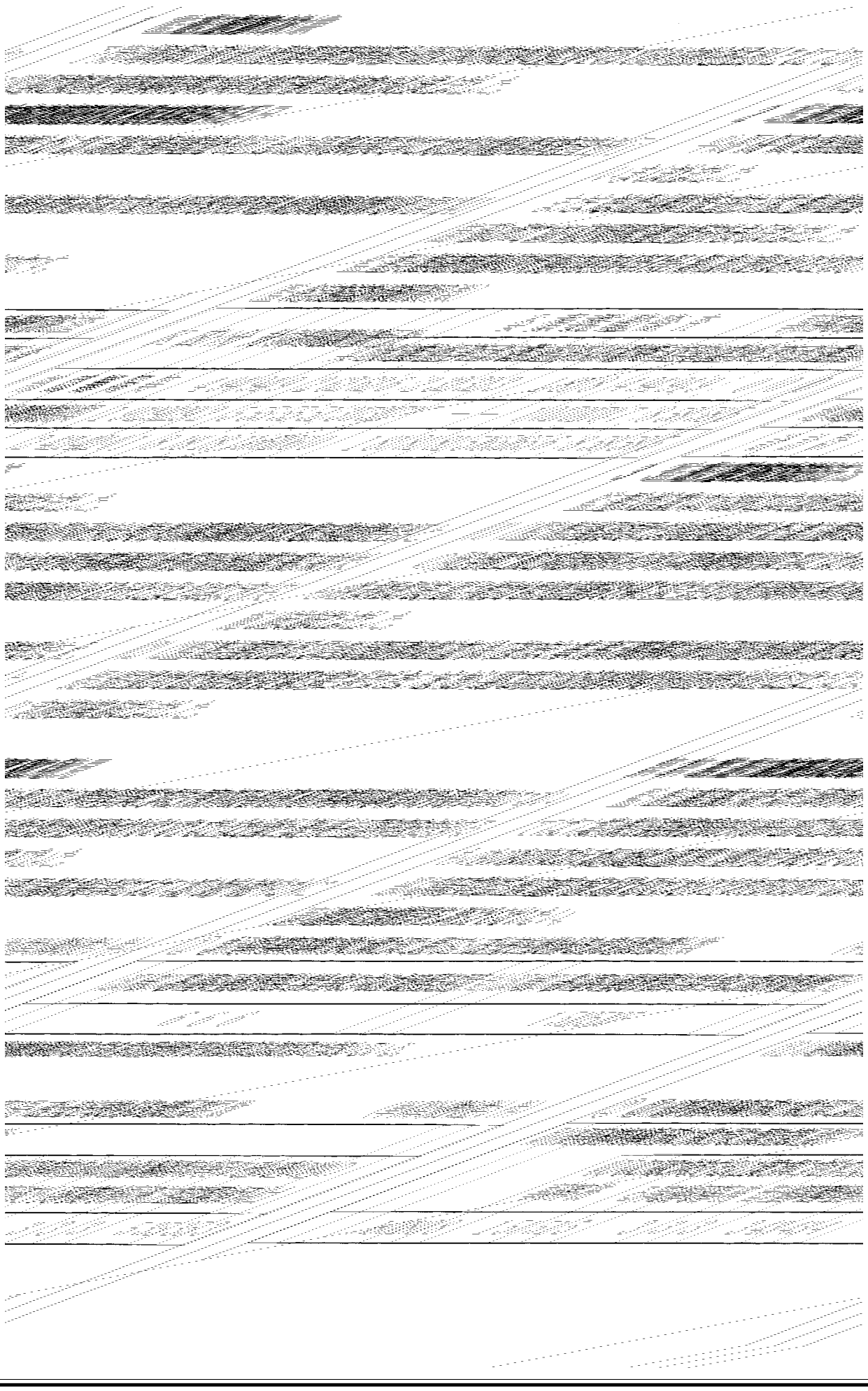
監 査 委 員 公 表

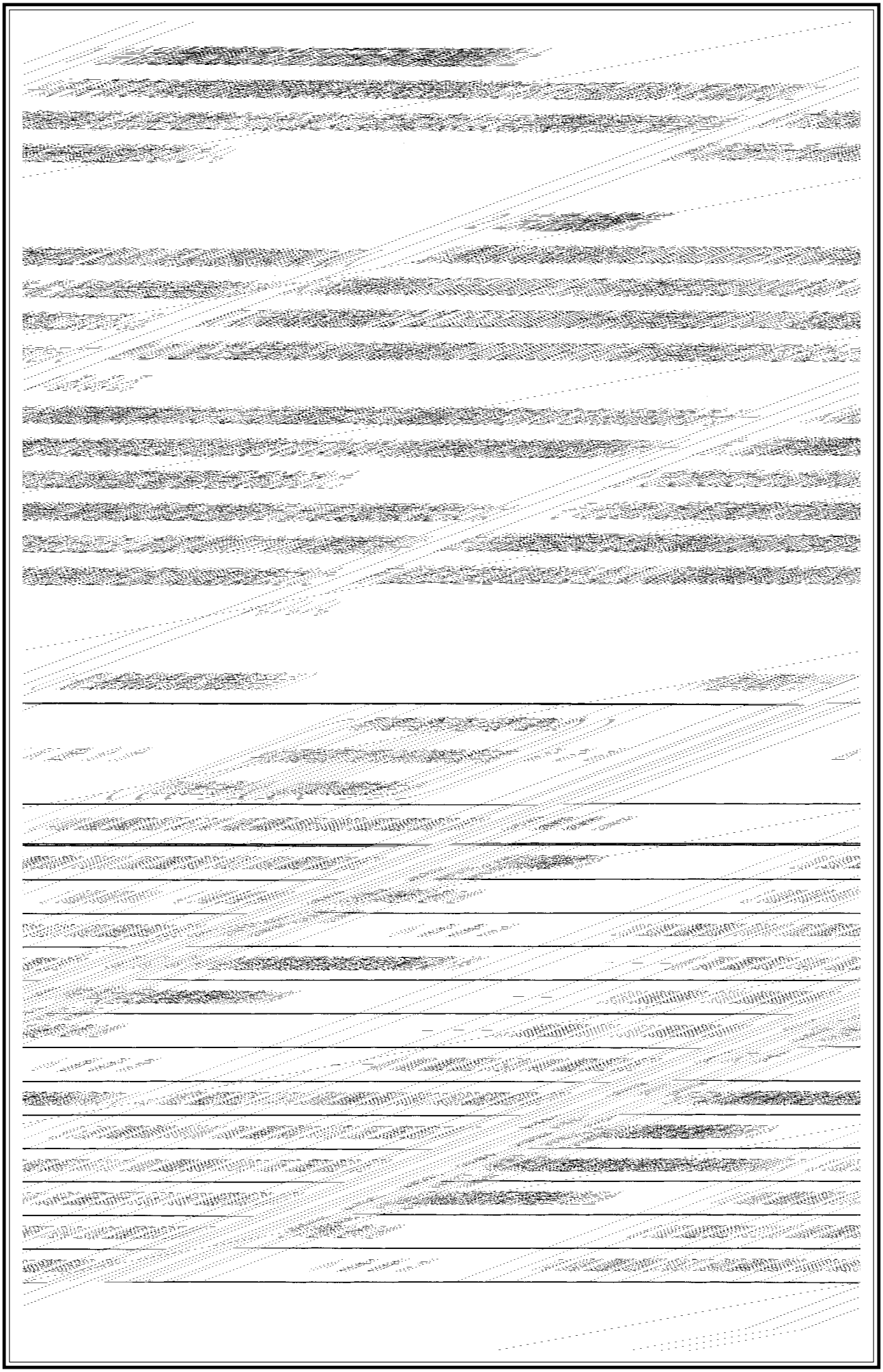
監査委員公表第９号

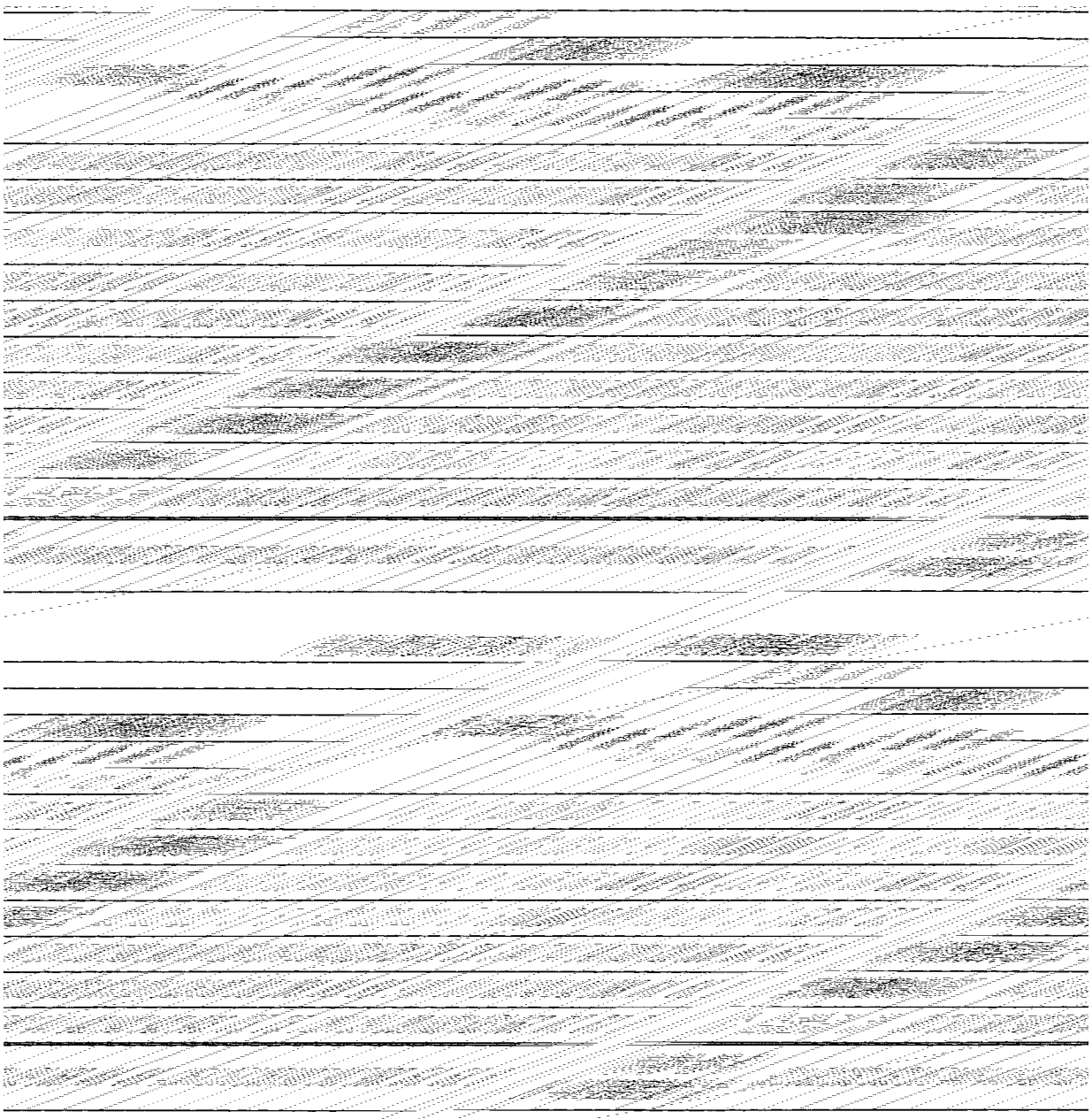
地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第１項及び第４項の規定に基づき、平成18年４月12日から同年11月22日までに実施しました監査について、平成18年11月30日に県議会議長、知事及び関係各種委員会等に提出した監査結果報告を同条第９項の規定により、次のとおり公表します。

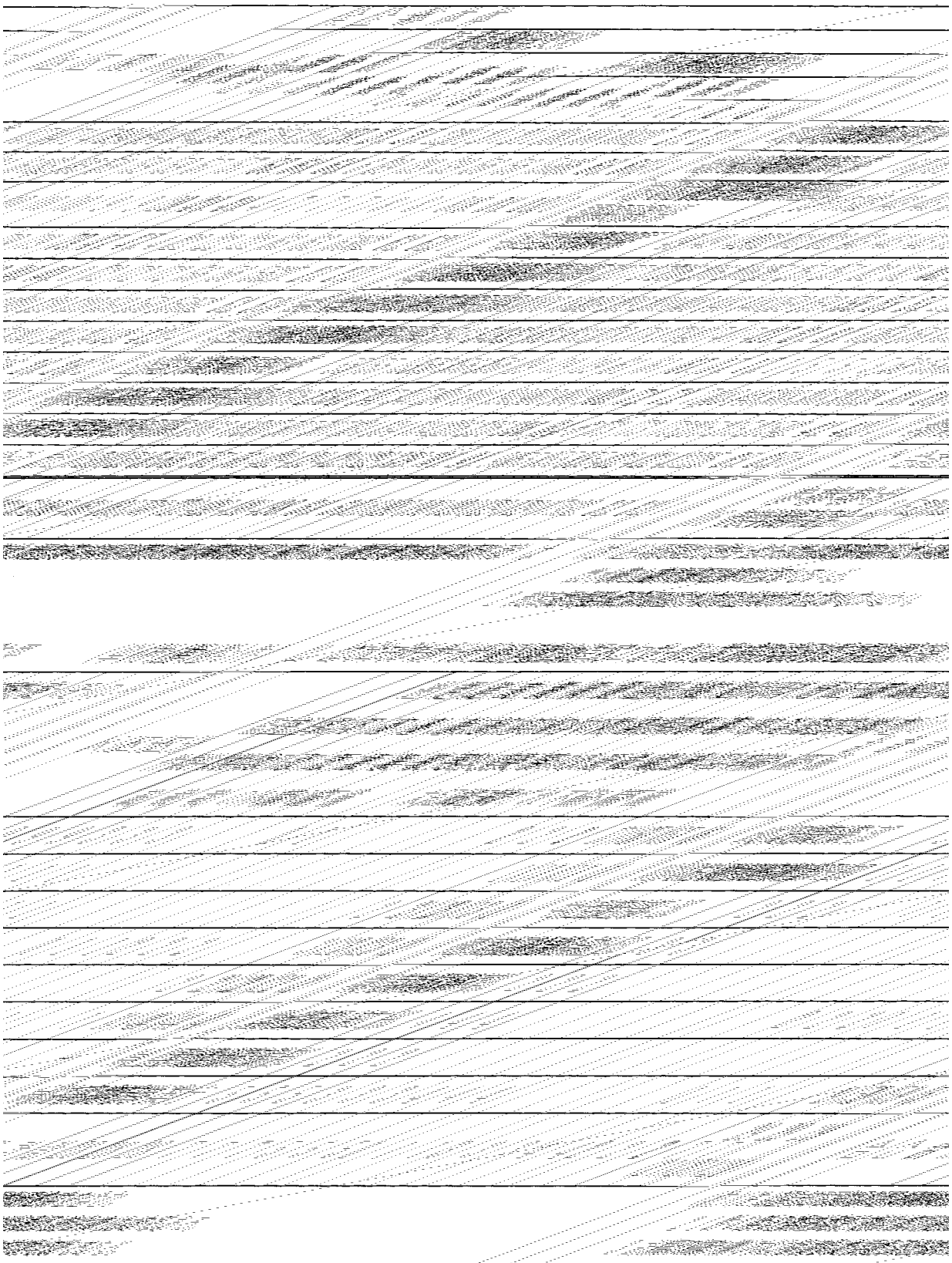
平成18年12月８日

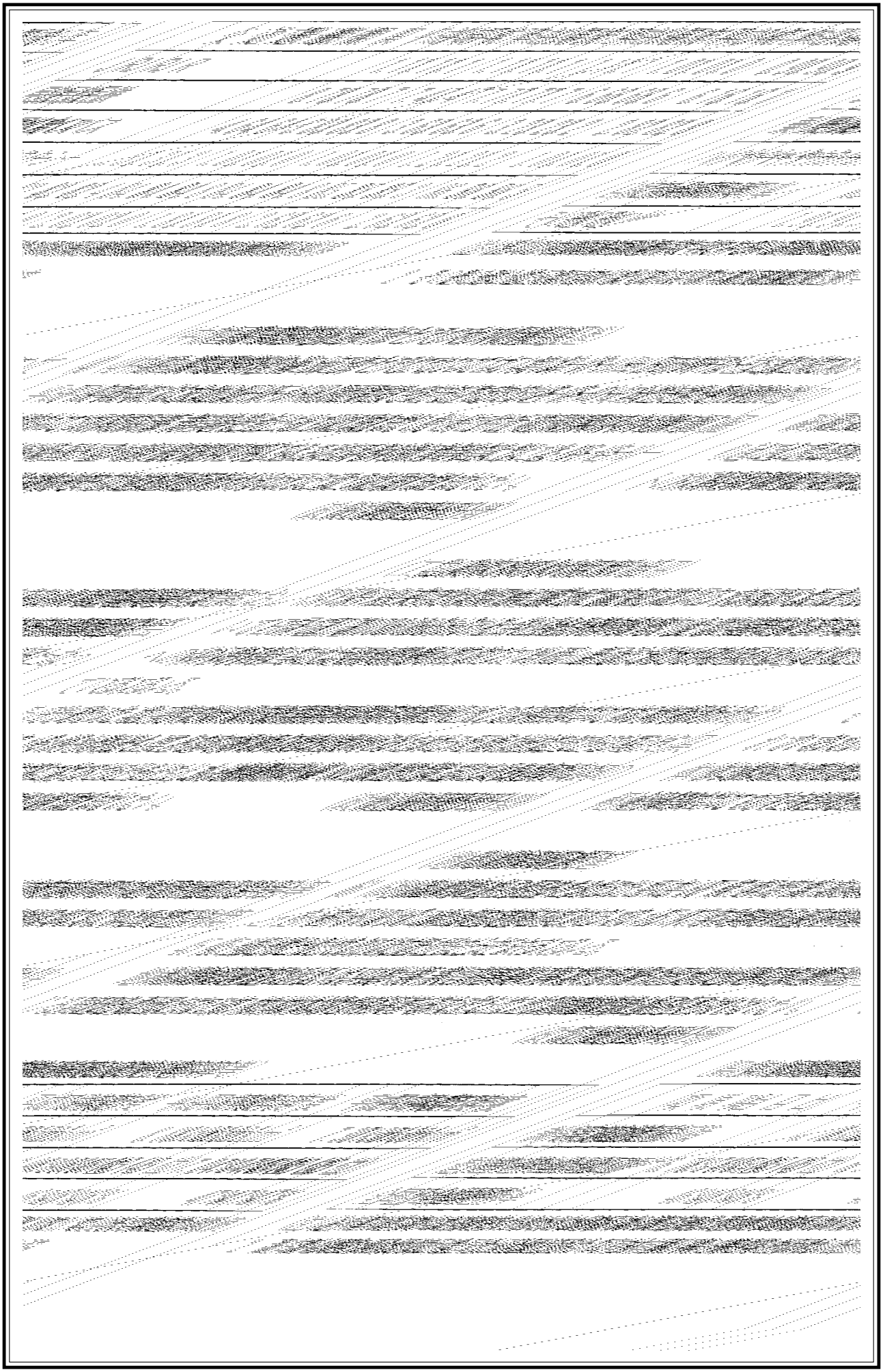
三重県監査委員　鈴　木　周　作
三重県監査委員　福　山　　瞳
三重県監査委員　岡　部　栄　樹
三重県監査委員　秋　月　　功

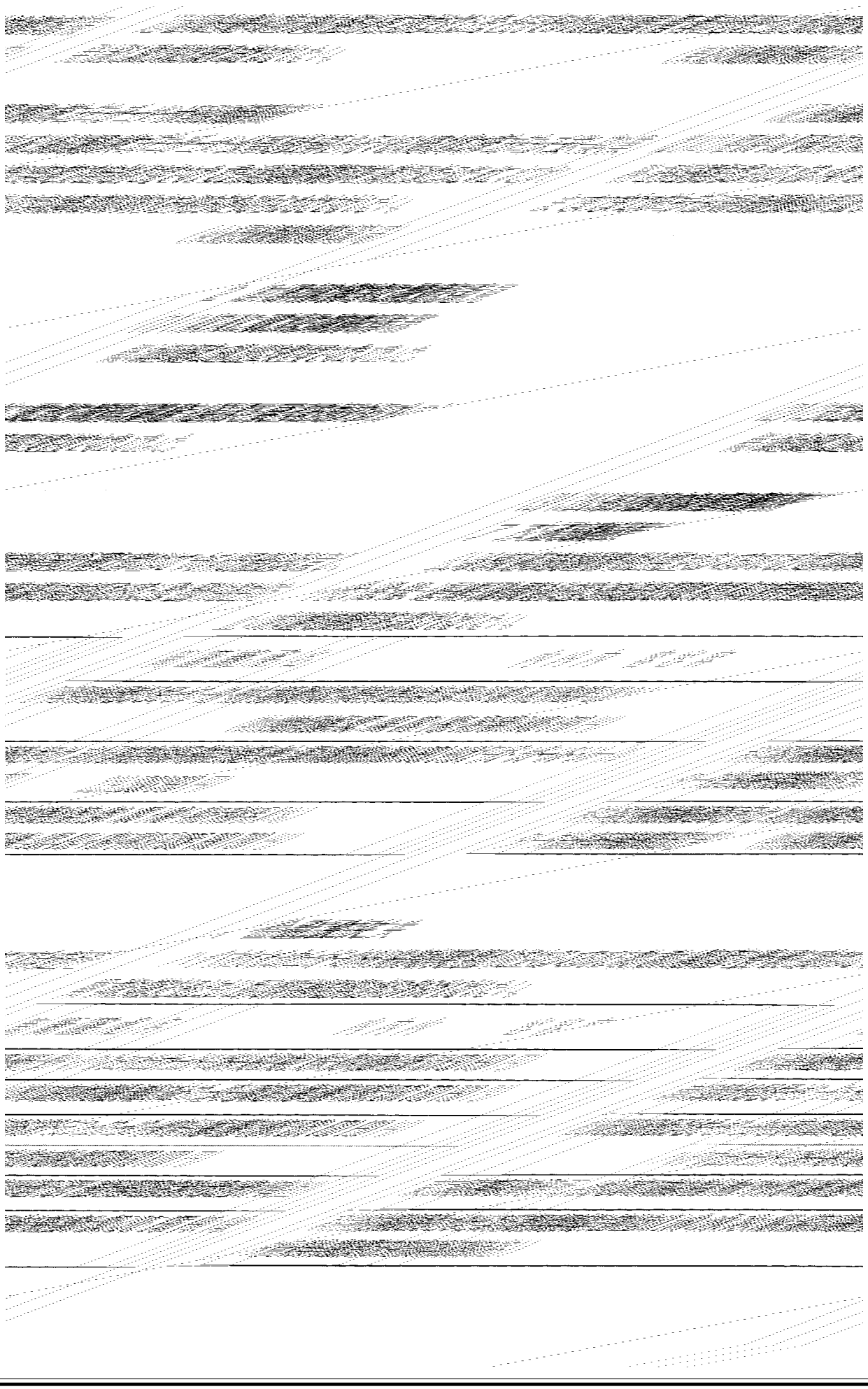


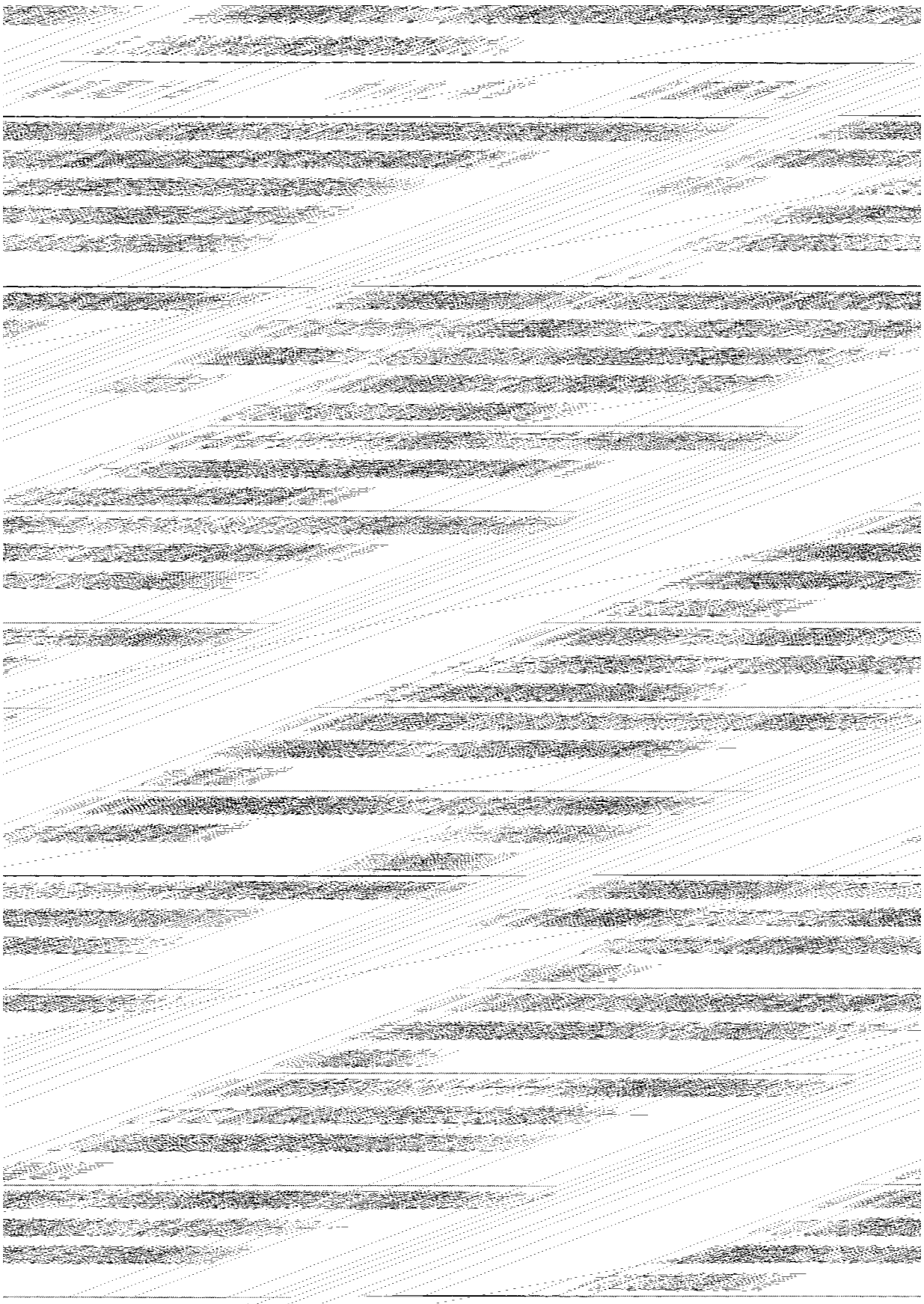


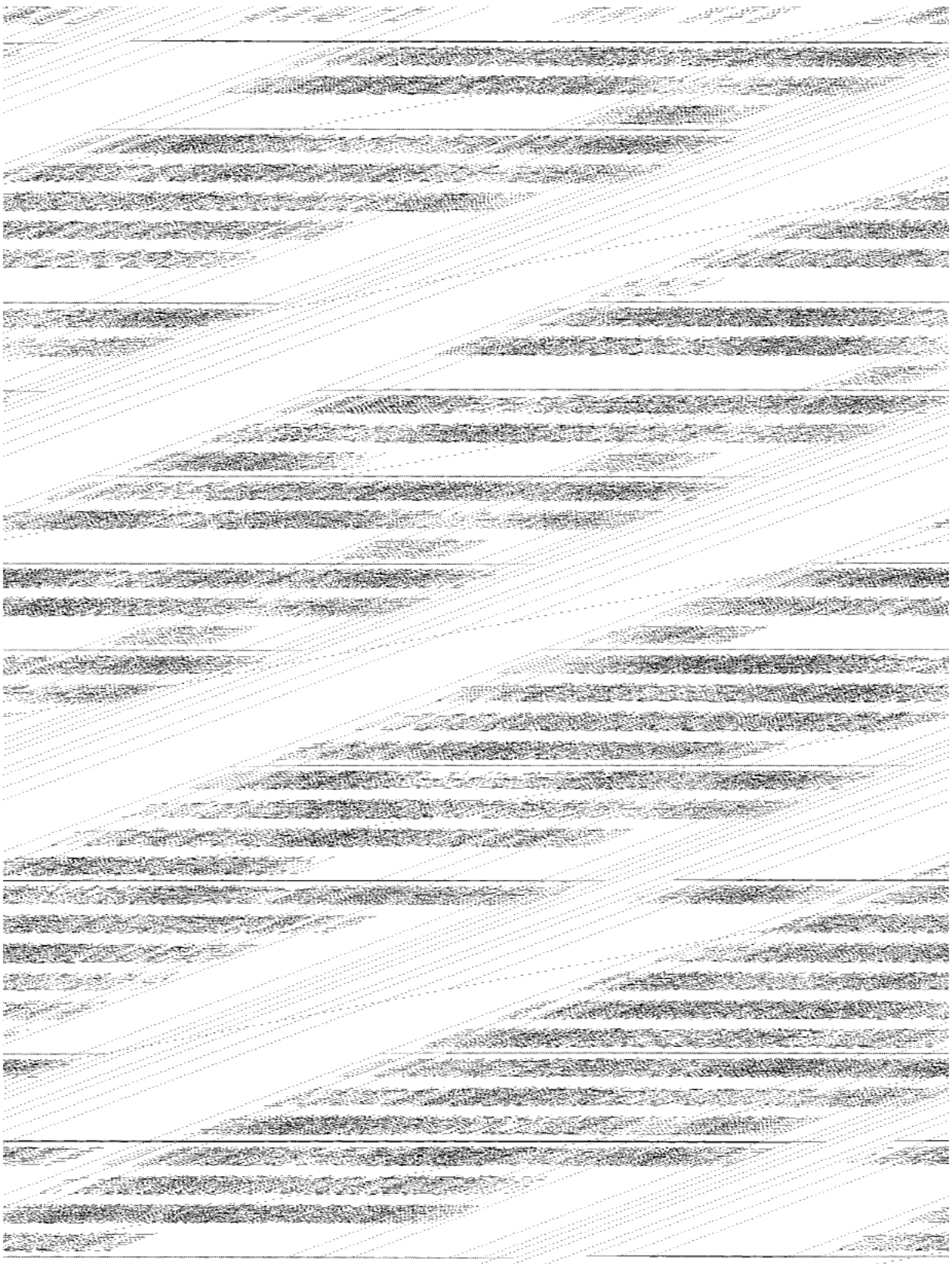


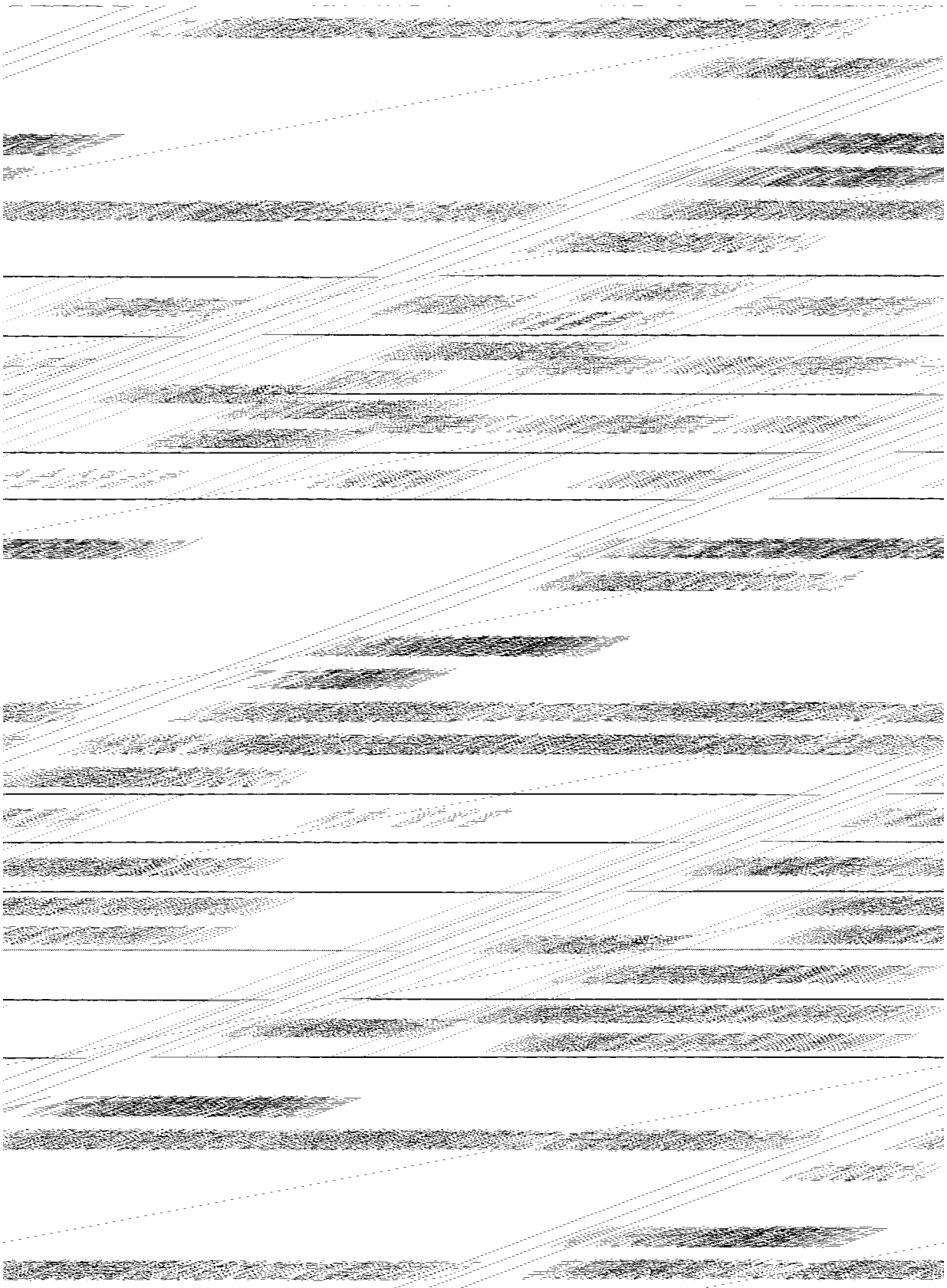


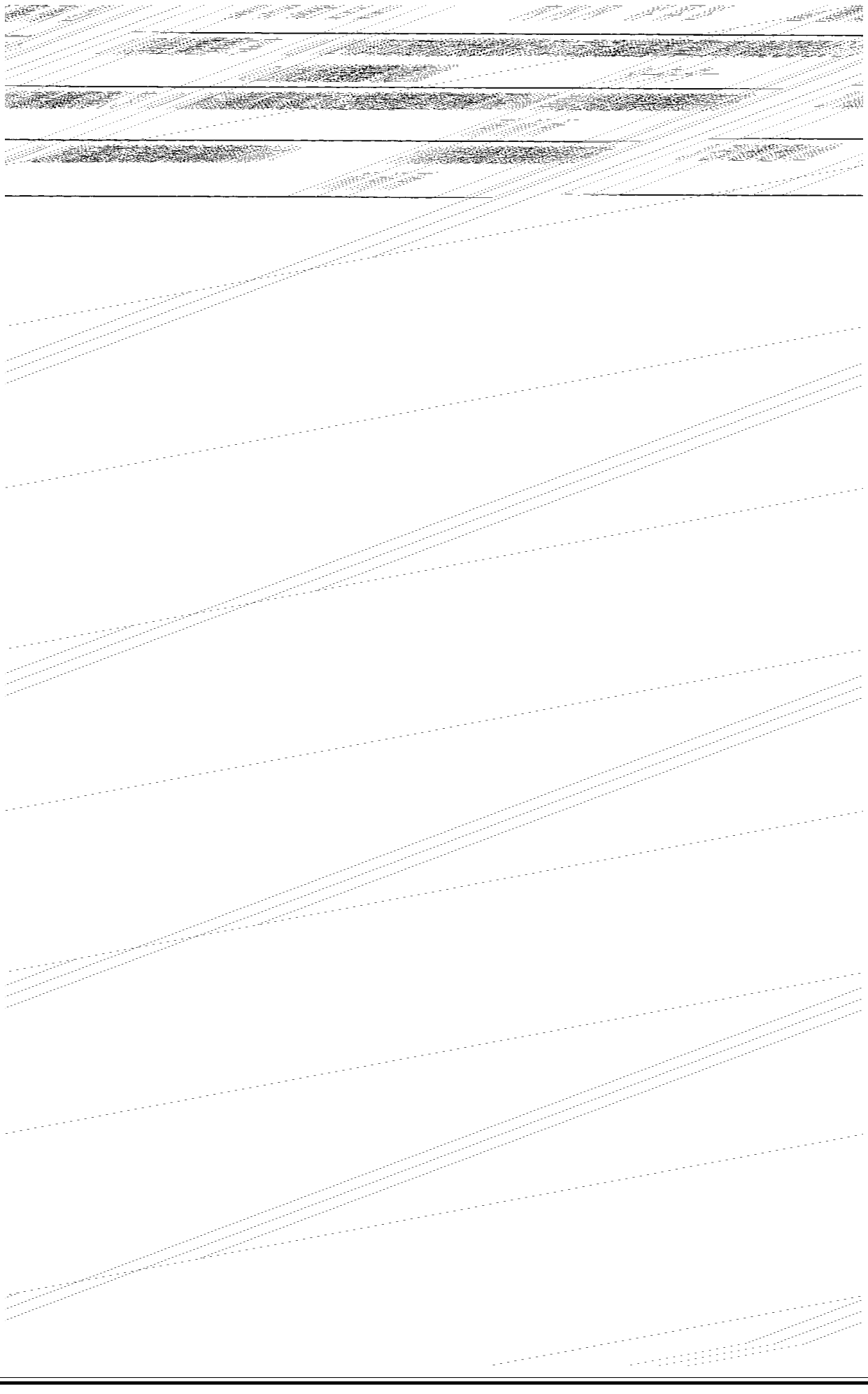


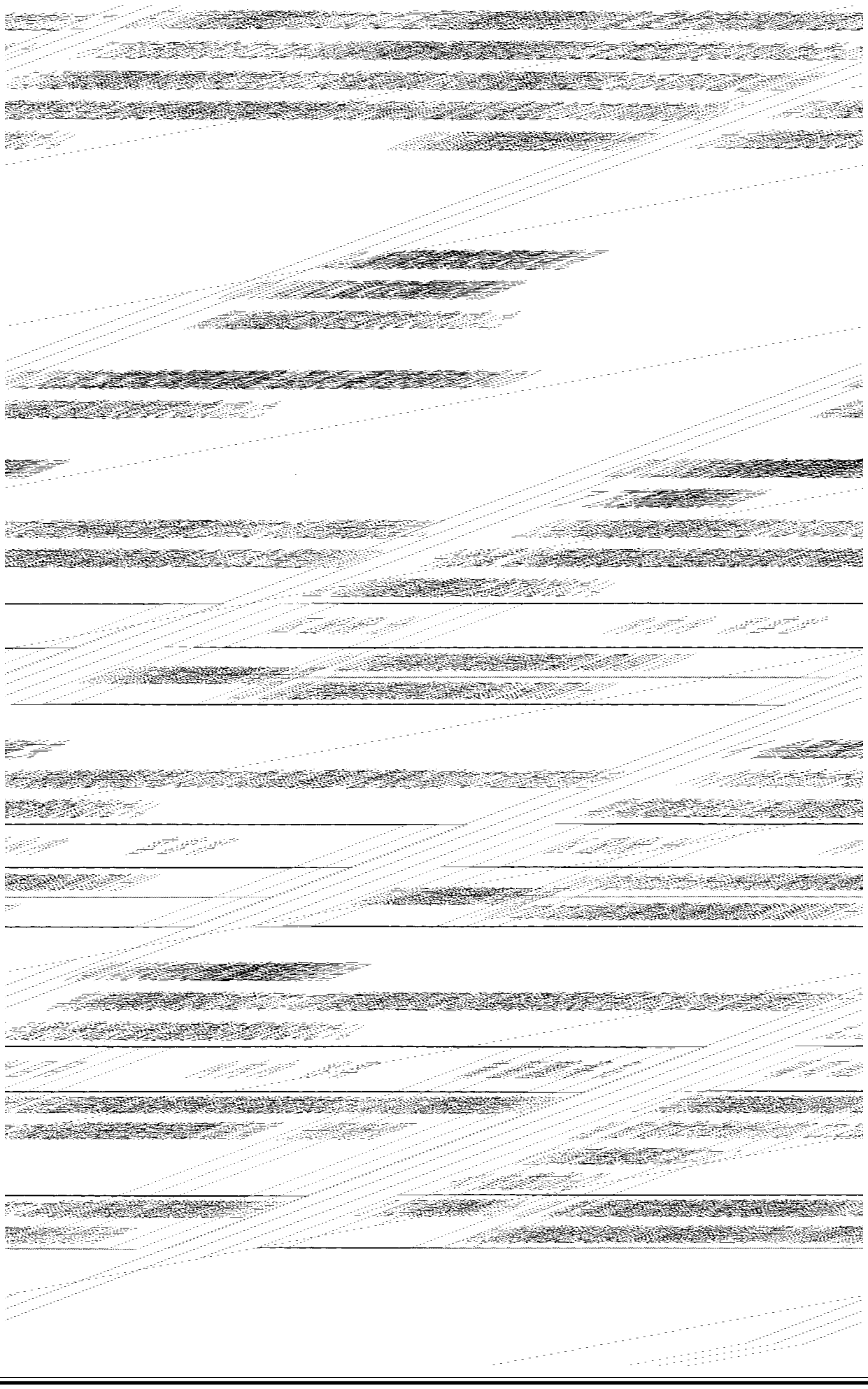




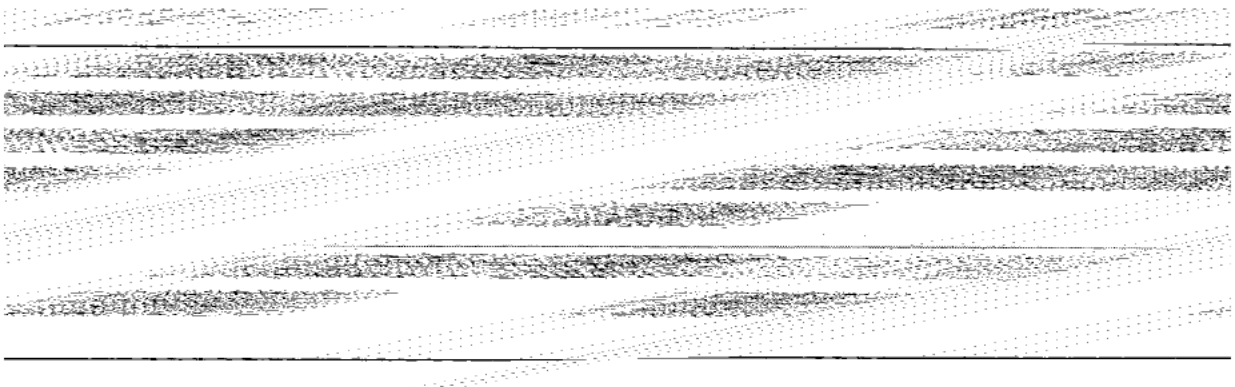


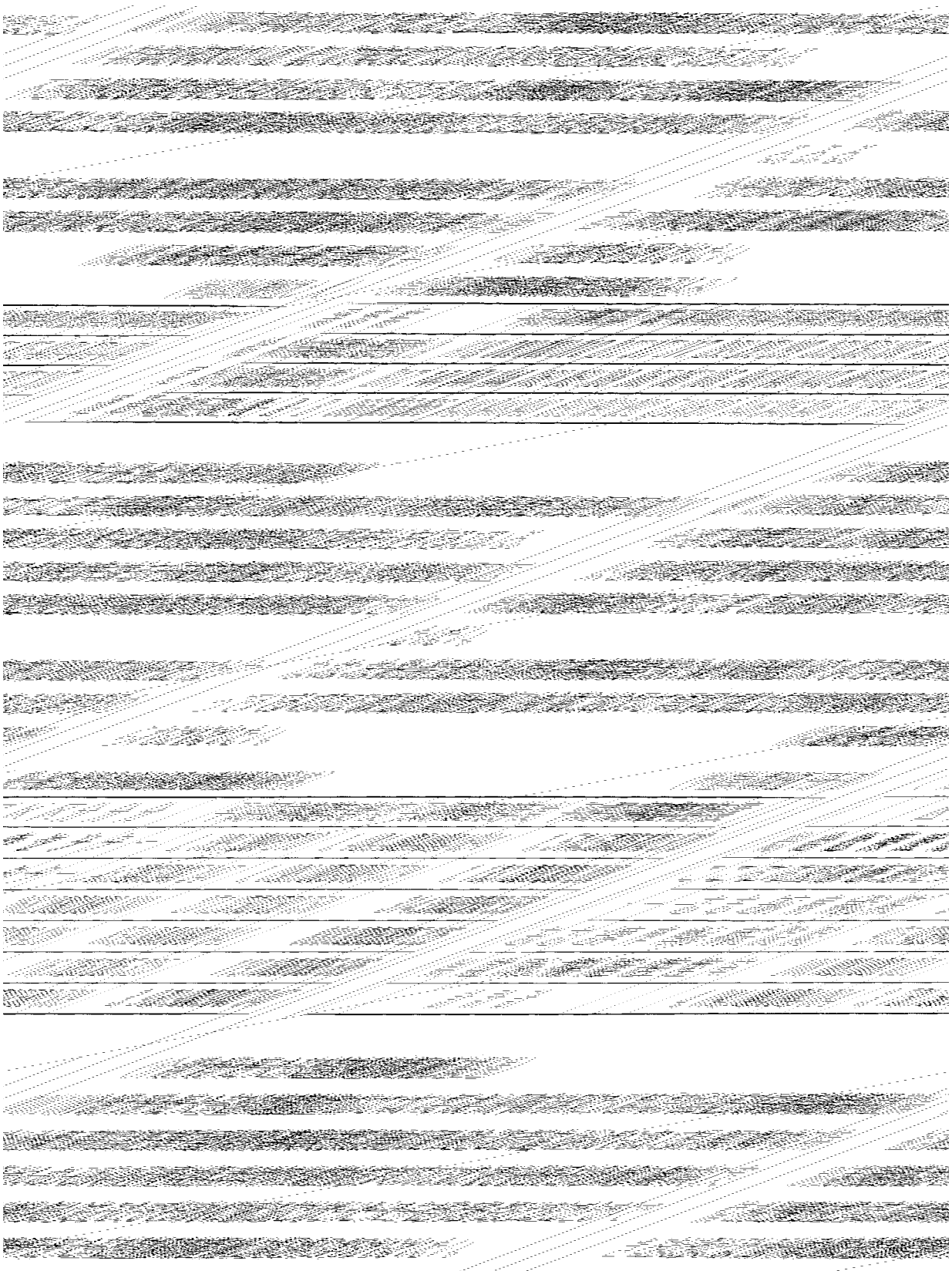


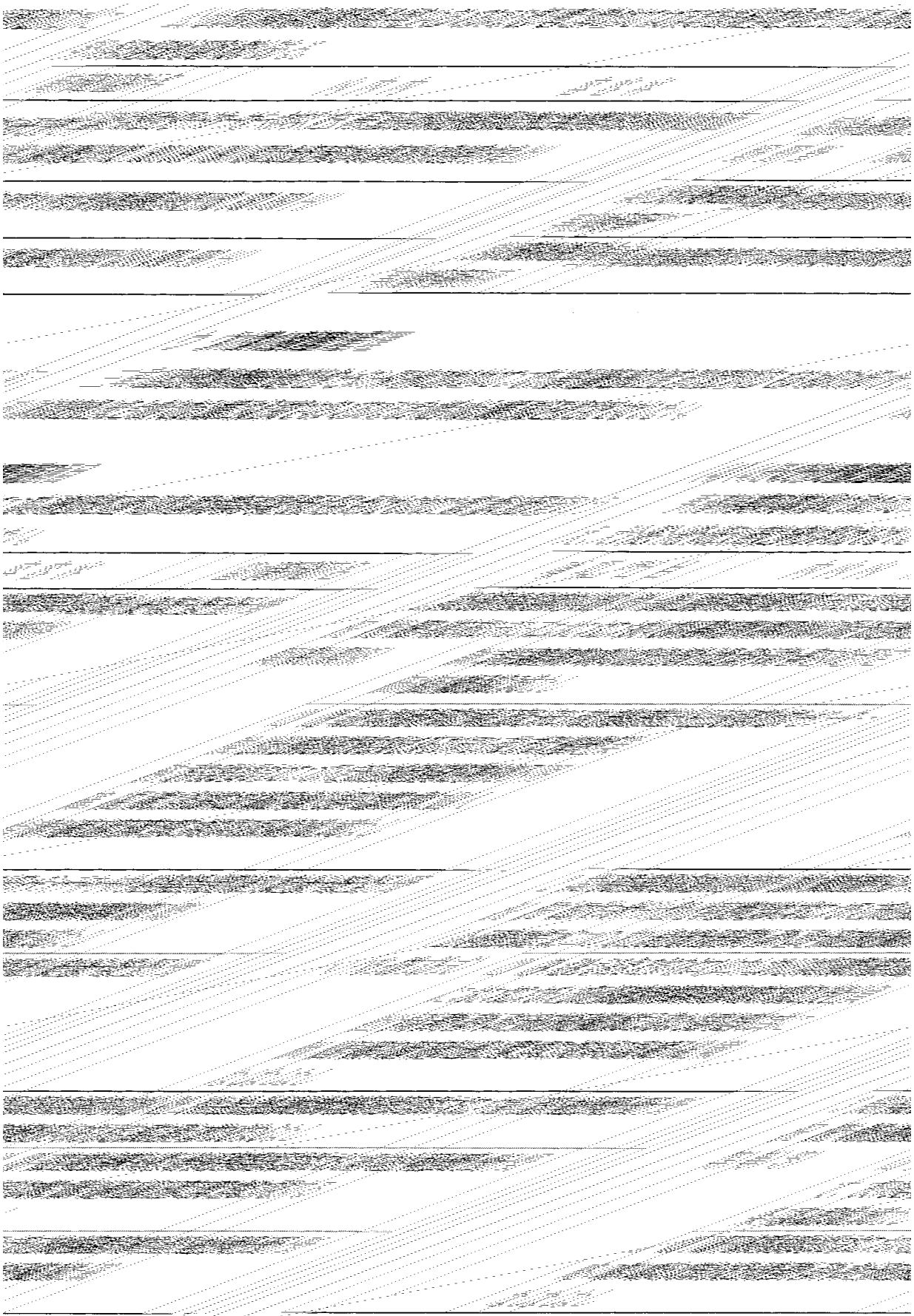


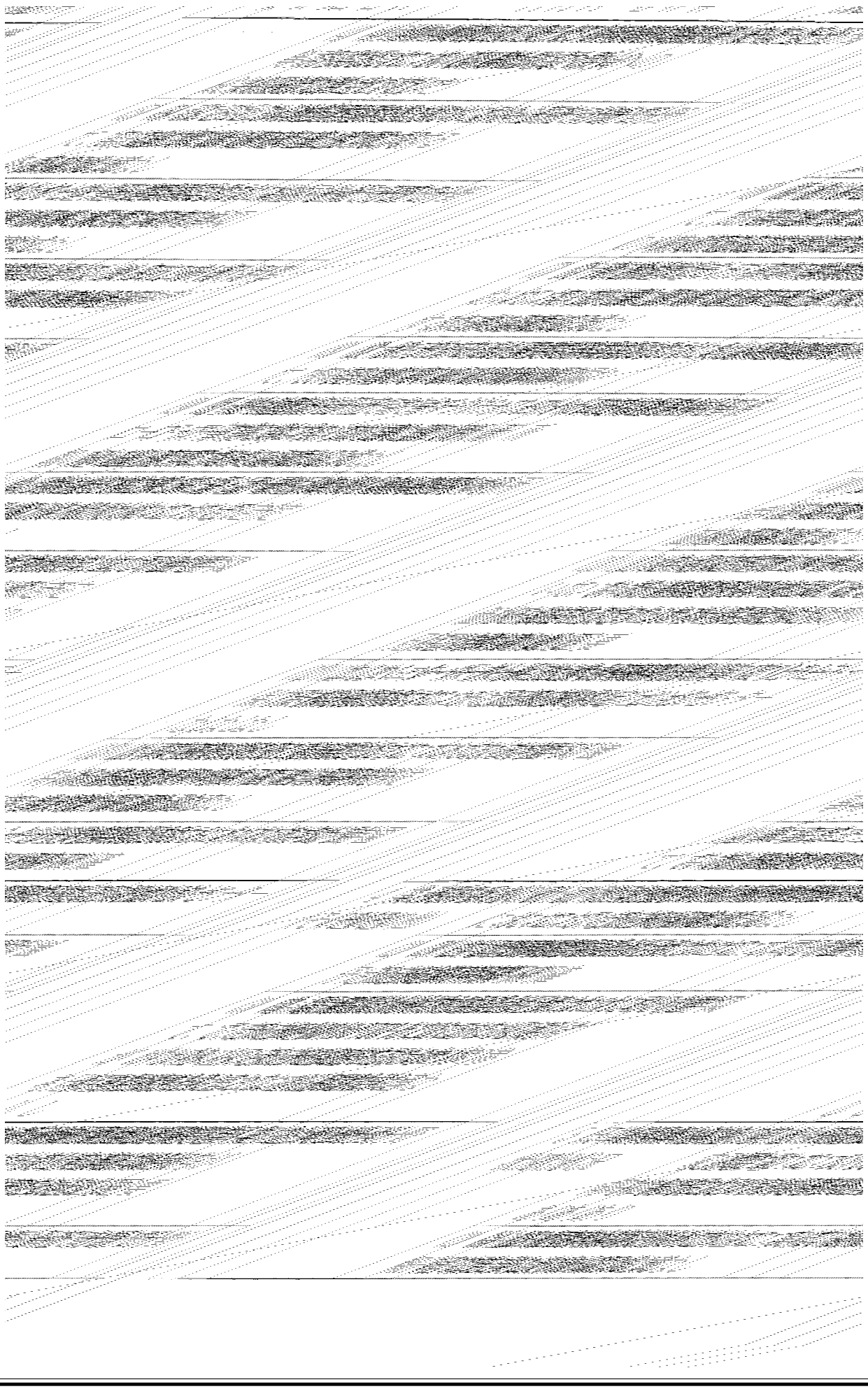


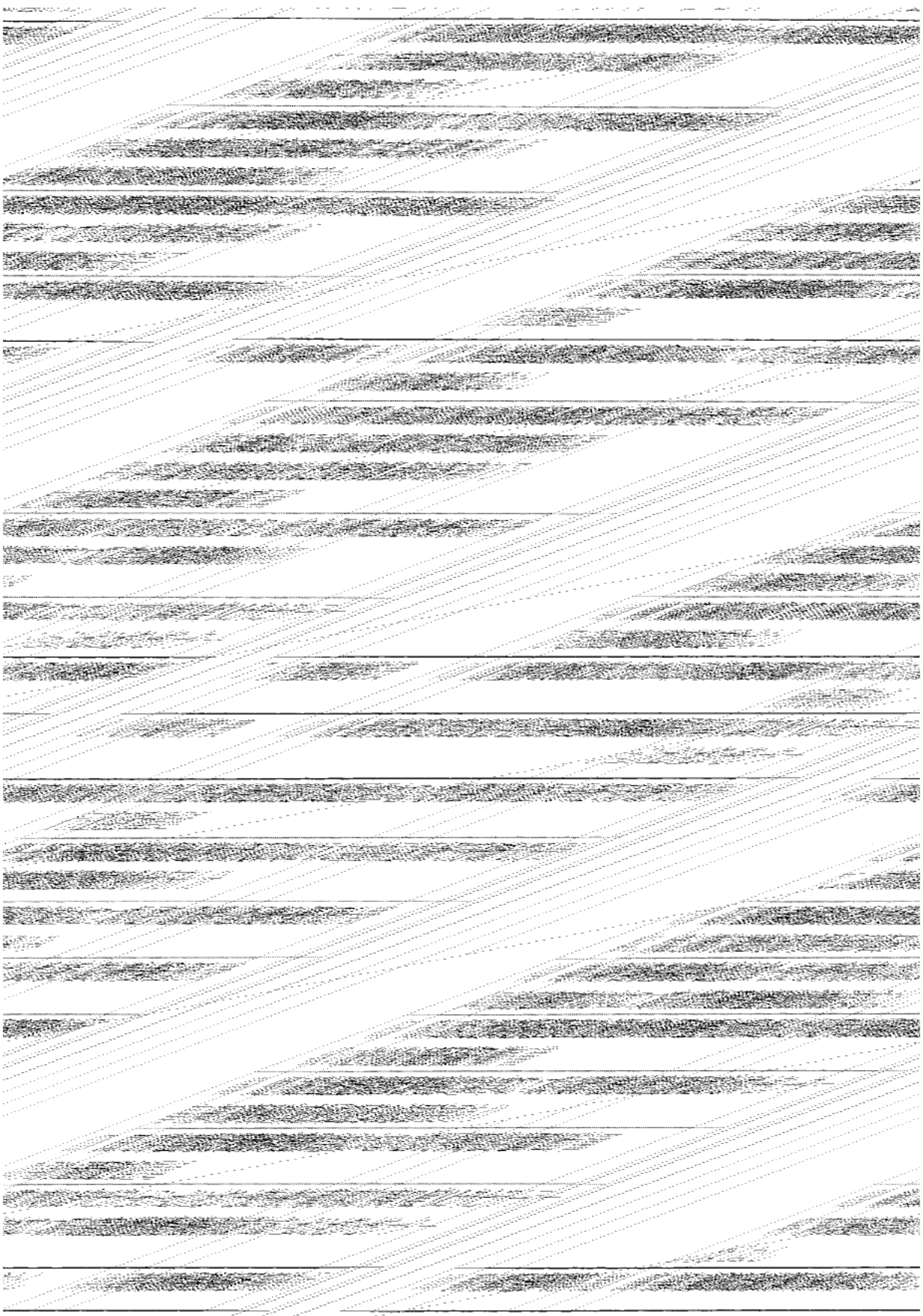


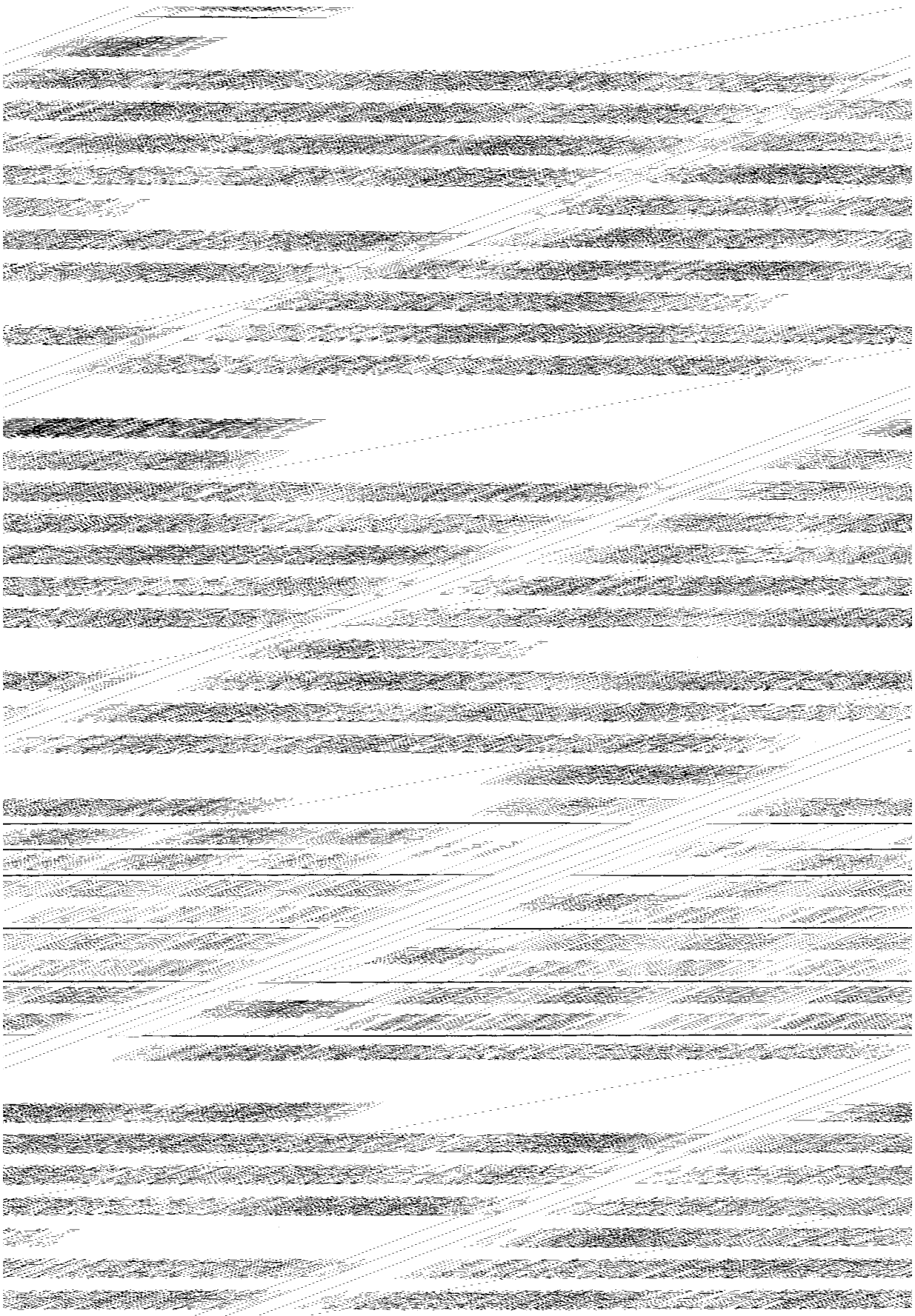


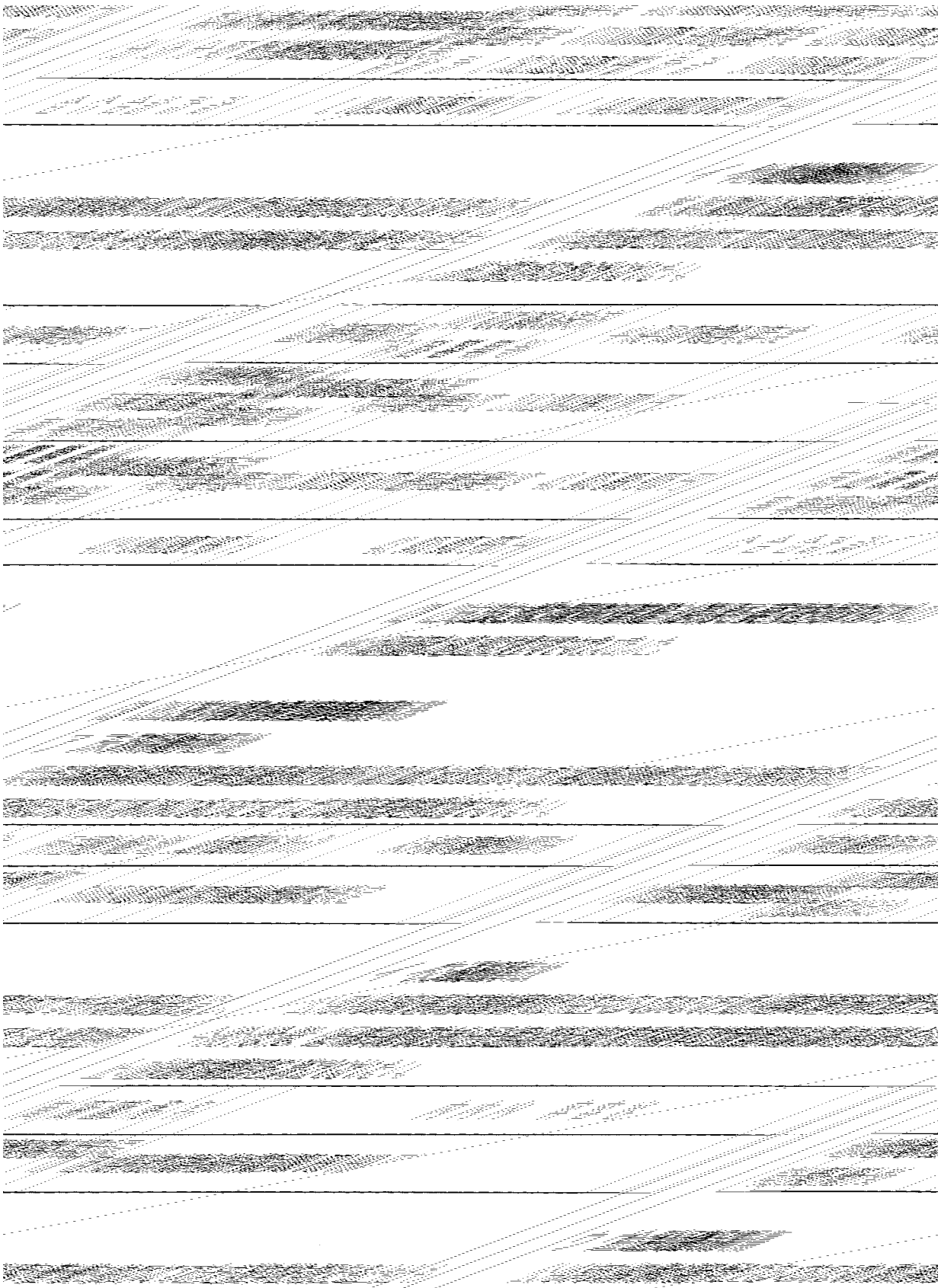


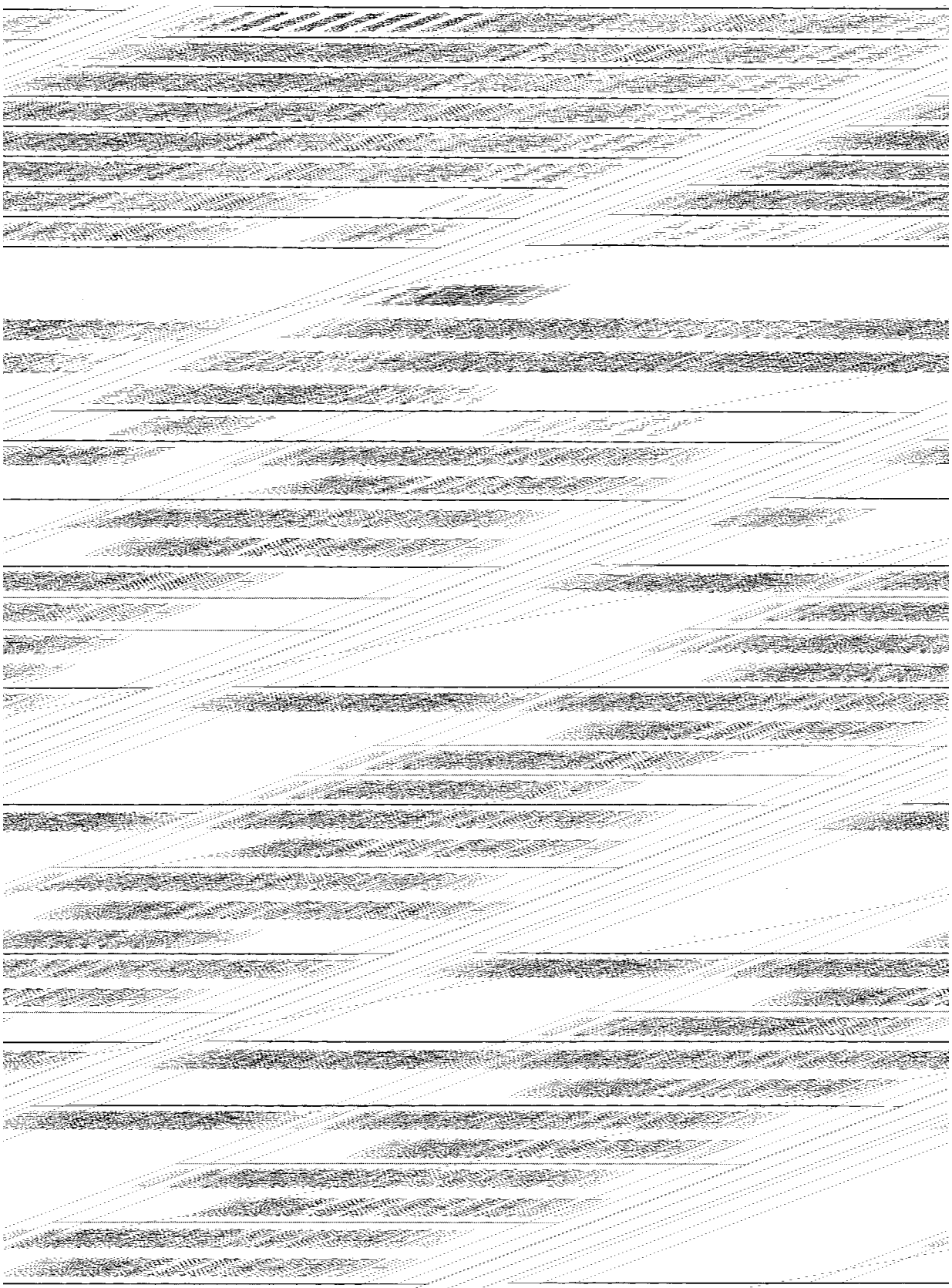


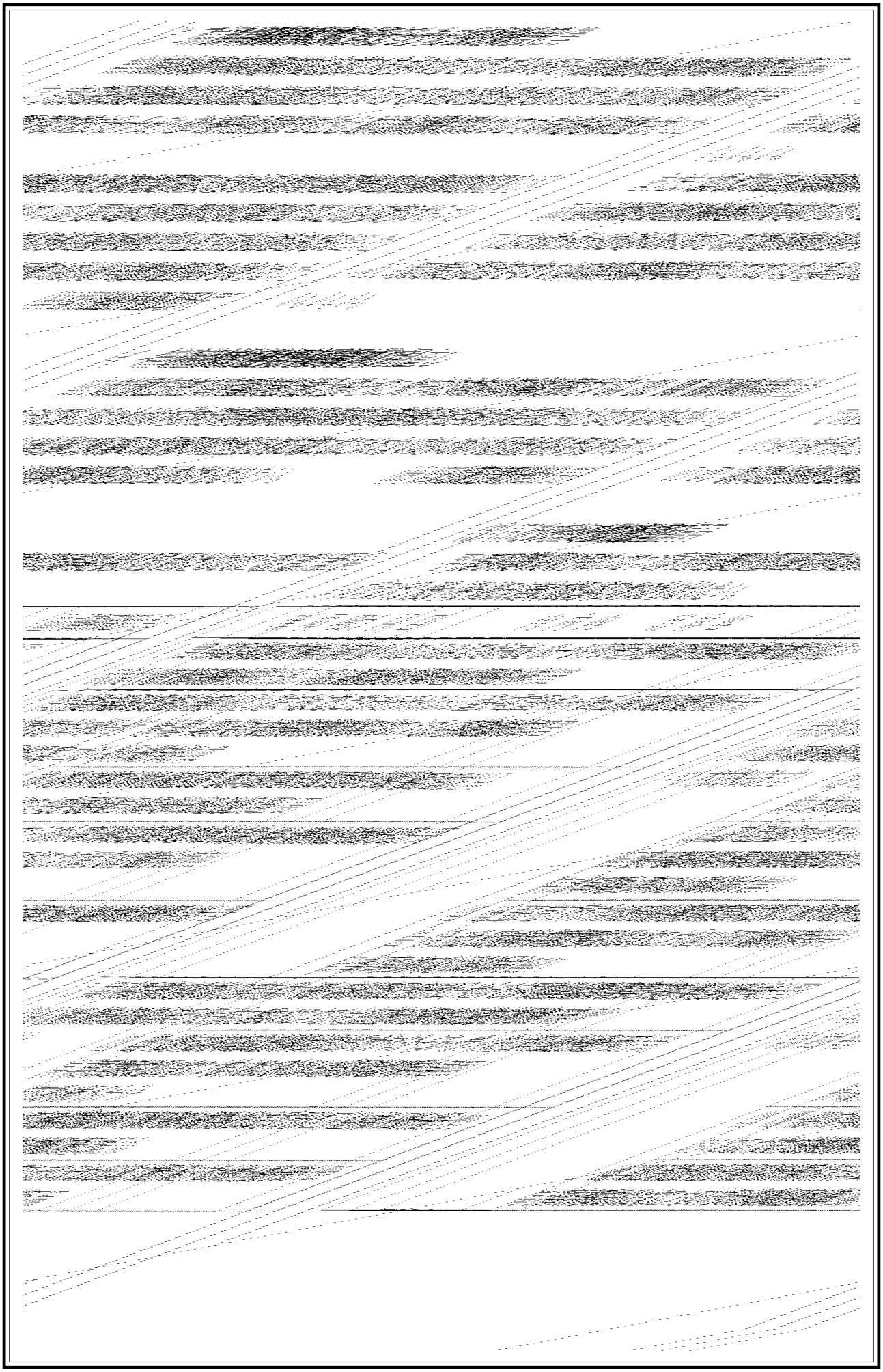


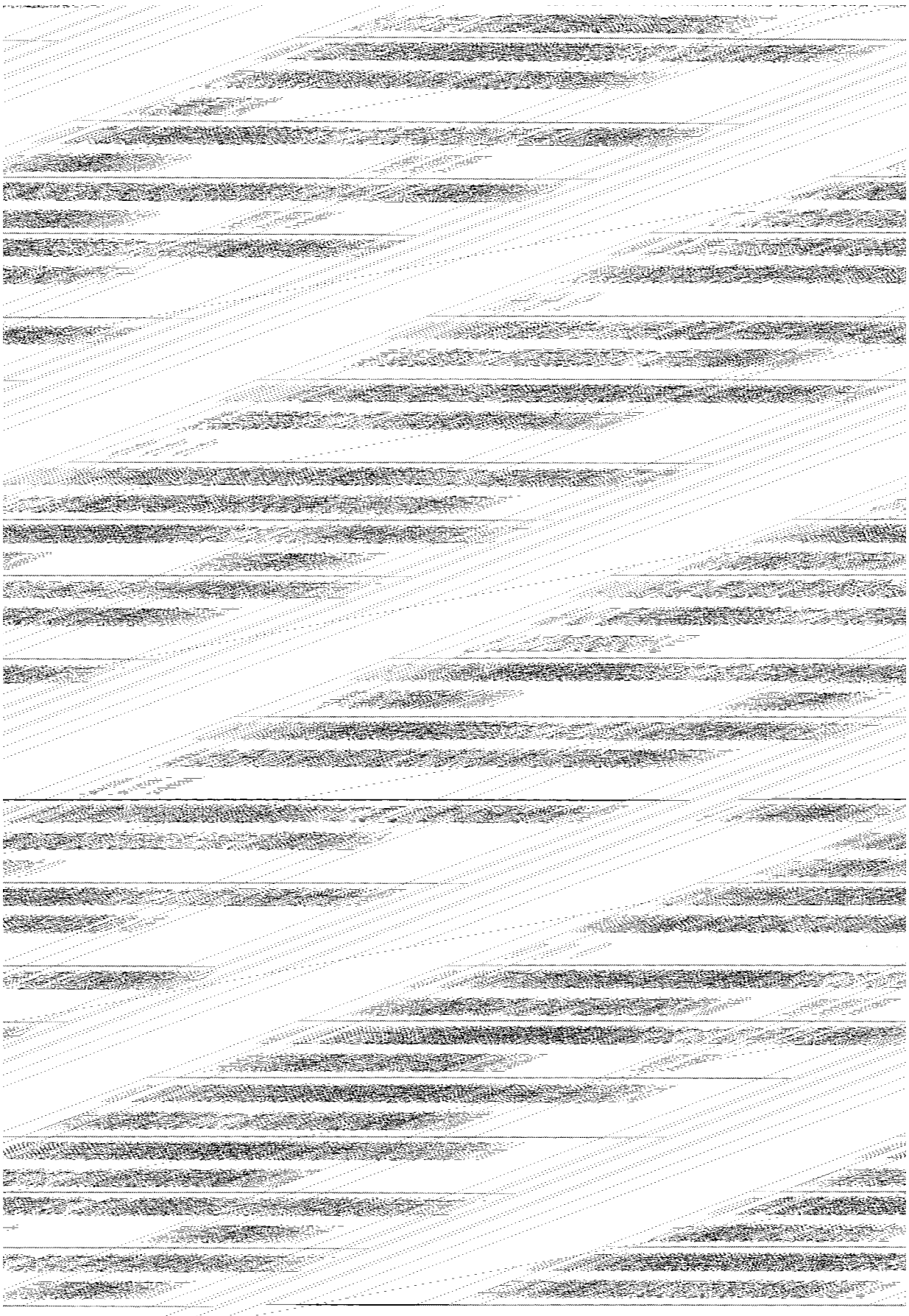


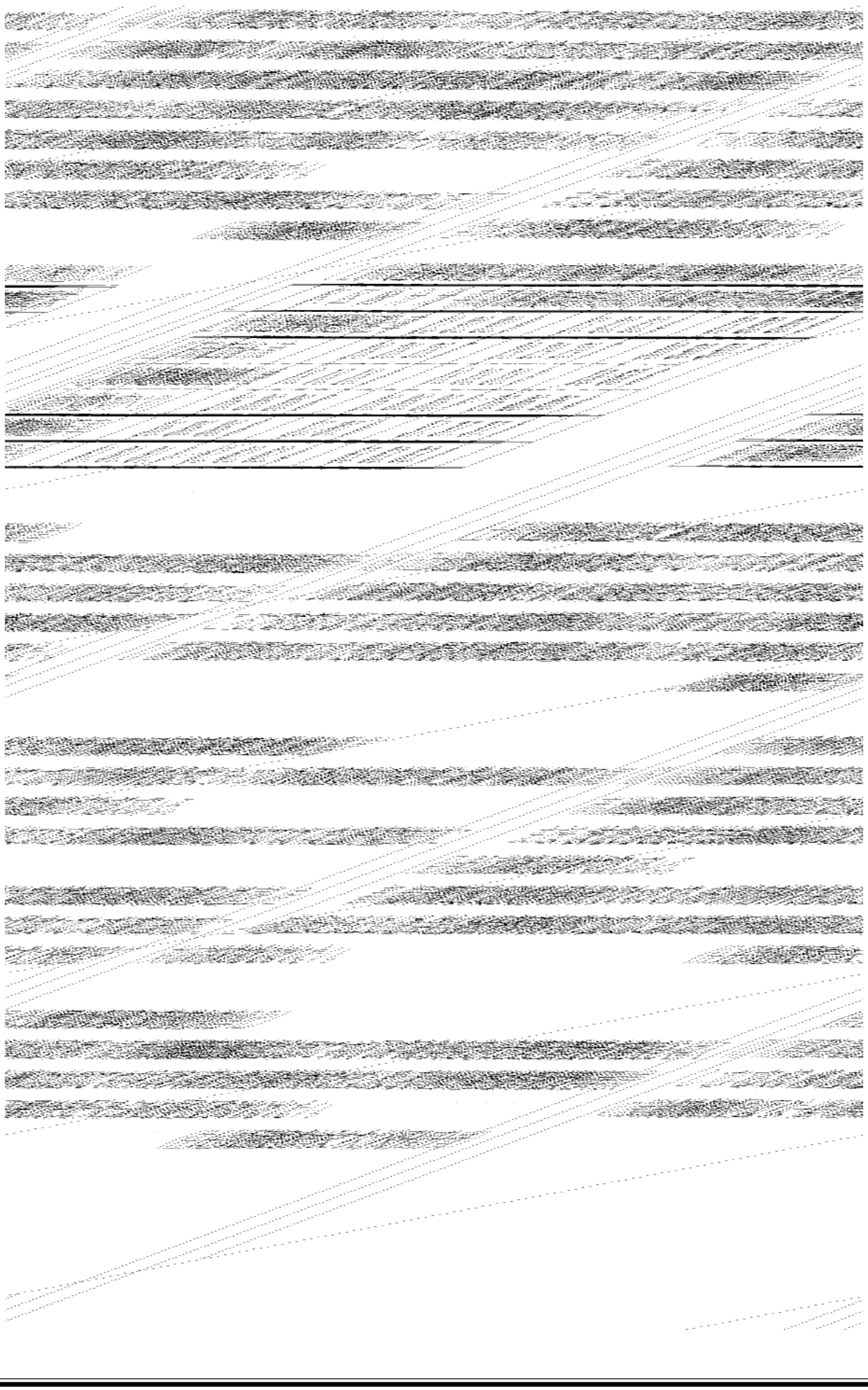


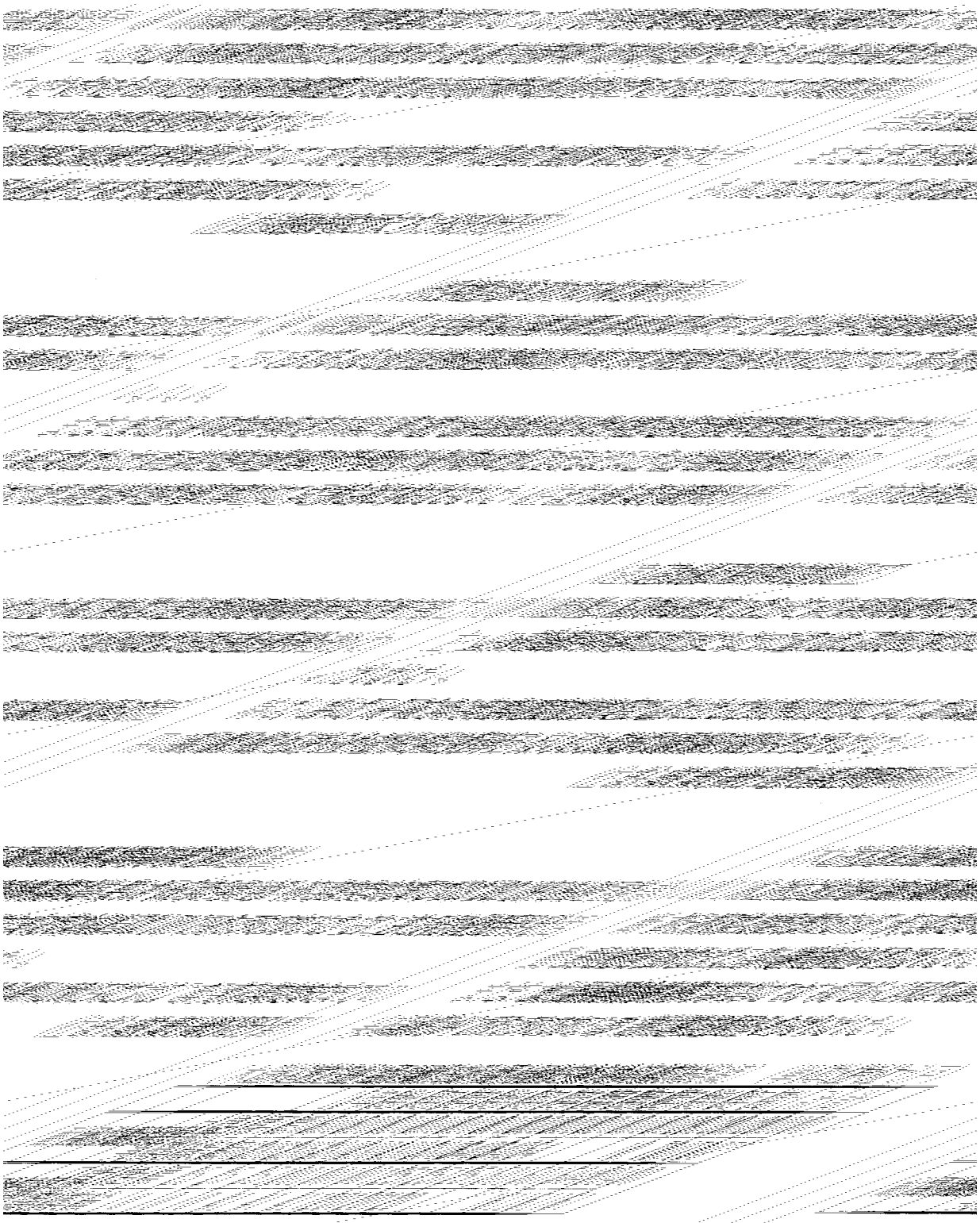


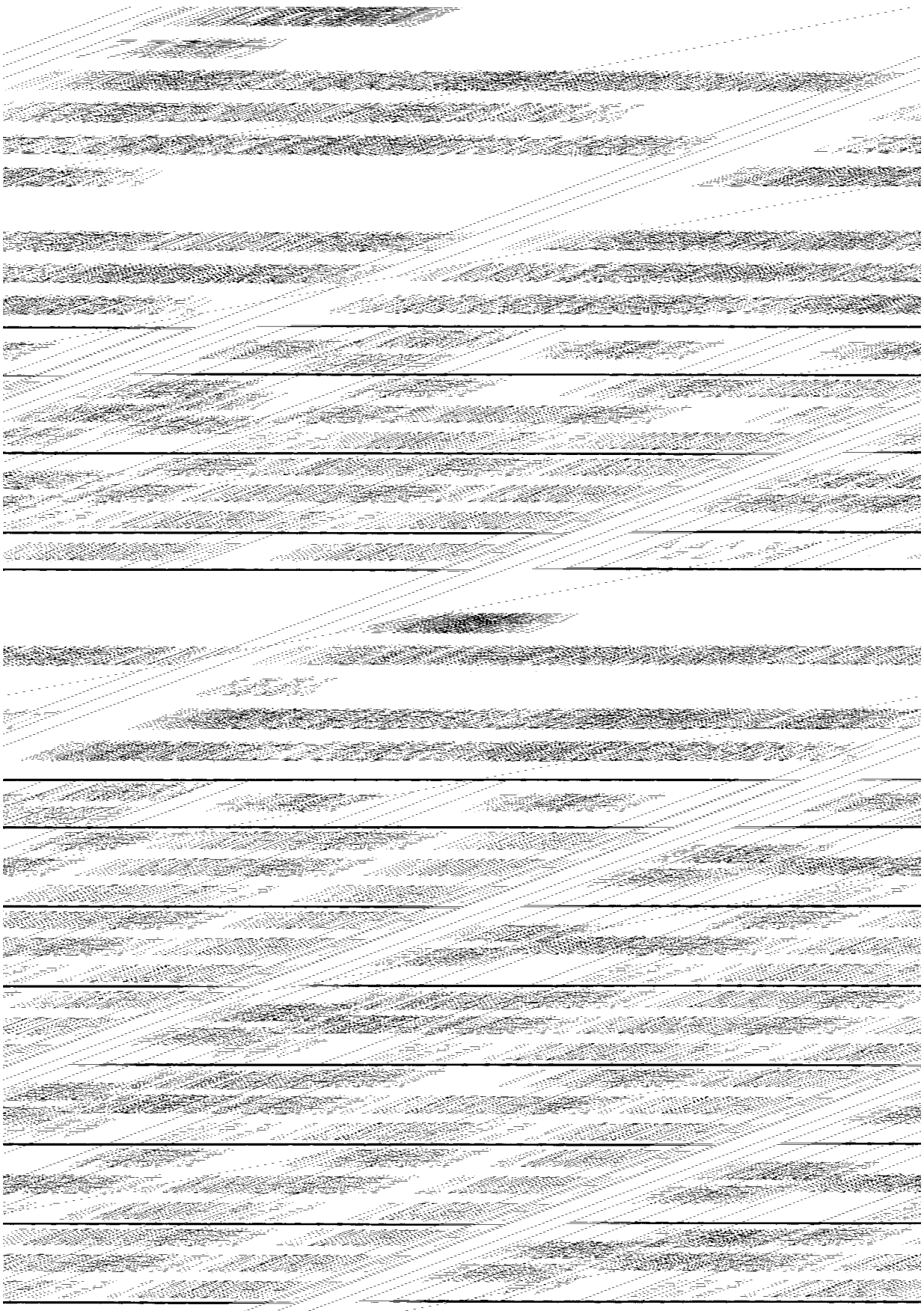




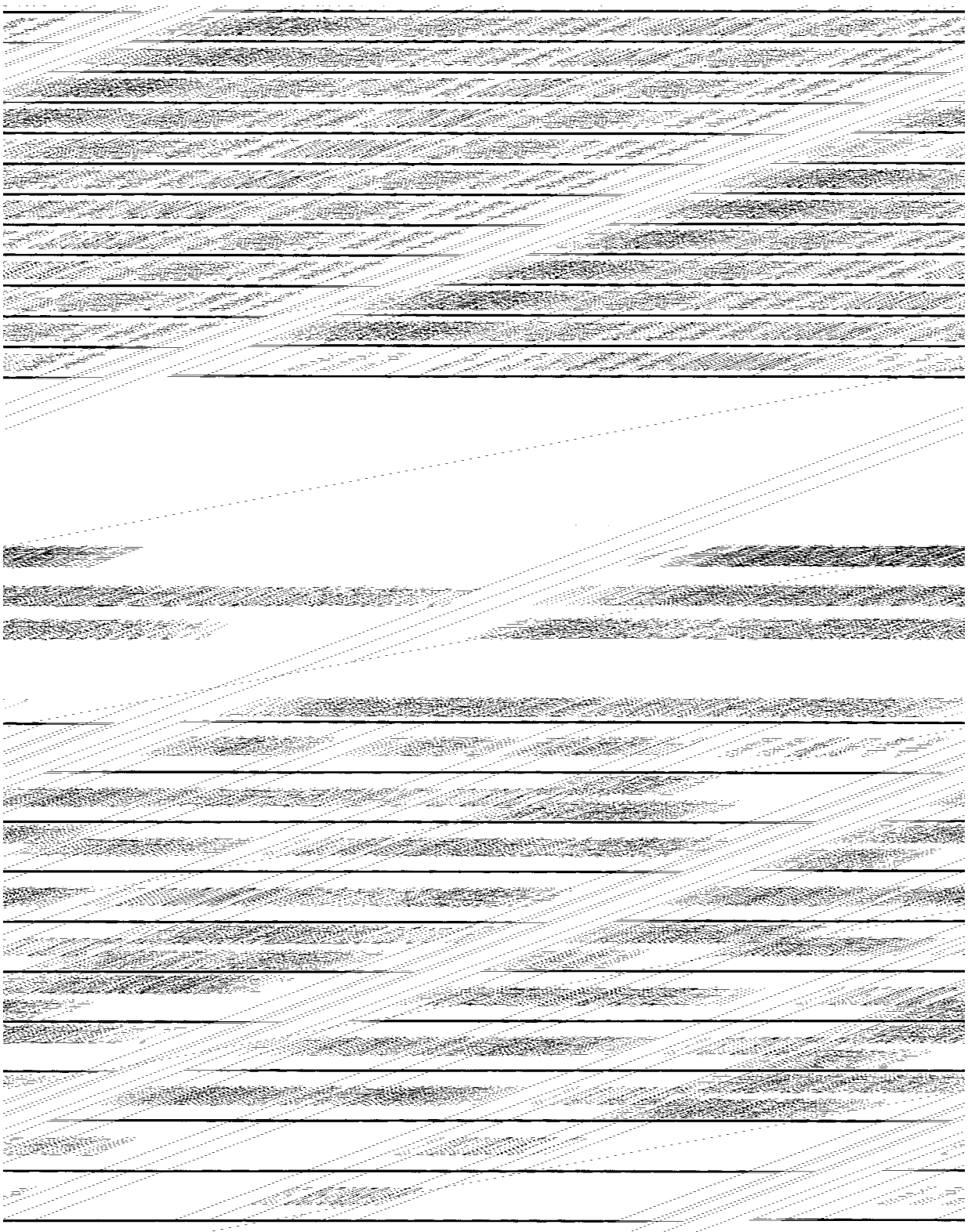


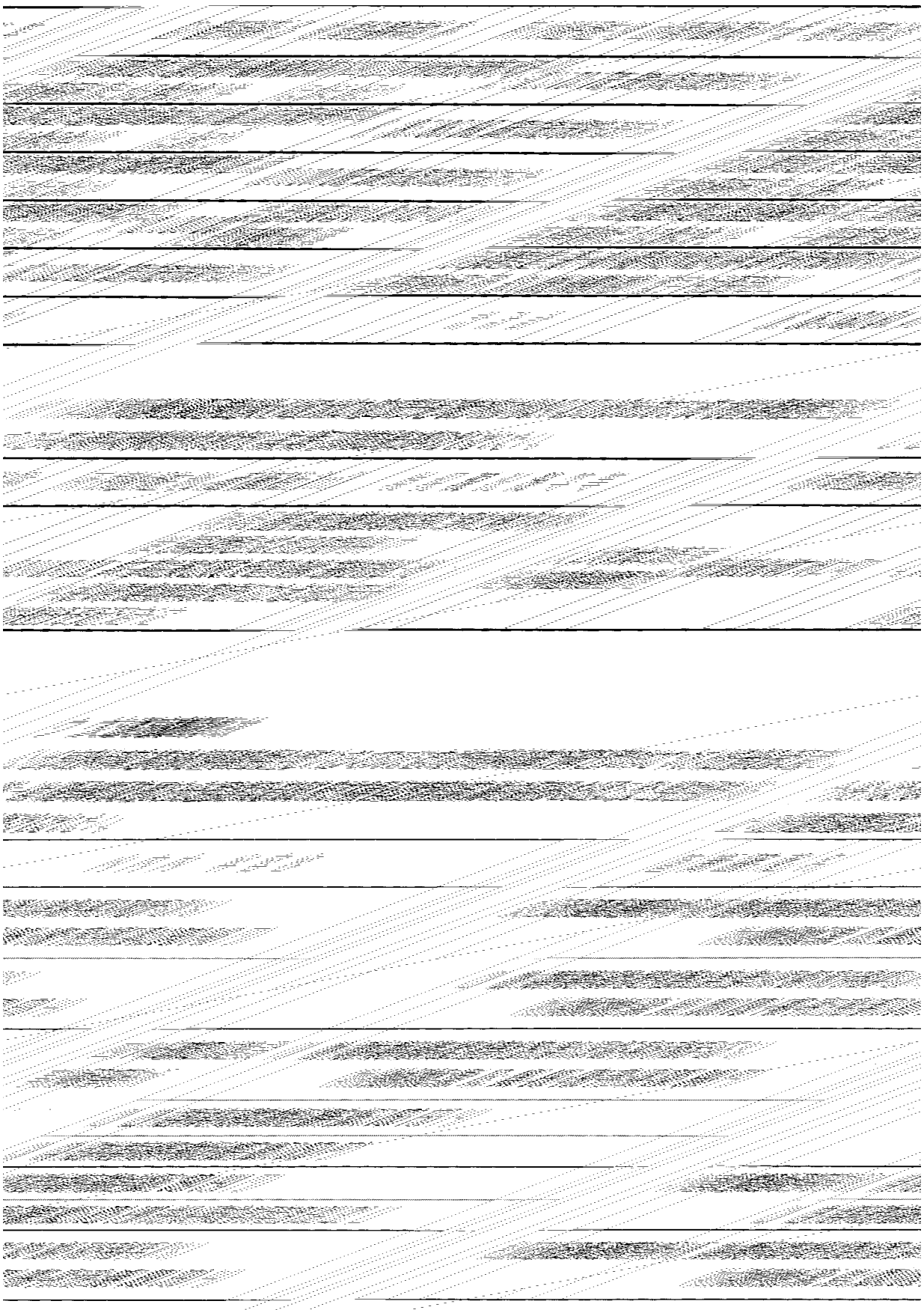


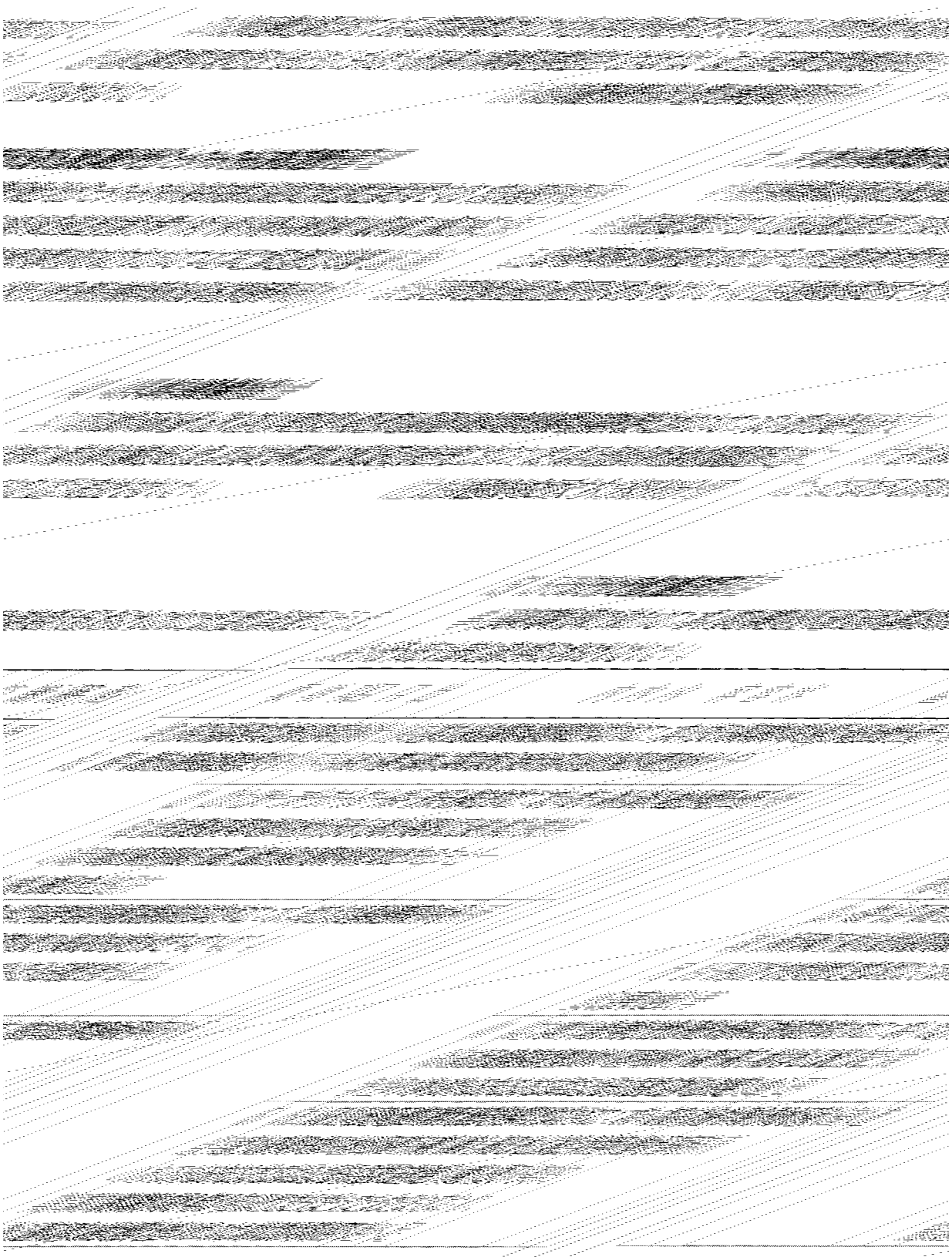


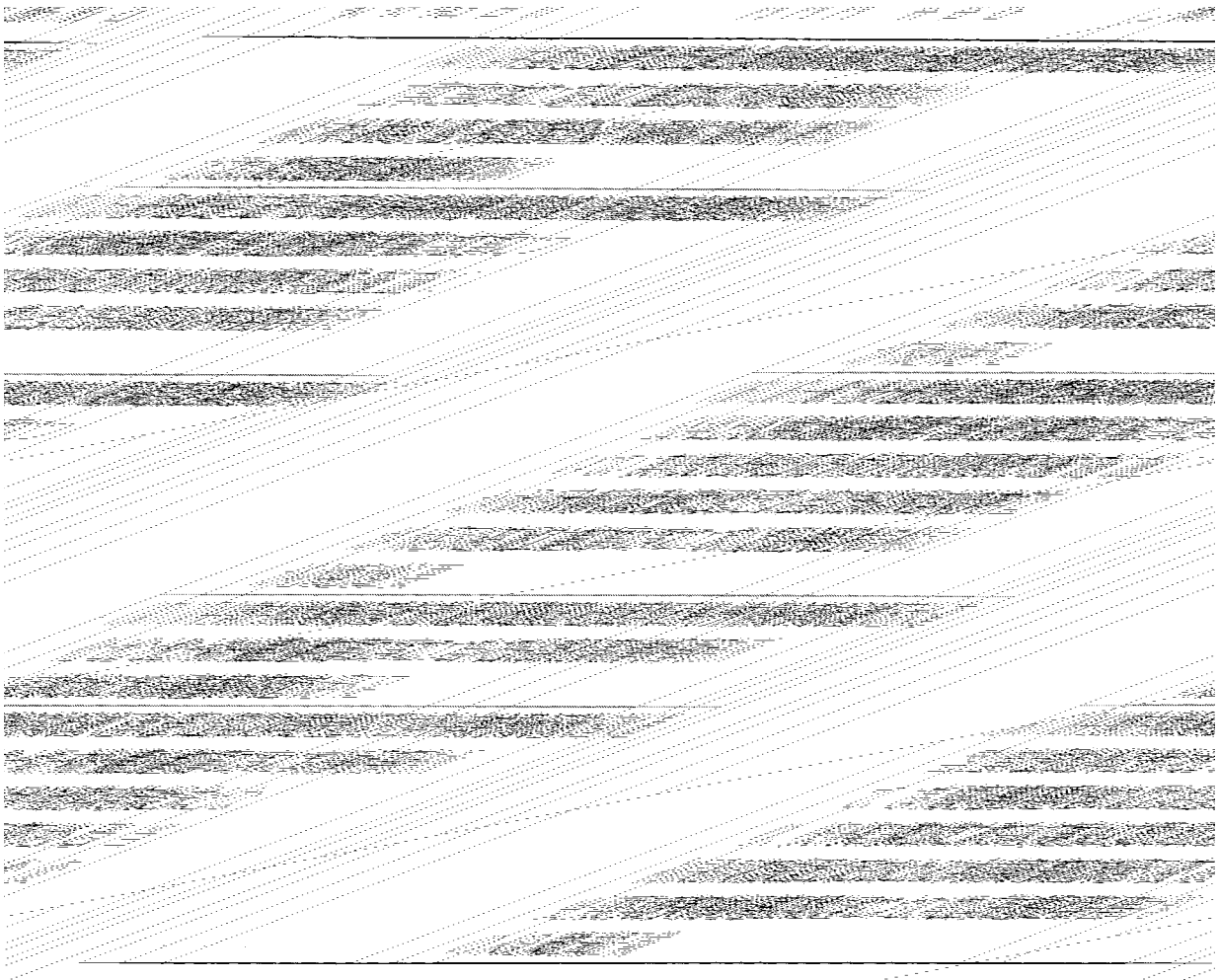


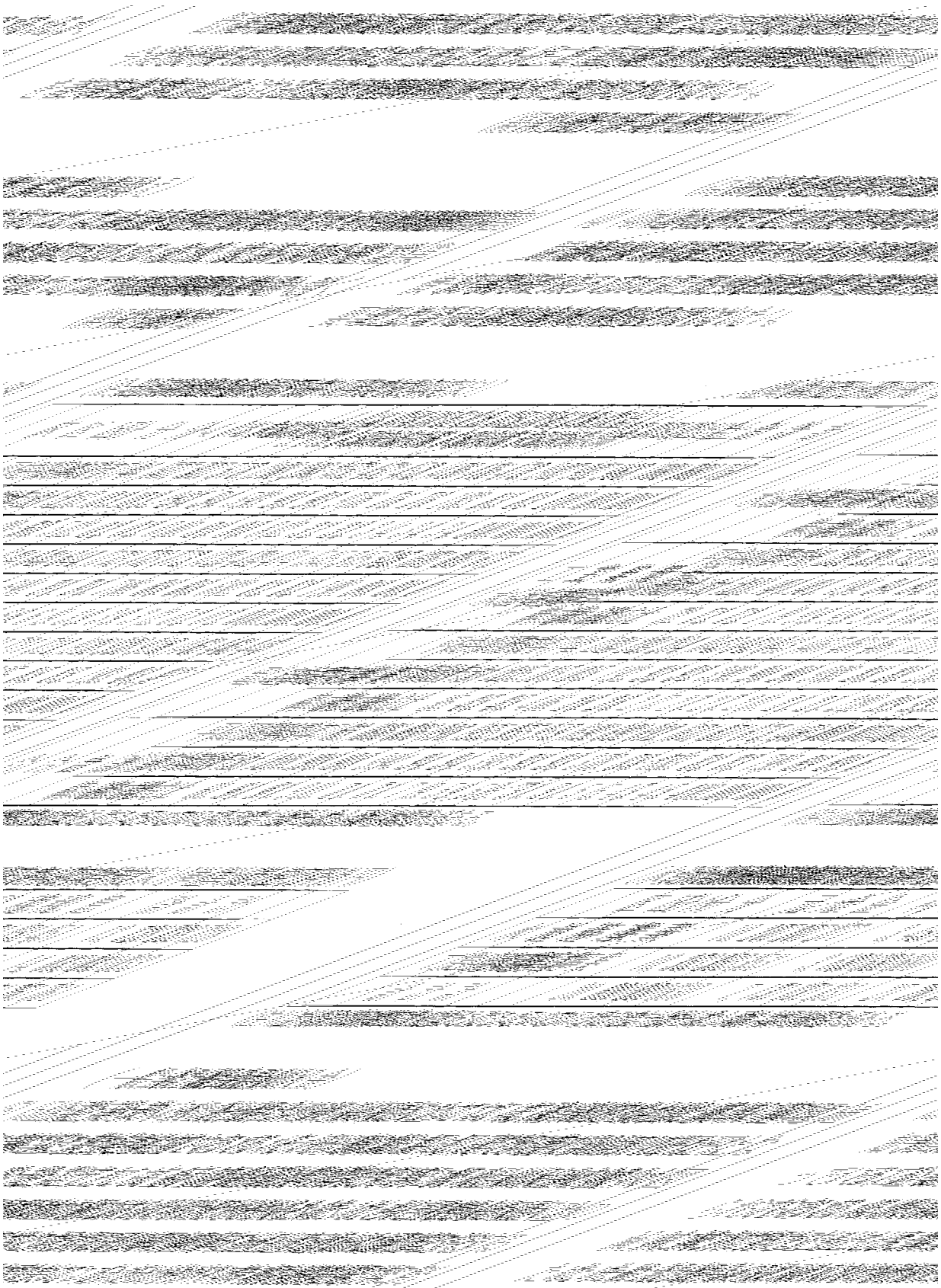


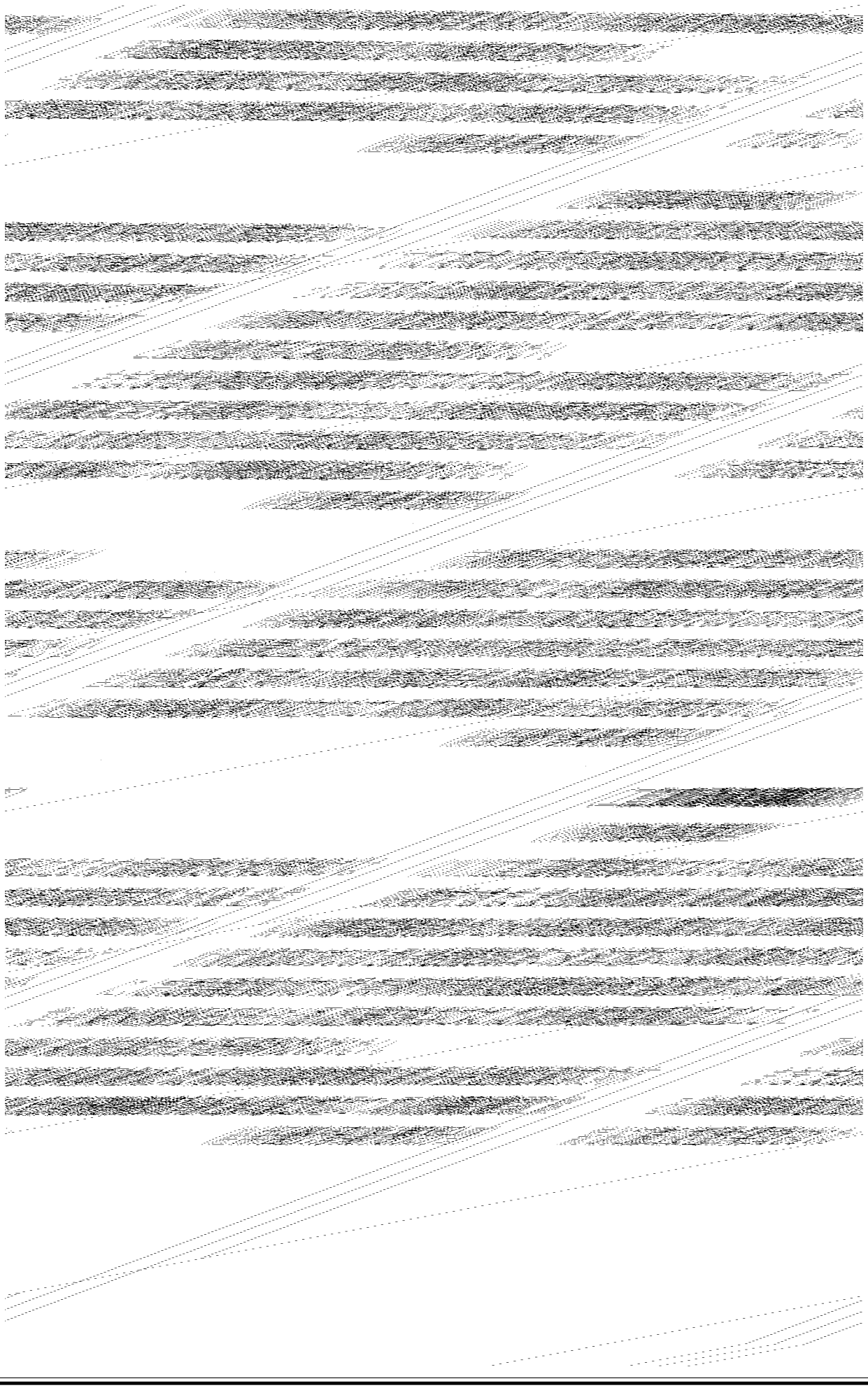


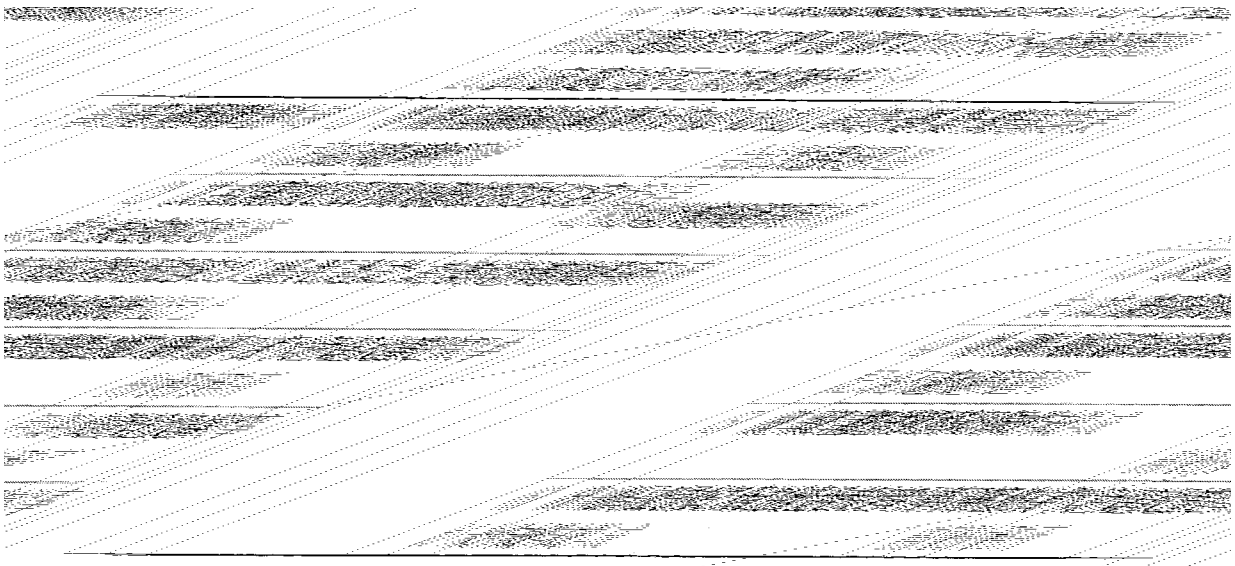


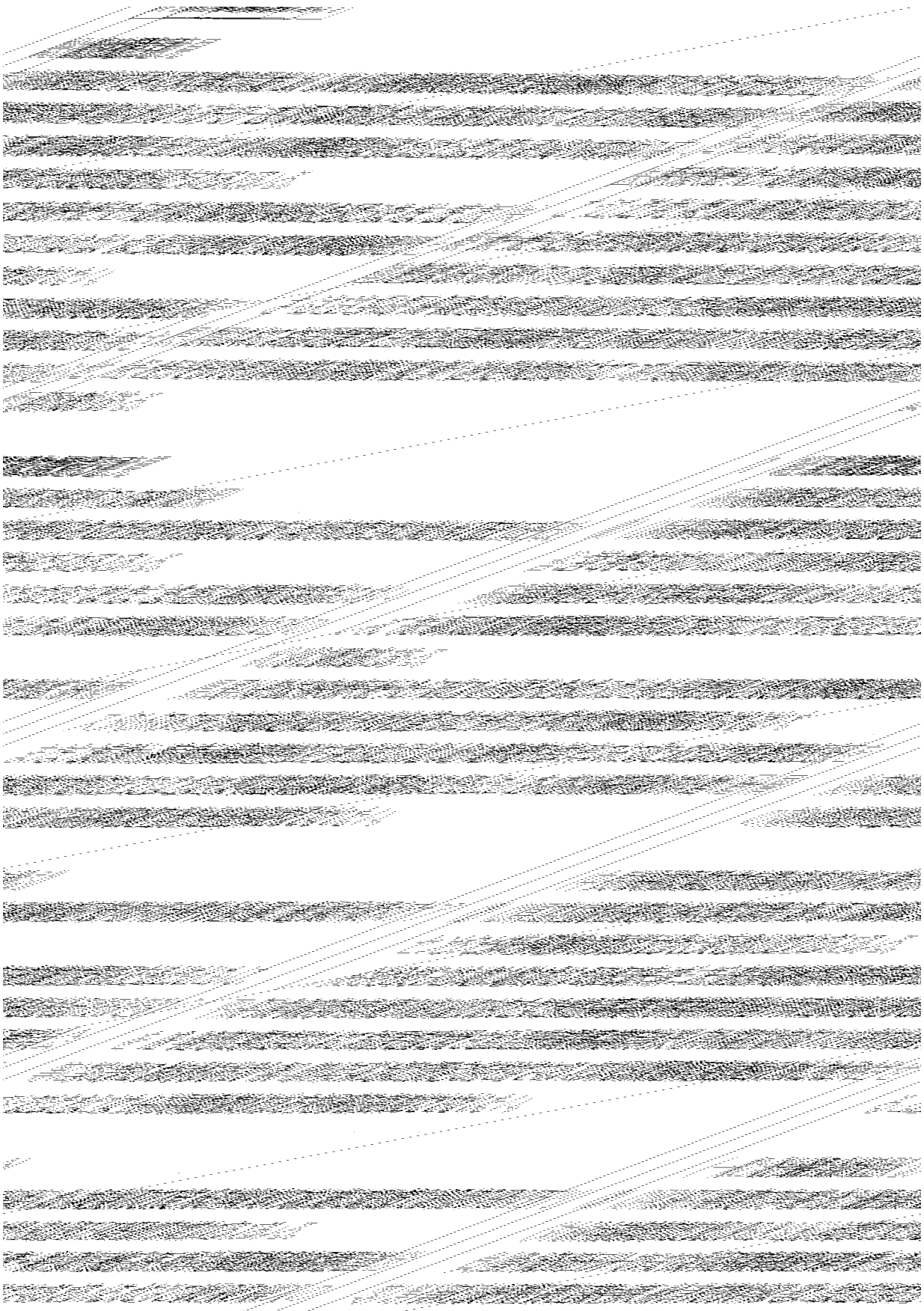


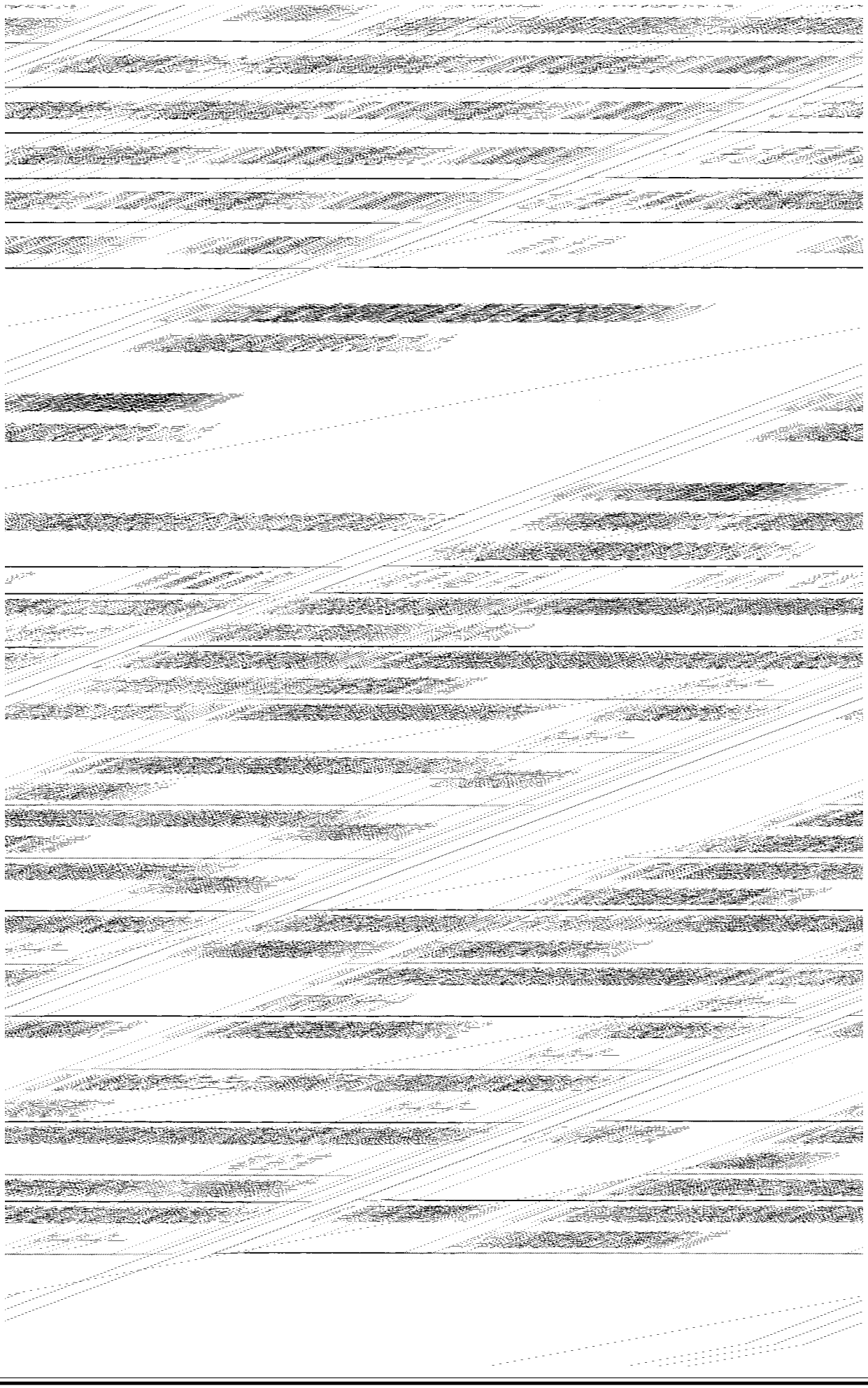


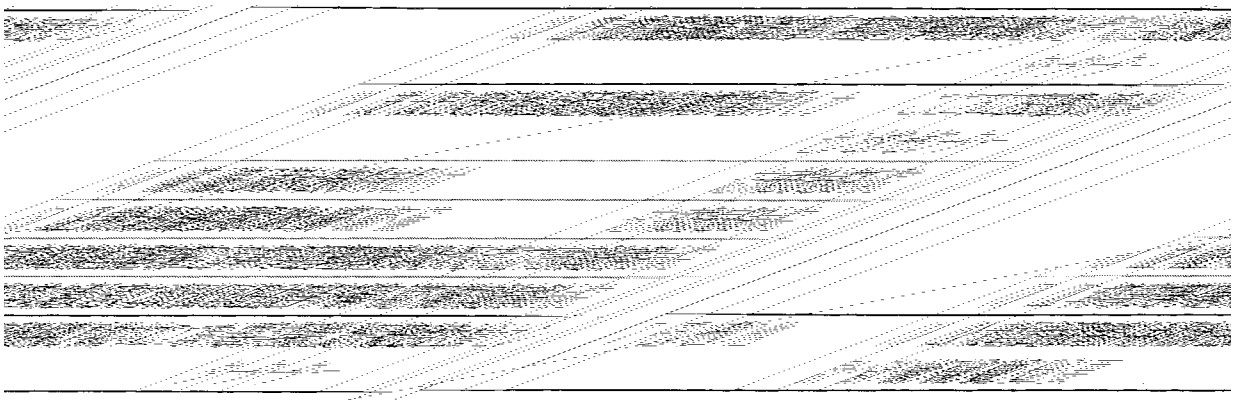


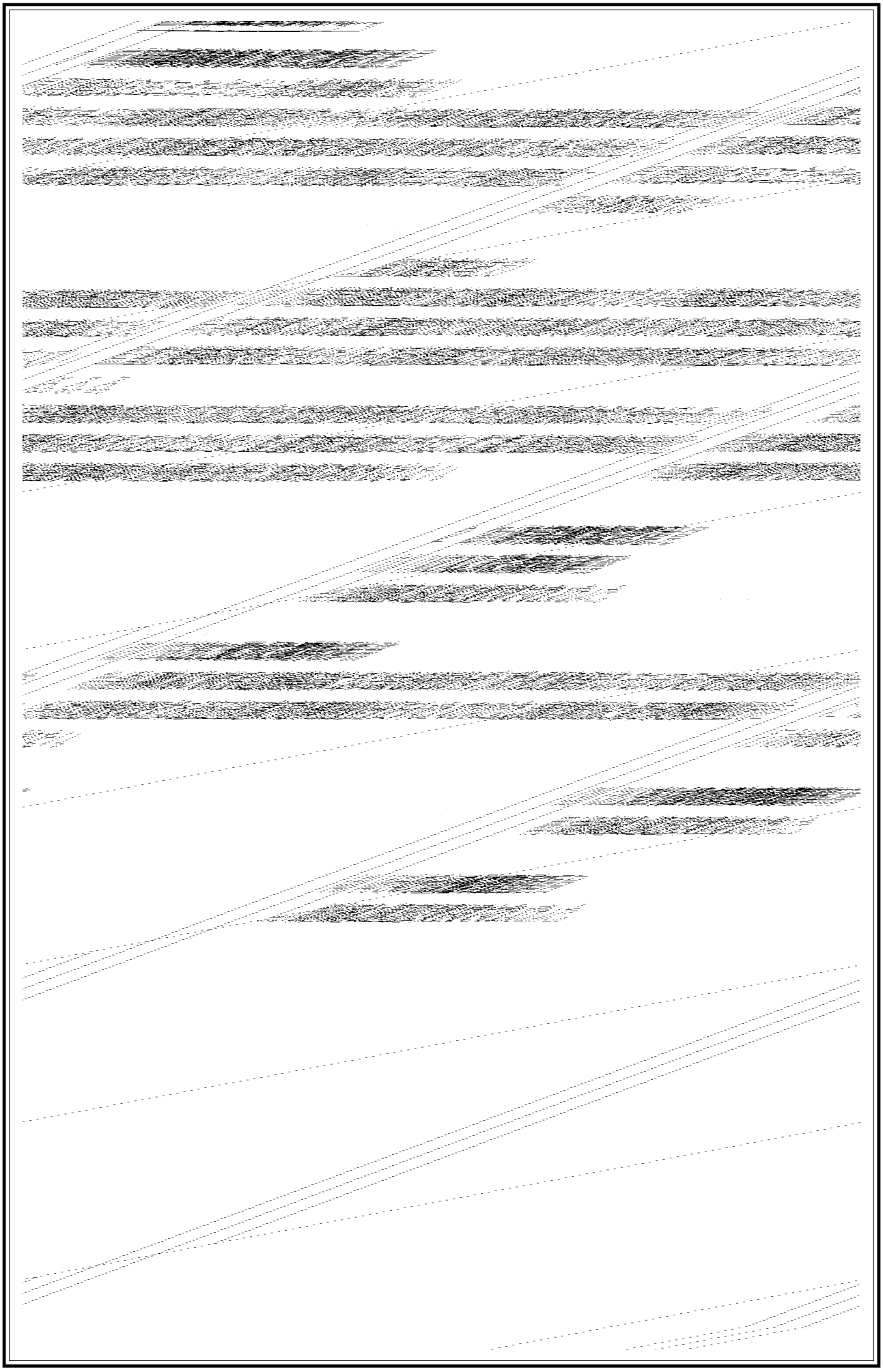


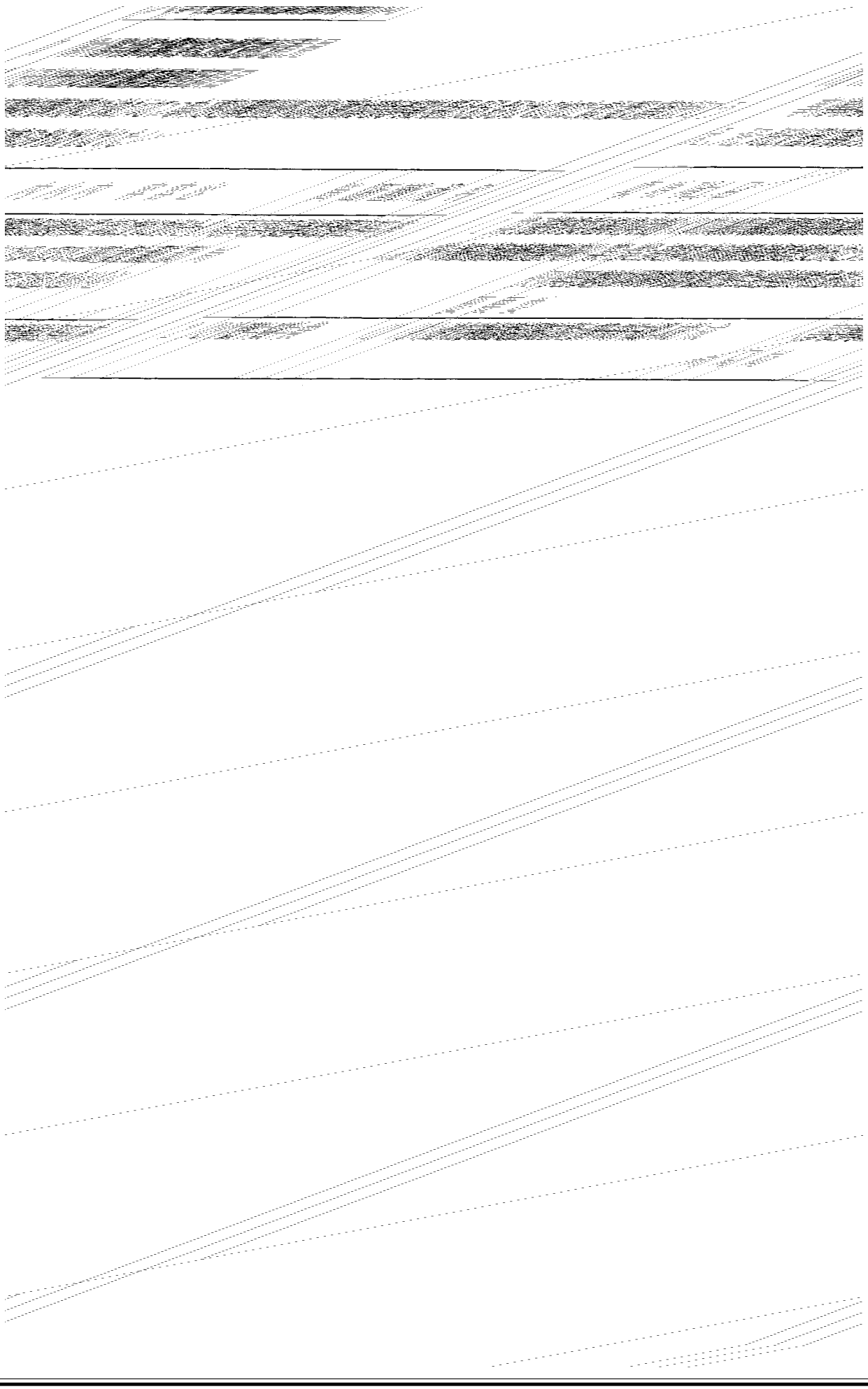


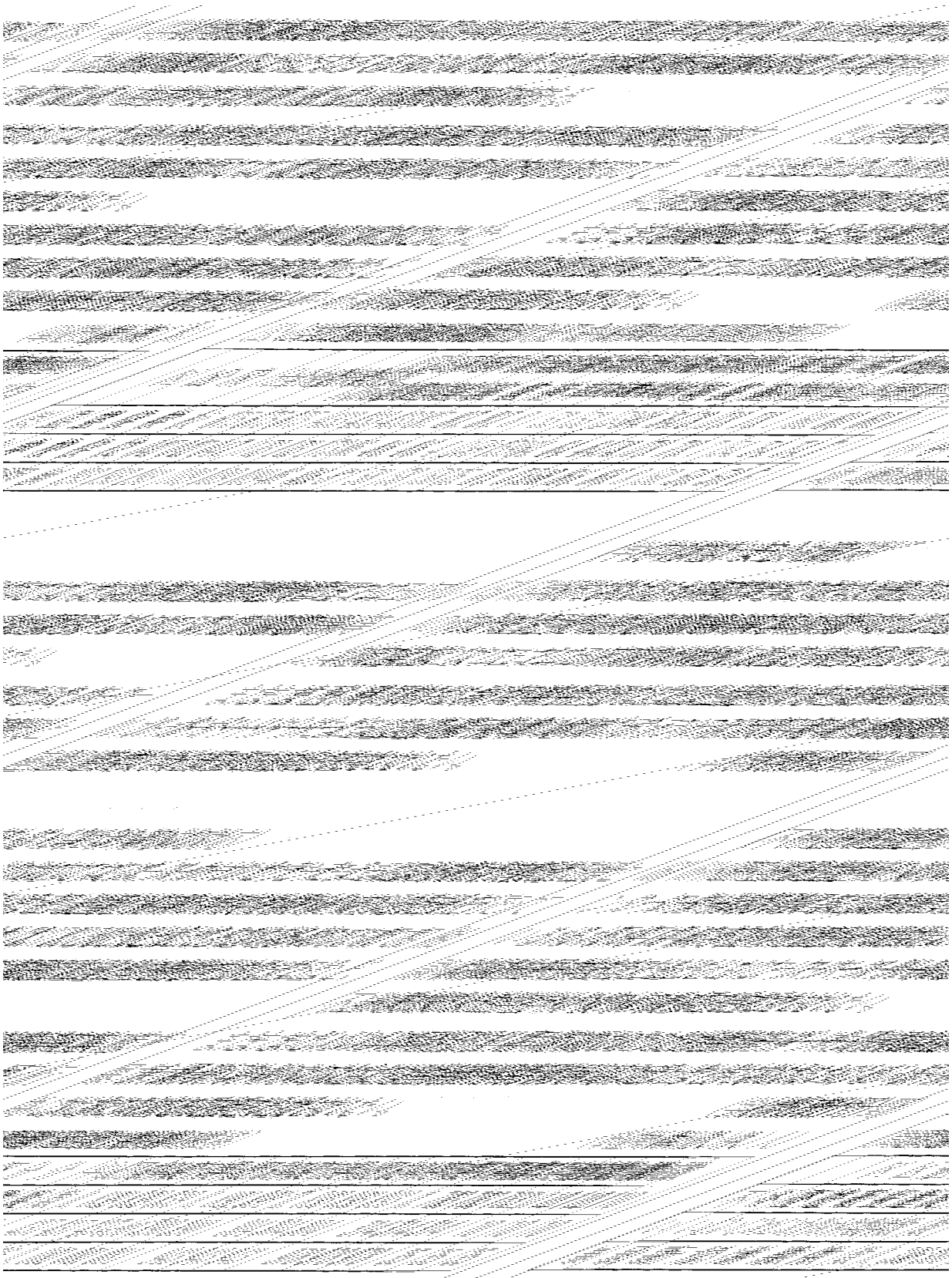


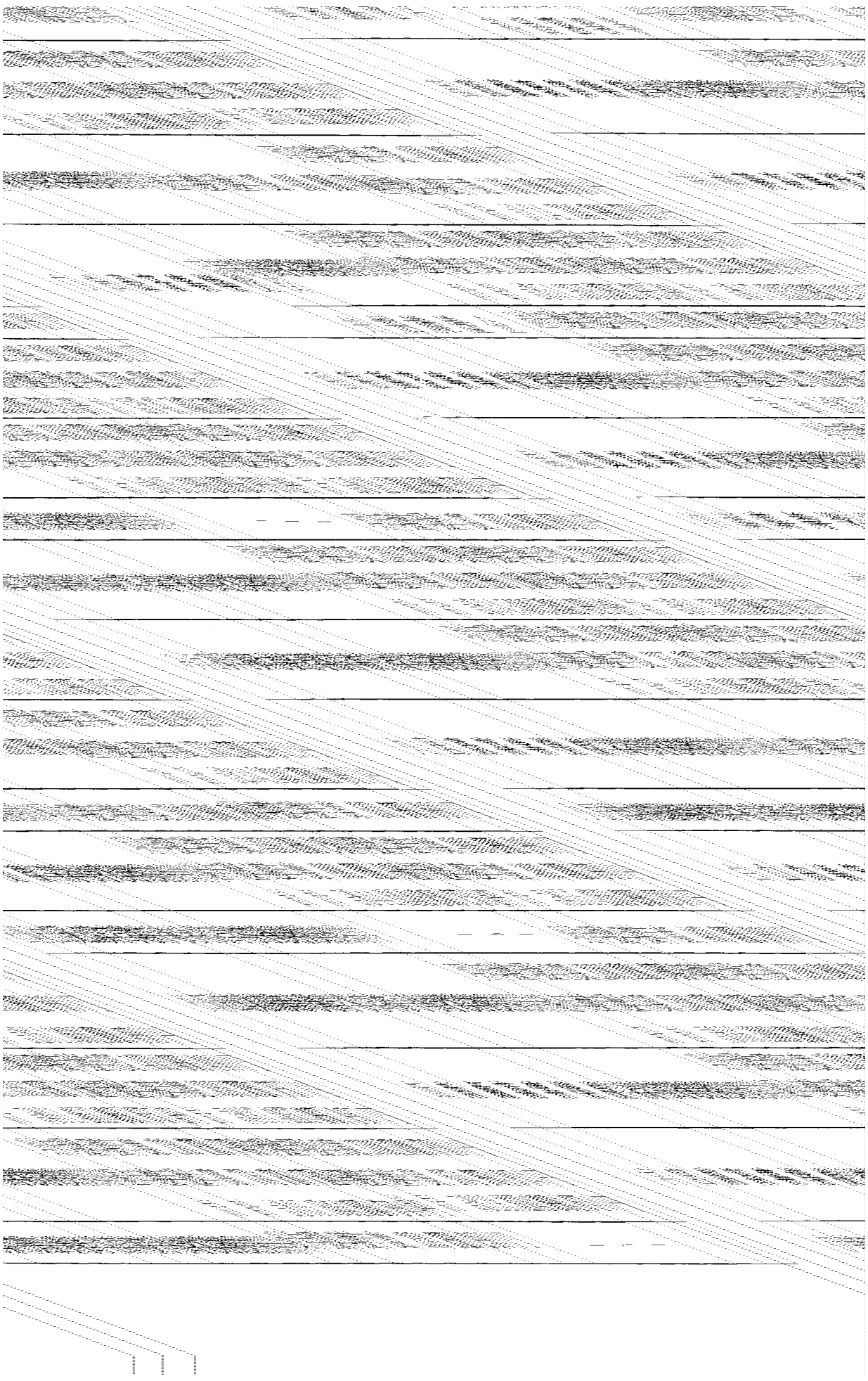




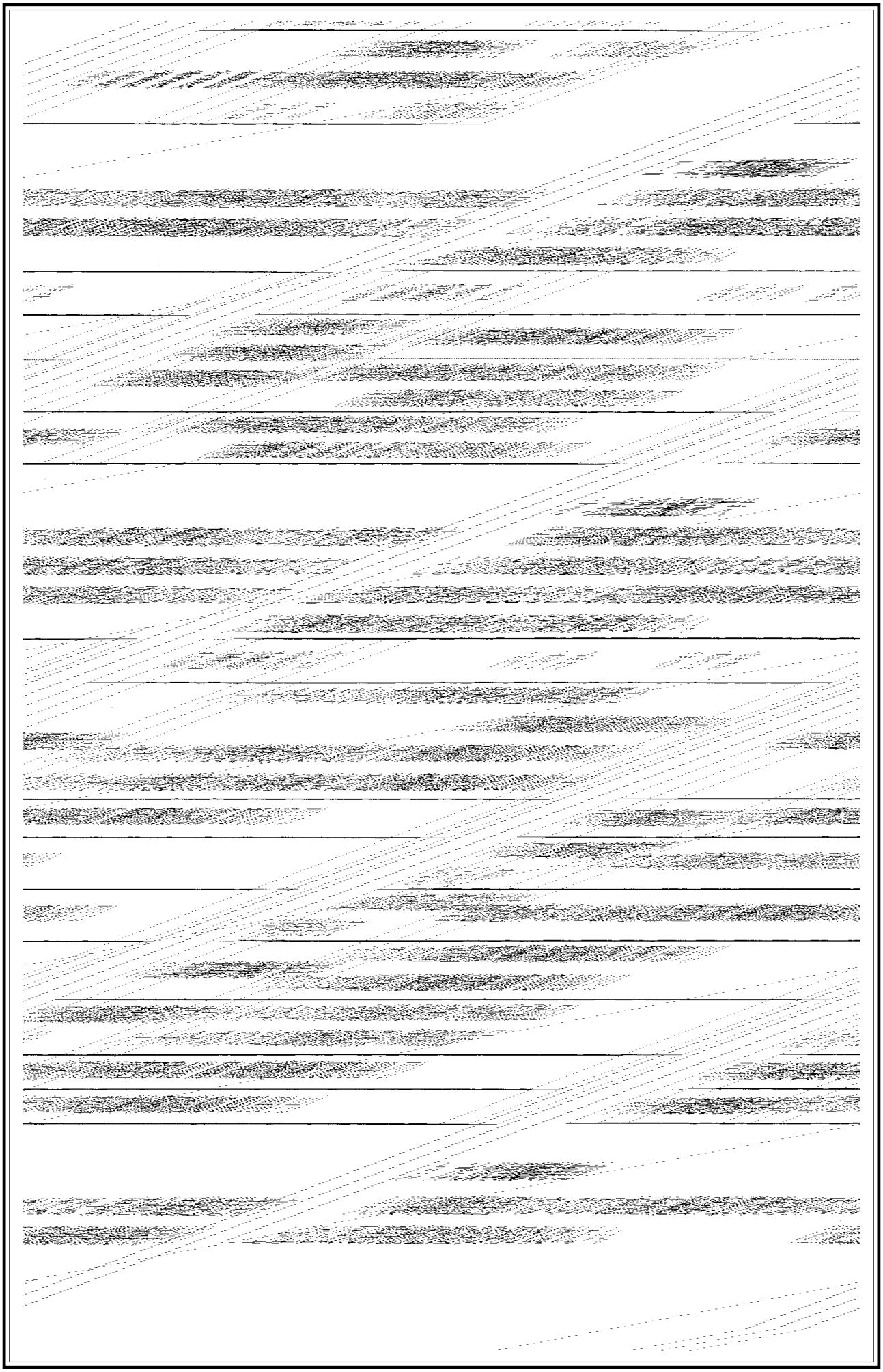


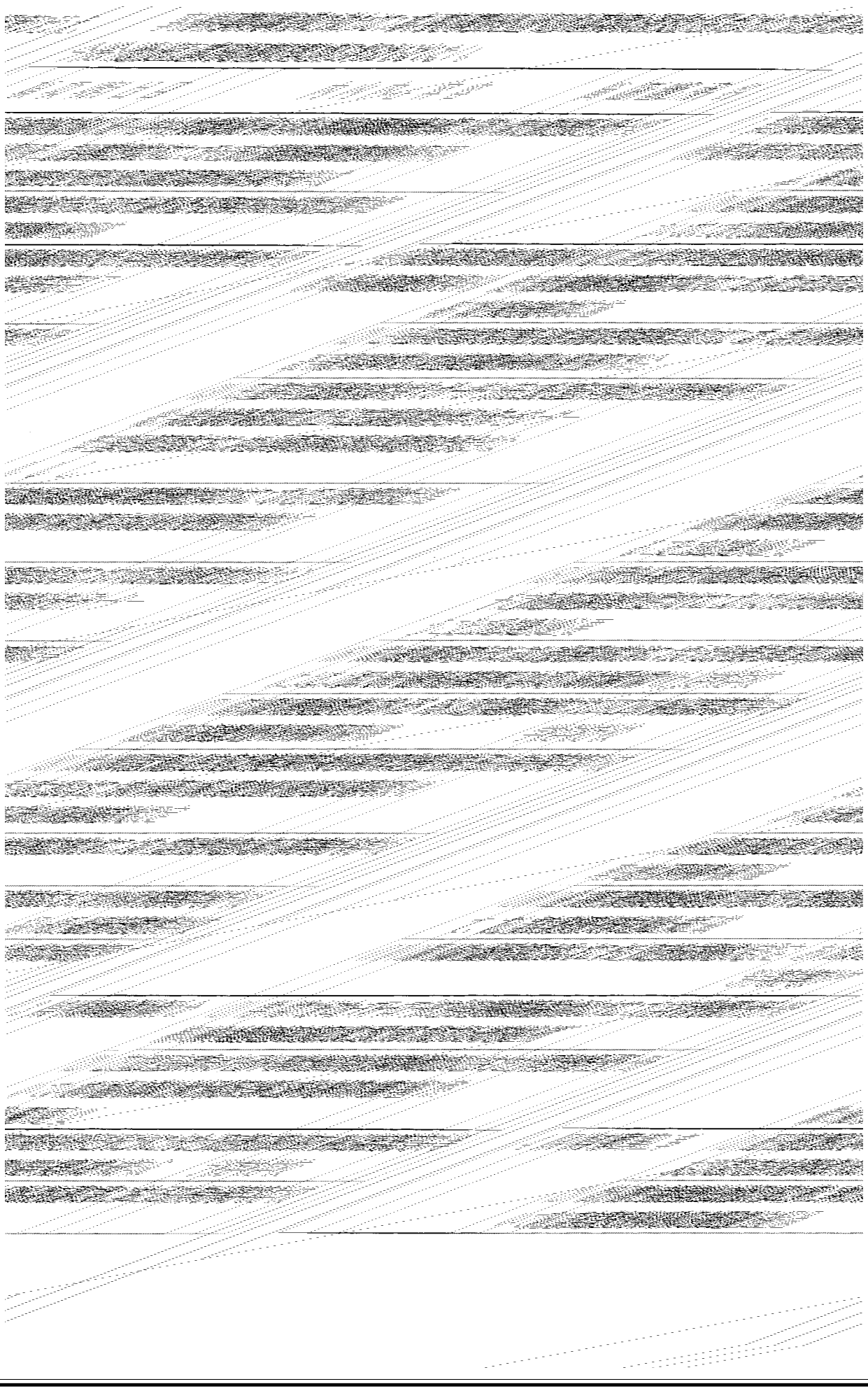




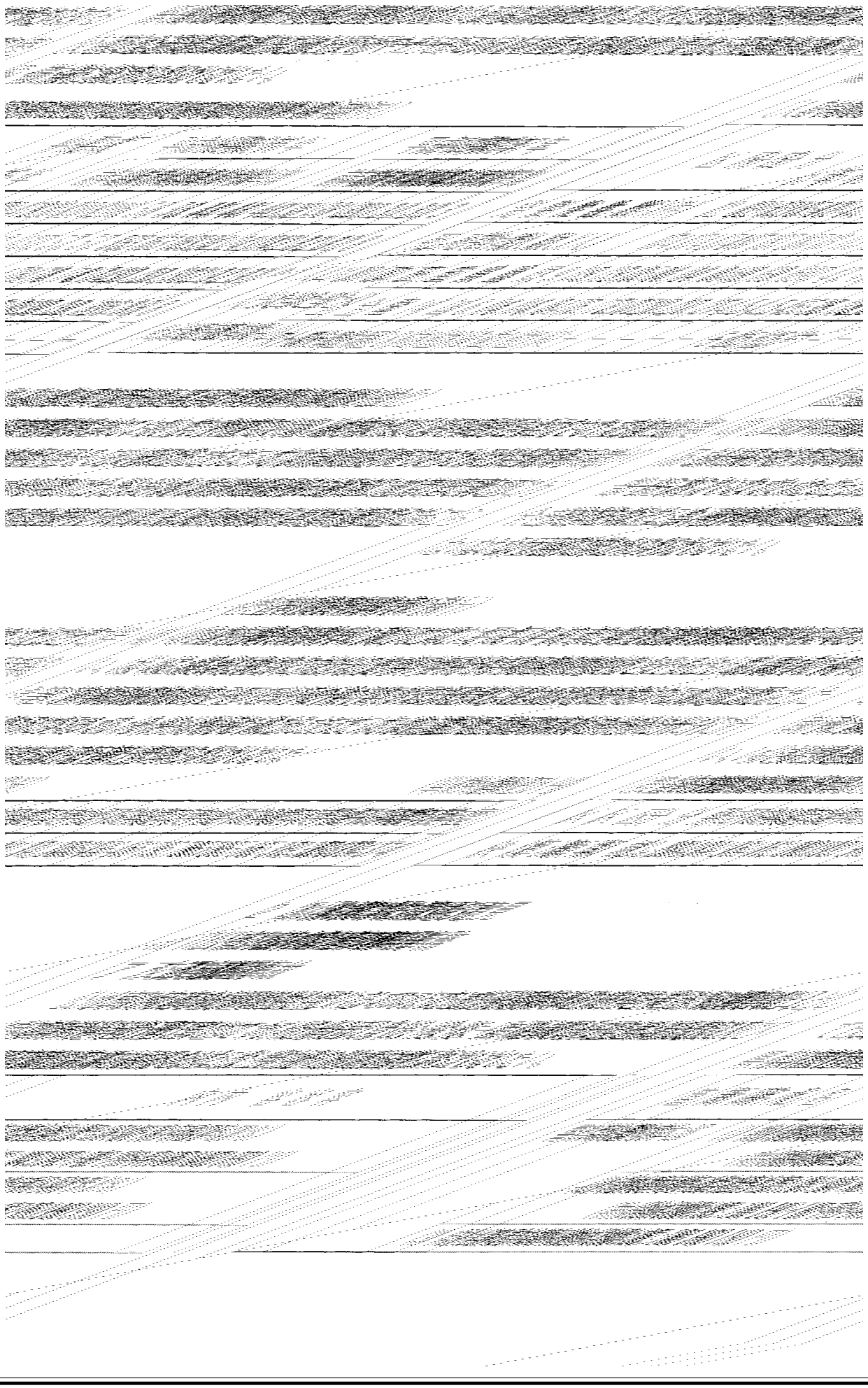


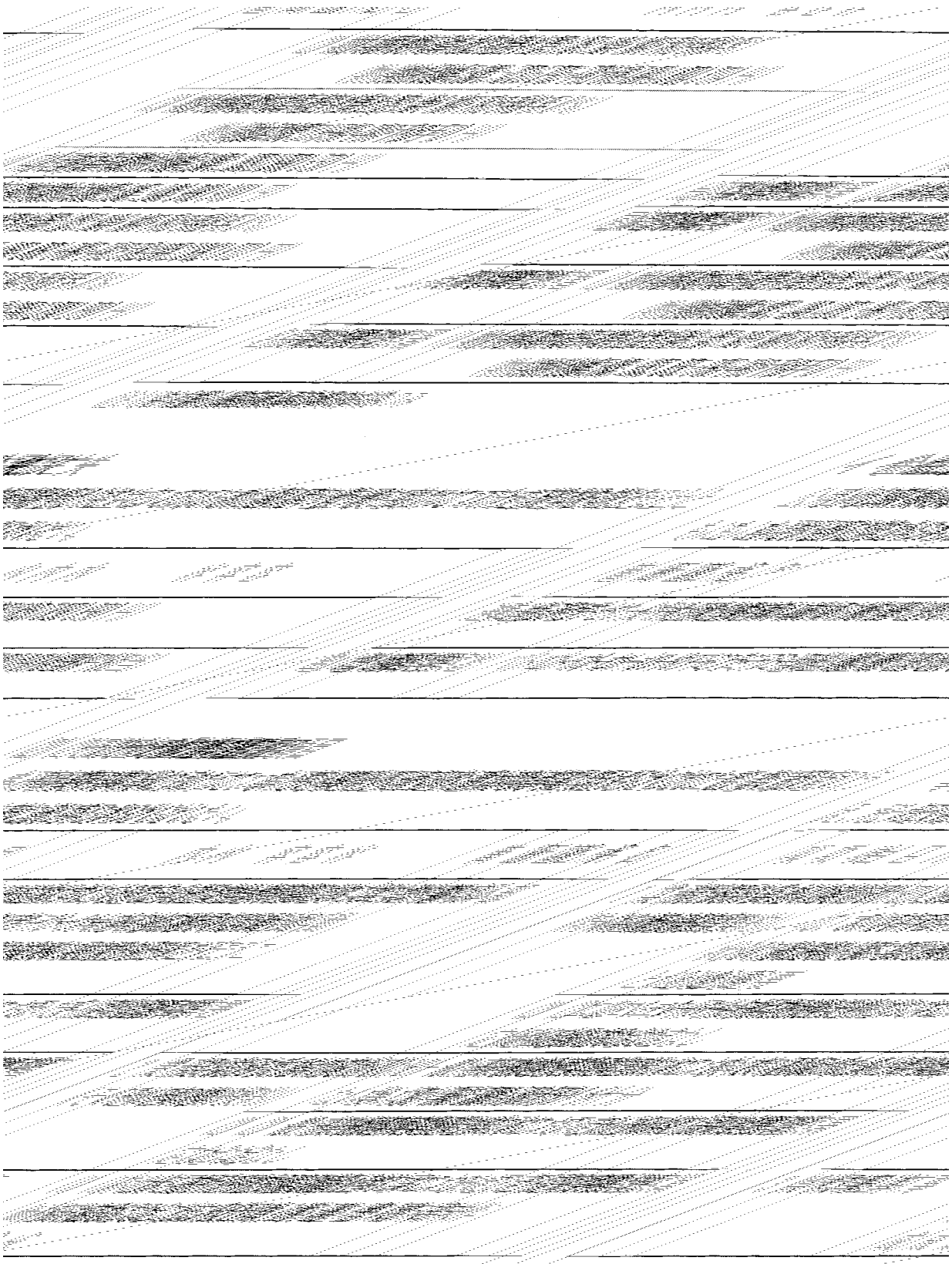












1　[illegible]

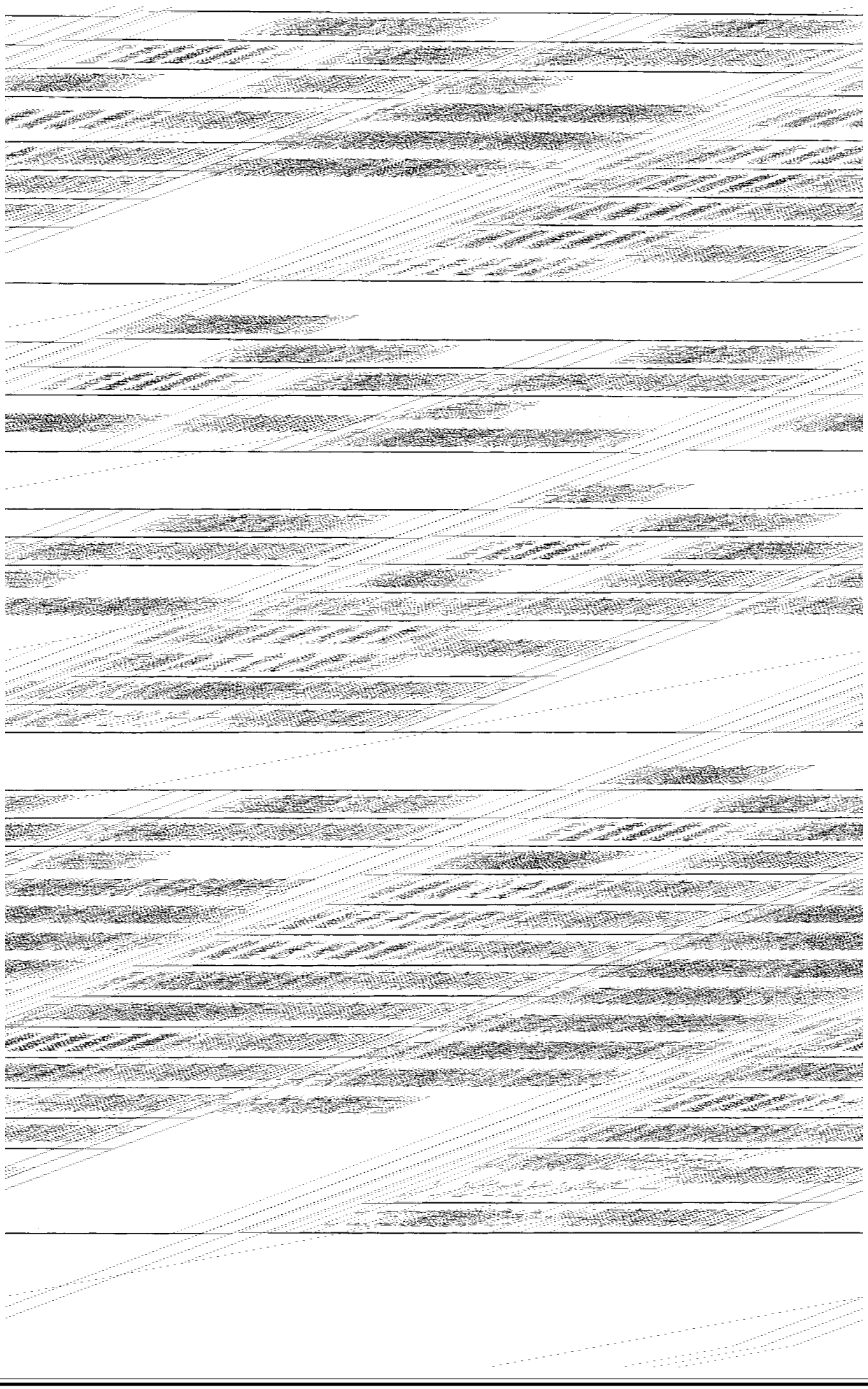
部局等	実施予定期日	監査・検査の区分	実地監査・書面監査の別
政策部	平成[illegible]年10月30日	○	○
総務部	平成[illegible]年11月1日	○	○
[illegible]	平成[illegible]年11月10日	○	○
生活部	平成[illegible]年11月[illegible]日	○	○
[illegible]	平成[illegible]年11月[illegible]日	○	○
[illegible]	平成[illegible]年11月[illegible]日	○	○
[illegible]	平成[illegible]年11月[illegible]日	○	○
[illegible]	平成[illegible]年11月[illegible]日	○	○
[illegible]	平成[illegible]年11月[illegible]日	○	○
出納局（出納室）	平成[illegible]年10月30日	○	○
企業庁	平[illegible]		
病院局（業務課）	平[illegible]		
[illegible]	平成[illegible]		
[illegible]	平成[illegible]		
[illegible]	平成[illegible]		
[illegible]	平成[illegible]		
[illegible]	平成[illegible]		
[illegible]	平成[illegible]		
警察本部	平成[illegible]		

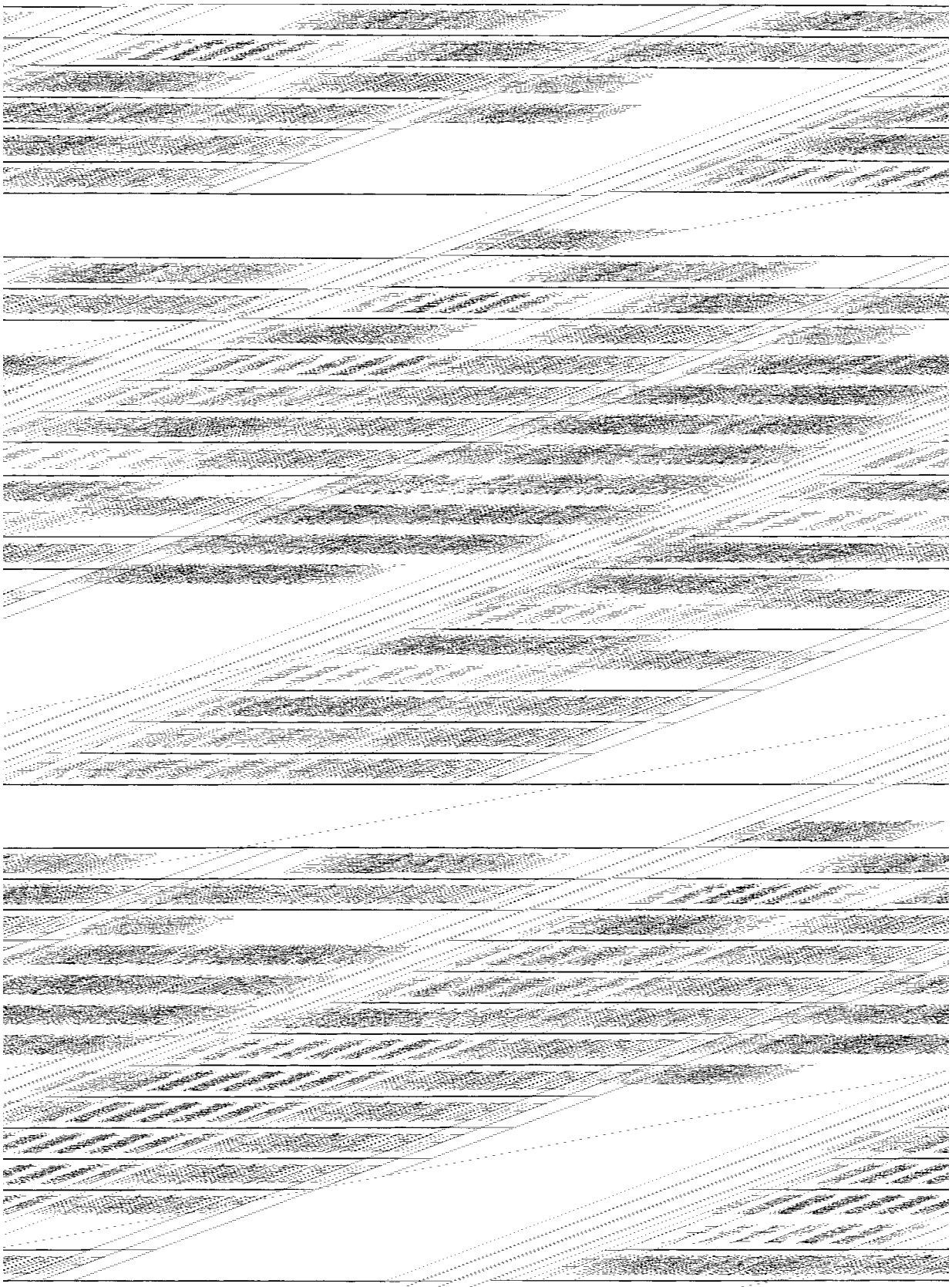
2　[illegible]

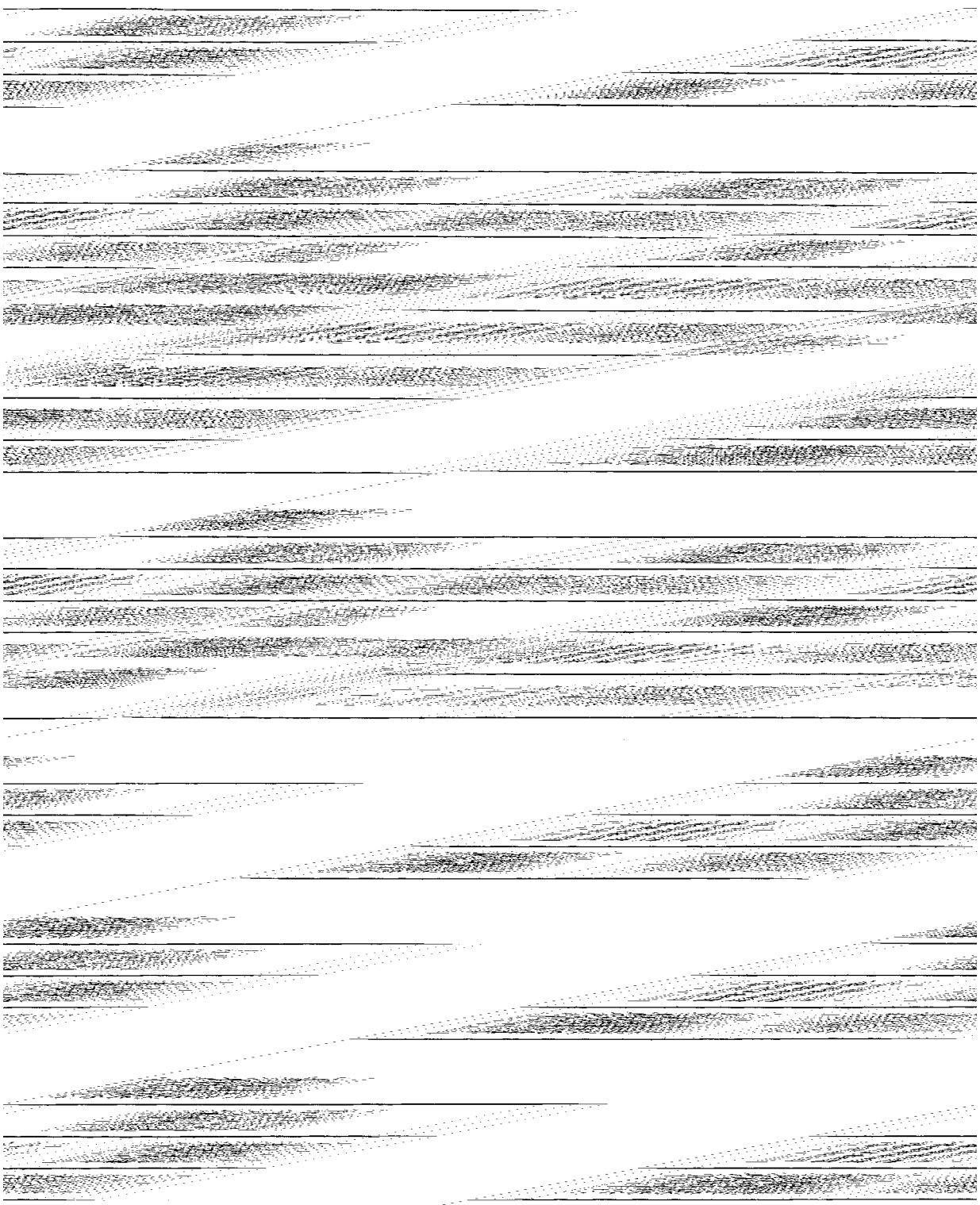
(注)[illegible]

【政策部】

部局等	監査・検査実施先	監査・検査実施期日	実施状況
政策部	総括	平成18年10月30日	実施済
政策部	政策企画[illegible]分野	平成18年11月13日	実施済
地域連携部	地域振興局及び地域[illegible]分野	平成18年11月9日～18日	実施済
情報統計課	統計分野	平成18年11月8日	実施済
東京[illegible]	東京[illegible]	平成18年11月[illegible]日	実施済
総合企画局	総合[illegible]	平成18年11月9日	実施済
科学技術振興センター	科学[illegible]	平成18年11月7日	実施済
環境生活部	環境[illegible]	平成18年11月7日	実施済
林業経営課	林業[illegible]	平成18年11月17日	実施済
東京事務所	東京事務所	平成18年11月2日	実施済
桑名県民センター	桑名[illegible]	平成18年10月30日	実施済
四日市県民センター	四日市[illegible]	平成18年11月20日	実施済
津県民センター	津[illegible]	平成18年11月10日	実施済
伊勢県民センター	伊勢[illegible]	平成18年11月13日	実施済
尾鷲県民センター	尾鷲[illegible]	平成18年11月8日	実施済

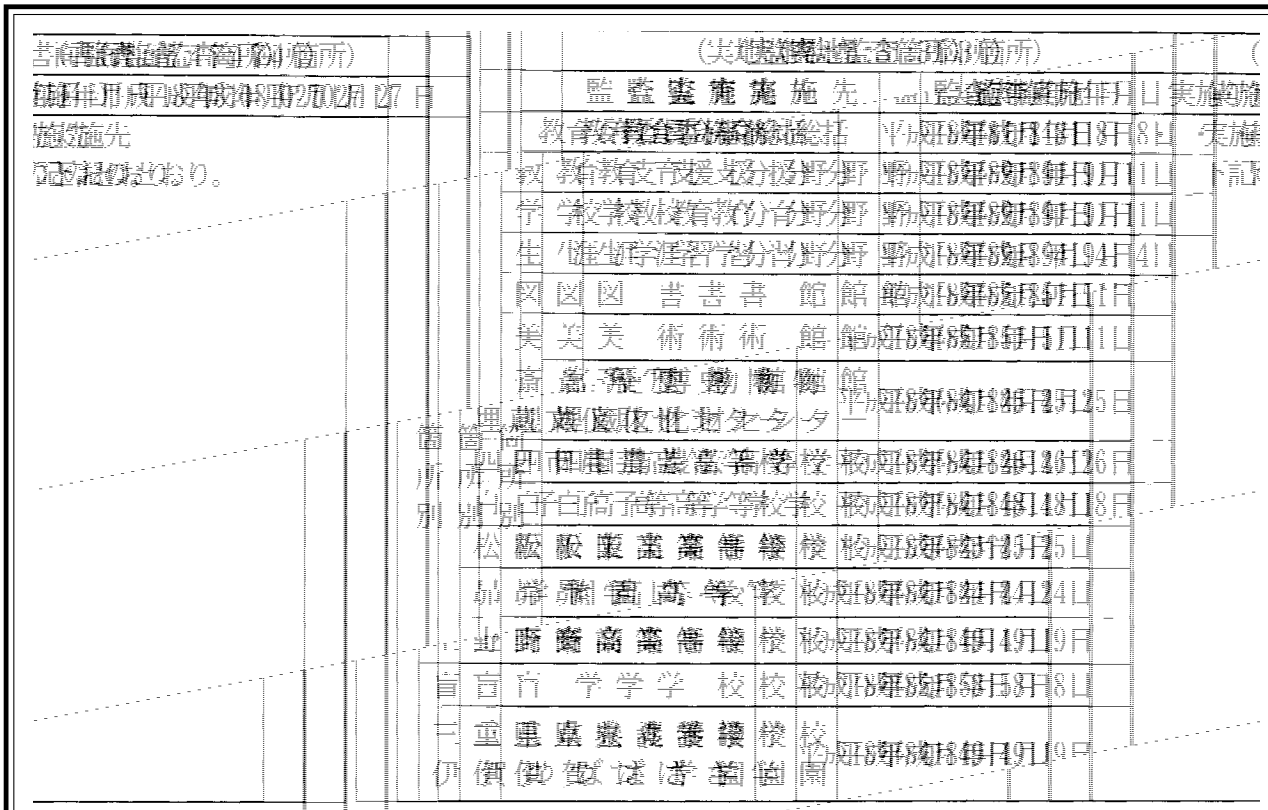






[illegible]

[illegible]



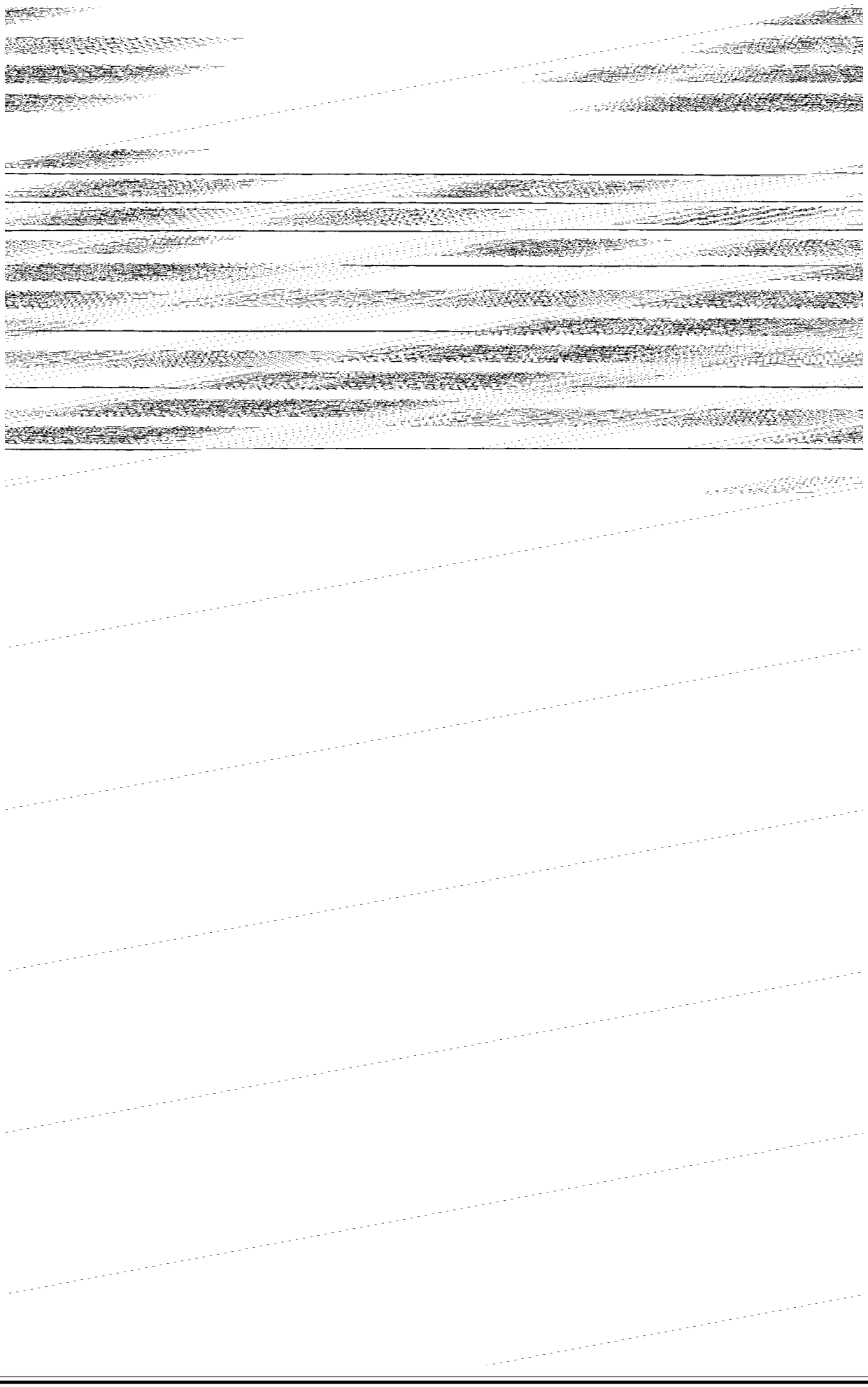
		監査実施先		監査実施年月日		実施[illegible]
	教育[illegible]総括		[illegible]	[illegible]8日		実施[illegible]
教	教育支援センター		[illegible]	[illegible]11日		下記[illegible]
学	教育研修センター		[illegible]	[illegible]11日		
生	生涯学習センター		[illegible]	[illegible]14日		
図	図書館		[illegible]	[illegible]11日		
美	美術館		[illegible]	[illegible]11日		
斎	斎宮歴史博物館		[illegible]	[illegible]25日		
埋蔵	埋蔵文化財センター					
四日市農業高等学校			[illegible]	[illegible]26日		
白子高等学校			[illegible]	[illegible]18日		
松阪[illegible]業高等学校			[illegible]	[illegible]25日		
鈴鹿[illegible]高等学校			[illegible]	[illegible]24日		
津[illegible]業高等学校			[illegible]	[illegible]19日		
盲学校			[illegible]	[illegible]8日		
三重県[illegible]学園			[illegible]	[illegible]19日		

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

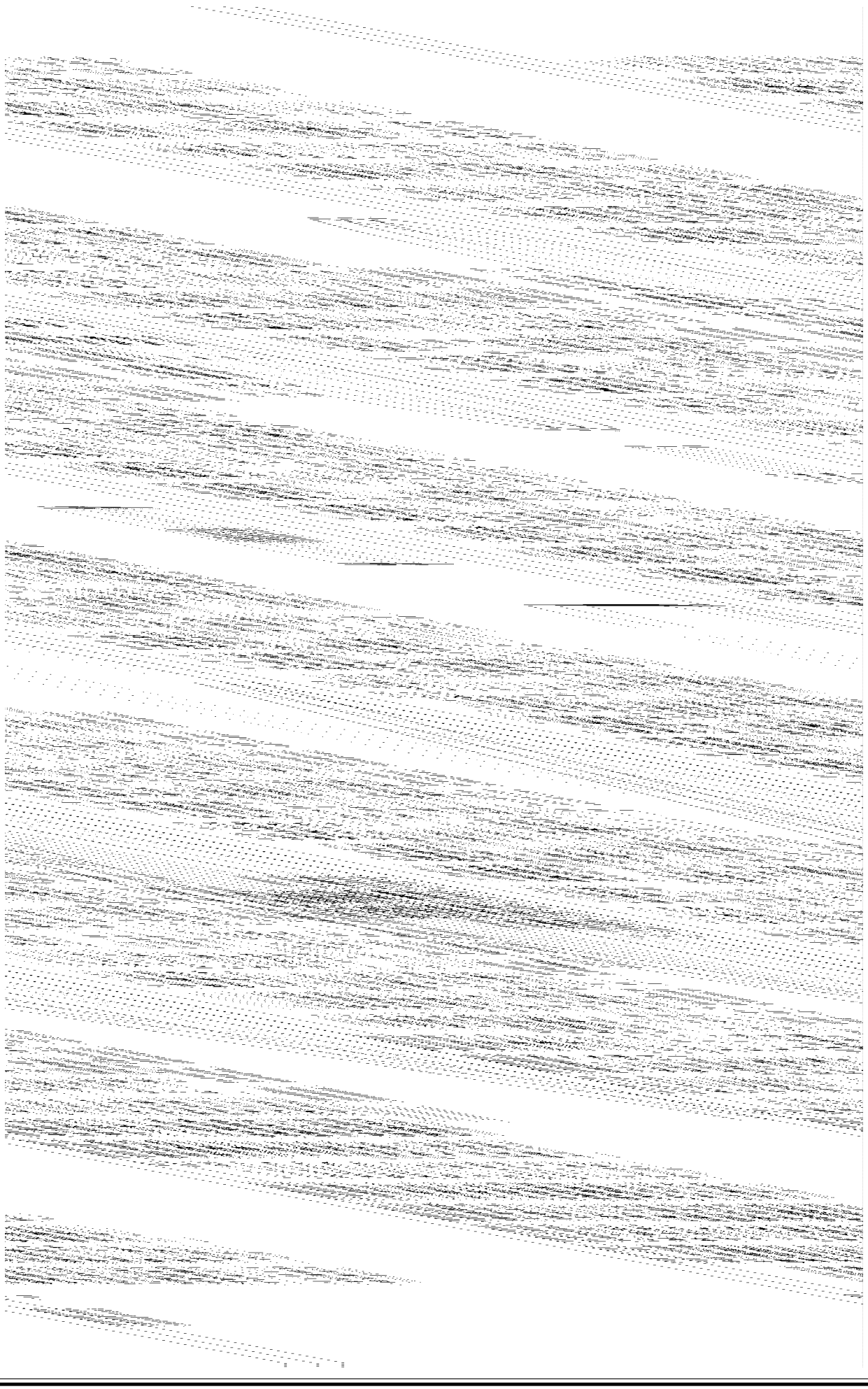


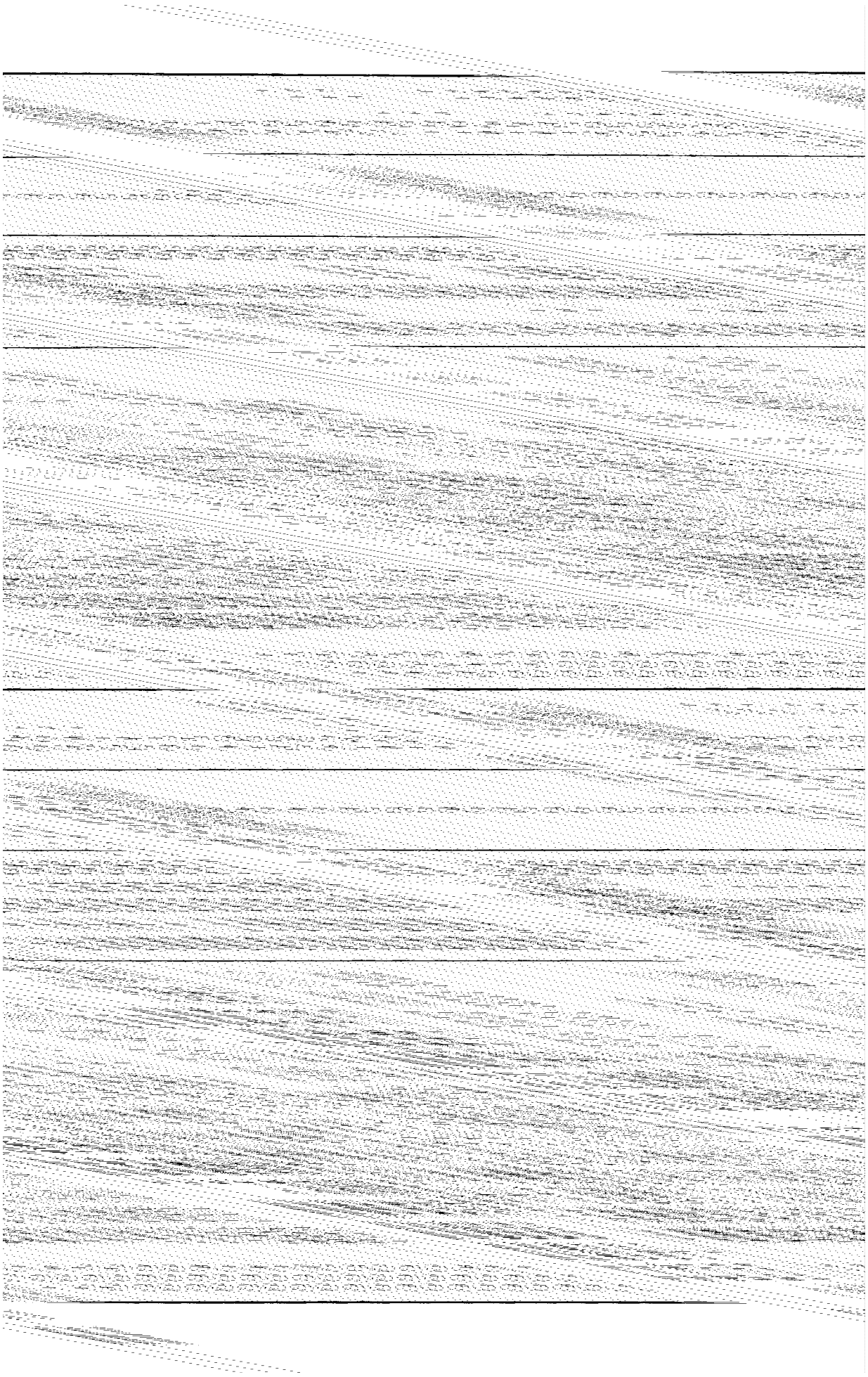
監査委員公表第10号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項の規定に基づき実施した監査について、平成18年11月30日に県議会議長及び知事に提出した監査結果報告を同条第9項の規定により、次のとおり公表します。

平成18年12月8日

三重県監査委員　鈴　木　周　作
三重県監査委員　福　山　　瞳
三重県監査委員　岡　部　栄　樹
三重県監査委員　秋　月　　功





第3　評価の考え方

第3　行政監査（評価）の着眼点

1　行政監査（評価）の着眼点では、3つの柱を設定し、それぞれ次の事項を着眼点としました。

1　行政監査（評価）の着眼点では、3つの柱を設定し、それぞれ次の事項を着眼点としました。

行政監査（評価）に当たっては、3つの柱を設定し、それぞれ次の事項を着眼点としました。

(1)　県を取り巻く環境変化に対する認識に関する評価

(1)　県を取り巻く環境変化に対する認識に関する評価

(1)　県を取り巻く環境変化に対する認識に関する評価

(ア)　危機管理時代等を講じ観点から、県に期待される役割を整理して事業を展開しているか。

(ア)　危機管理時代等を講じ観点から、県に期待される役割を整理して事業を展開しているか。

(ウ)　危機管理の対策を講じているか。

(2)　事業の業績に関する評価

(2)　事業の業績に関する評価

(2)ア　事業の業績に関する評価

(2)ア　事業の業績に関する評価

ア　成果・数値目標は達成する数値目標値を総合計画の考え方や目的に沿って設定しているか。

ア　成果・数値目標は達成する数値目標値を総合計画の考え方や目的に沿って設定しているか。

(ア)　成果を基本事業と数値目標達成が不可の他基本事業較事務事業を効果的に展開しているか。事業間の連携を図って

(ウ)　施策目標本事業した目標達成が不可の他基本事業較事務事業を効果的に展開しているか。事業間の連携を図って

イ　業務内容（基本事業）の目標を達成するために基本事業（事務事業）を効果的に展開しているか。事業間の連携を図って

イ　業務内容（基本事業）の目標を達成するために基本事業（事務事業）を効果的に展開しているか。事業間の連携を図って

イ　業務内容に見合った価値の創出を行っているか。

イ　業務内容に見合った価値の創出を行っているか。

(ア)　事業の満足を計画内容の展開を提供しているか。

(ウ)　事業の満足を計画どおりに展開しているか。

(3)　行政活動に関する評価

(3)　行政活動に関する評価

(3)　行政活動に関する評価

(ア)　業務に関する業務に関する業務と協働に努めているか。

(ウ)　総合行政の視点での取組を行っているか。

4　評価項目の設定

2　評価項目の設定

2〔1評価項目の設定

(1)評価項目は、目標の妥当性及び事業の評価に検証するために必要な「事業適応性」「目標達成度」「有効性」

(1)評価項目は、目標の妥当性及び事業の評価に検証するために必要な「事業適応性」「目標達成度品質有効性」「計画性」「行政活

(1)評価項目は、目標の妥当性及び事業の評価に検証するために必要な必要適応性「目標達成度品質有効性」「計画性」「行政活

(2)動的達成のための事業実施状況や進め方を評価・検証するために必要な「経済性・効率性」「品質十分性」「計画性」「行政活

なお、評価結果は、優れている面や改善が必要な面を評点とレーダーチャートを用いて表しています。

なお、評価結果は、優れている面や改善が必要な面を評点とレーダーチャートを用いて表しています。

なお、評価結果は、優れている面や改善が必要な面を評点とレーダーチャートを用いて表しています。

表－2　評価項目等

評価事項		
表－2　評価項目等		
表－2　評価項目等	目	評価事項
環境変化	1　事業適応性	社会経済情勢等の変化に的確に対応し、新しい時代の公の観点から県に期待される役割の下で事
環境変化	1　事業適応性	業を展開する要がある変化を的確に捉えた対応を講じているかを評価する。
環境変化	1　事業適応性	業を展開する要がある変化を的確に捉えた対応を講じているかを評価する。から県に期待される役割の下で事
	2　目標達成度	業を展開する要がある変化を的確に捉えた対応を講じているかを評価する。から県に期待される役割の下で事
成果・指標	2　目標達成度	目標指標や目標値の妥当性、達成度、及びその他の実績が他団体等と比較して適正な水準であるか
成果・指標	2　目標達成度	目標指標や目標値の妥当性、達成度、及びその他の実績が他団体等と比較して適正な水準であるか
成果・指標	3　有効性	施策効果を評価する。
	3　有効性	施策の施策の目的は、目的を達成するために、事業（基本事業と事務事業）が効果的に展開されているか、又は、
	3　有効性	施策の施策の目的は、目的を達成するために、事業（基本事業と事務事業）が効果的に展開されているか、又は、
	4　経済性・効率性	施策の施策の目的は、目的を達成するために、事業（基本事業と事務事業）が効果的に展開されているか、又は、
	4　経済性・効率性	事業の実施に伴って投入されたお金などが、経済的かつ効率的に使われているかを評価する。
	4　経済性・効率性	事業の実施に伴って投入されたお金などが、経済的かつ効率的に使われているかを評価する。
業務内容	5　品質十分性	提供するサービスの質や提供の方法が適正であるか、サービスの対象者が満足するものであるか
業務内容	5　品質十分性	提供するサービスの質や提供の方法が適正であるか、サービスの対象者が満足するものであるか
業務内容	5　品質十分性	提供するサービスの質や提供の方法が適正であるか、サービスの対象者が満足するものであるか
	6　計画性	事業が計画的に進められているかを評価する。
	6　計画性	事業が計画的に進められているかを評価する。
	6　計画性	事業が計画的に進められているかを評価する。
行政活動	7　行政活動充実度	新しい時代の公共を担う連携すべき多様な主体との協働が行われているか、他団体との比較など
行政活動	7　行政活動充実度	新しい時代の公共を担う連携すべき多様な事業を展開する上で分野・部局を越えた必要な連携
行政活動	7　行政活動充実度	新しい時代の公共を担う連携すべき多様な事業を展開する上で分野・部局を越えた必要な連携
		が図られる業務の見直し評価取り組まれているか、事業を展開する上で分野・部局を越えた必要な連携
		が図られているかを評価する。

3　評価方法　評価項目ごとに1から5までの評点を付し、それを総合判定してＡＡ・Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄの５段階で行いました。

3　評価方法　評価項目ごとに1から5までの評点を付し、事業適応総合判定を行いました。

以下の場合は評価項目ごとに1から5までの評点を付し、事業適応総合判定を行いました。

以下の場合は評価項目ごとに1から5までの評点を付し、事業適応総合判定を行いました。

以下の場合は評価項目ごとに1から5までの評点を付し、事業適応総合判定を行いました。

なお、評点及び総合判定の考え方については、331ページ以降で詳しく説明しています。

表－３　評点の内容

表－３	評点の内容
表－３	評点の内容
表－３	評点の内容
評点	優れ取組状況
5	優れ取組状況
4	優れ取組状況
3	優れ取組状況
2	優れ取組状況
1	優れ取組状況

表－４　総合判定のための基準

表－４	総合判定のための基準	
総合	評点合計	
総合	評点合計	評価内容
総合	以上　未満	評価内容
総合	評点合計	評価内容
総合	以上　未満	評価内容
総合	以上　未満	評価内容
AA	28.0以上（満点35）	優れた取組が多く、十分な成果が発揮されている。
A	24.5以上28.0未満	優れた取組が多く、十分な成果が発揮されている。
AA	28.0以上（満点35）	優れた取組がいくつかあり、成果が発揮されている。
A	24.5以上28.0未満	優れた取組が多く、十分な成果が発揮されている。
B	21.0以上24.5未満	取組の成果が発揮されている。
A	24.5以上28.0未満	優れた取組が多く、十分な成果が発揮されている。
B	21.0以上24.5未満	取組の成果が発揮されている。
C	17.5以上21.0未満	取組の成果が発揮されている。
B	21.0以上24.5未満	取組の成果が発揮されている。
C	17.5以上21.0未満	取組の成果が発揮されている。
D	17.5未満	改善が必要である。
C	17.5以上21.0未満	改善が必要である。
D	17.5未満	改善が必要である。
D	17.5未満	改善が必要である。

第３章　イノベーション／ＩＴ関連システムの構築

第５節　行政評価（評価）の結果の概要

１　総合評価の概要（評価）の対象施策について，各施策の評点合計（満点35）の平均は21.8で，総合判定の結果は以下のとおり

１と総合回収作業調査（評価）の対象施策について，各施策の評点合計（満点35）の平均は21.3で，総合判定の結果は以下のとおり

と総合回収作業調査（評価）の対象施策について，各施策の評点合計（満点35）の平均は21.3で，総合判定の結果は以下のとおり

となっています。

(1)「AAA」…該当なし

(1)「AA」…該当なし

(2)「A」…該当

(2)「B」…自律的産業集積の推進

(2)「B」…自律的産業集積の推進

(3)「B」…自律的産業集積の推進

(3)「B」…観光・物流産業の振興

(3)「B」…地域の魅力資源を活用した観光交流産業の振興

(3)「B」…地域の魅力資源を活用した観光交流産業の振興

(3)「B」…農林水産業の担い手の確保

(3)「B」…農林水産業の担い手の確保

(3)「B」…農林水産業の担い手の確保

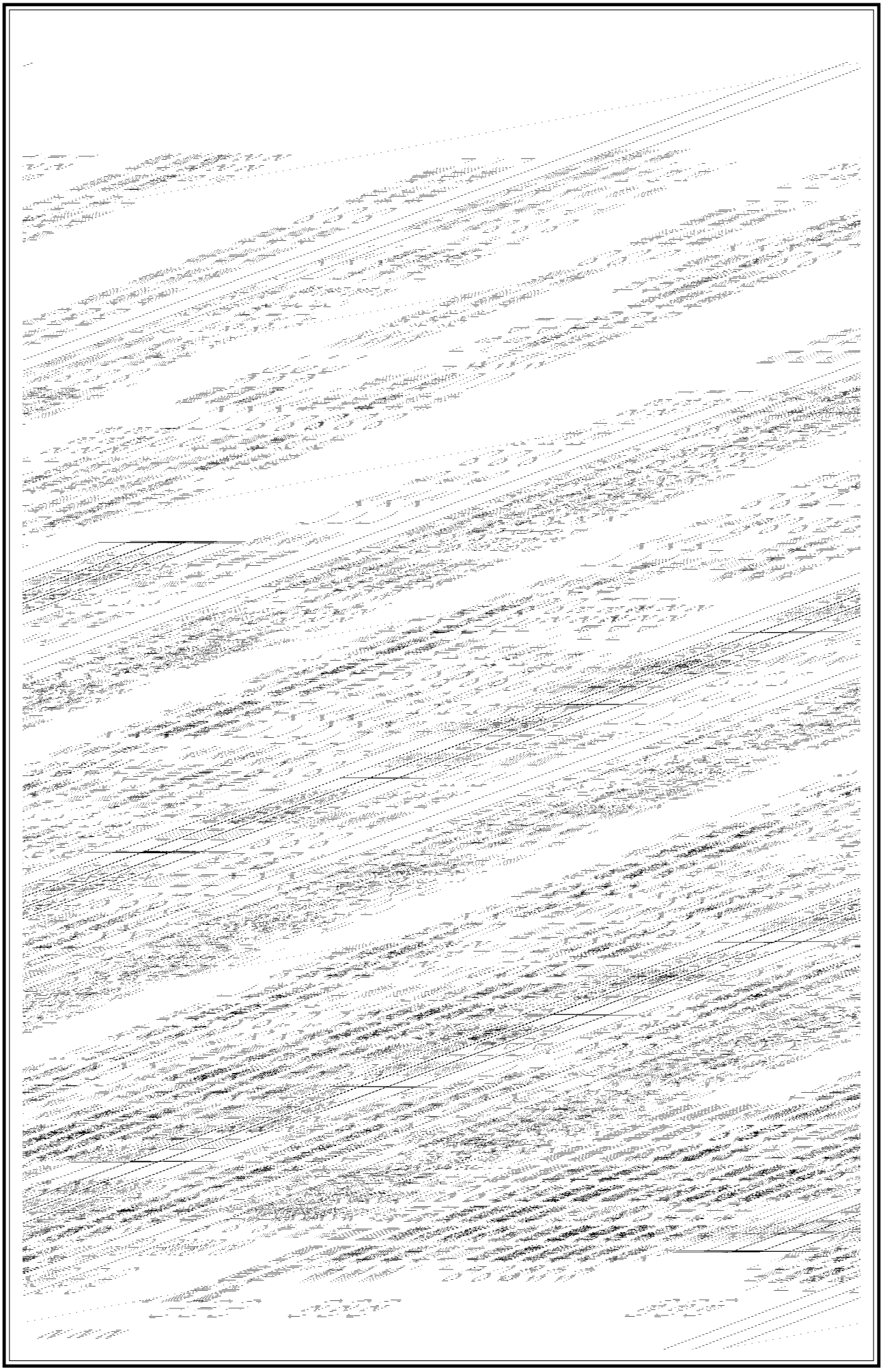
(3)「B」…農林水産業の担い手の確保

(3)「B」…農林水産業の担い手の確保

(3)「B」…農林水産業の担い手の確保

表－５　各施策の総合判定及び評点

施策番号	施策名	総合判定	評点合計	各評価項目の評点						
				事業着手	目標達成	各評価項目の評点			計画性	行政活動
	施策番号及び施策名	総合判定	評点合計	事業着手	目標達成	各評価項目の評点			計画性	行政活動
123	青少年の健全育成	C	18.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
124	青少年の健全育成	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
211	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
212	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
221	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
222	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
223	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
224	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
231	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
232	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
233	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
234	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
241	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
242	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
243	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
244	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
311	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
312	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
313	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
314	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
321	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
322	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
323	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
324	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
331	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
332	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
333	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
334	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
341	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
342	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
343	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
344	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
411	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
412	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
413	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
511	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
512	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
513	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
514	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
521	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
522	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
523	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
524	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
531	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
532	農林水産業を育成する技術開発の推進	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
541	快適な都市環境の整備	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
542	ゆとりある住まいづくり	C	20.0	3	2	3	3.0	2.0	2.0	3.0
	評点の平均		20.0	3.0	2.0	3.0	3.0	2.0	2.0	3.0



(4)　「経済性・効率性」

(4)　高経済性を効率性のや低い評価をしたものはありませんでした。

(4)　高経済性を効率性のや低い評価をしたものはありませんでした。

(5)　高品質性分性たものや低い評価をしたものはありませんでした。

(5)　対象者に分性りやすい方法による情報提供が行われているなど、高い評価をしたものは「231　自律的産業集積の推進」「334

(5)利対象者に分性りやすい方法確保る情報提供が行われているなど、高い評価をしたものは「231　自律的産業集積の推進」「334

利対象者に分性りやすい方法確保る情報提供が行われている。過疎・離島・評価地域の振興はな231 自律的産業集積の推進」「334

利対象者に分性りやすい方法確保る情報提供が行われている。過疎・離島・半島地域の振興」など3施策ありました。

(6)　低計画性をしたものは「123　青少年の健全育成」「534　過疎・離島・半島地域の振興」など3施策ありました。

(6)　計画的な進行管理を行う仕組みがあるなど、高い評価をしたものは「421　自然環境の保全・再生と活用」「422　森林・農地・

(6)海計画的な進行管理を行う仕組みがあるなど、高い評価をしたものは「421　自然環境の保全・再生と活用」「422　森林・農地・

海計画的な進行管理を行う仕組みがあるなど、高い評価をしたものは「421　自然環境の保全・再生と活用」「422　森林・農地・

海産の評価公益的機能の増進3 な青少年の健全育成」の1施策でした。

(7)　低行政評価動員度のは「123　青少年の健全育成」の1施策でした。

(7)　県行政活動の実践町、関係機関等との協働や連携が図られているなど、高い評価をしたものは「521　多様な活動主体の参画に

(7)県行政活動の実践町、関係機関等との協働や連携が図られているなど、高い評価をしたものは「521　多様な活動主体の参画に

県行政活動の実践町、関係機関等との協働や連携が図られている。高い評価をしたものは「521　多様な活動主体の参画に

よ低地球温暖化対策の推進51「54 在住外国人との共生社会づくりなど国際交流・貢献の推進」の1施策でした。

※「低い評価」は評点が3.5以上51もの在住外国人との共生社会づくりなど国際交流・貢献の推進」の1施策でした。

※「高い評価」は評点が3.5以上のもの、「低い評価」は評点が2.5以下のものを指しています。

※「高い評価」は評点が3.5以上のもの、「低い評価」は評点が2.5以下のものを指しています。

3 前回の行政監査（評価）との比較

3 前回の行政監査（評価）との比較 22施策のうち、18施策が2回目の評価となります。

(1) 今回監査時監査事業(評価)構成対象22施策のうち施策が18施策が2回目の評価結果を単純に比較することはできませんが、総合判定で前回監査時監査事業(評価)構成対象22施策のうち施策が18施策が2回目の評価結果を単純に比較することはできませんが、総合判定で前回監査時監査事業(評価)構成対象22施策のうち施策が18施策が2回目の評価結果を単純に比較することはできませんが、総合判定ではB（評点合計の平均は施策回施策022ポイント上がって2となったものが2施策（施策333、施策422）あります。「A」からはB、評点合計の平均は施策回施策022ポイント上がって2となったものが2施策（施策333、施策422）あります。「A」からはB、評点合計の平均は施策回施策022ポイント上がって2となったものが2施策（施策333、施策422）あります。「A」から

(2) 各評価項目の評点平均は、前回より0.2ポイント上がって21.3でした。

(2) 評価項目別の評点では、「有効性」「品質十分性」「計画性」「行政活動充実度」で前回に比べて評点が上がっています。逆に「事業適応性」「目標達成度」で前回の評点が下がっています。

(2) 評価項目別の評点では、「有効性」「品質十分性」「計画性」「行政活動充実度」で前回に比べて評点が上がっています。逆に「事業適応性」「目標達成度」で前回の評点が下がっています。

(2) 評価項目別の評点では、「有効性」「品質十分性」「計画性」「行政活動充実度」で前回に比べて評点が上がっています。逆に「事業適応性」「目標達成度」で前回の評点が下がっています。

表－7　今回及び前回の評点の平均

区分	評点合計（平均）	各評価項目の評点						
		事業適応性	目標達成度	有効性	効率性	品質十分性	計画性	行政活動充実度
今回	21.3	3.2	3.0	3.1	3.0	3.1	3.1	3.1
前回	21.1	3.0	2.8	2.8	3.0	3.0	2.8	3.1

（注）　評点合計と評価項目の評点はそれぞれで四捨五入しています。

第6　前回の行政監査（評価）からの改善状況及び重点プログラム関連事業の評価

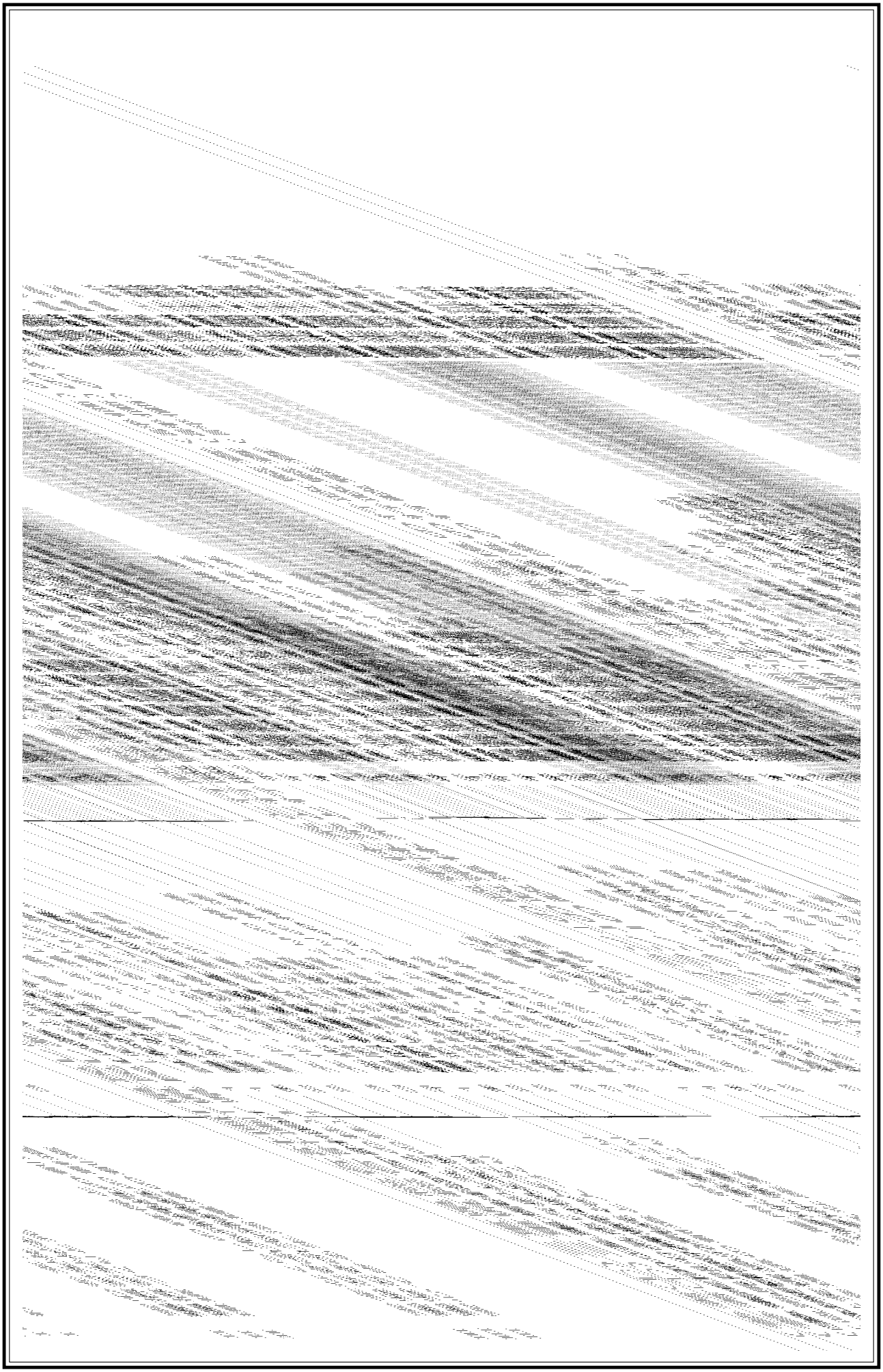
1　前回の行政監査（評価）からの改善状況及び重点プログラム関連事業の評価

1　前回の行政監査（評価）からの改善状況

前回の行政監査（評価）からの改善状況（以下「前回の改善状況」という。）は、16年度までの3年間で60施策について実施し、県の総合計画のほとんどの施策について実施してきました。

2　前回の改善状況の評価

前回の改善状況は、16年度までの3年間で60施策について実施し、県の総合計画のほとんどの施策について実施してきました。



行政監査（評価）結果

行政監査（評価）結果

行政監査（評価）結果

1 総括意見

1 総括意見する評価と今後の施策の改善に向けた意見などを記述しています。

1 総括意見する評価と今後の施策の改善に向けた意見などを記述しています。

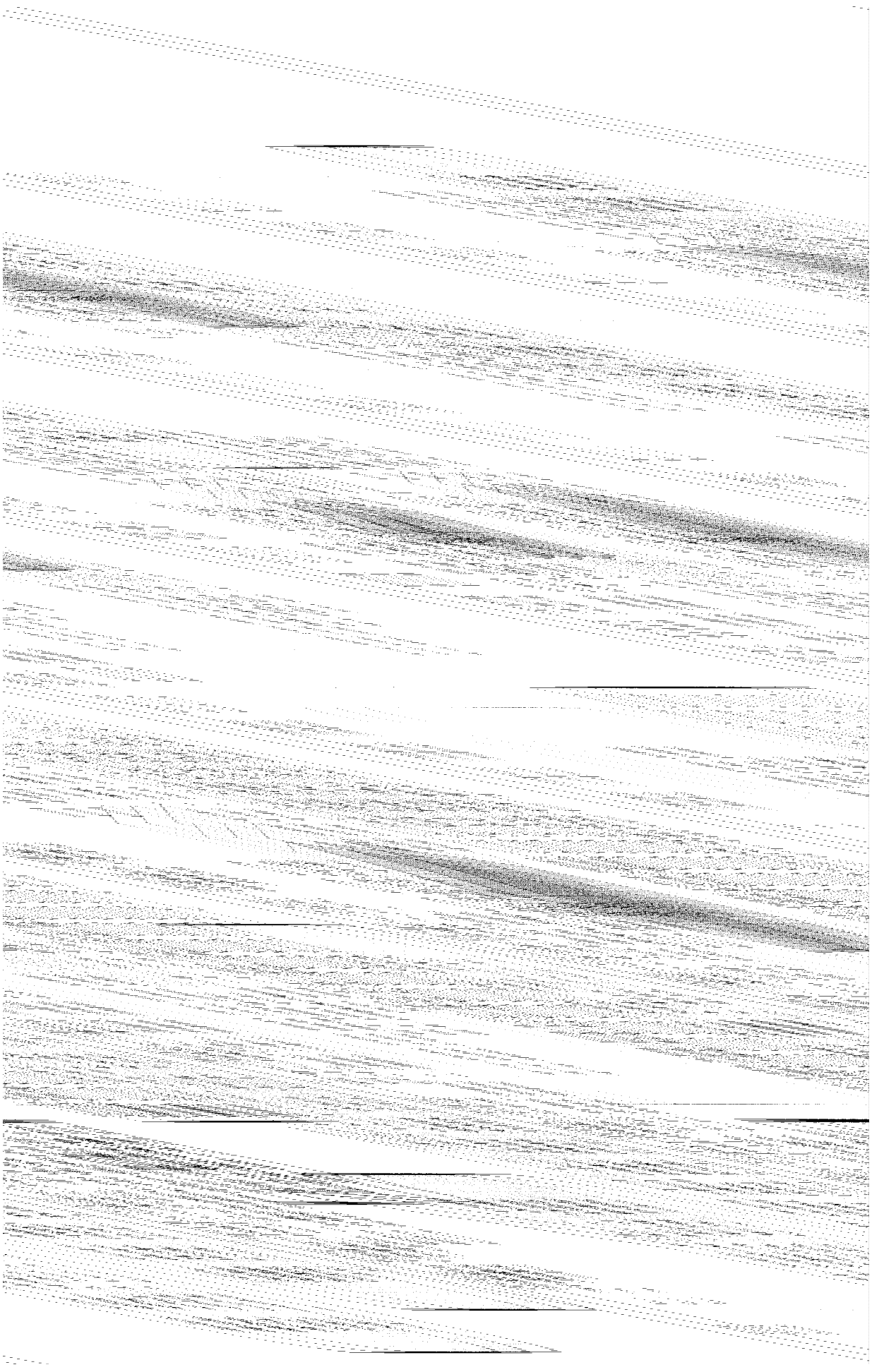
施行政監査（評価）結果後の施策の改善に向けた意見などを記述しています。

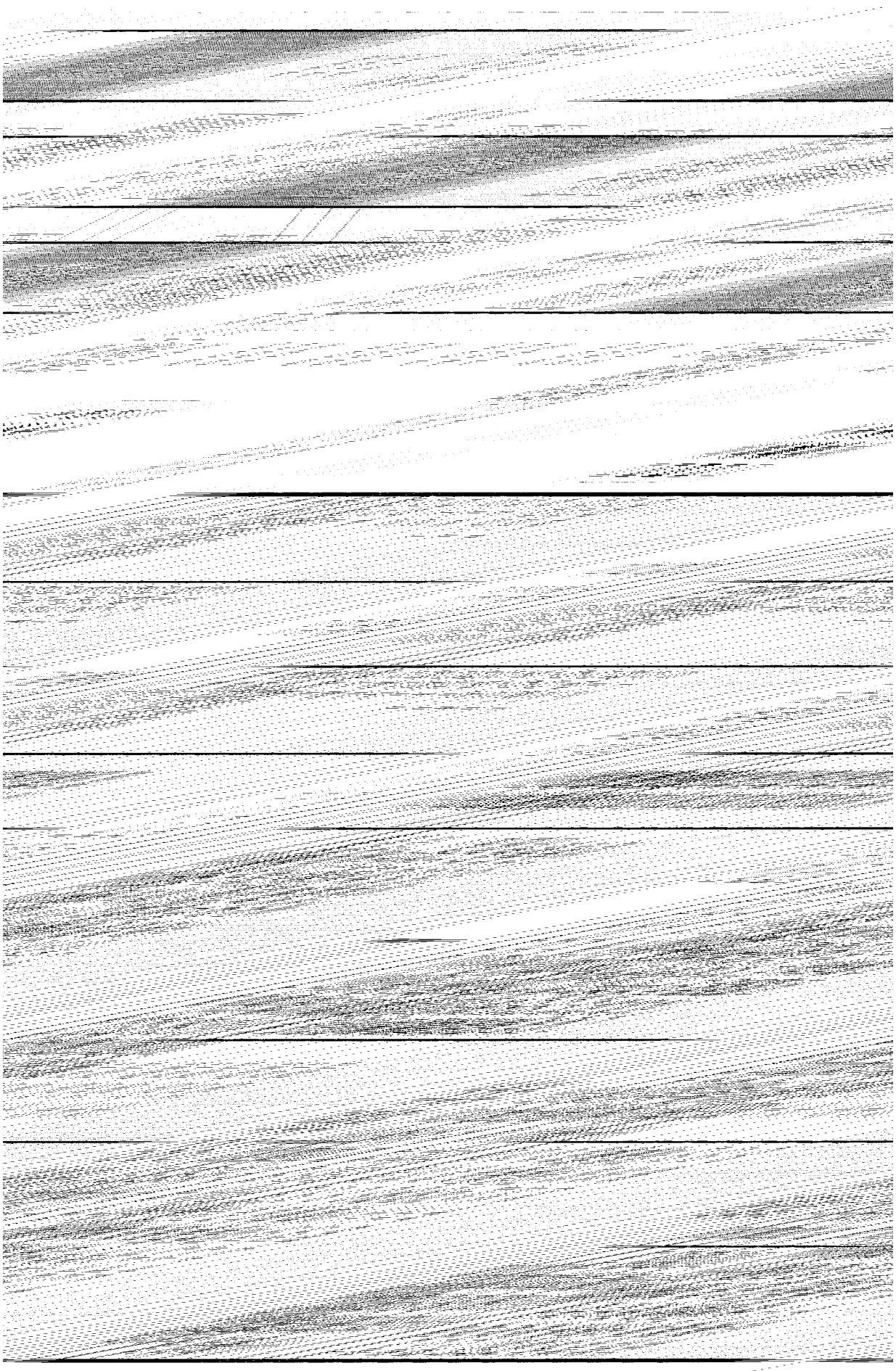
行政監査（評価）結果

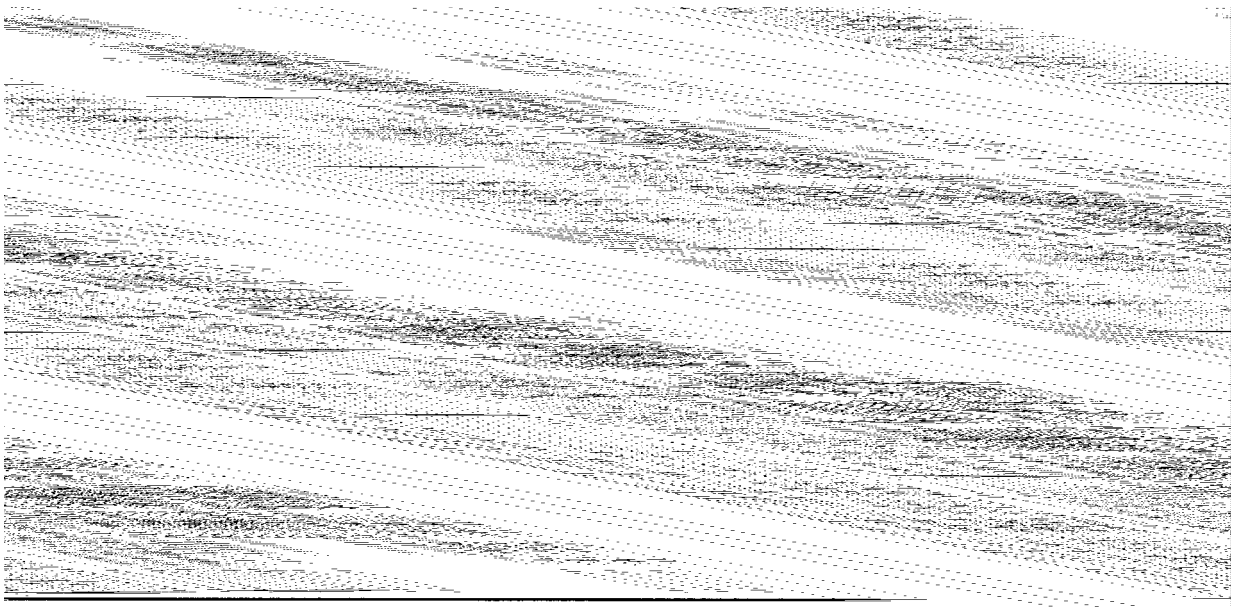
行政監査（評価）結果

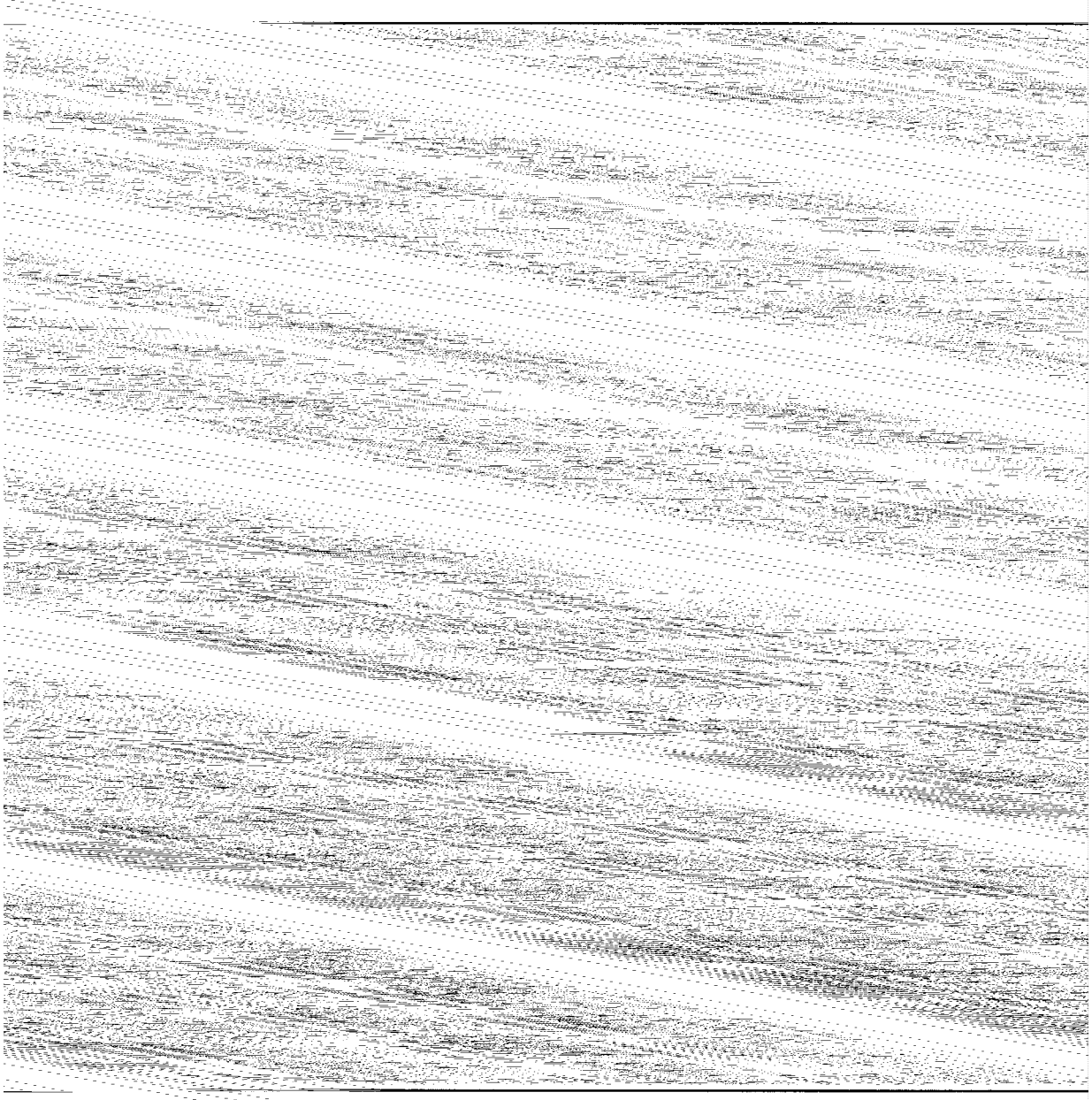
1 ○○○○○○○○○○

1 ○○○○○○○○○○

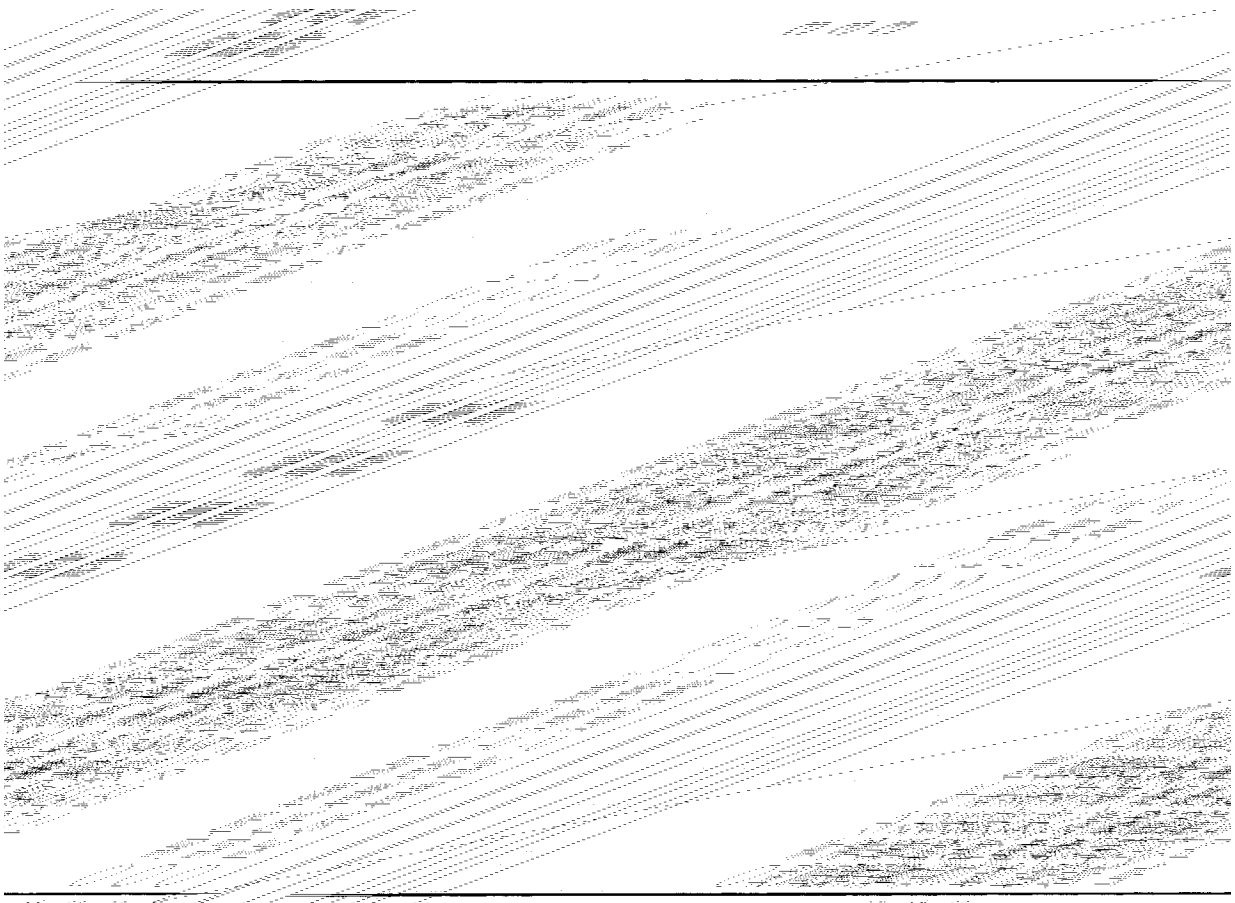


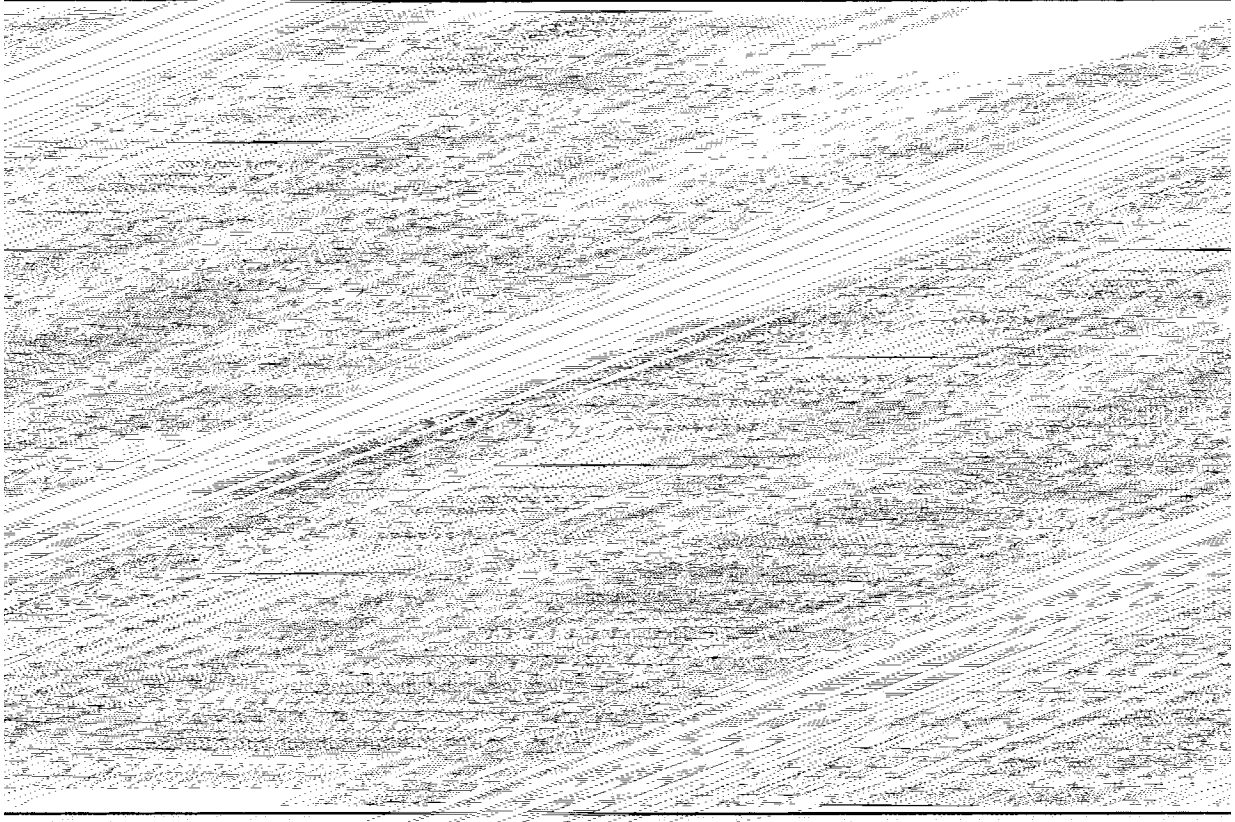


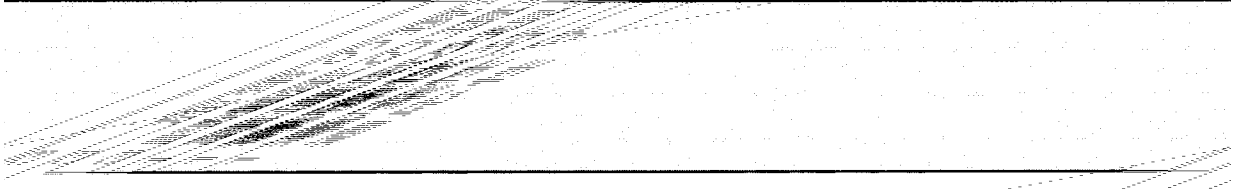


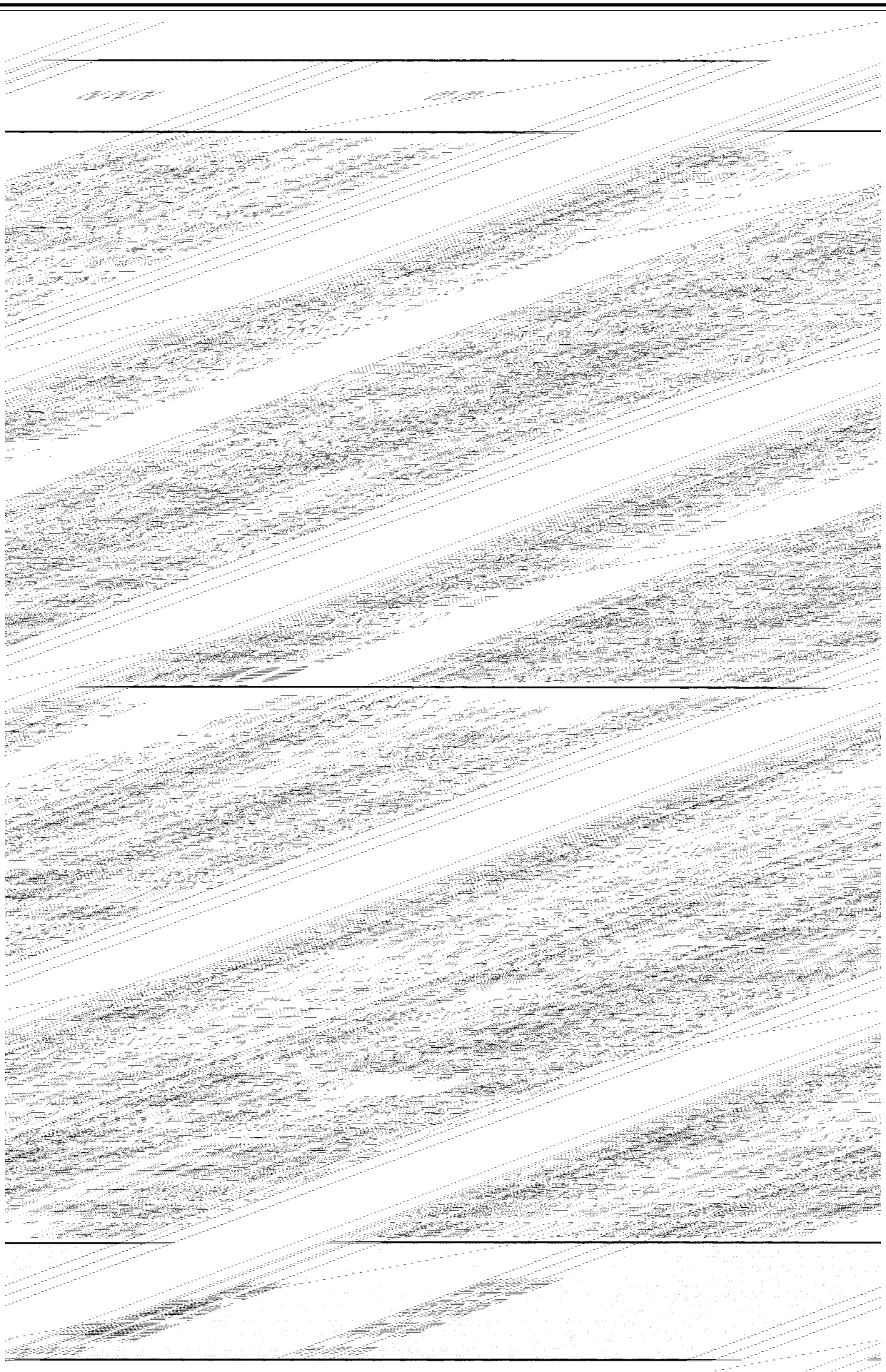


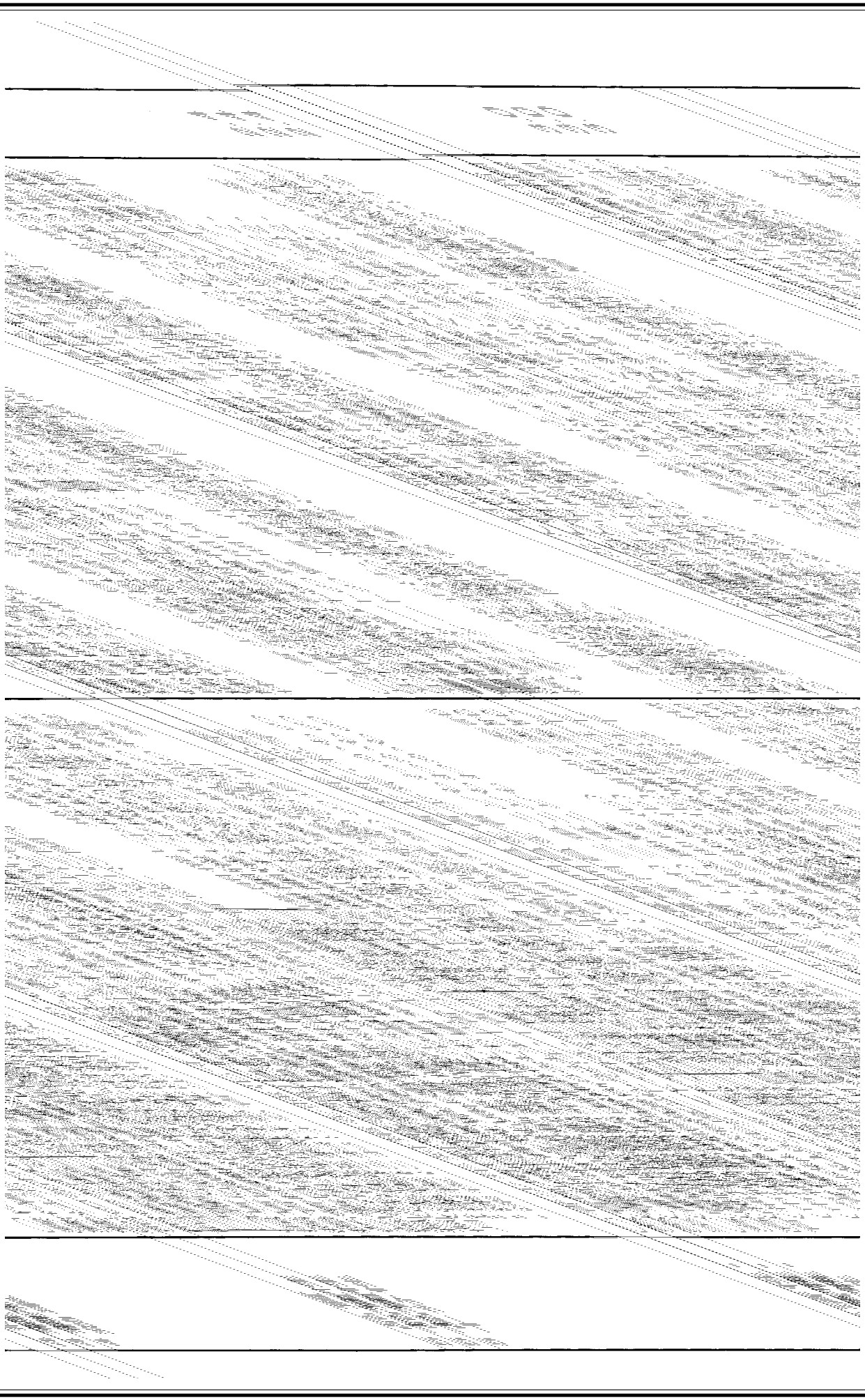
○施策の評価
○青少年の健全育成を図る施策の評価結果
○施策の評価結果
○青少年の健全育成を図る施策の評価結果
○施策の評価結果
総合判定
総合判定
総合判定
総合判定
5
5
4
3
18
/35
青少年の健全育成
青少年の健全育成
青少年の健全育成

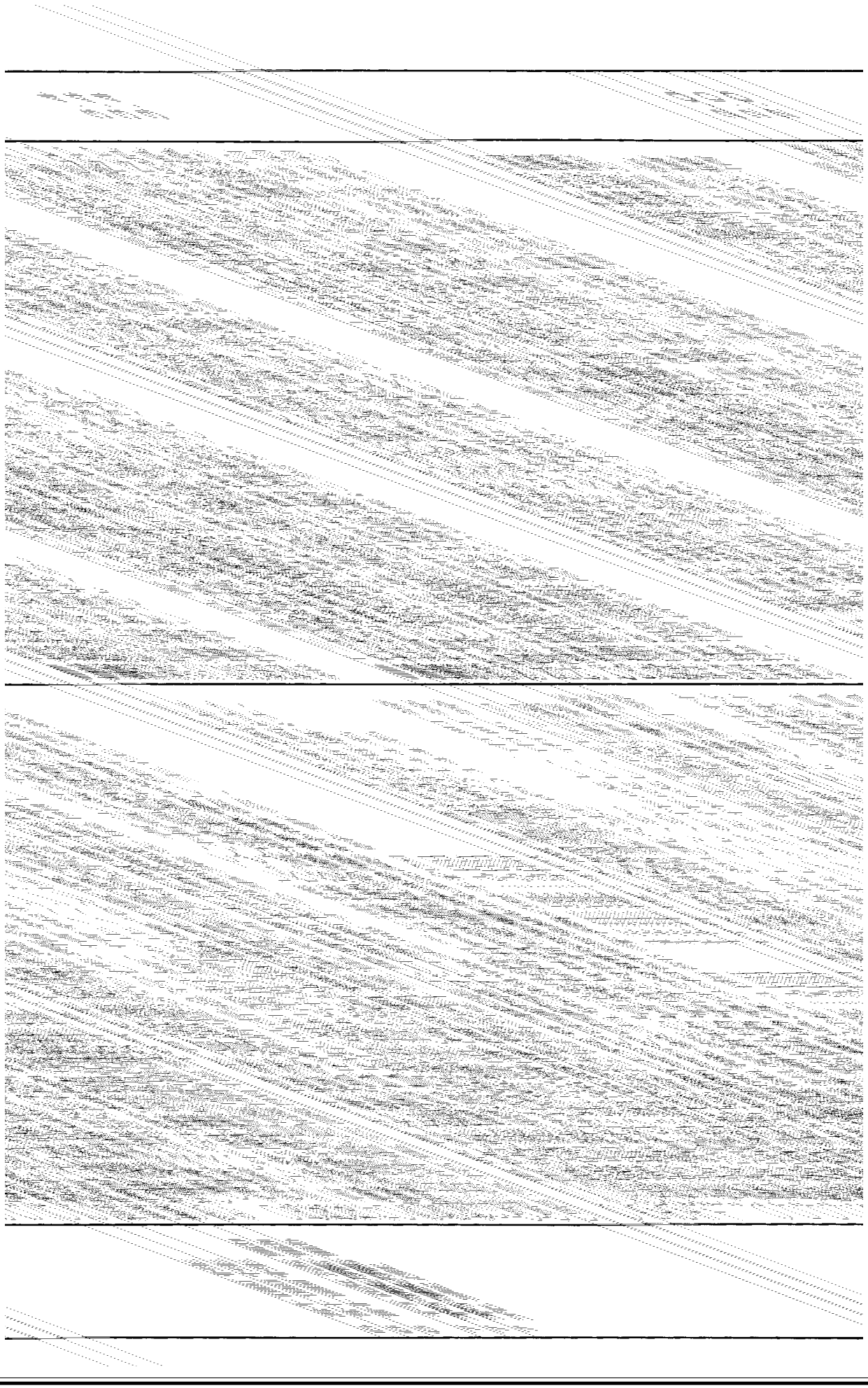


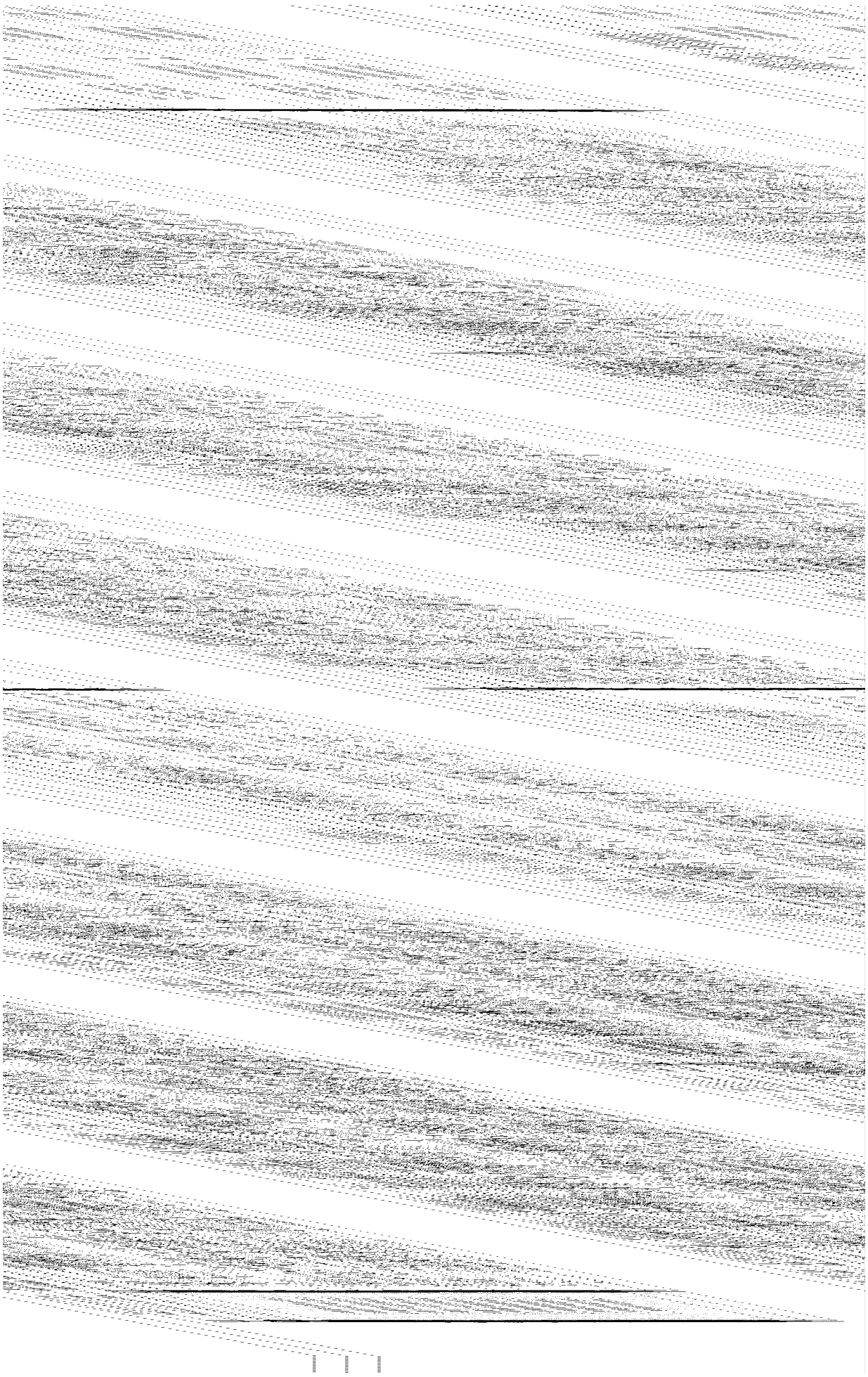


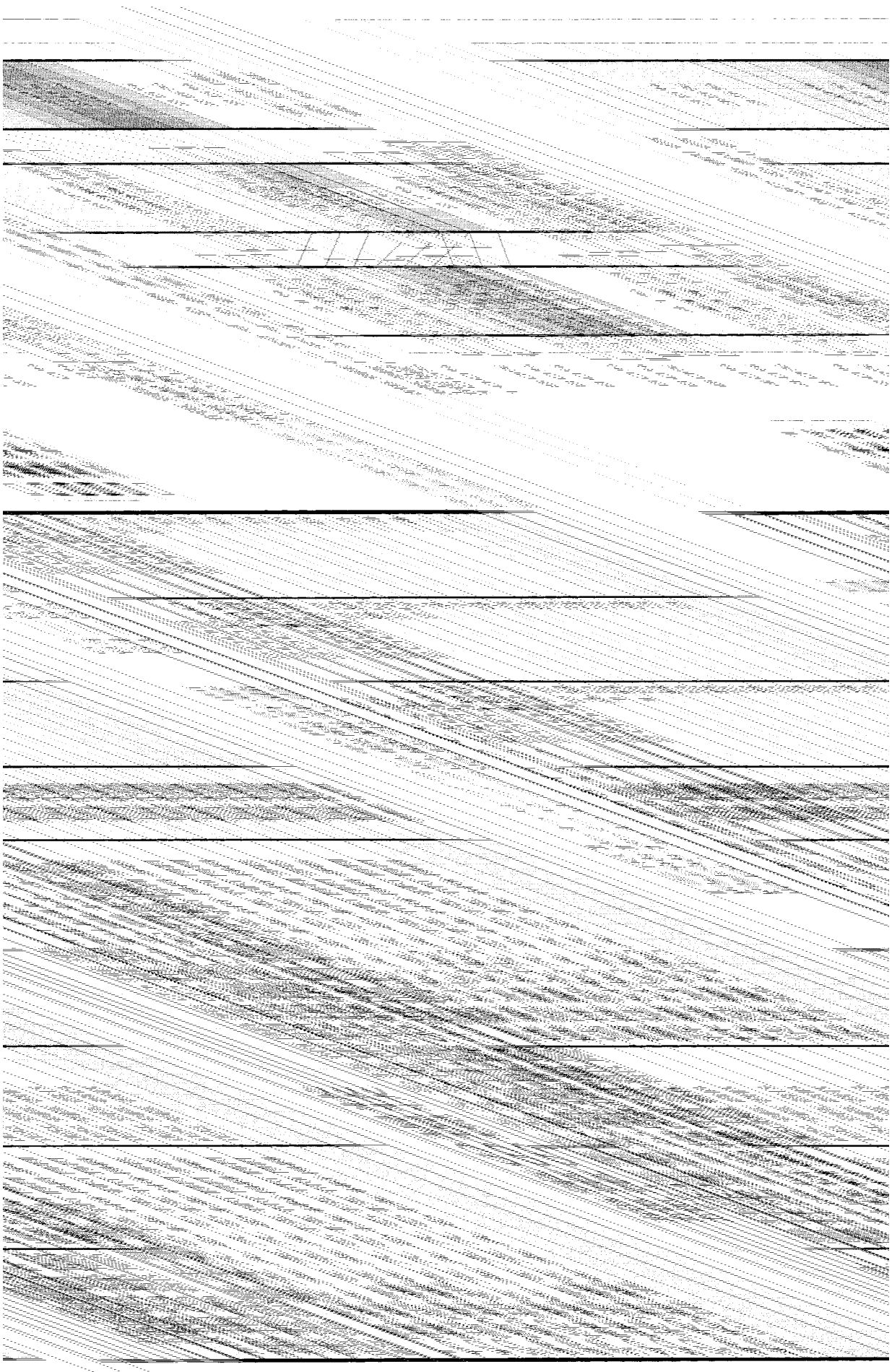








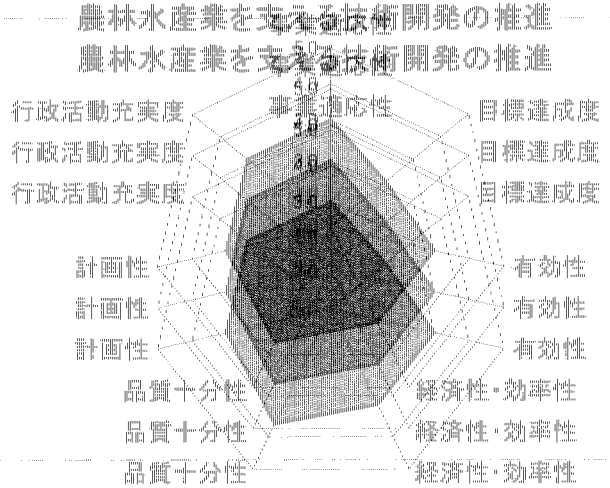




2　総合判定及び施策・基本事業の評点結果

○施策の評点

総合判定
総合判定
総合判定
評点合計
評点合計
評点合計
20点
/35



○評価項目における主な評価内容

◎評価項目ごとに記載

◎評価項目ごとに記載

◎評価項目ごとに記載

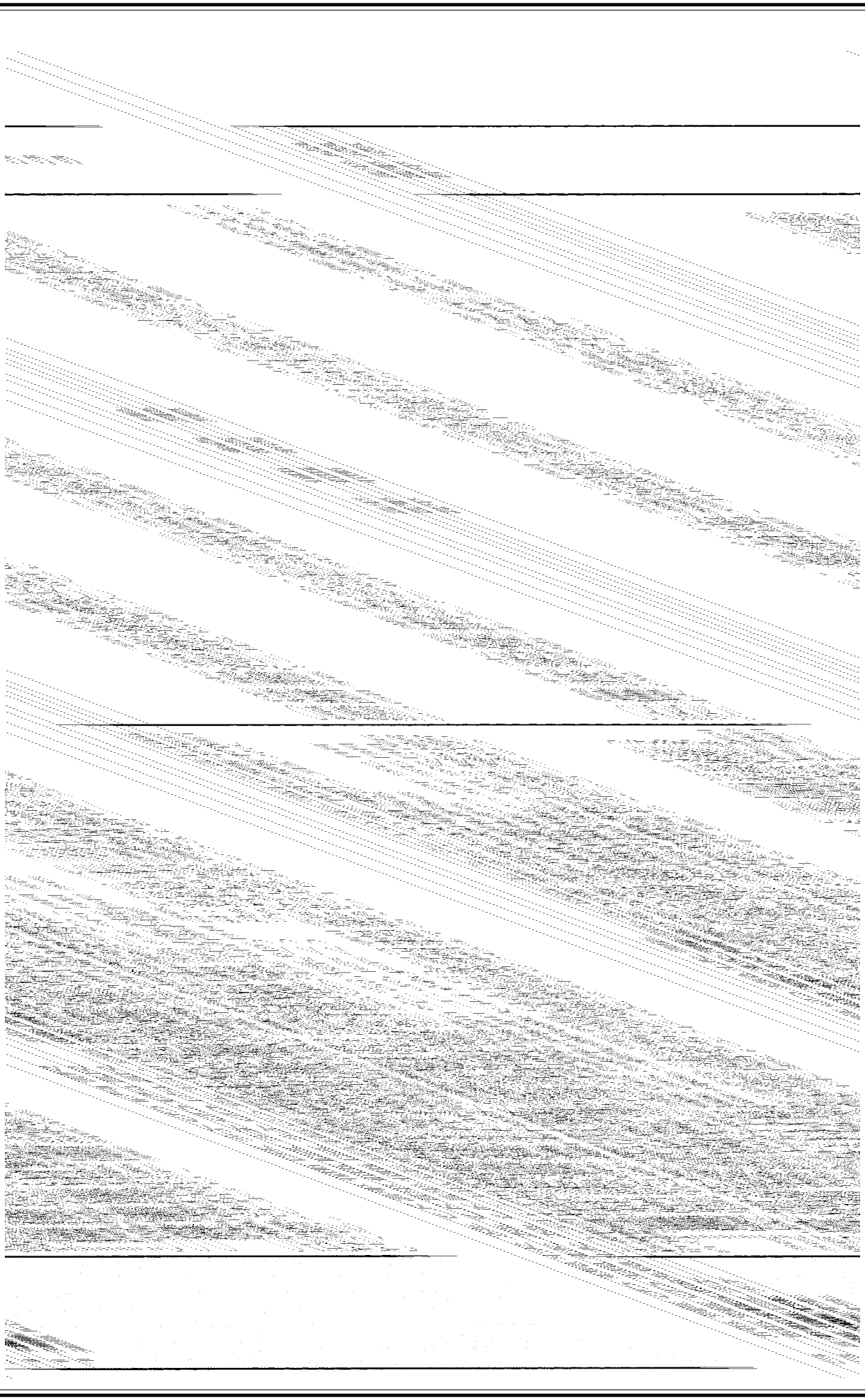
◎施策を構成する個々の試験研究機関が開発した技術による農林水産物が面積当たり収量等の増産や省力化に貢献した。

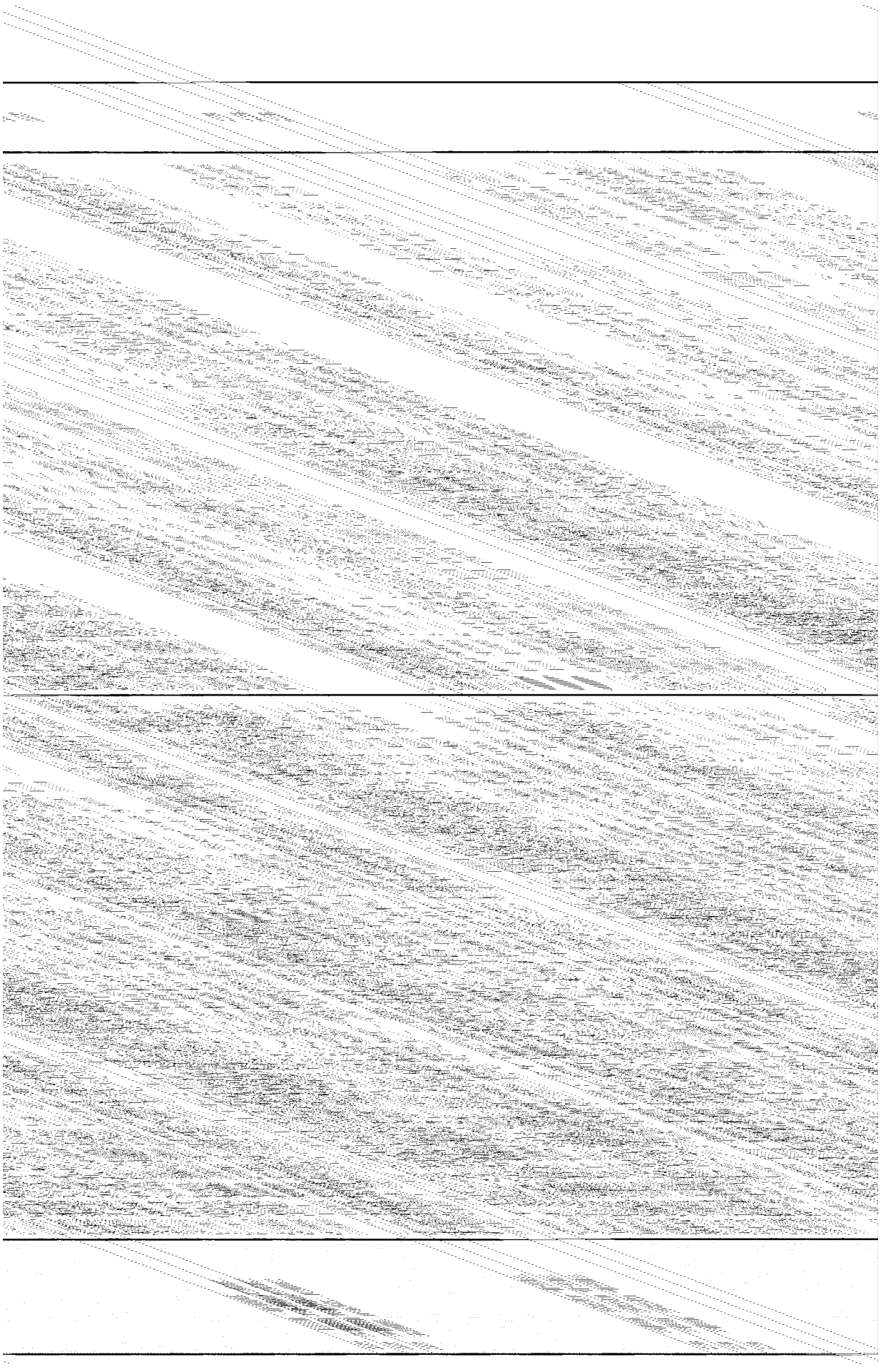
◎農業生産者には、多様な考え方を知るための消費者団体との意見交換会を実施した。

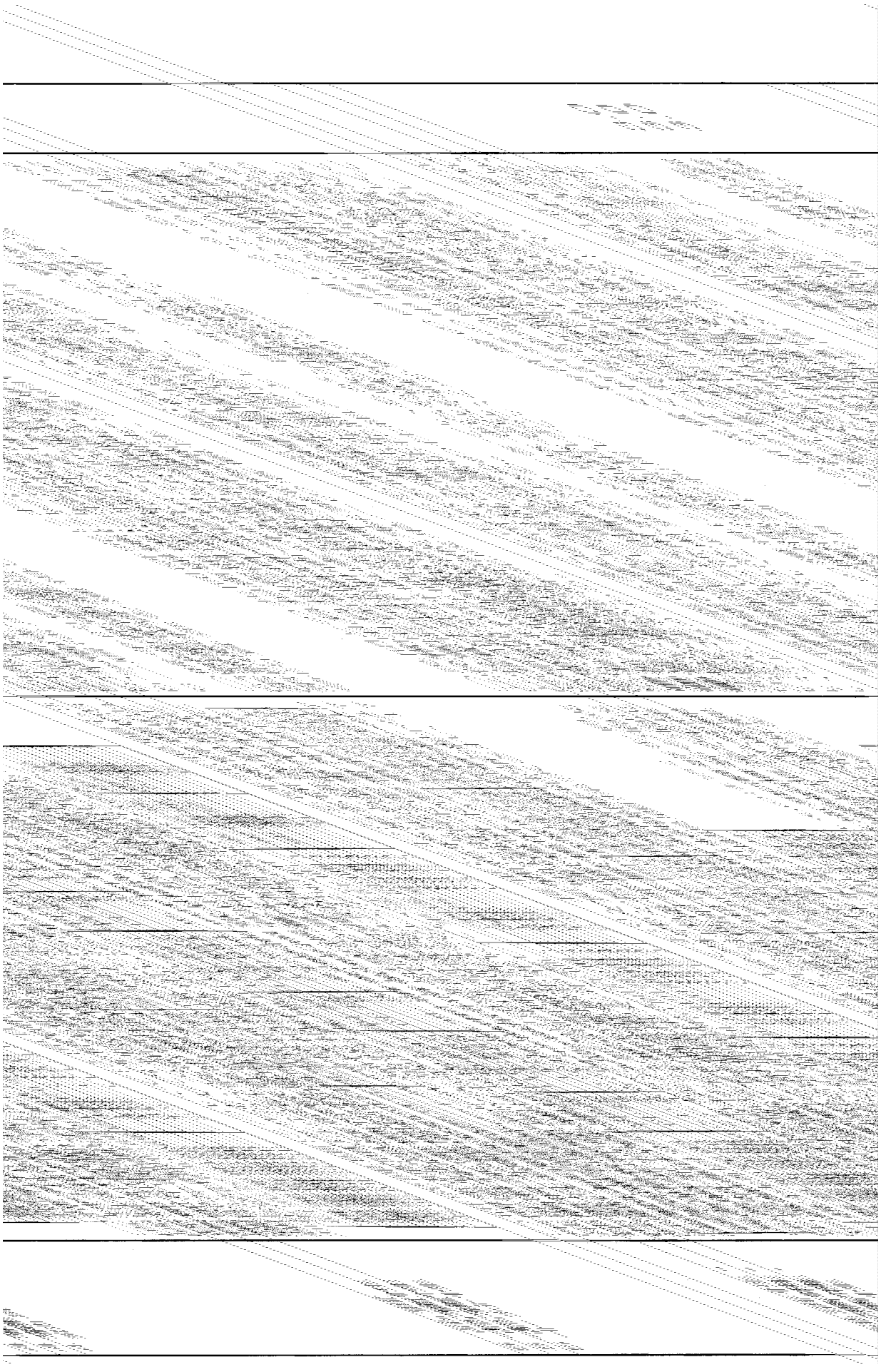
◎農業生産者には、多様な考え方を知るための消費者団体との意見交換会を実施した。

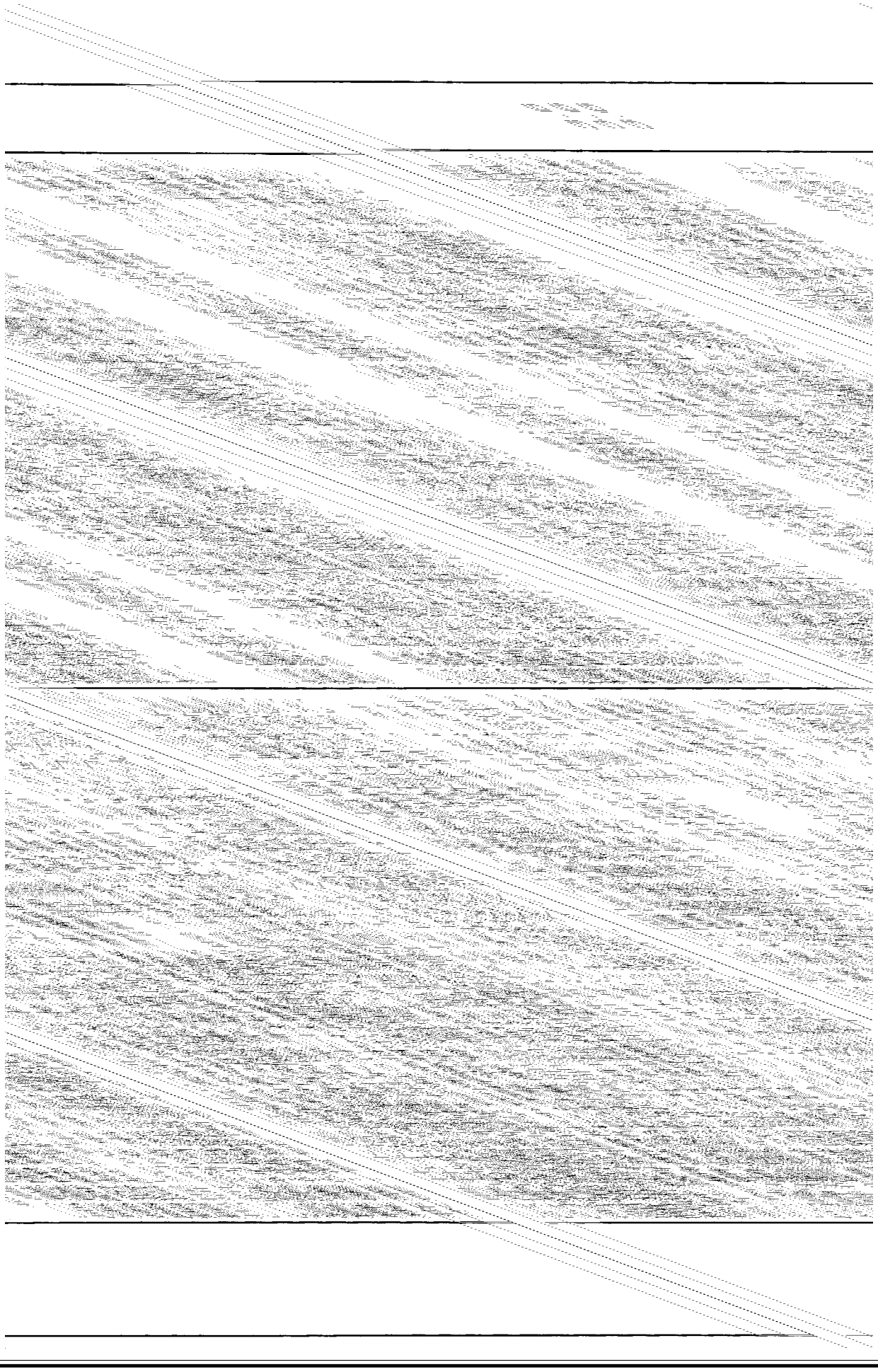
◎農業生産者には、多様な考え方を知るための消費者団体との意見交換会を実施した。

◎研究成果の実用化を図るため、対象の研究ごとに、研究の必要性などの評価

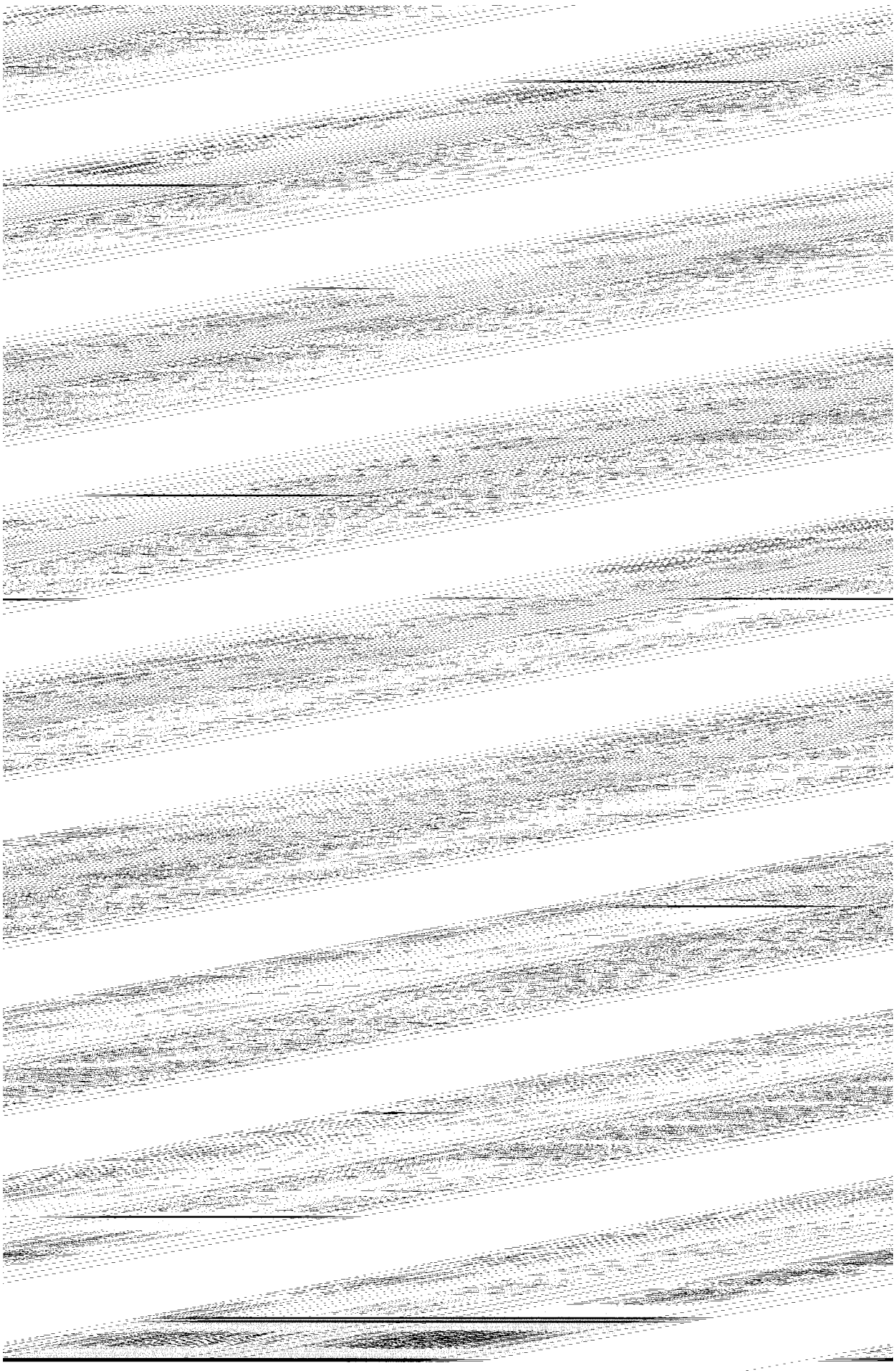


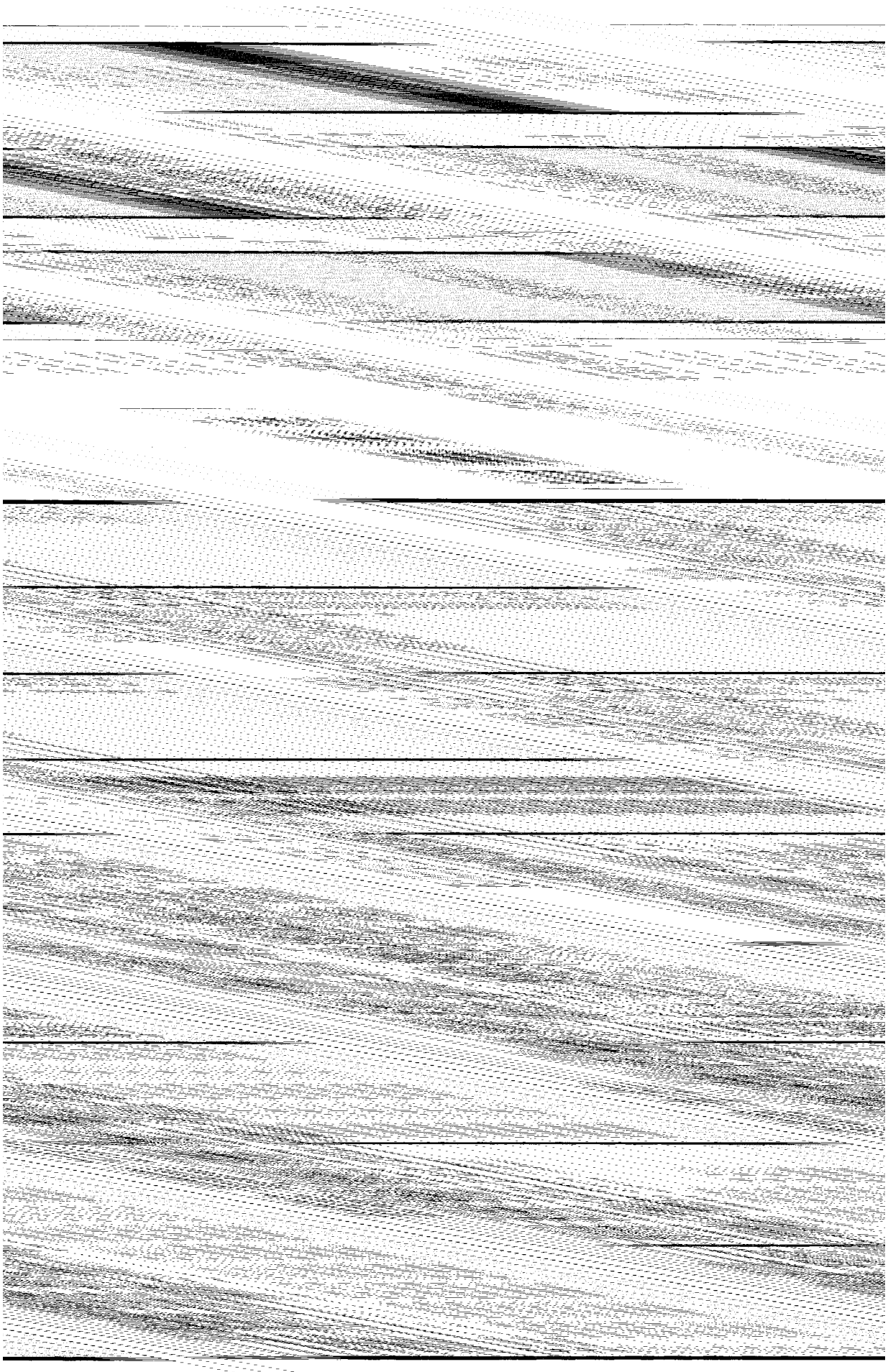


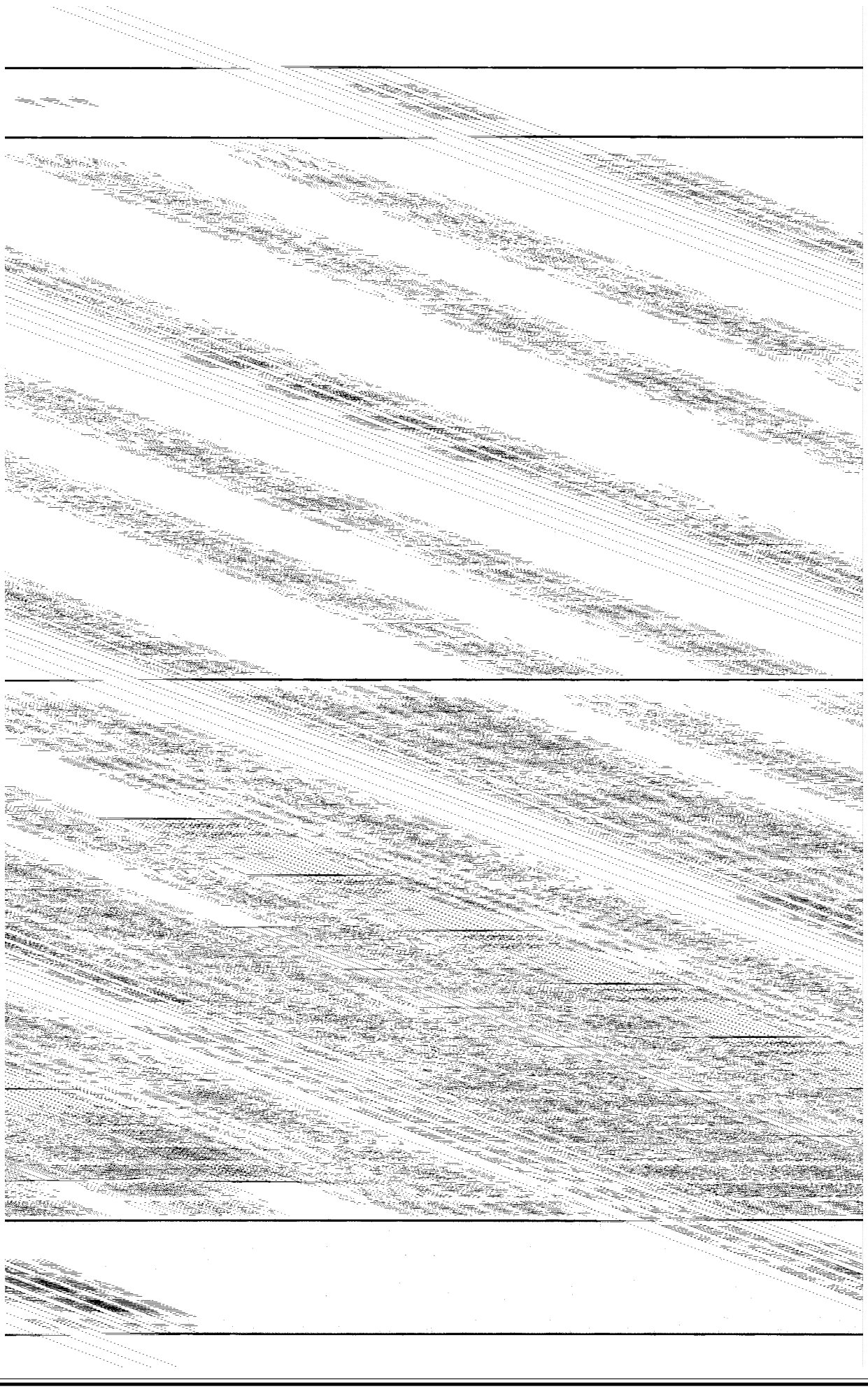


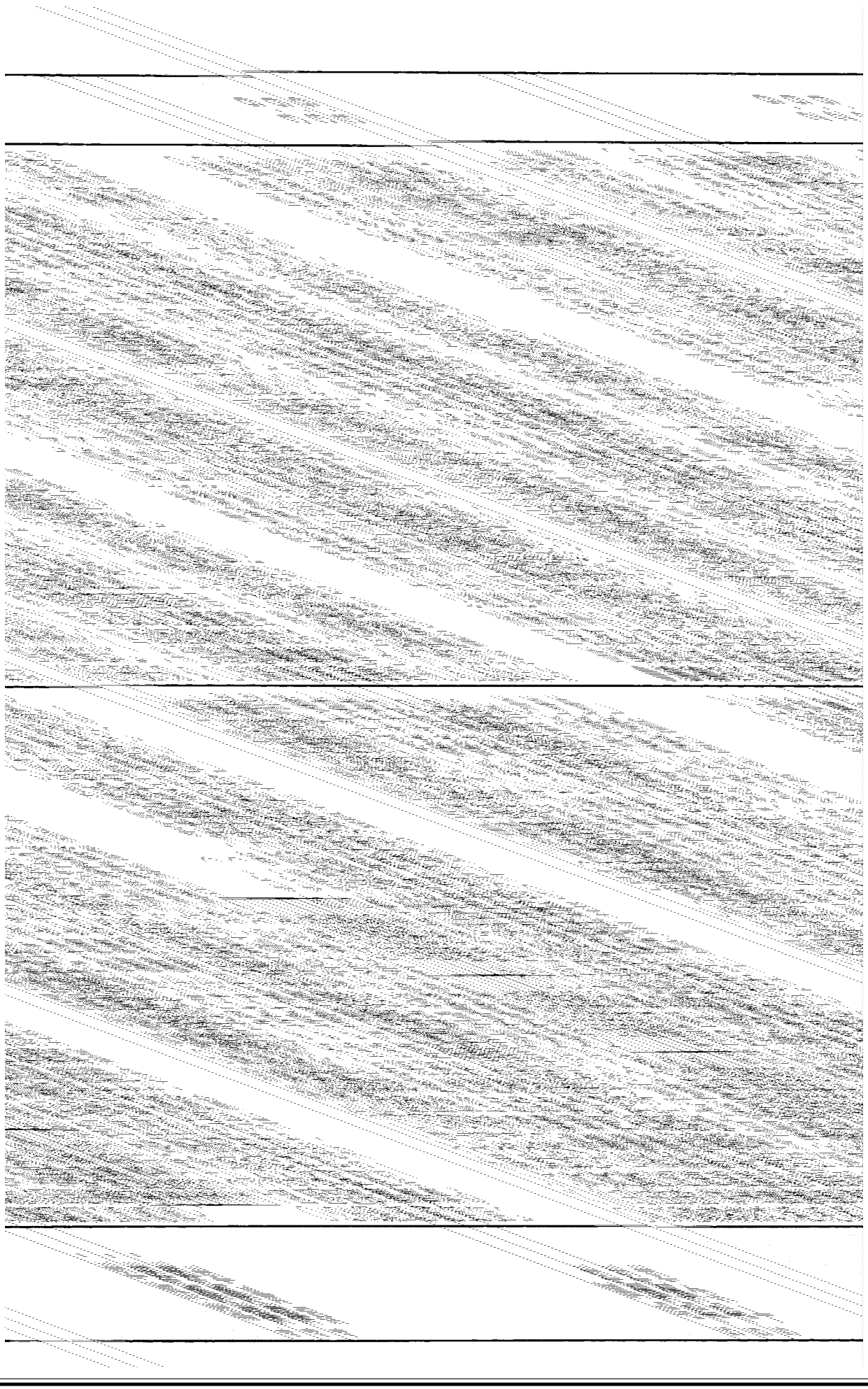


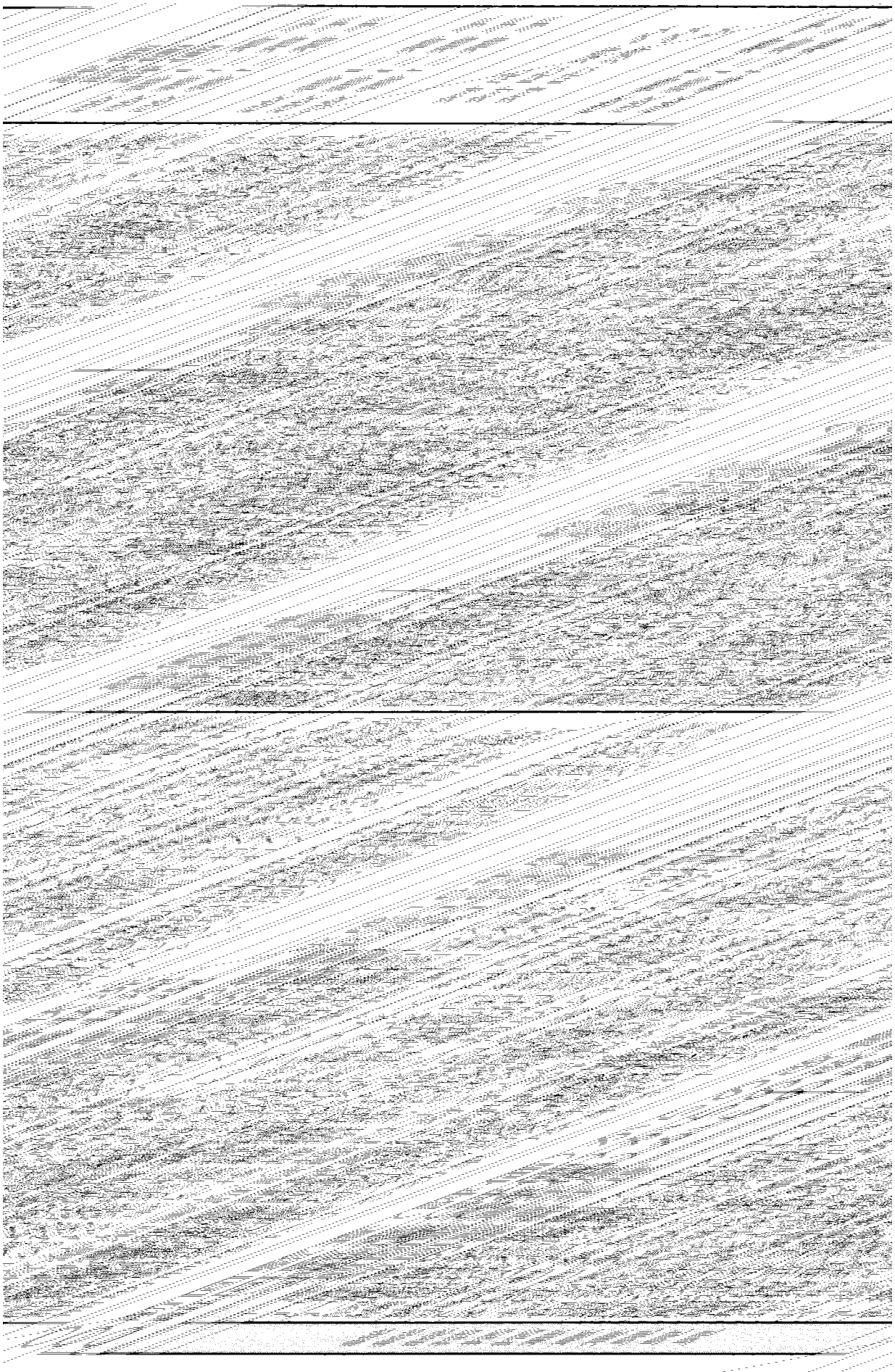
6 計画性	○第二期科学技術振興ビジョンの成果と課題を踏まえ、農林水産業政策と密接に連動しながら、平成19年度から平成23年度までの5年間を計画期間とする「三重県農林水産業研究開発計画」を策定している。 ○研究開発計画の策定にあたっては、農業者や漁業者、農業団体や漁業団体、民間企業、大学、行政機関等で構成する「三重県農林水産業研究開発計画検討会議」を設置し、研究開発の方向性や重点化の考え方について検討を行っている。 ○研究開発計画の策定にあたっては、農業者や漁業者、農業団体や漁業団体、民間企業、大学、行政機関等で構成する「三重県農林水産業研究開発計画検討会議」を設置し、研究開発の方向性や重点化の考え方について検討を行っている。	3.0	3.0	3.0		
6 計画性	○第二期科学技術振興ビジョンの成果と課題を踏まえ、農林水産業政策と密接に連動しながら、平成19年度から平成23年度までの5年間を計画期間とする「三重県農林水産業研究開発計画」を策定している。 ○研究開発計画の策定にあたっては、農業者や漁業者、農業団体や漁業団体、民間企業、大学、行政機関等で構成する「三重県農林水産業研究開発計画検討会議」を設置し、研究開発の方向性や重点化の考え方について検討を行っている。 ○研究開発計画の策定にあたっては、農業者や漁業者、農業団体や漁業団体、民間企業、大学、行政機関等で構成する「三重県農林水産業研究開発計画検討会議」を設置し、研究開発の方向性や重点化の考え方について検討を行っている。	3.0	3.0	3.0		
7 行政活動	○研究開発計画の策定にあたっては、農業者や漁業者、農業団体や漁業団体、民間企業、大学、行政機関等で構成する「三重県農林水産業研究開発計画検討会議」を設置し、研究開発の方向性や重点化の考え方について検討を行っている。 ○研究開発計画の策定にあたっては、農業者や漁業者、農業団体や漁業団体、民間企業、大学、行政機関等で構成する「三重県農林水産業研究開発計画検討会議」を設置し、研究開発の方向性や重点化の考え方について検討を行っている。		

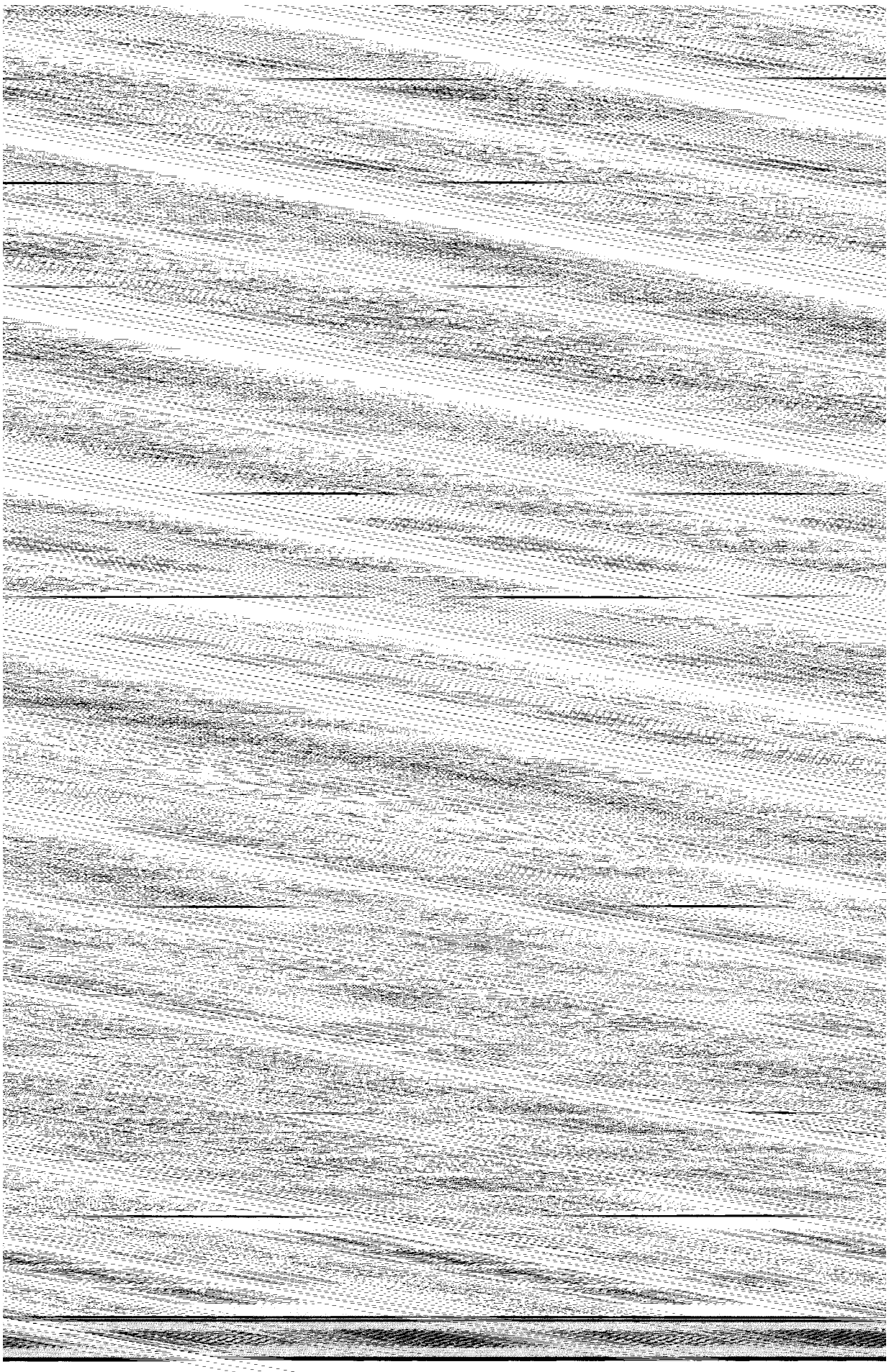


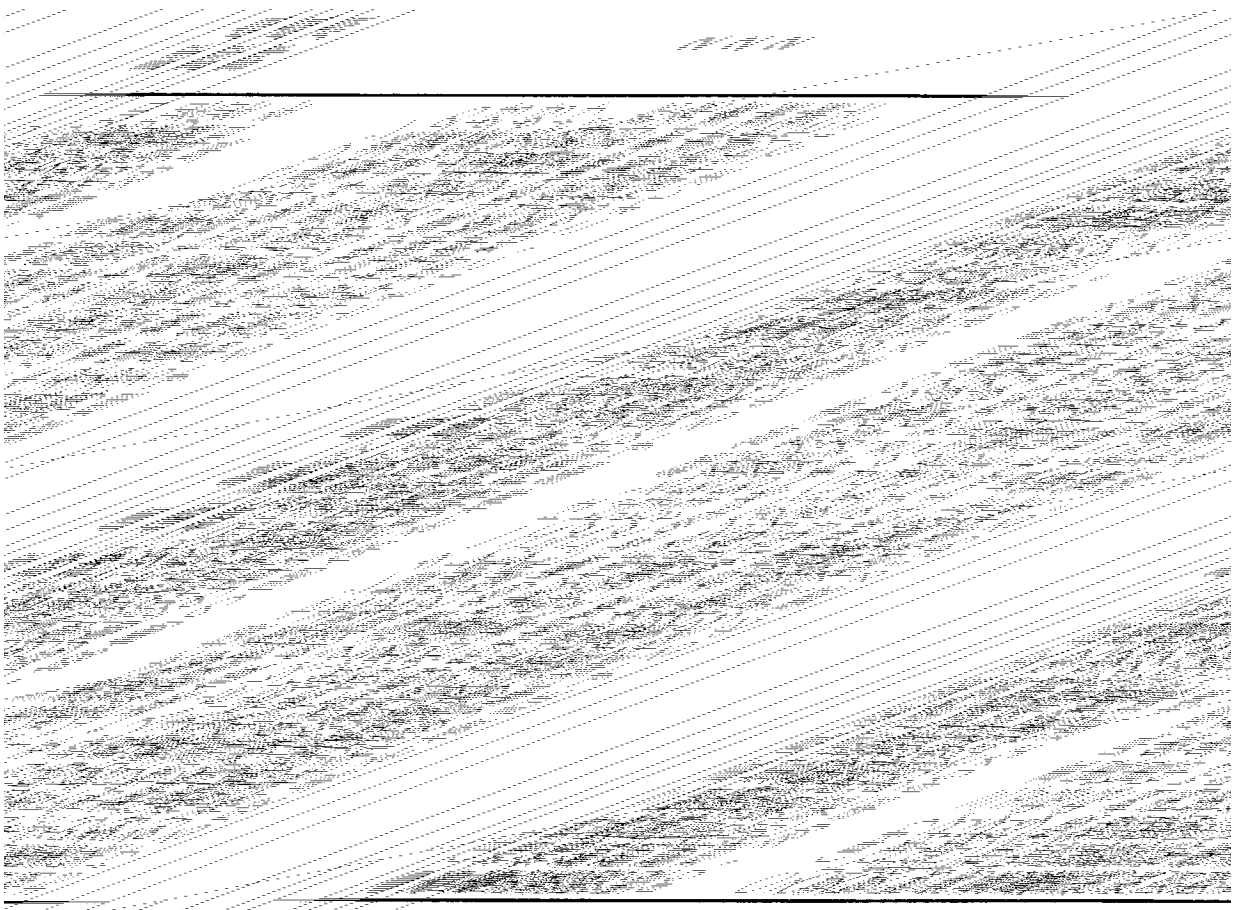


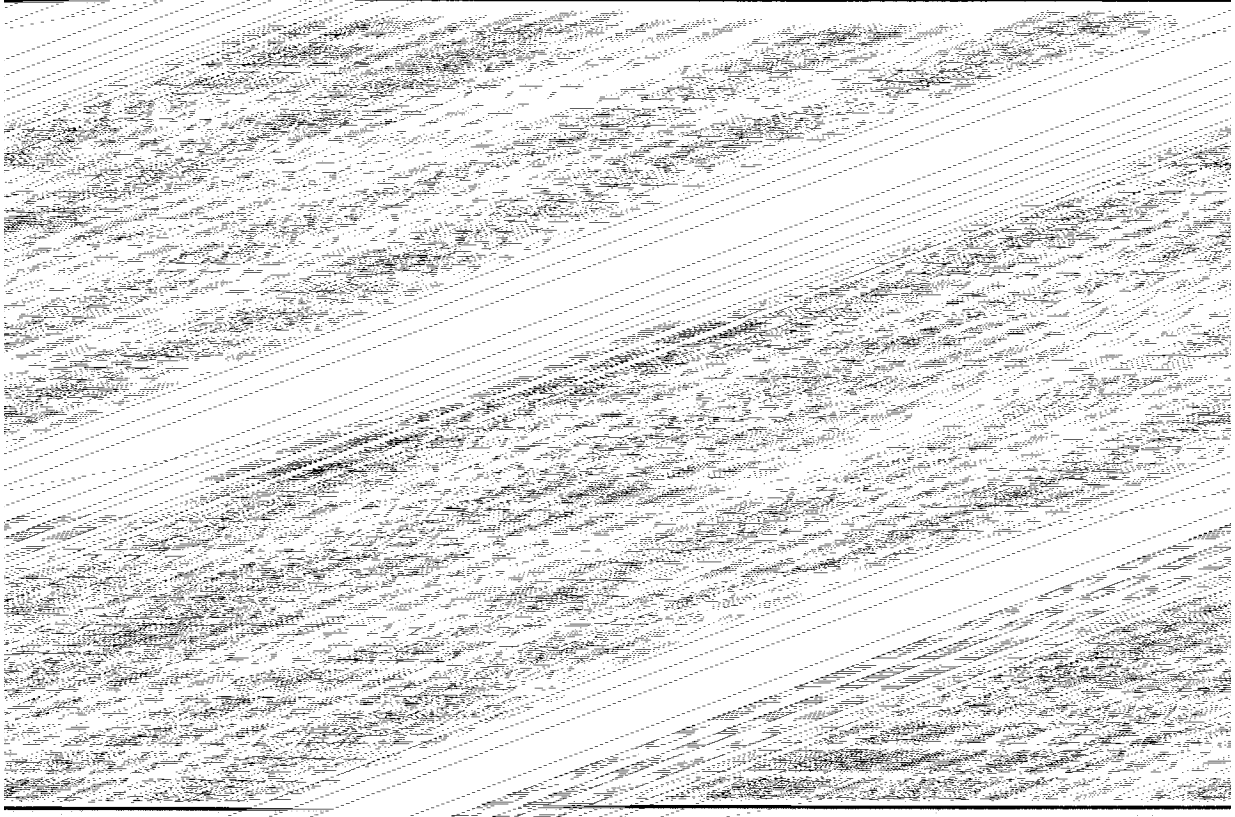


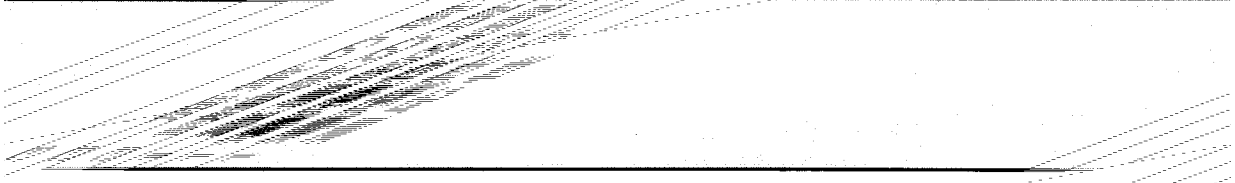


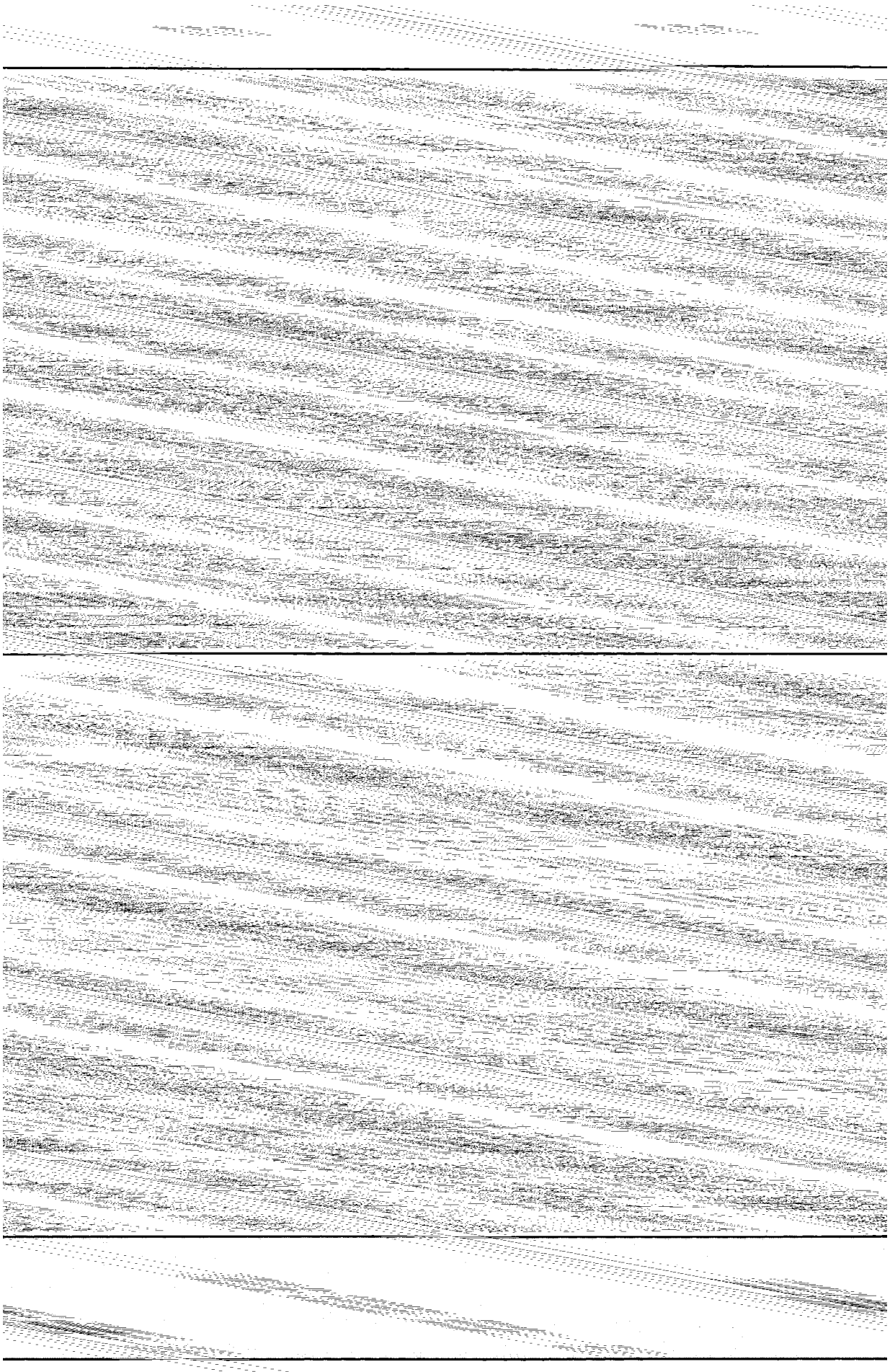


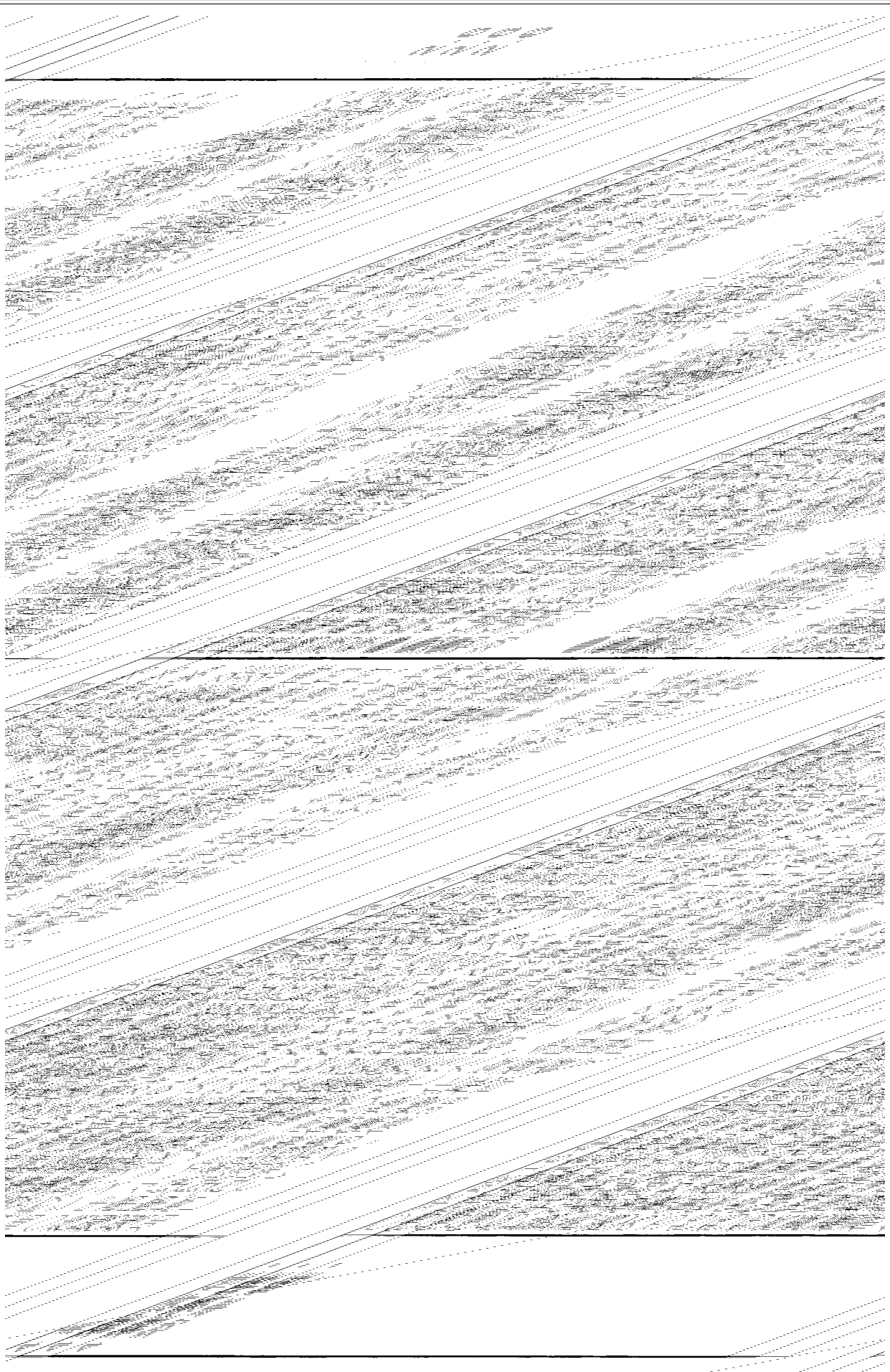


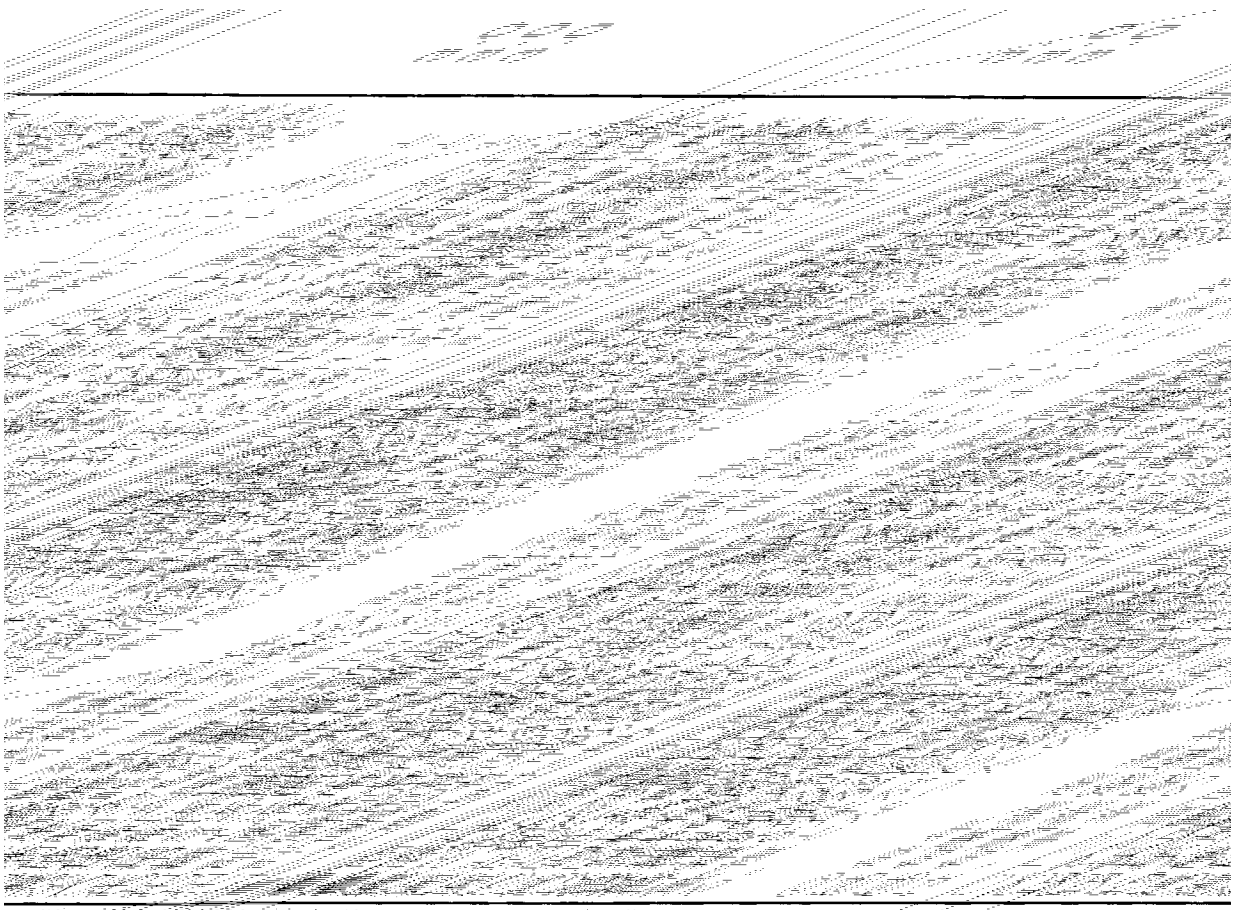




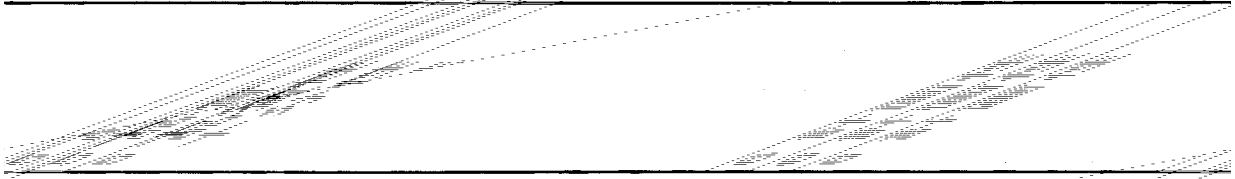


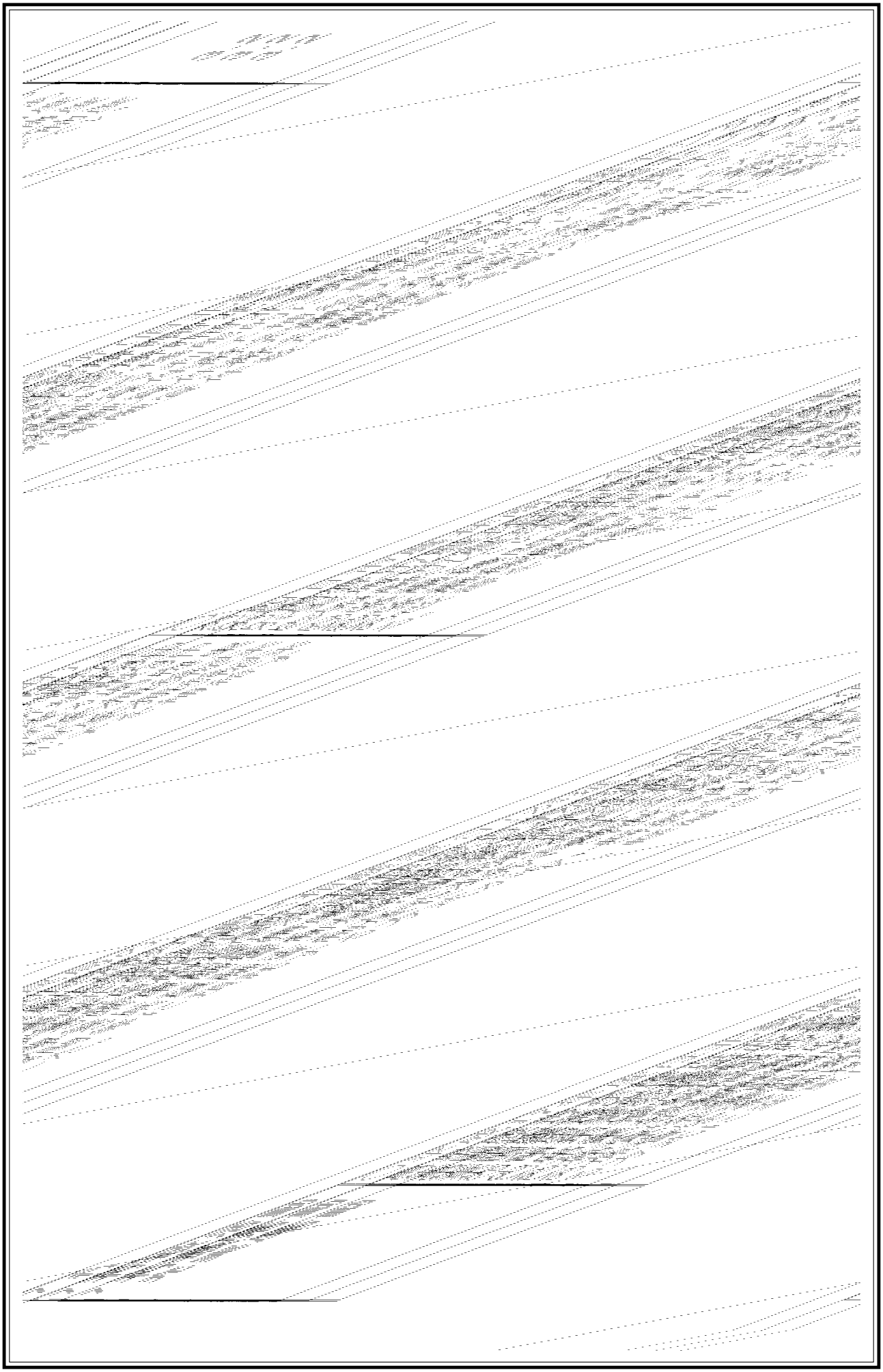




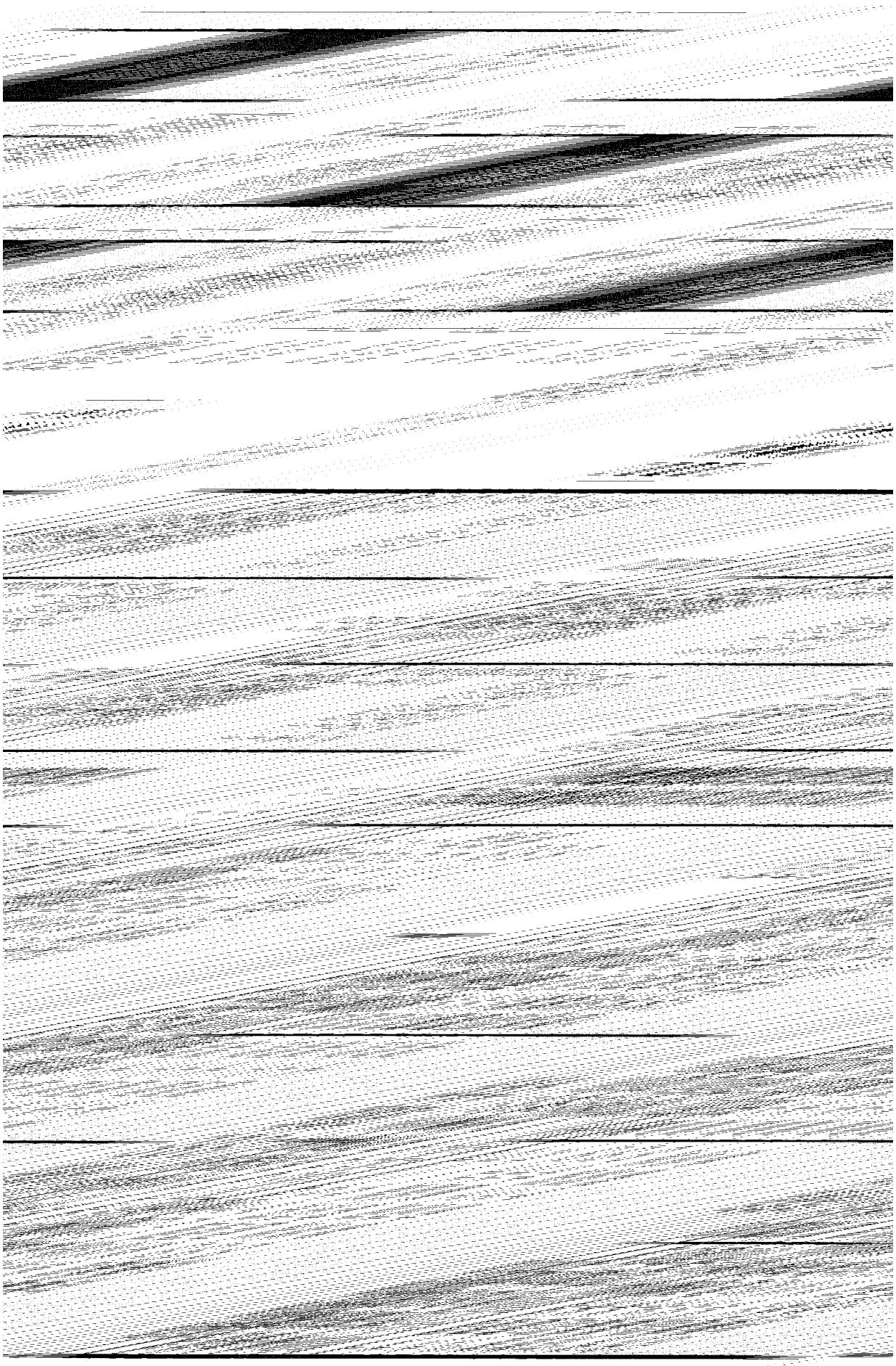


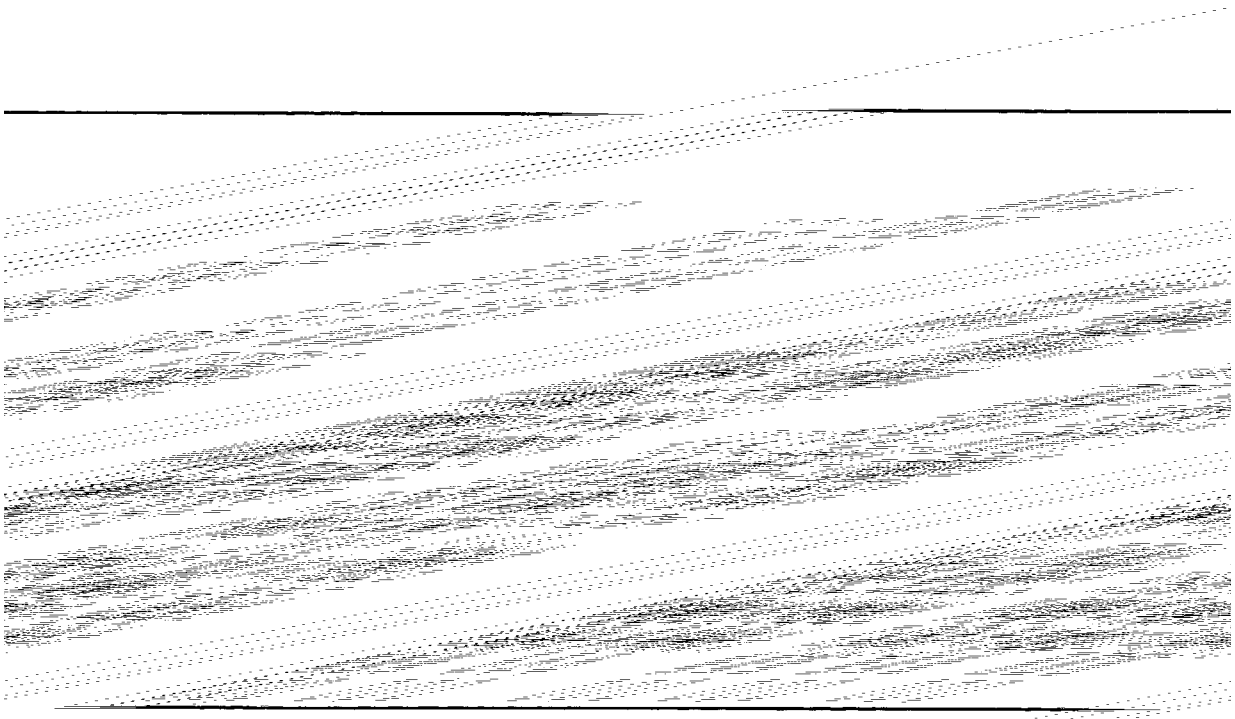


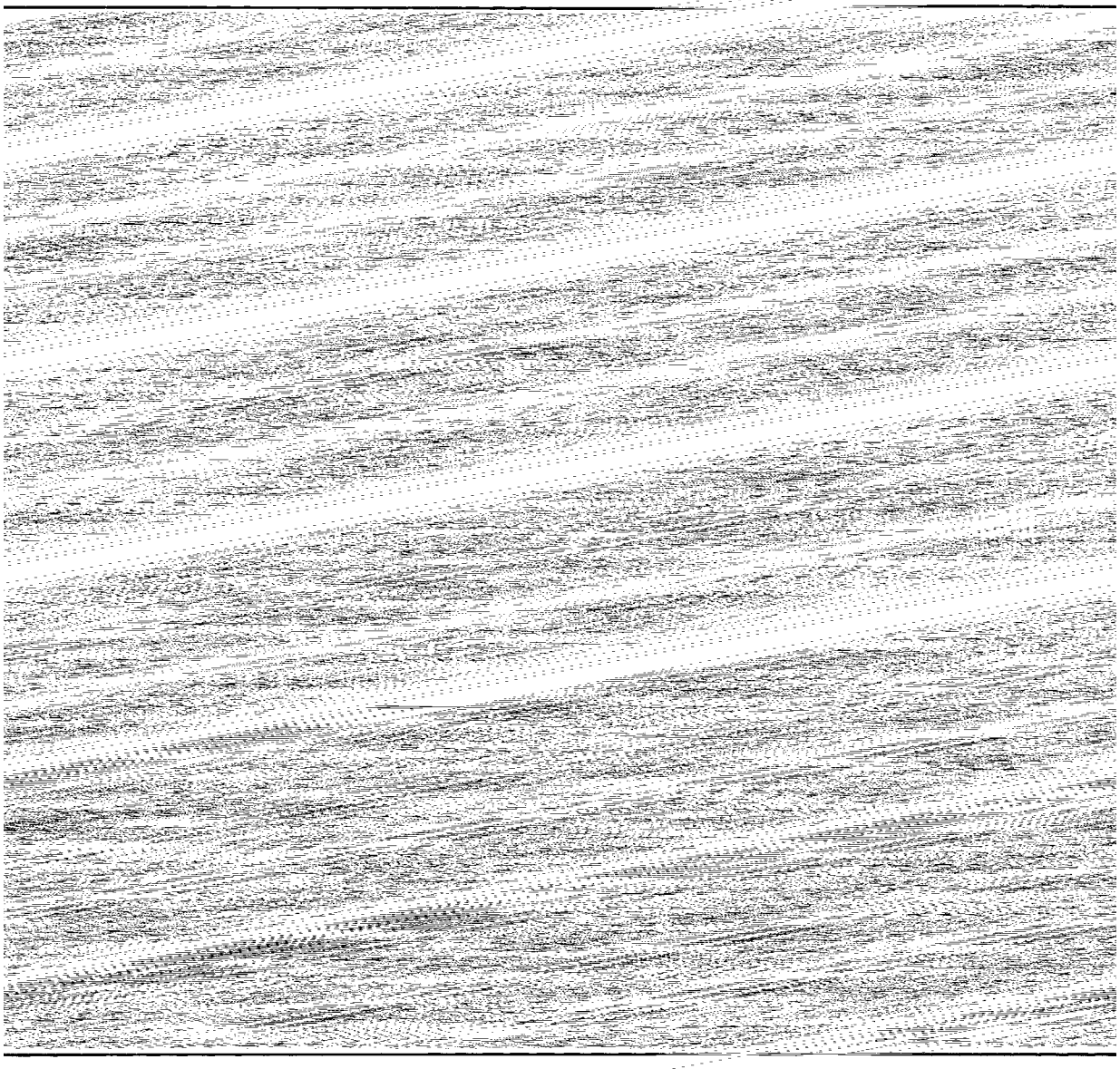


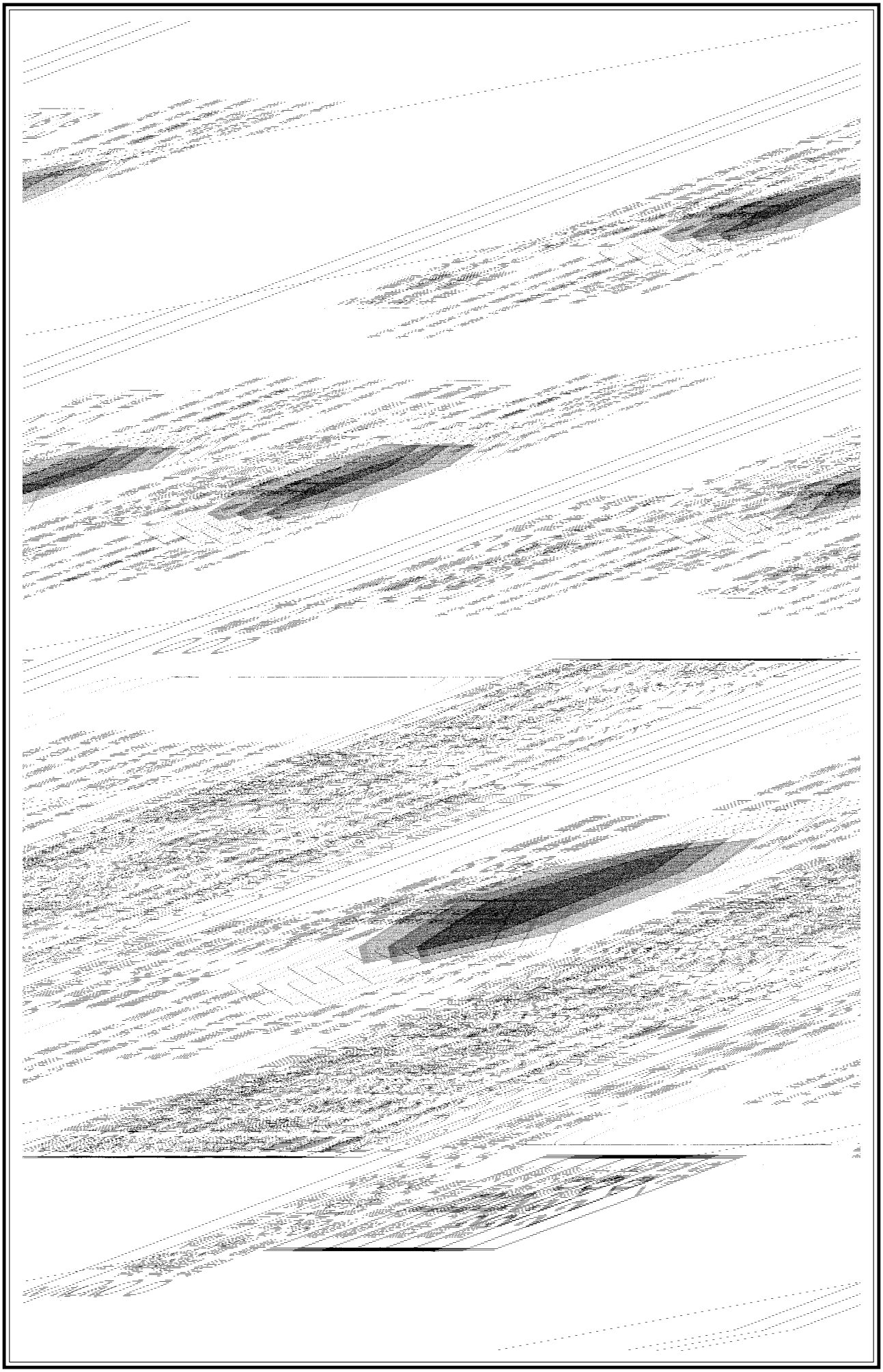




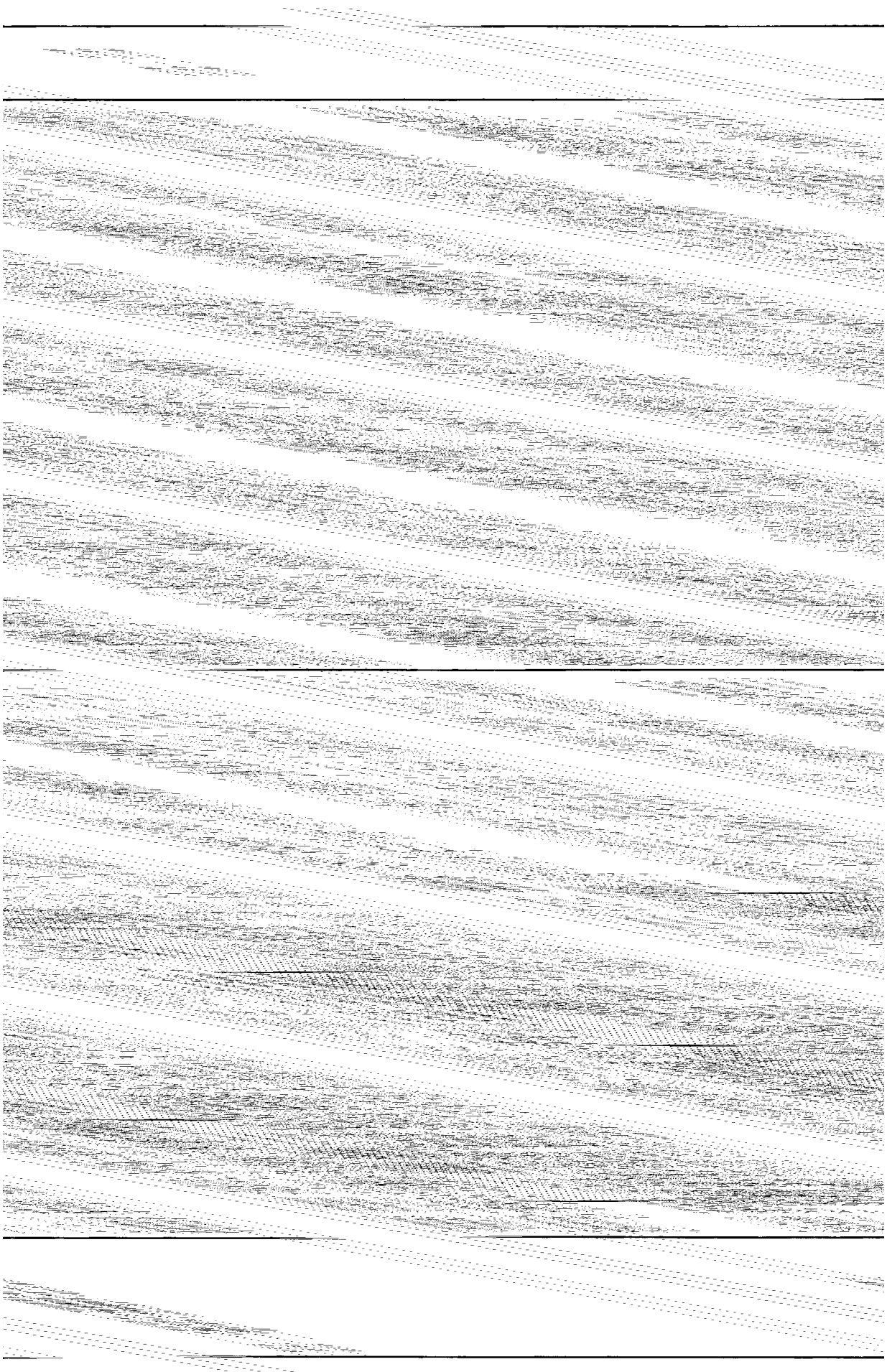




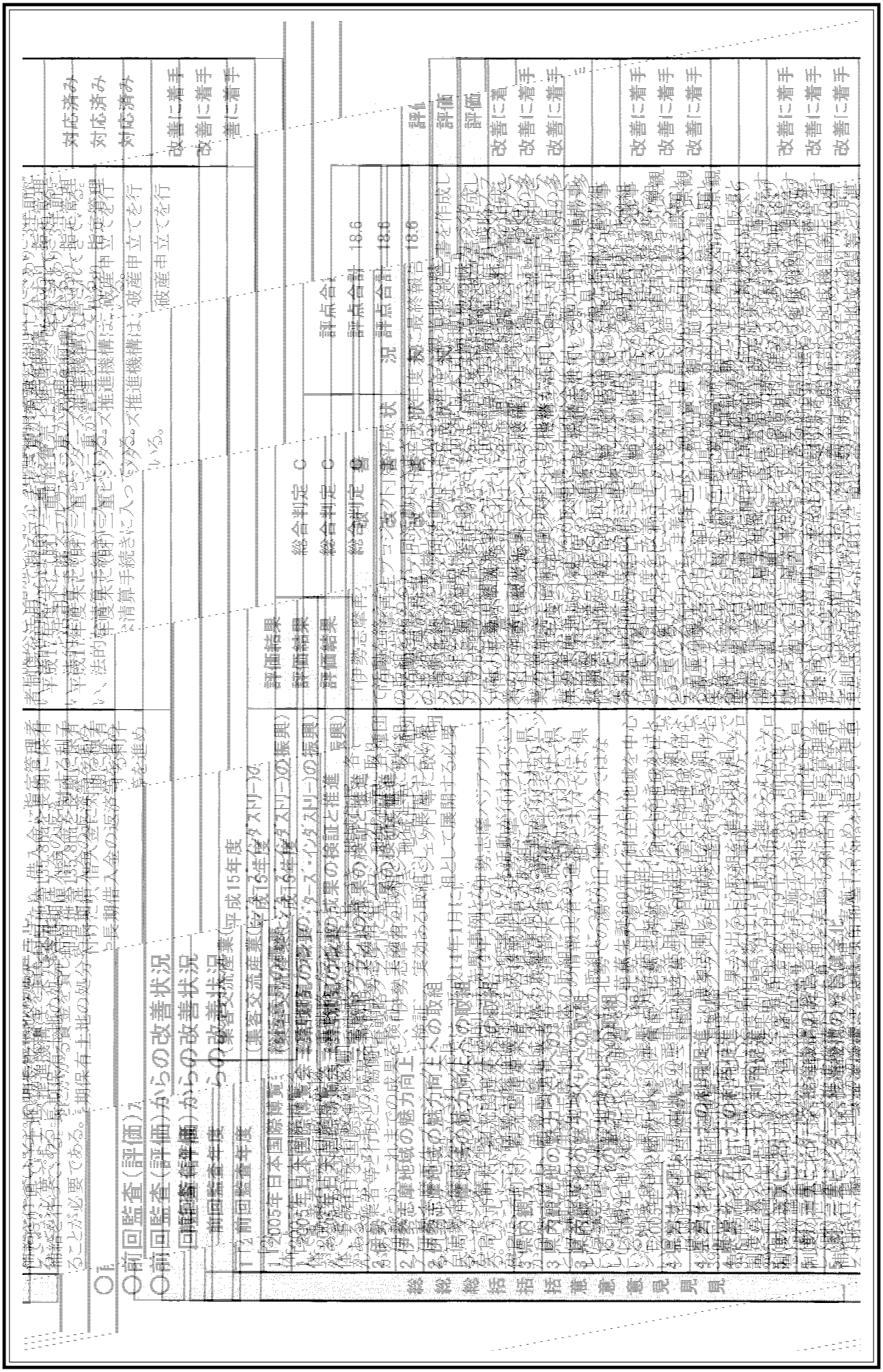


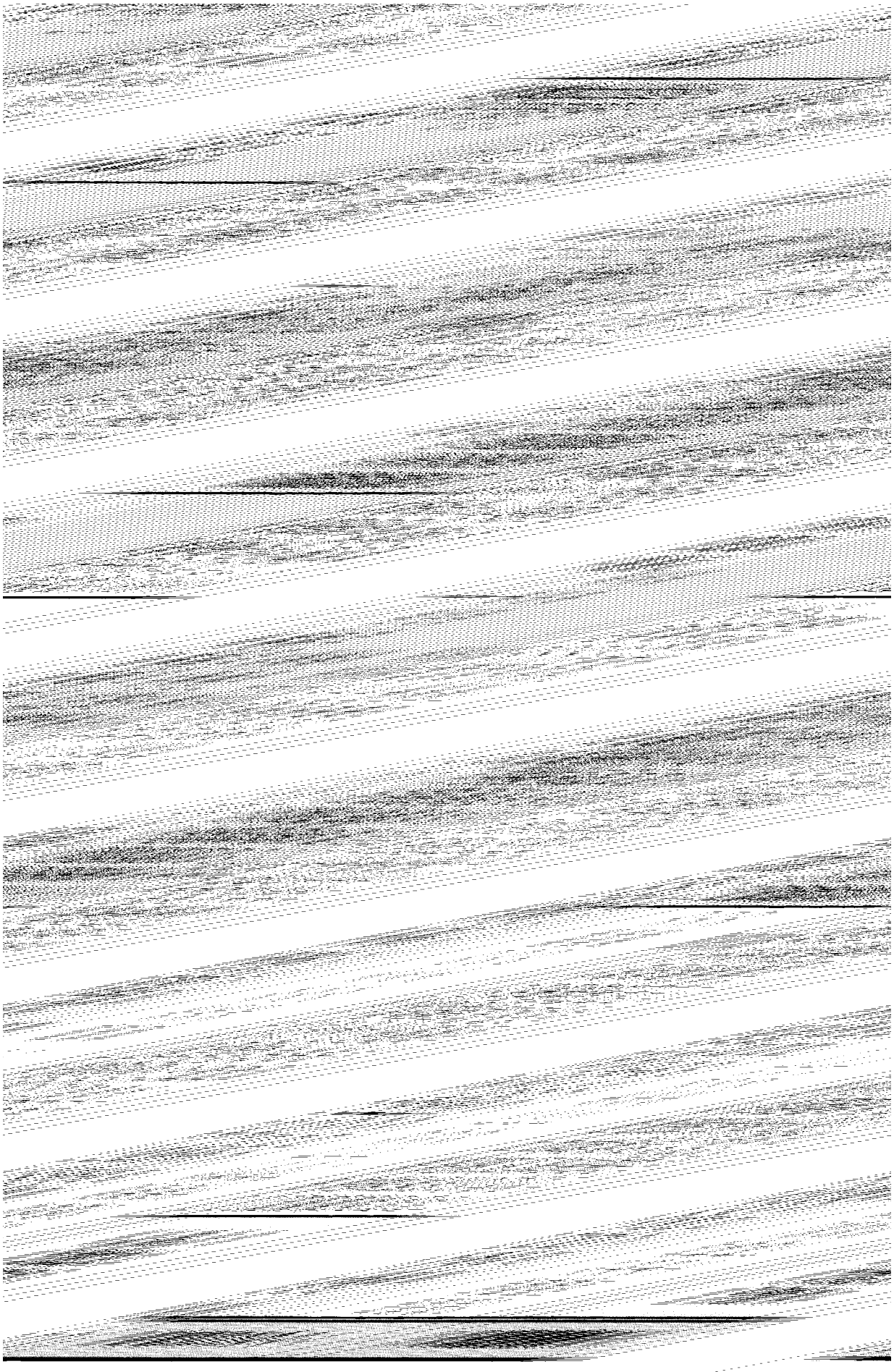


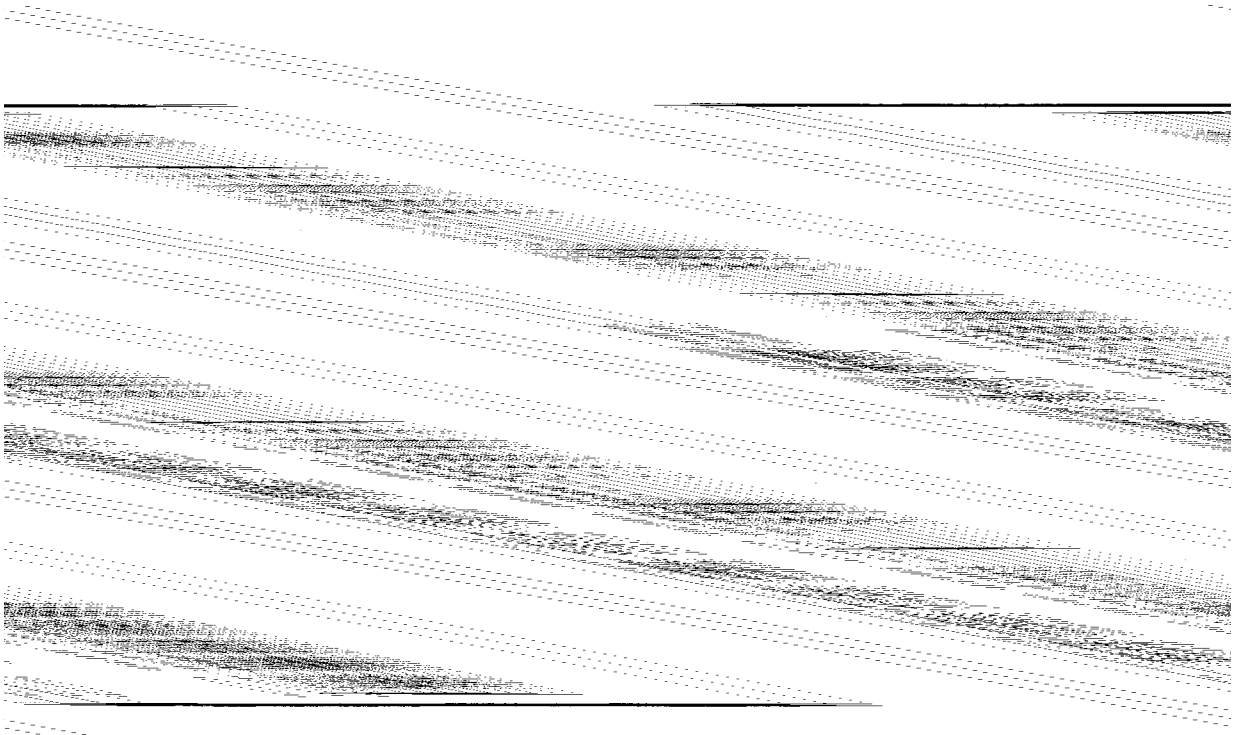


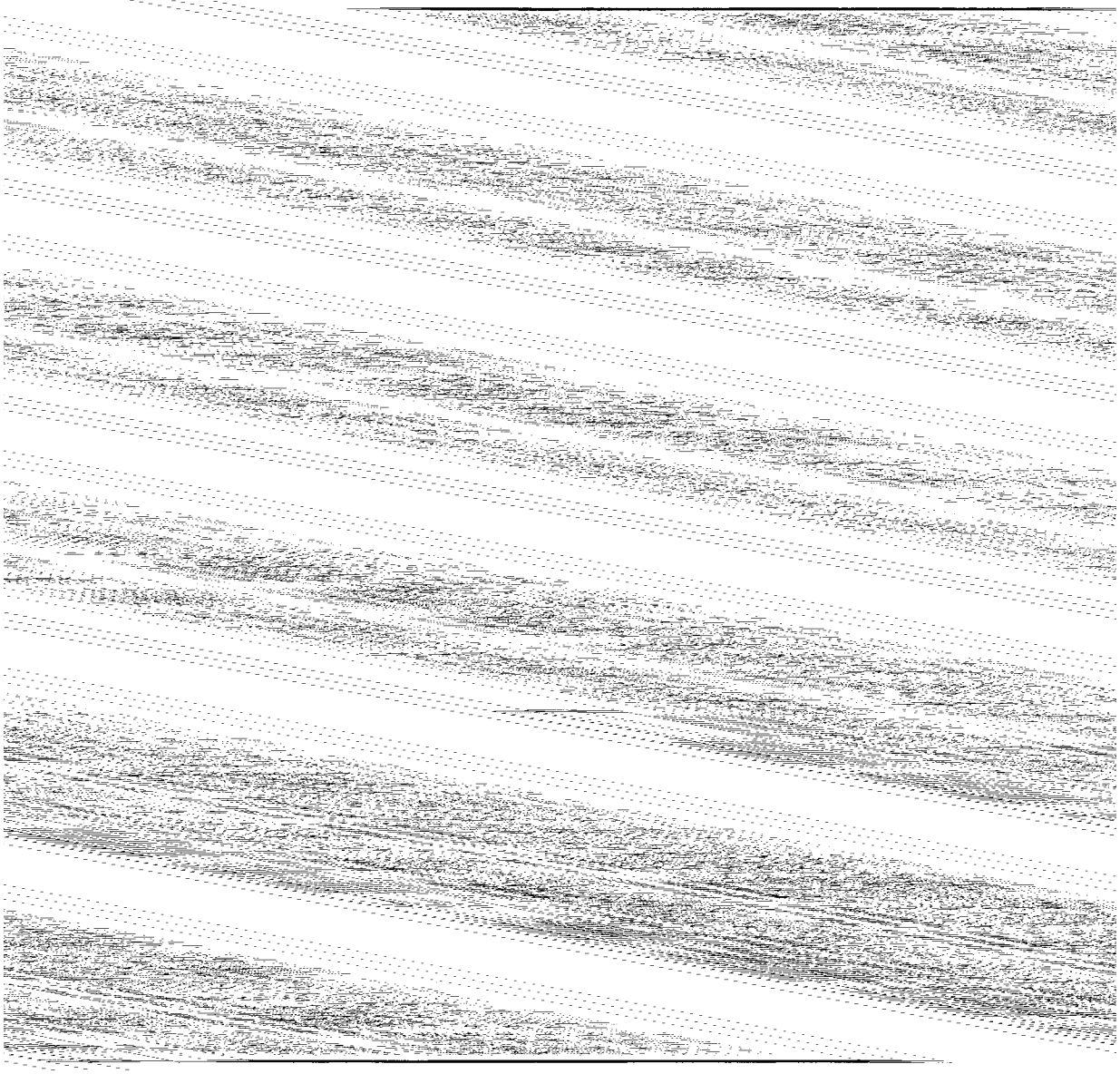








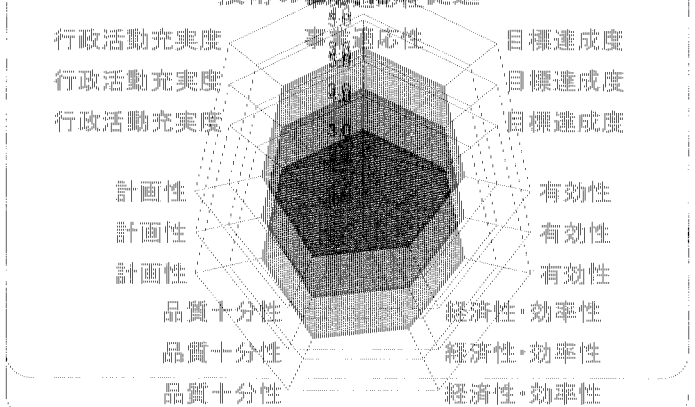




2 総合判定及び施策・基本事業の評点結果

○施策の評点

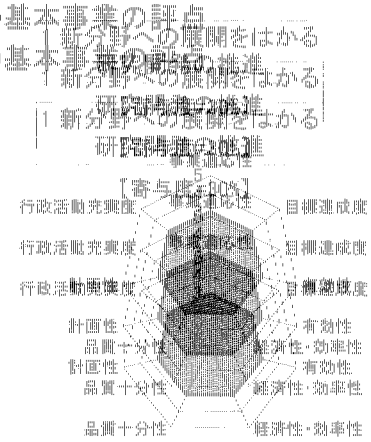
総合判定
総合判定
総合判定
評点合計
評点合計
評点合計
21/35
/35

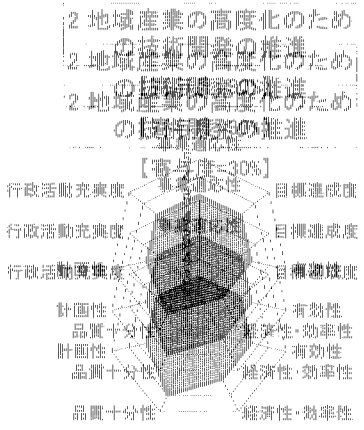


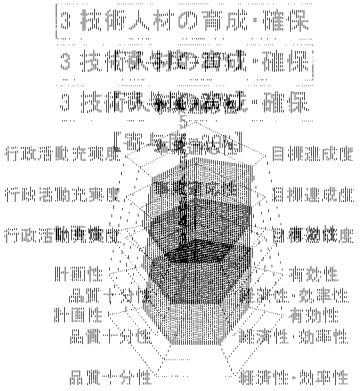
○評価項目における主な評価内容

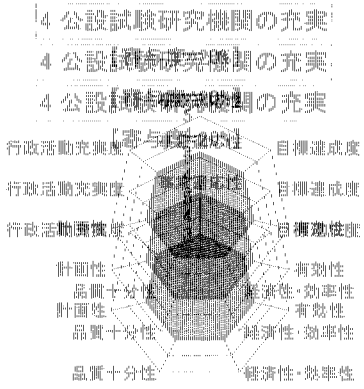
【◎プラス評価　●マイナス評価　（　）内は評価項目】

○基本事業の評点



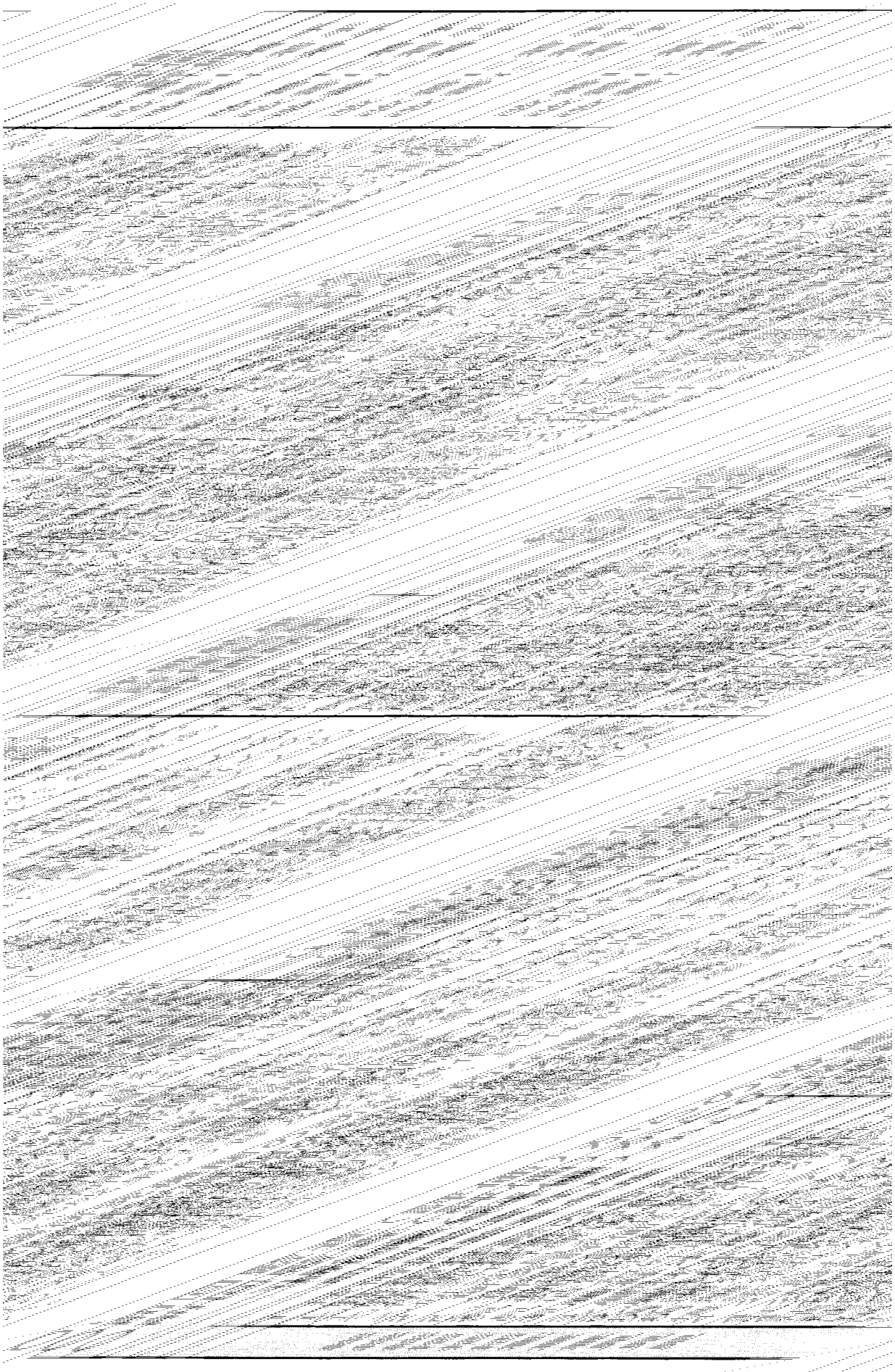




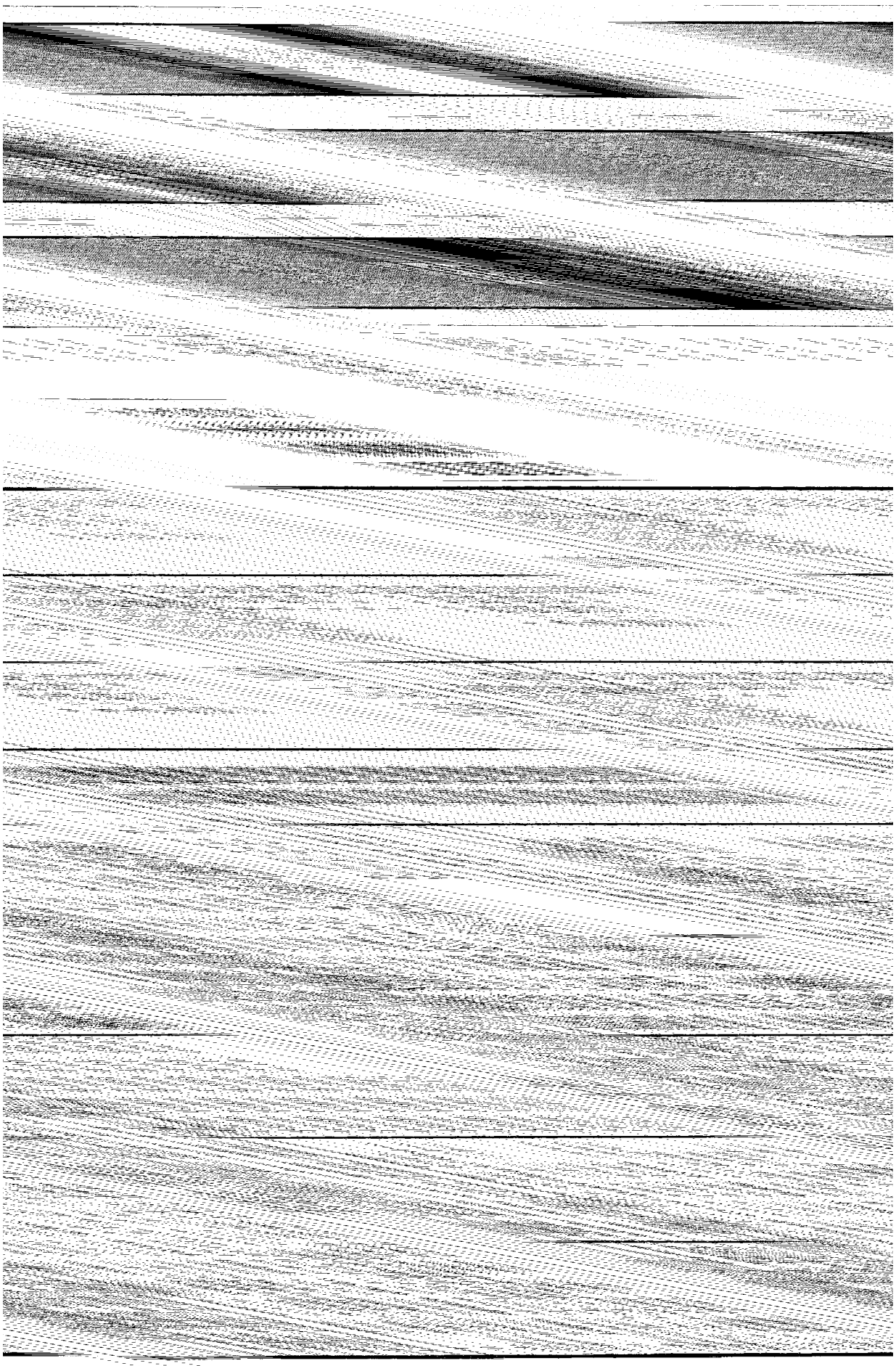


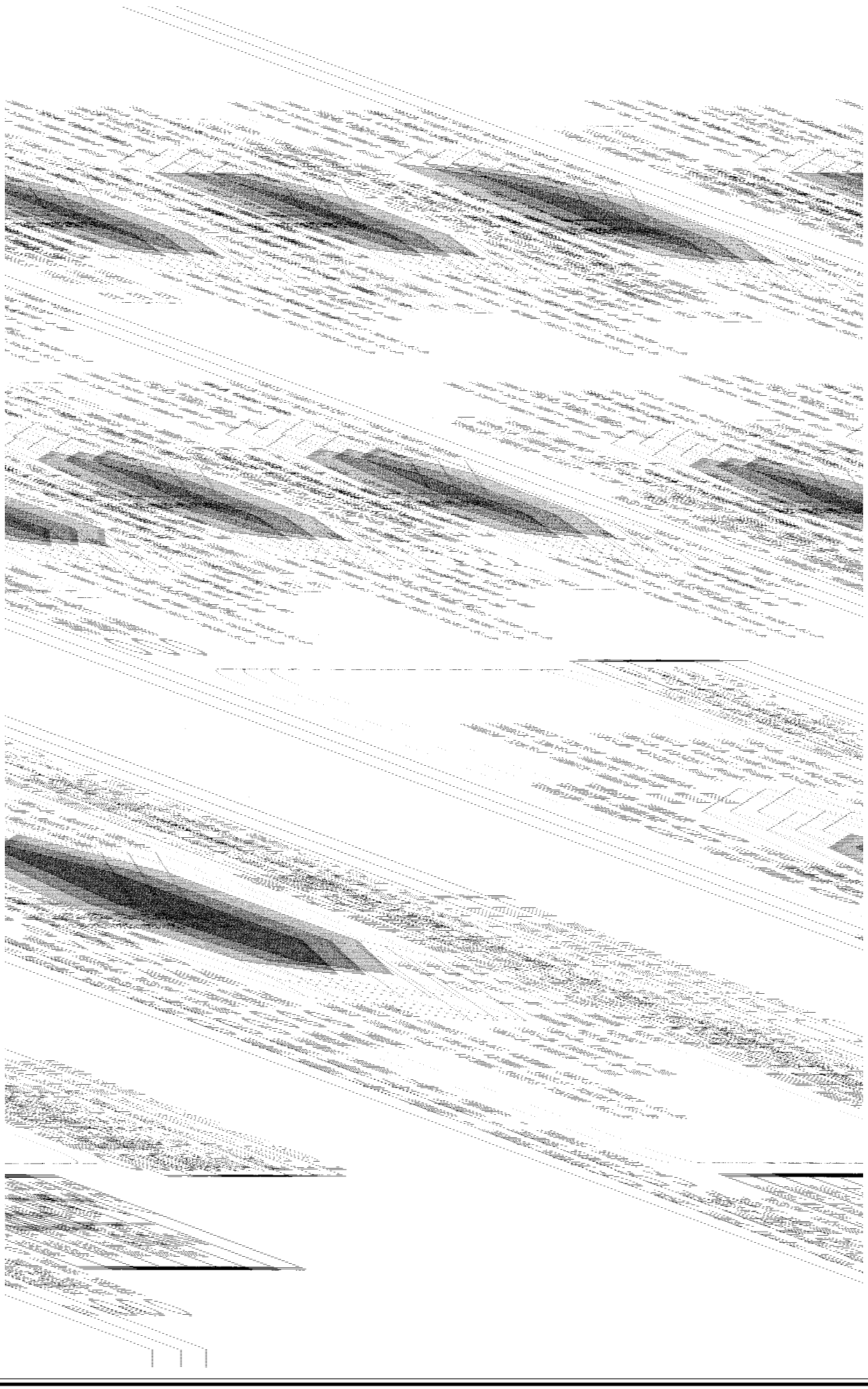
5品質	5品質	5品質
十分性	十分性	十分性
3.0	3.0	3.0
3.3	3.3	3.3





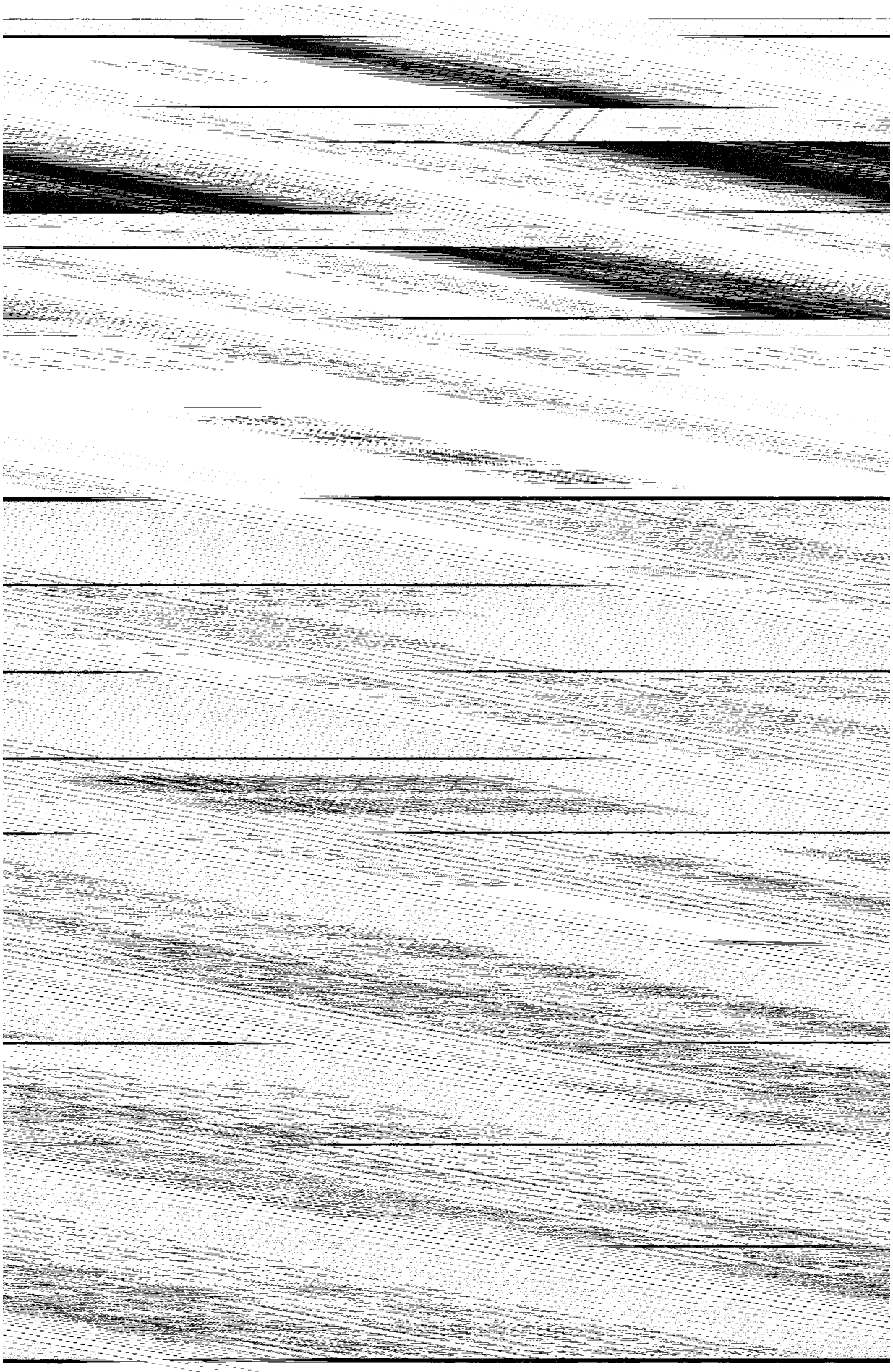


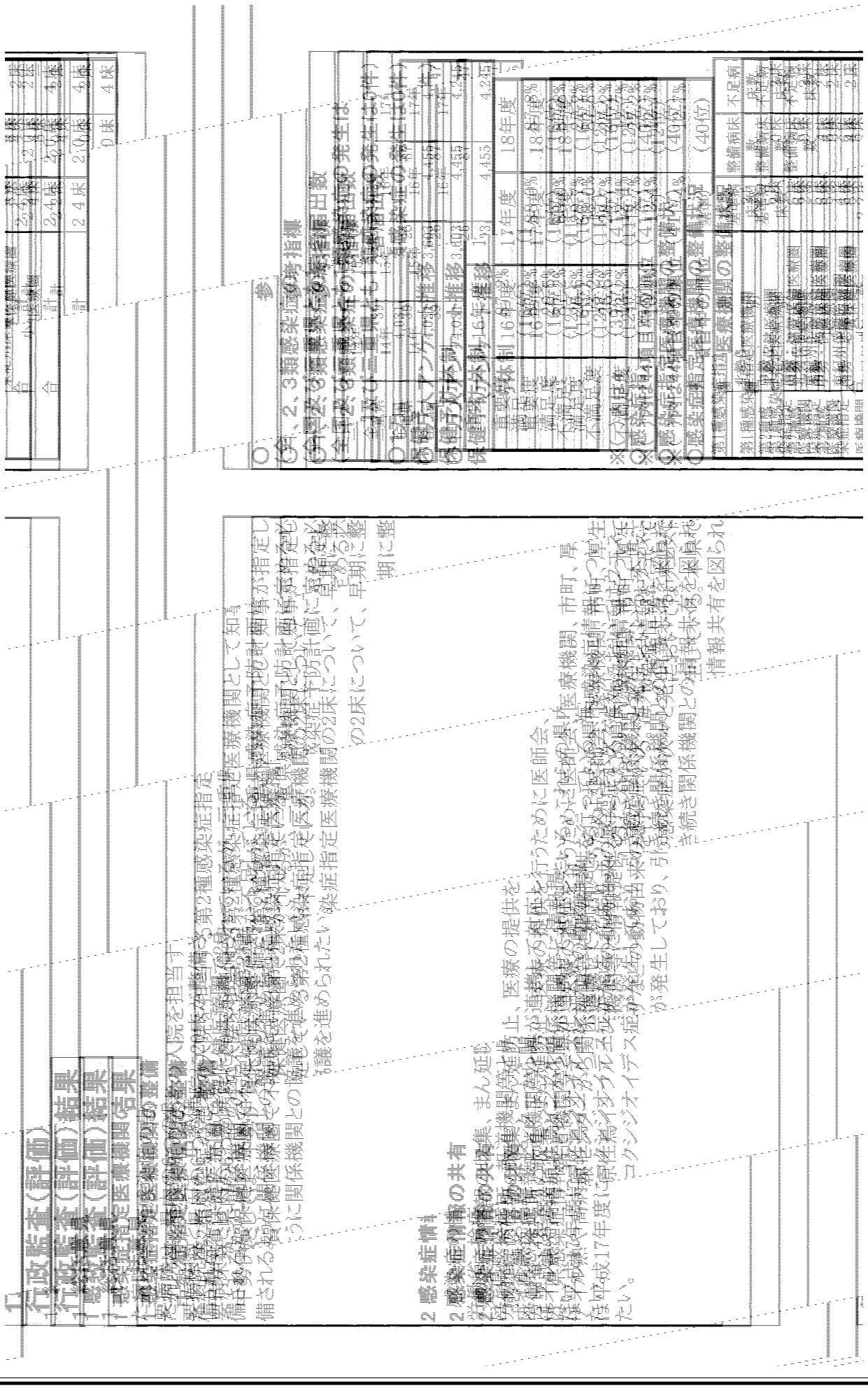




6計画性	3.0	○食品衛生監視員の資質向上のため、平成15年1月に「三重県食品衛生監視員研修会」を設置し、監視・指導を行っている。	○消費者への食品衛生知識の普及・啓発を推進するため、市町食品衛生協議会等が行う講習会等に講師を派遣している。	7行政連携	○市町、民間団体と協働が行われている。	
6計画性	3.0	○地域の実情に応じた監視・指導を行っている。	○地域住民の食品衛生知識の普及・啓発を推進するため、市町食品衛生協議会等が行う講習会等に講師を派遣している。	7行政連携	○生活衛生営業指導センターとは施設の監視・指導結果等について意見・情報交換を行うなど連携を図っている。	
					○市町、民間団体と協働が行われている。	
	3.0	○公衆浴場、旅館、美容所、理容所等の監視・指導については、県と保健所設置市との間で監視・指導の実施状況について意見交換を行うなど連携を図っている。	○生活衛生営業指導センターとは施設の監視・指導結果等について意見・情報交換を行うなど連携を図っている。		○生活衛生営業指導センターとは施設の監視・指導結果等について意見・情報交換を行うなど連携を図っている。	
	3.0	○公衆浴場、旅館、美容所、理容所等の監視・指導については、県と保健所設置市との間で監視・指導の実施状況について意見交換を行うなど連携を図っている。				
	3.0	○公衆浴場、旅館、美容所、理容所等の監視・指導については、県と保健所設置市との間で監視・指導の実施状況について意見交換を行うなど連携を図っている。				







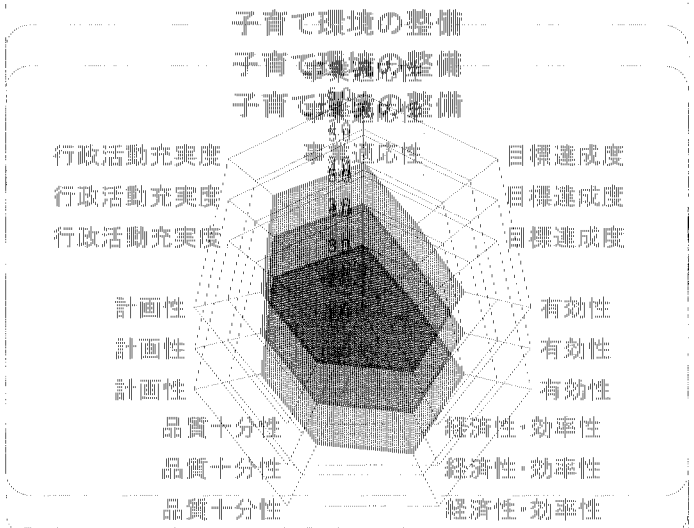




2 総合判定及び施策・基本事業の評点結果

○施策の評点

総合判定
総合判定
総合判定
評点合計
評点合計
評点合計
20/35
20/35
/35



○評価項目における主な評価内容

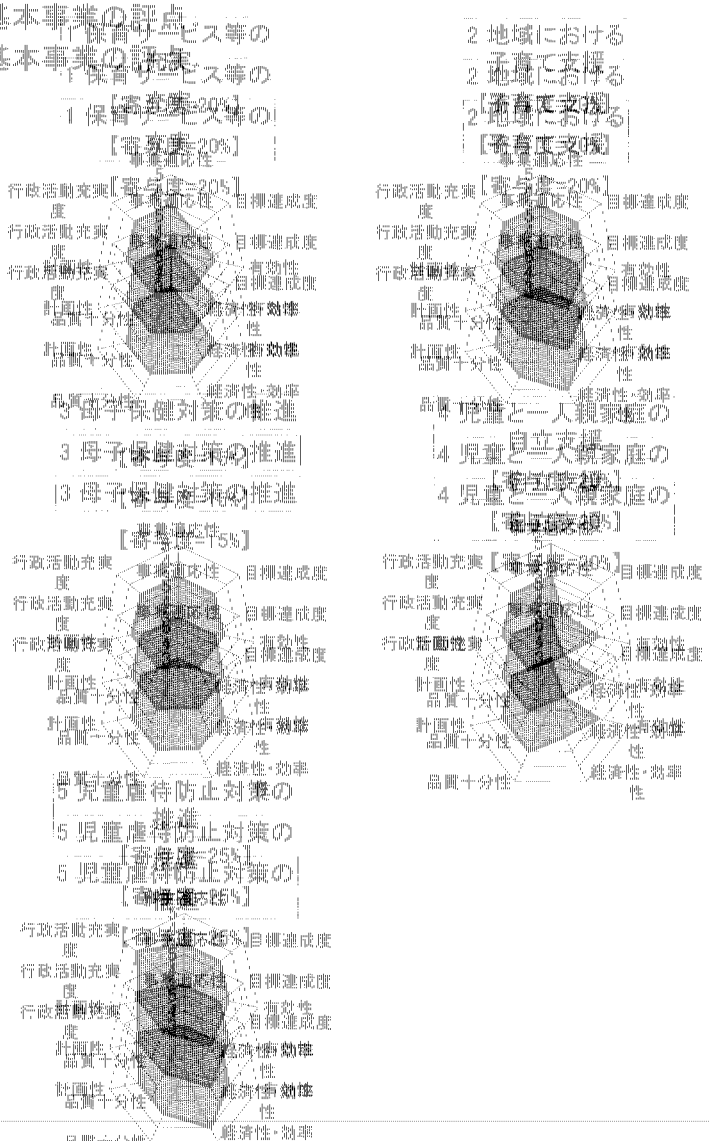
◎施策の目標指標である「子育て環境の充実度」の目標を達成
◎施策の目標指標である「子育て環境の充実度」の目標を達成
◎施策の目標指標である「子育て環境の充実度」の目標を達成
◎平ごも家庭相談業務と夜間相談等対応業務を統合し、効率的な体制で電話相談を実施している。（経済性・効率性）
◎平ごも家庭相談業務と夜間相談等対応業務を統合し、効率的な体制で電話相談を実施している。（経済性・効率性）
◎全国に先駆けて「児童相談に関する指定講習会」を実施する[illegible]に支援している。（行政活動充実度）
◎全国に先駆けて「児童相談に関する指定講習会」を実施する[illegible]に支援している。（行政活動充実度）
◎全国に先駆けて「児童相談に関する指定講習会」を実施する[illegible]に支援している。（行政活動充実度）

【◎プラス評価　●マイナス評価　（　）内は評価項目】

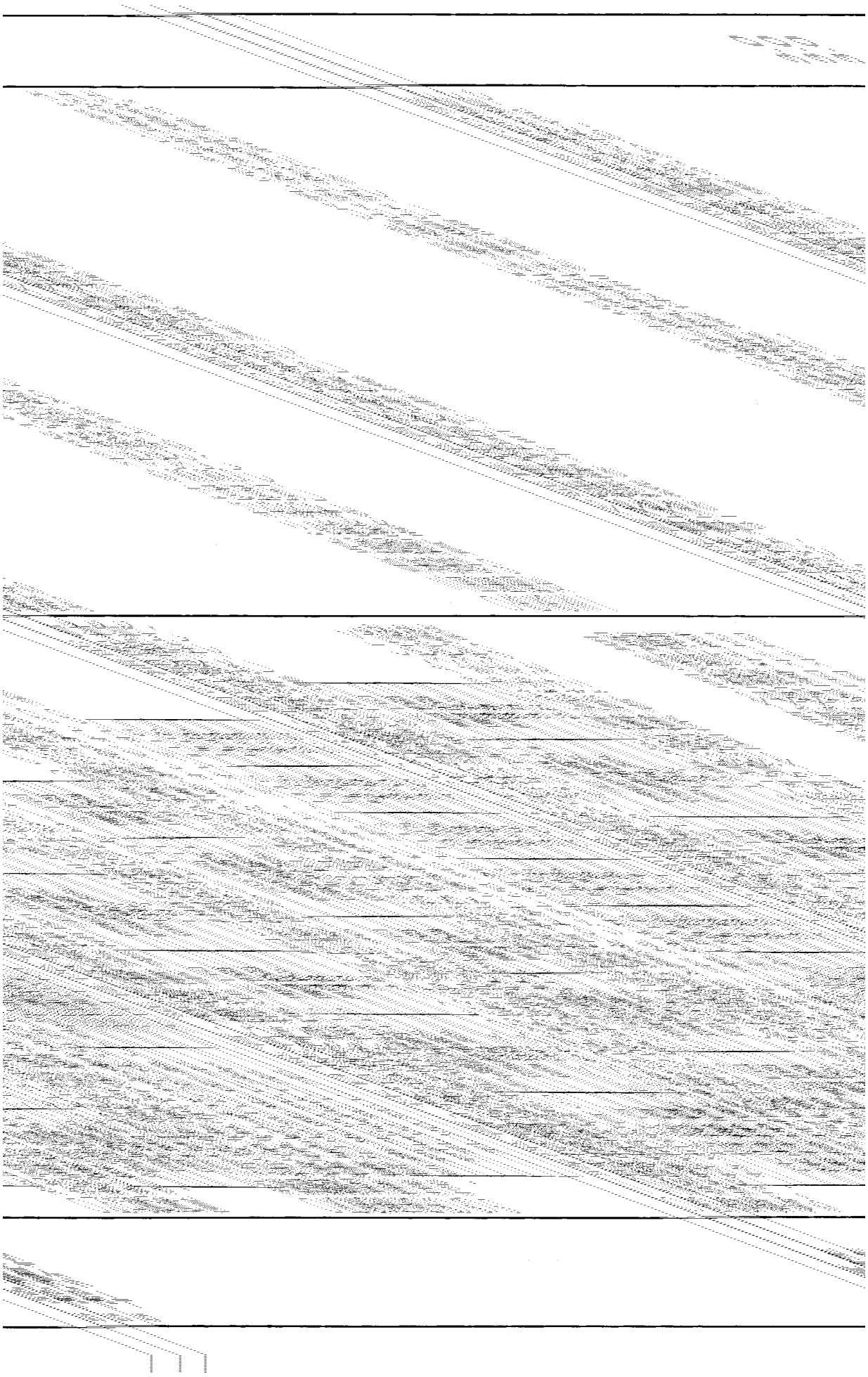
【◎プラス評価　●マイナス評価　（　）内は評価項目】

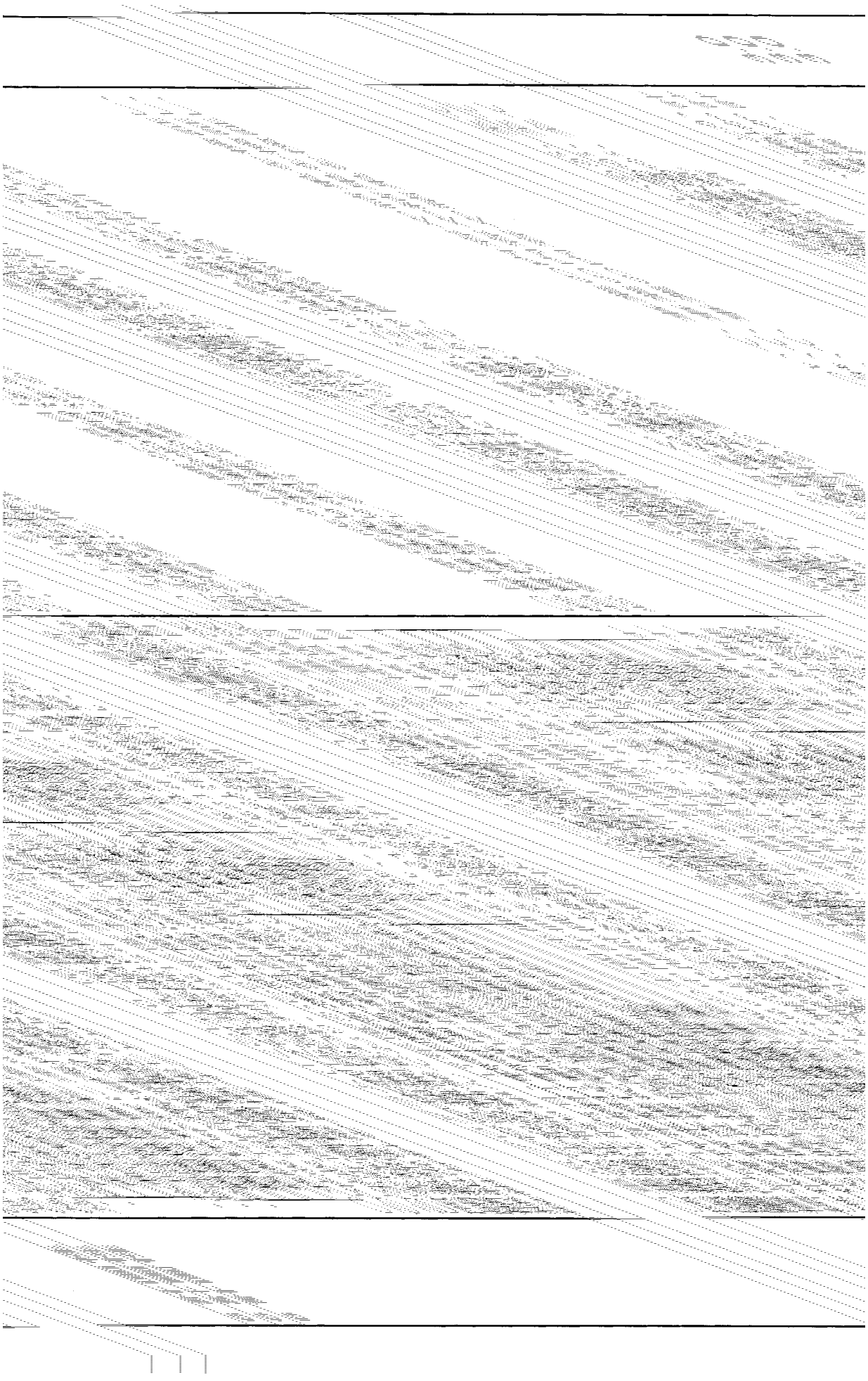
【◎プラス評価　●マイナス評価　（　）内は評価項目】

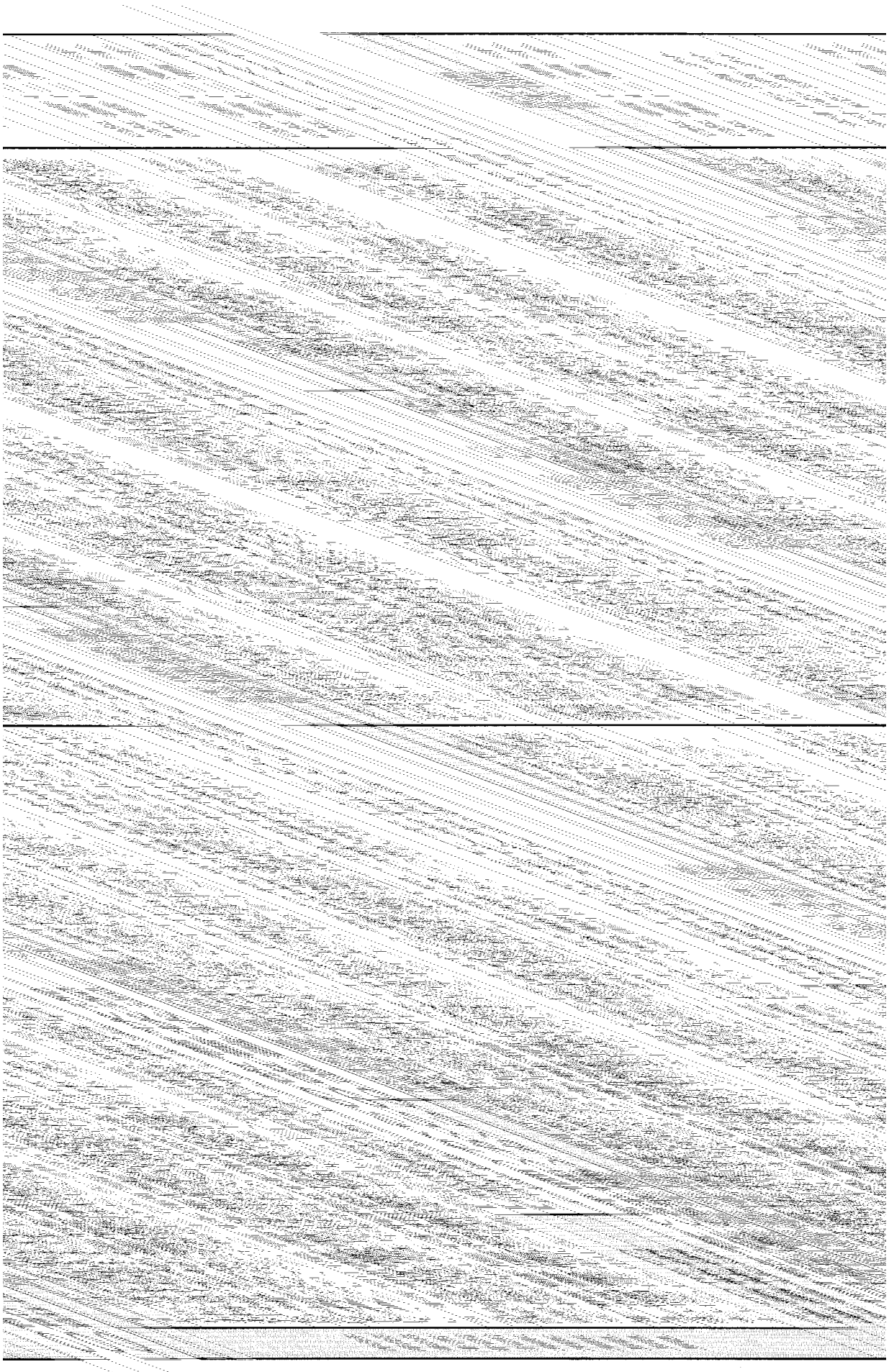
○基本事業の評点

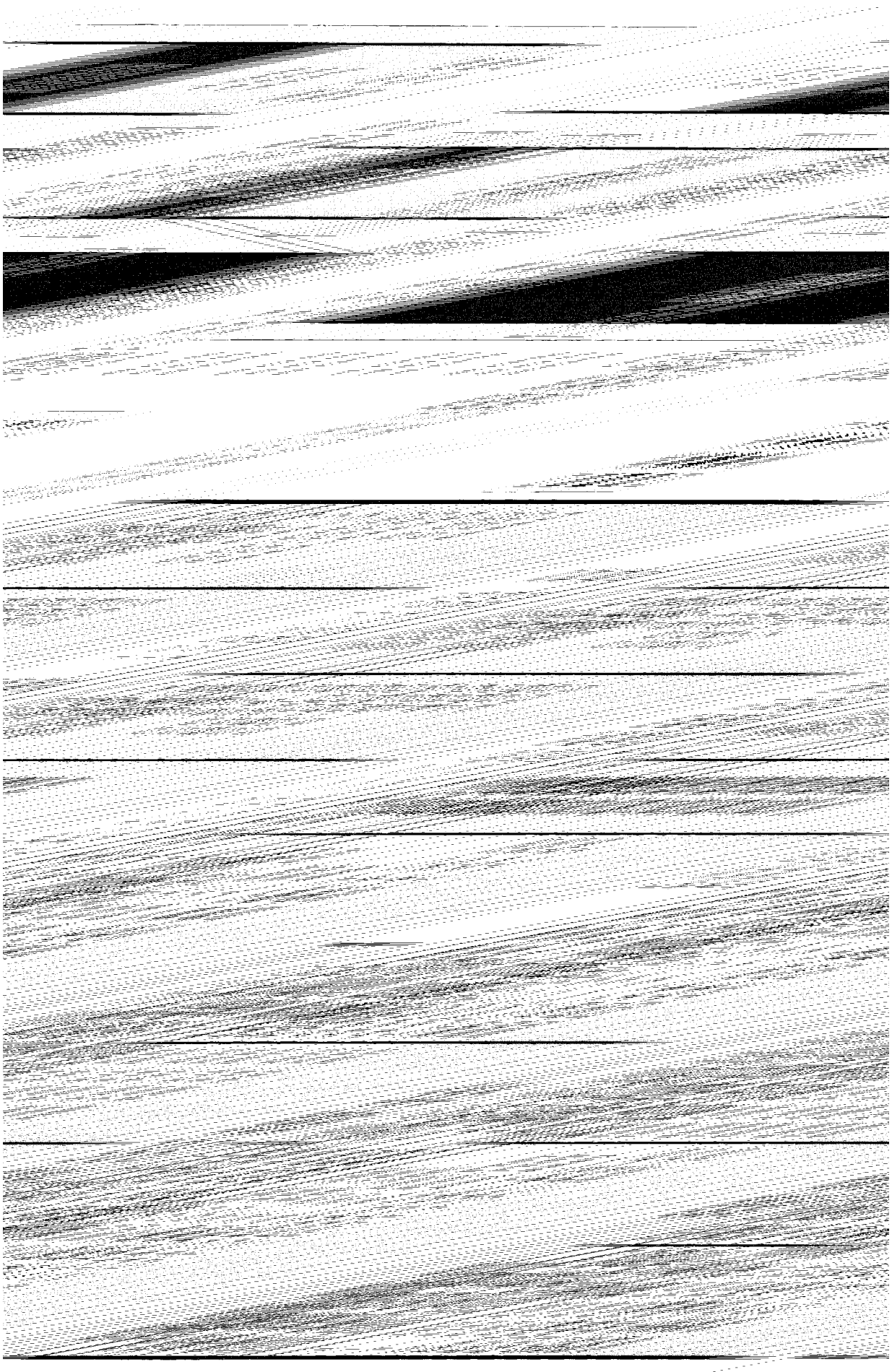


| | | |

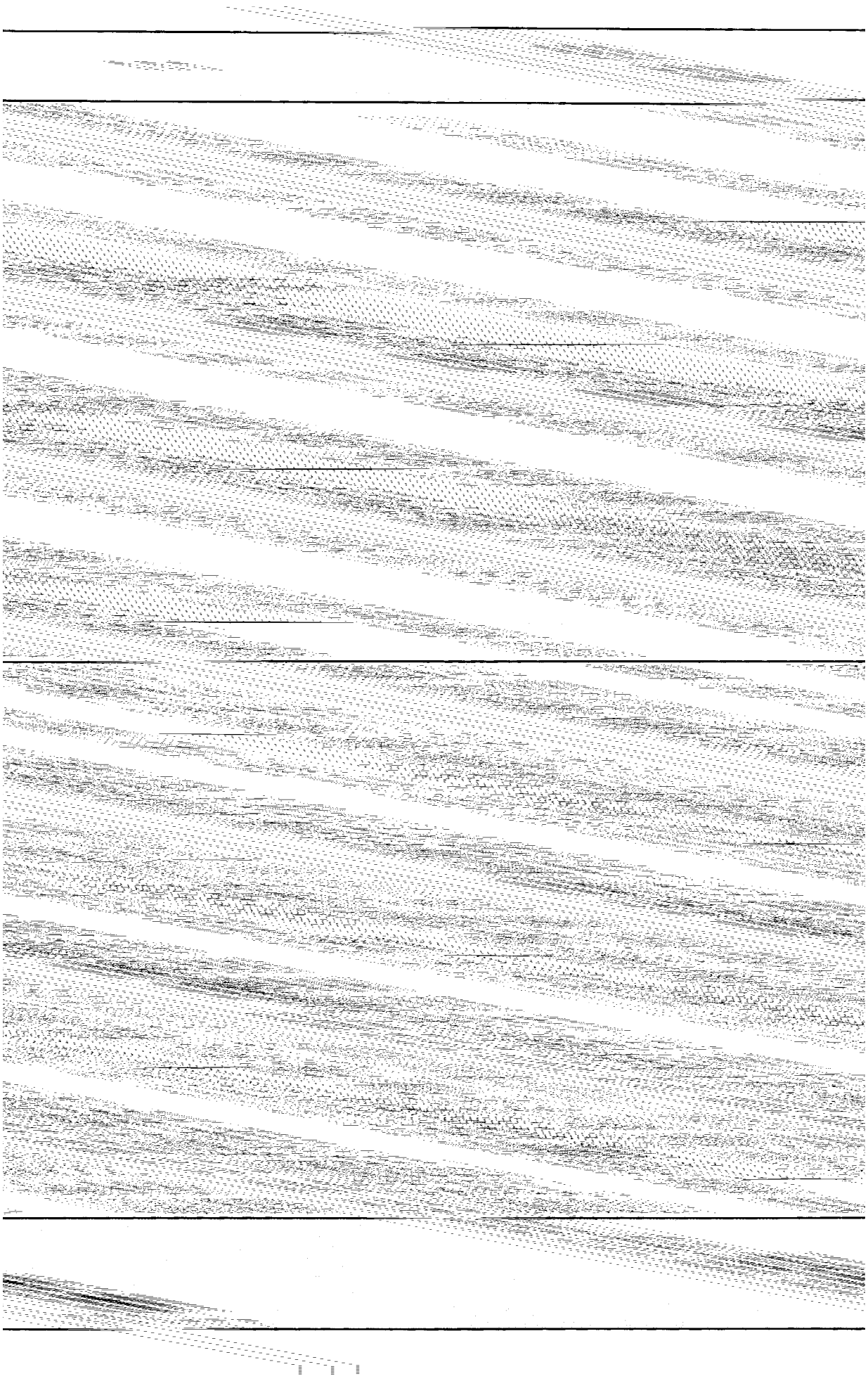




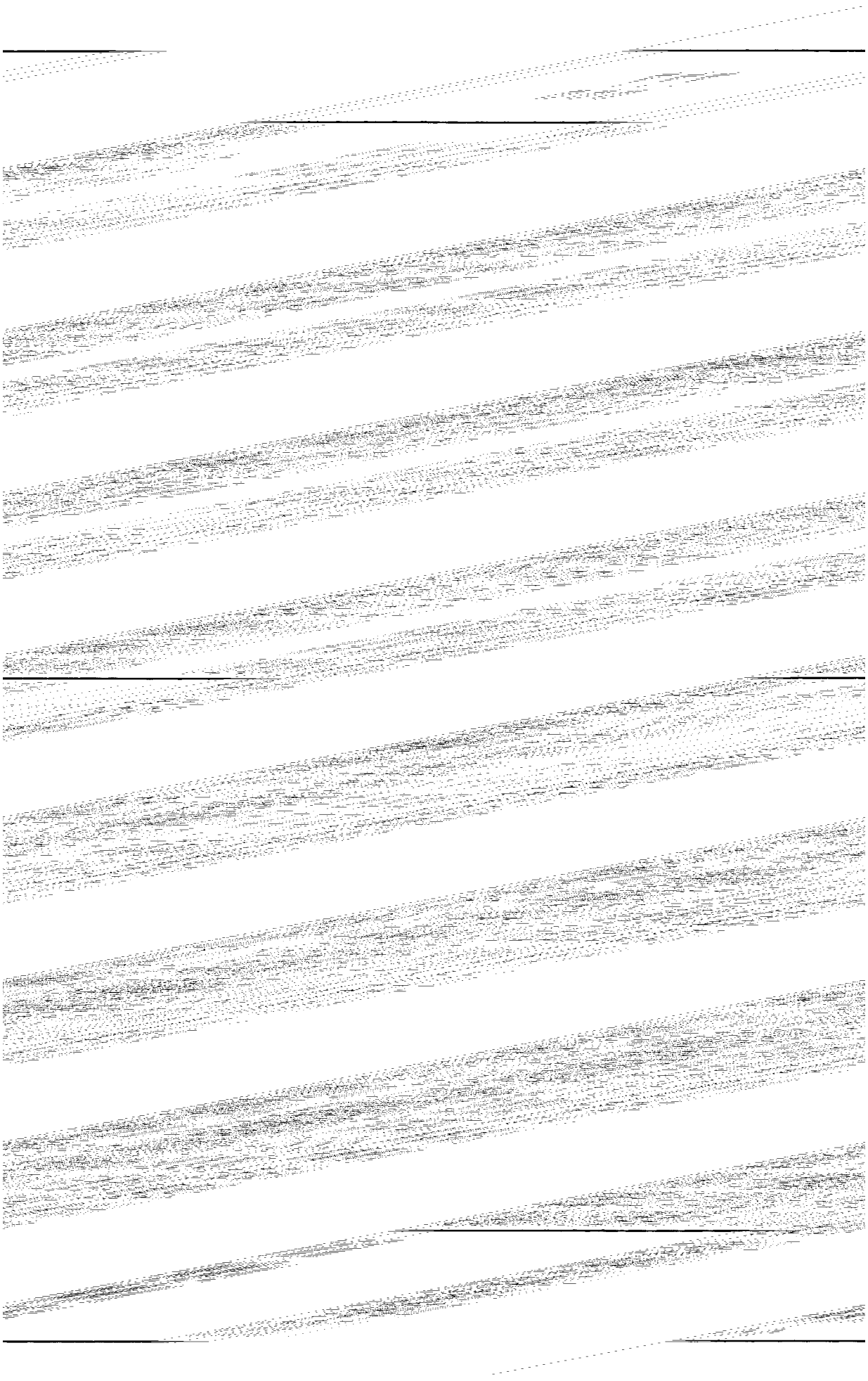


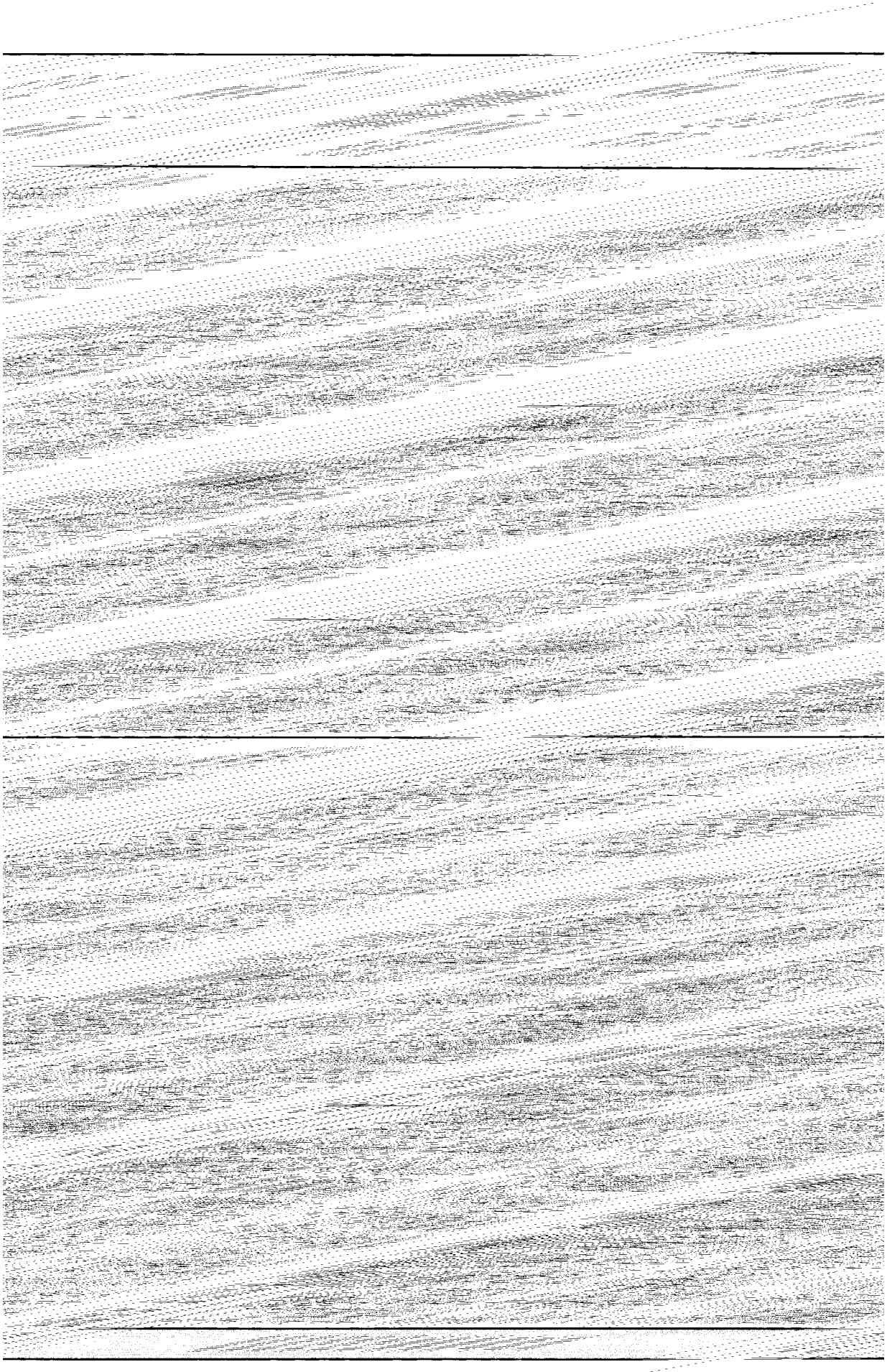


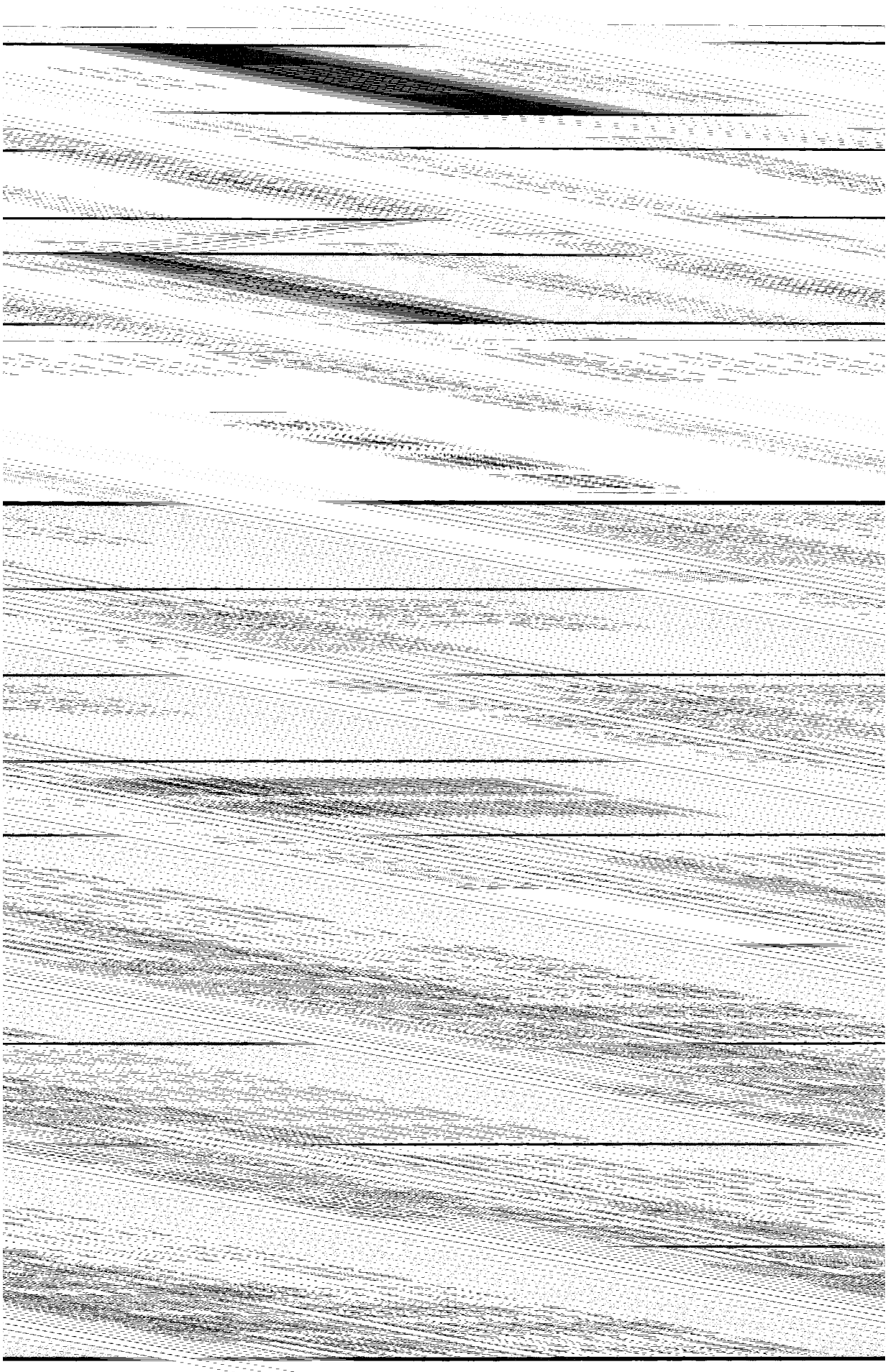


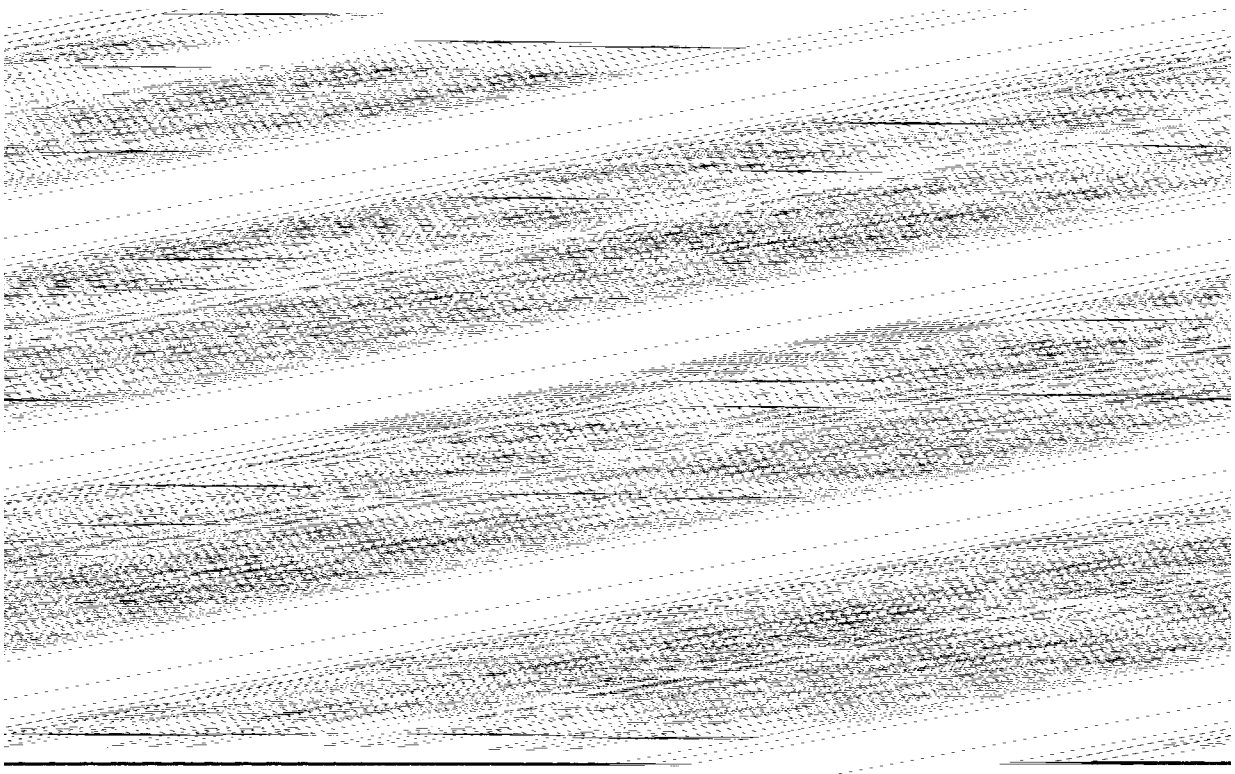




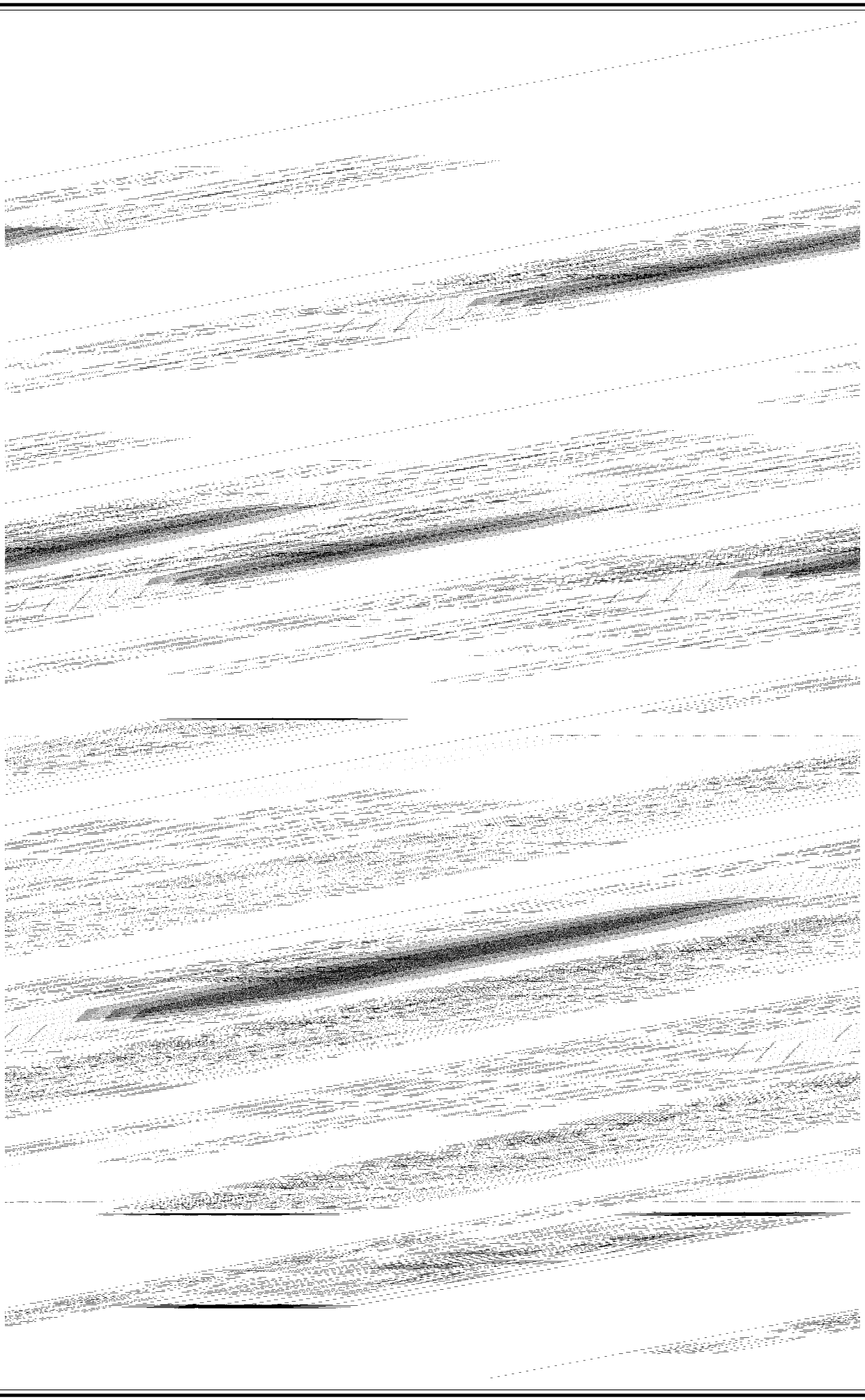


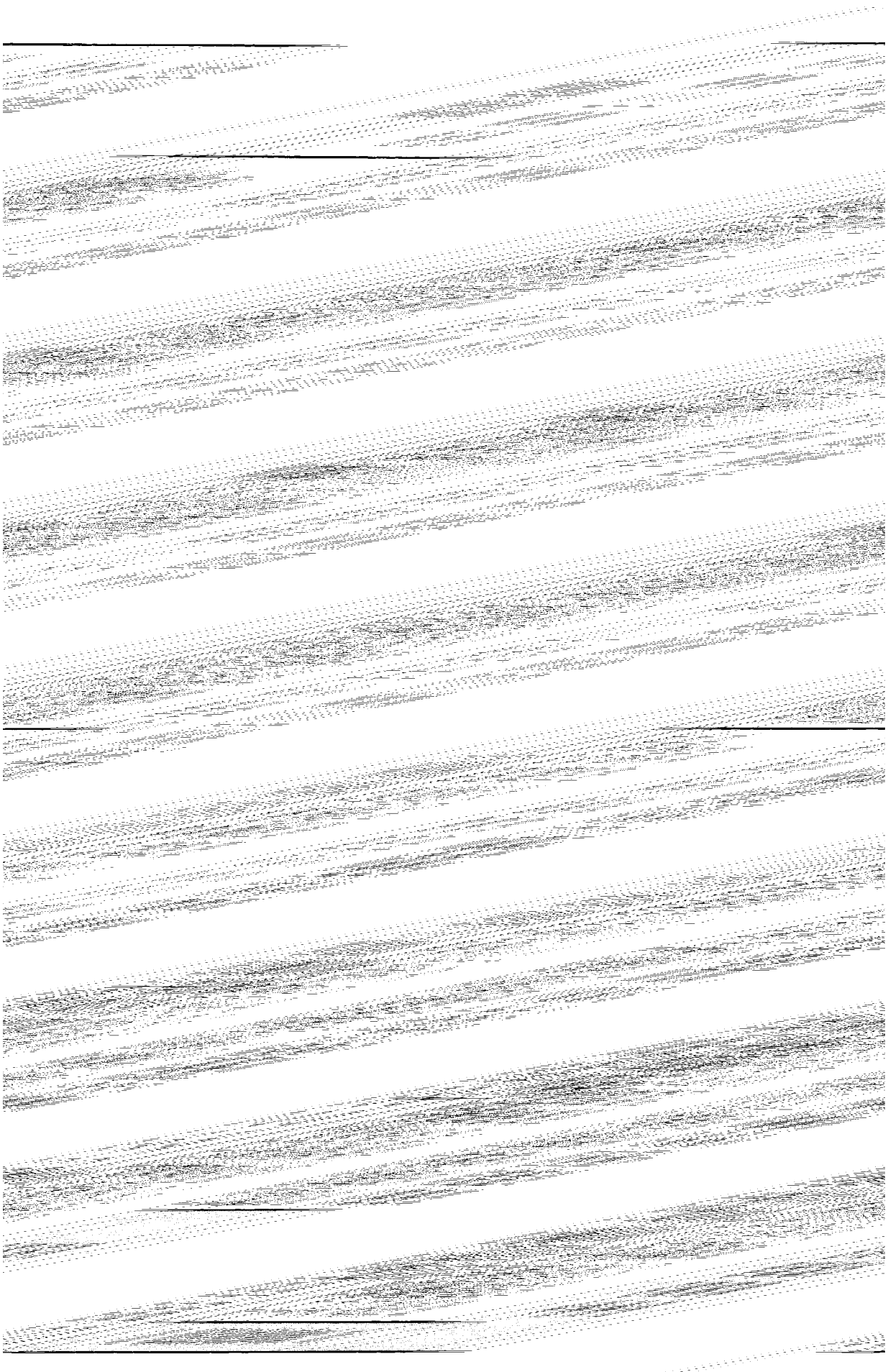


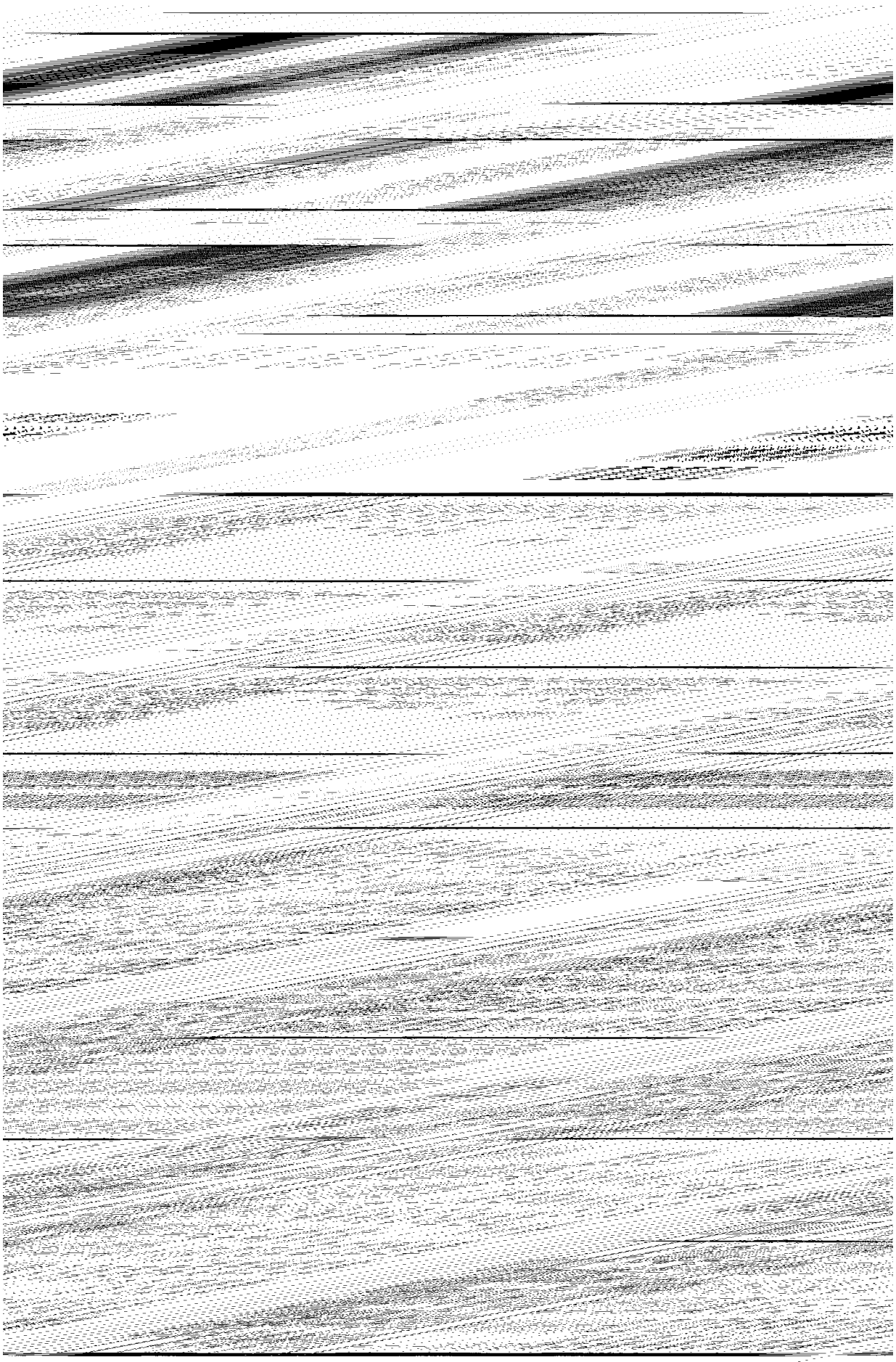


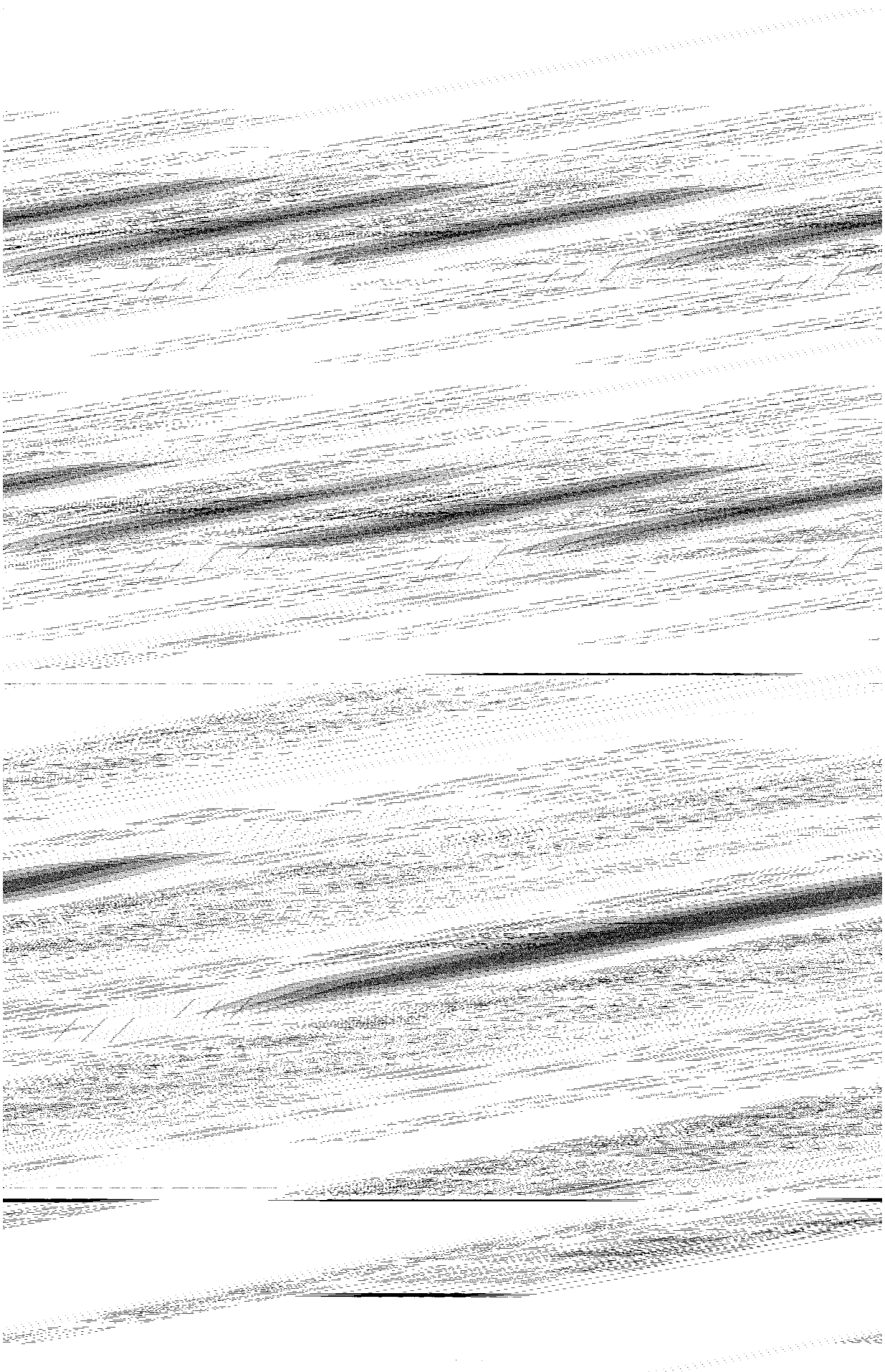












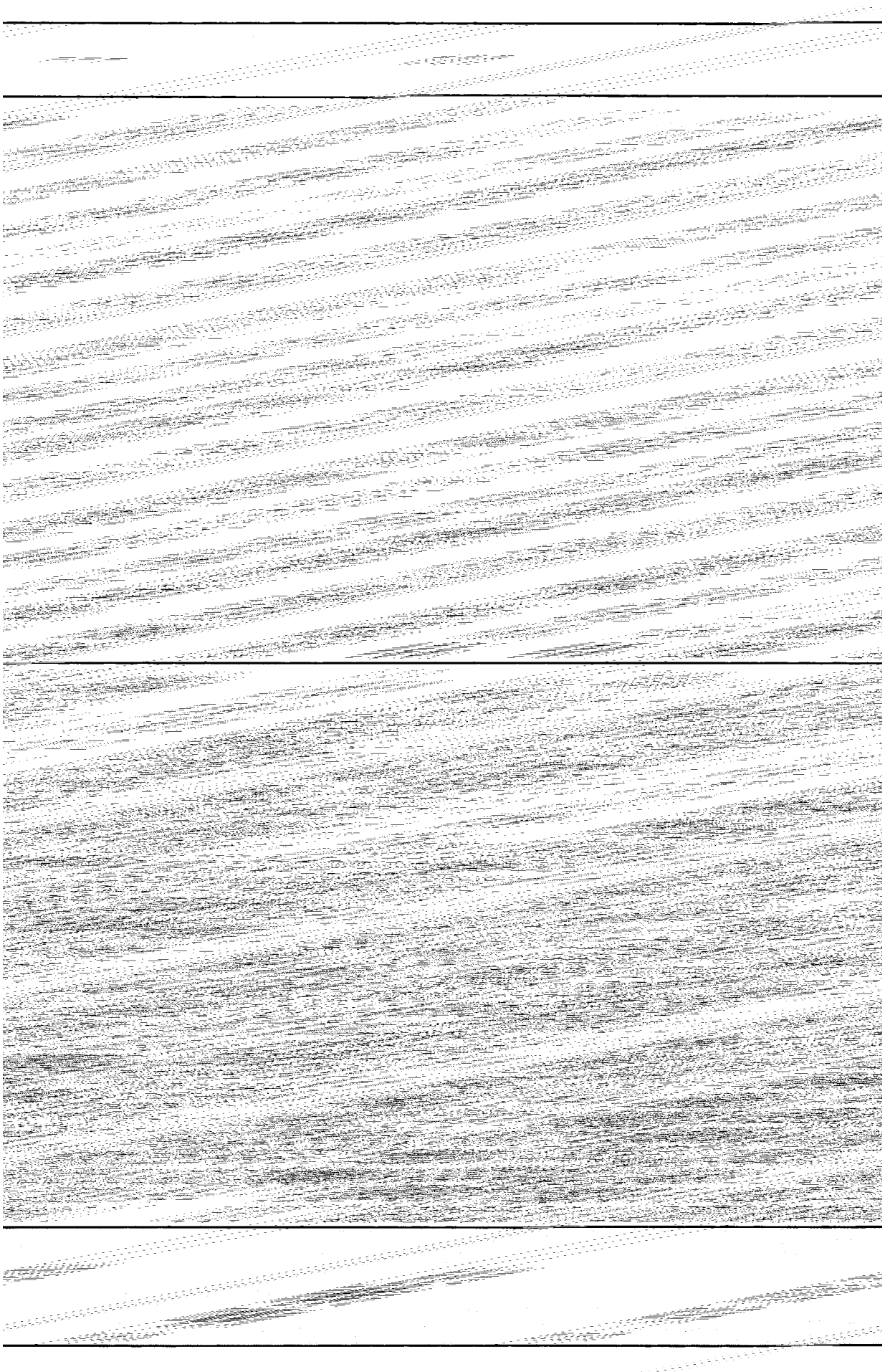
3	3	3	3
3 事業実施	3 事業実施	3 事業実施	4 総事業費
○平成17年度の目標52,000haに対して、実績は53,460haである。 ○国指定鳥獣保護区内の約1,000haに対策を実施し、「自然公園」の保護を図る。 ○平成17年度の目標52,000haに対して、実績は53,460haである。 ○国指定鳥獣保護区内の約1,000haに対策を実施し、「自然公園」の保護を図る。	○目標を達成していない。基本事業については、原因を分析し、目標を達成するための事業を検討する。 ○鳥獣保護区内の約1,000haに対策を実施し、「自然公園」の保護を図る。	○目標を達成していない。基本事業については、原因を分析し、目標を達成するための事業を検討する。 ○鳥獣保護区内の約1,000haに対策を実施し、「自然公園」の保護を図る。	○目的を達成するための事業費については、三位一体改革により平成17年度から平成21年度までの5年間で、一般財源化される。 ○目的を達成するための事業費については、三位一体改革により平成17年度から平成21年度までの5年間で、一般財源化される。
(3,344ha)については、平成17年度までに捕獲等の対策を実施した。 (3,344ha)については、平成17年度までに捕獲等の対策を実施した。	○鳥獣保護区内の約1,000haに対策を実施し、「自然公園」の保護を図る。 ○鳥獣保護区内の約1,000haに対策を実施し、「自然公園」の保護を図る。	○鳥獣保護区内の約1,000haに対策を実施し、「自然公園」の保護を図る。 ○鳥獣保護区内の約1,000haに対策を実施し、「自然公園」の保護を図る。	○目的を達成するための事業費については、三位一体改革により平成17年度から平成21年度までの5年間で、一般財源化される。 ○目的を達成するための事業費については、三位一体改革により平成17年度から平成21年度までの5年間で、一般財源化される。

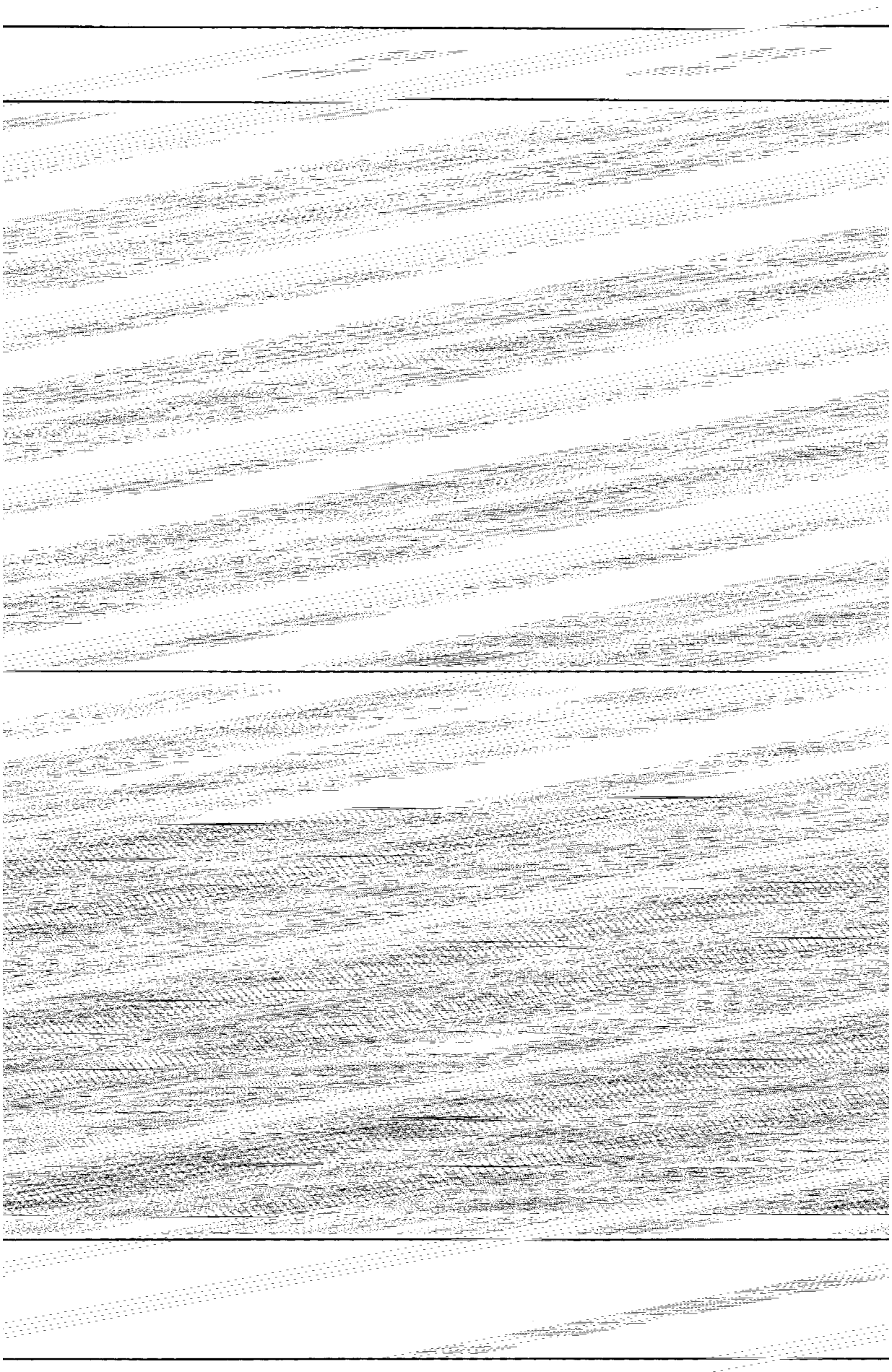
	年度は三位一体の改革により縮減している。 ○自然公園利用施設の整備にかかる事業費は次のとおりで、平成17年度は三位一体の改革により縮減している。 ○自然公園利用施設の整備にかかる事業費は次のとおりで、平成17年度は三位一体の改革により縮減している。 ○当該施策における研究事業は次のとおり。 ○当該施策における研究事業による研究事業はない。 なお、平成17年度、当該施策における公募事業による研究事業はない。 ○当該施策における研究事業は次のとおり。 なお、平成17年度、当該施策における公募事業による研究事業はない。 ○[illegible]の維持管理費は次のとおりである。 ○[illegible]の維持管理費は次のとおりである。 ○[illegible]（[illegible]上野森林公園）の維持管理費は次のとおりである。 ○[illegible]（[illegible]上野森林公園）の維持管理費は次のとおりである。 ○平成16年度「一般市民アンケート」結果により、関連する取組の満足度・重要度は次表のとおりである。 ○平成18年度「一般市民アンケート」結果により、関連する取組の満足度・重要度は次表のとおりである。 ○平成18年度「一般市民アンケート」結果により、関連する取組の満足度・重要度は次表のとおりである。 ○「自然と生きる活動」の認証、「里地里山保全活動計画」の認定及び活動計画の実施に必要な機材の購入経費等へ助成の実績は次のとおりである。 ○「自然と生きる活動」の認証、「里地里山保全活動計画」の認定及び活動計画の実施に必要な機材の購入経費等へ助成の実績は次のとおりである。	○国からの交付金や森林総合研究所の受託事業による研究も行っているが、事業費は厳しい状況であるので、重点的な取組や公募事業への積極的な対応により当該研究費の導入に努める必要がある。 ○国からの交付金や森林総合研究所の受託事業による研究も行っているが、事業費は厳しい状況であるので、重点的な取組や公募事業への積極的な対応により当該研究費の導入に努める必要がある。 ○国からの交付金や森林総合研究所の受託事業による研究も行っているが、事業費は厳しい状況であるので、重点的な取組や公募事業への積極的な対応により当該研究費の導入に努める必要がある。	3.0 3.0 3.0
5 品質 十分性	○平成16年度「一般市民アンケート」結果により、関連する取組の満足度・重要度は次表のとおりである。 ○平成18年度「一般市民アンケート」結果により、関連する取組の満足度・重要度は次表のとおりである。 ○平成18年度「一般市民アンケート」結果により、関連する取組の満足度・重要度は次表のとおりである。 ○「自然と生きる活動」の認証、「里地里山保全活動計画」の認定及び活動計画の実施に必要な機材の購入経費等へ助成の実績は次のとおりである。 ○「自然と生きる活動」の認証、「里地里山保全活動計画」の認定及び活動計画の実施に必要な機材の購入経費等へ助成の実績は次のとおりである。	○「自然環境との共生」への満足度は高い結果となっている。 ○「自然環境との共生」への満足度は高い結果となっている。 ○「自然環境との共生」への満足度は高い結果となっている。 (参考)一万人アンケートの質問項目 「自然環境との共生」＝「身近に触れあうことのできる豊かな自然環境がある」 (参考)一万人アンケートの質問項目 「自然環境との共生」＝「身近に触れあうことのできる豊かな自然環境がある」 (参考)一万人アンケートの質問項目 「自然環境との共生」＝「身近に触れあうことのできる豊かな自然環境がある」 ●自然観察会などの活動を認証したり、植栽や下草刈りなど里山の管理作業を行う団体の活動計画を「指導と自然環境保全条例」に基づき認定し、その活動の実施に必要な機材の購入経費等を助成する制度を設けている。 ●自然観察会などの活動を認証したり、植栽や下草刈りなど里山の管理作業を行う団体の活動計画を「指導と自然環境保全条例」に基づき認定し、その活動の実施に必要な機材の購入経費等を助成する制度を設けている。 ●自然観察会などの活動を認証したり、植栽や下草刈りなど里山の管理作業を行う団体の活動計画を「指導と自然環境保全条例」に基づき認定し、その活動の実施に必要な機材の購入経費等を助成する制度を設けている。 ●平成18年度の目標を下回っているので、制度の一層の周知に努める。 なお、当事業の17年度目標は、認証及び認定の団体数累計で22件、助成で9件としていた。	3.1 3.1 3.1





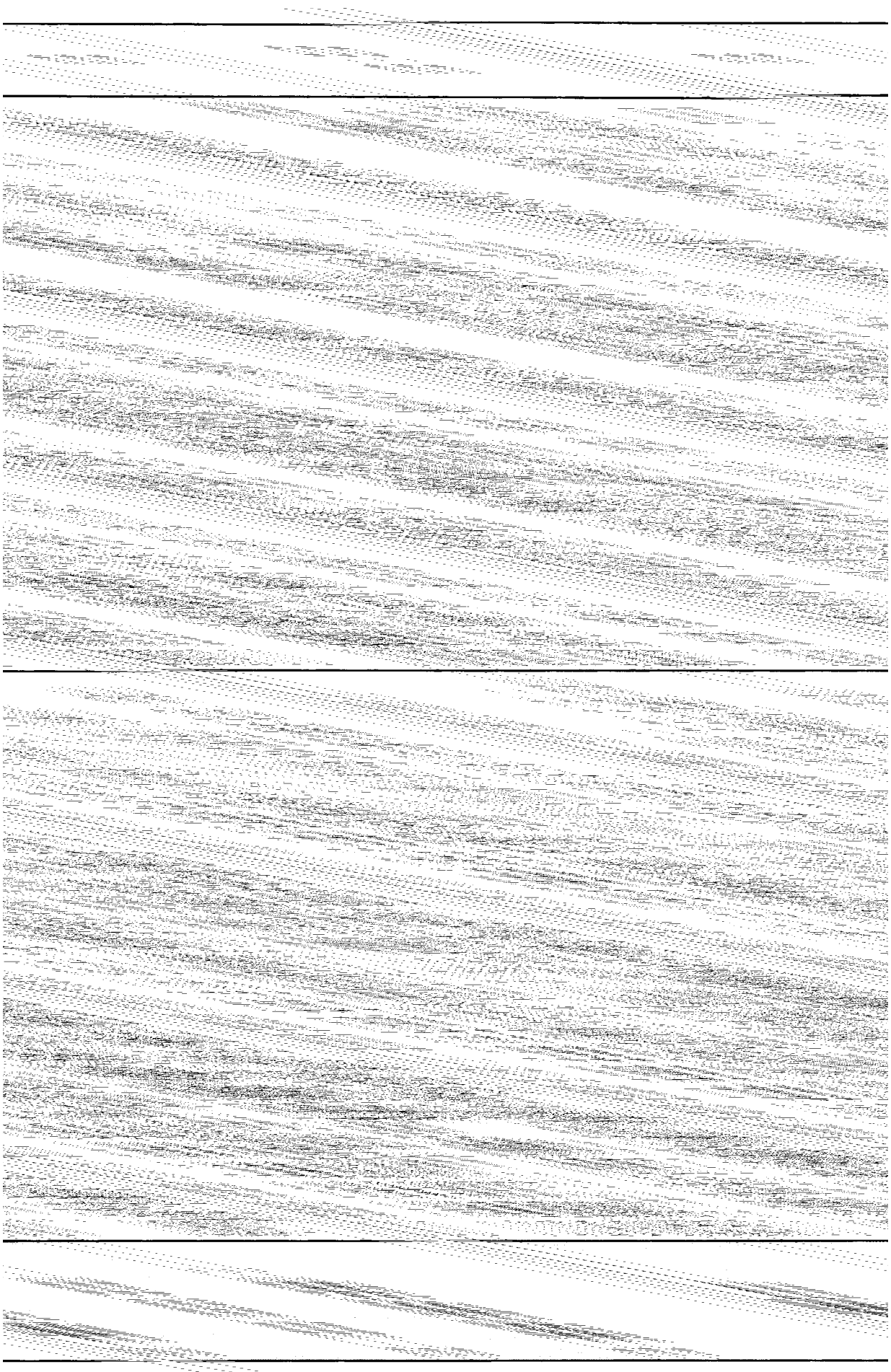




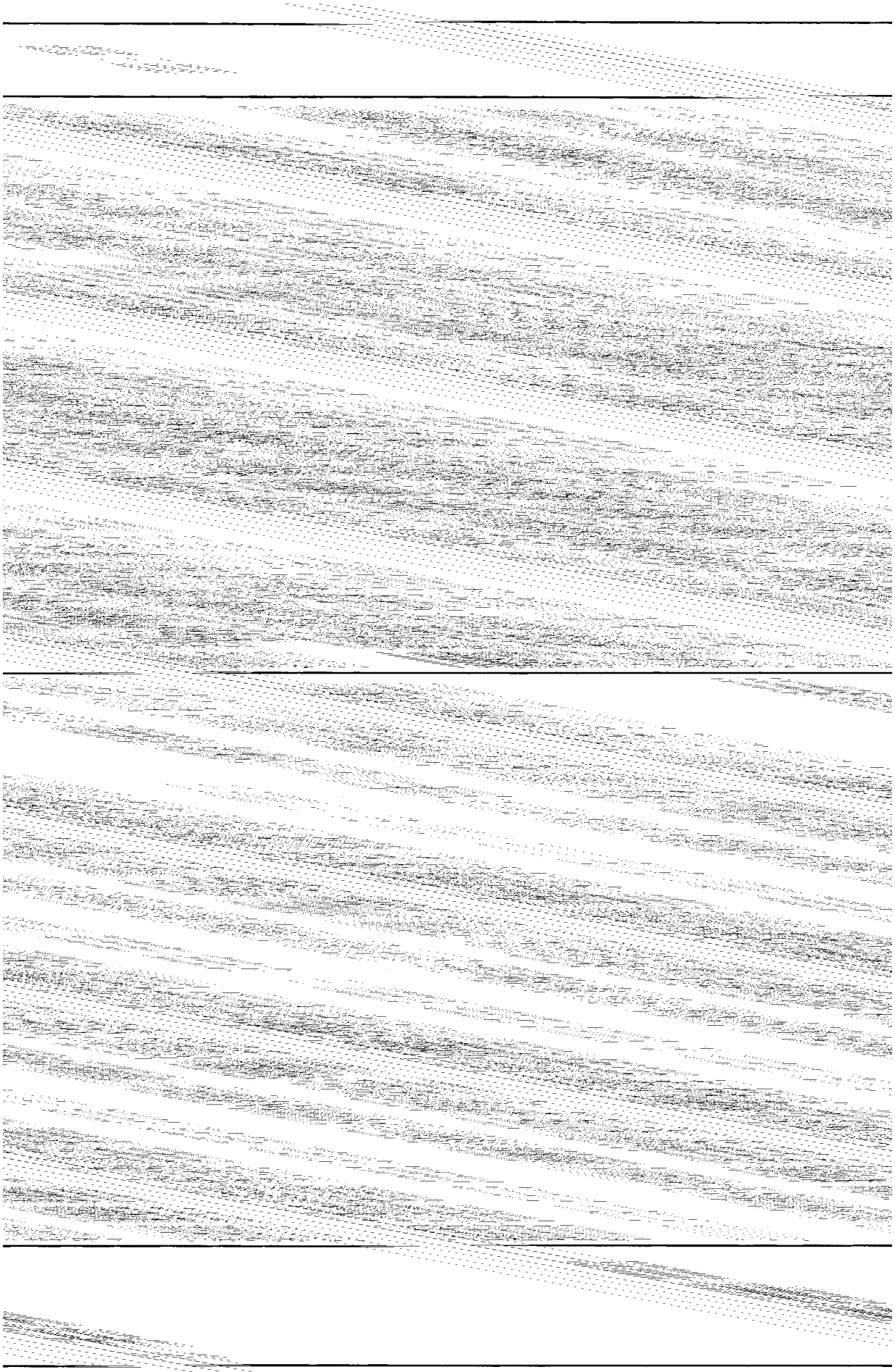


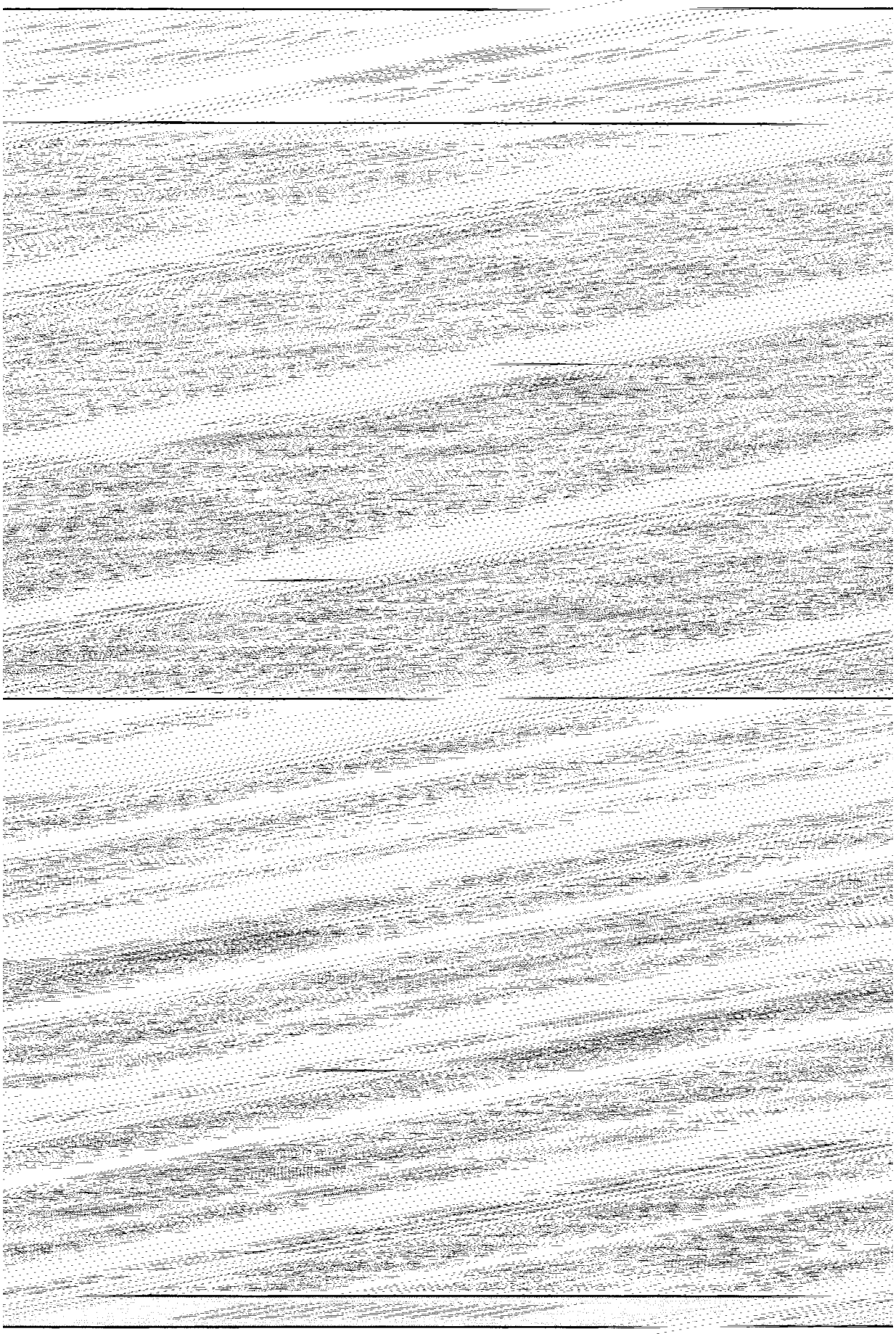


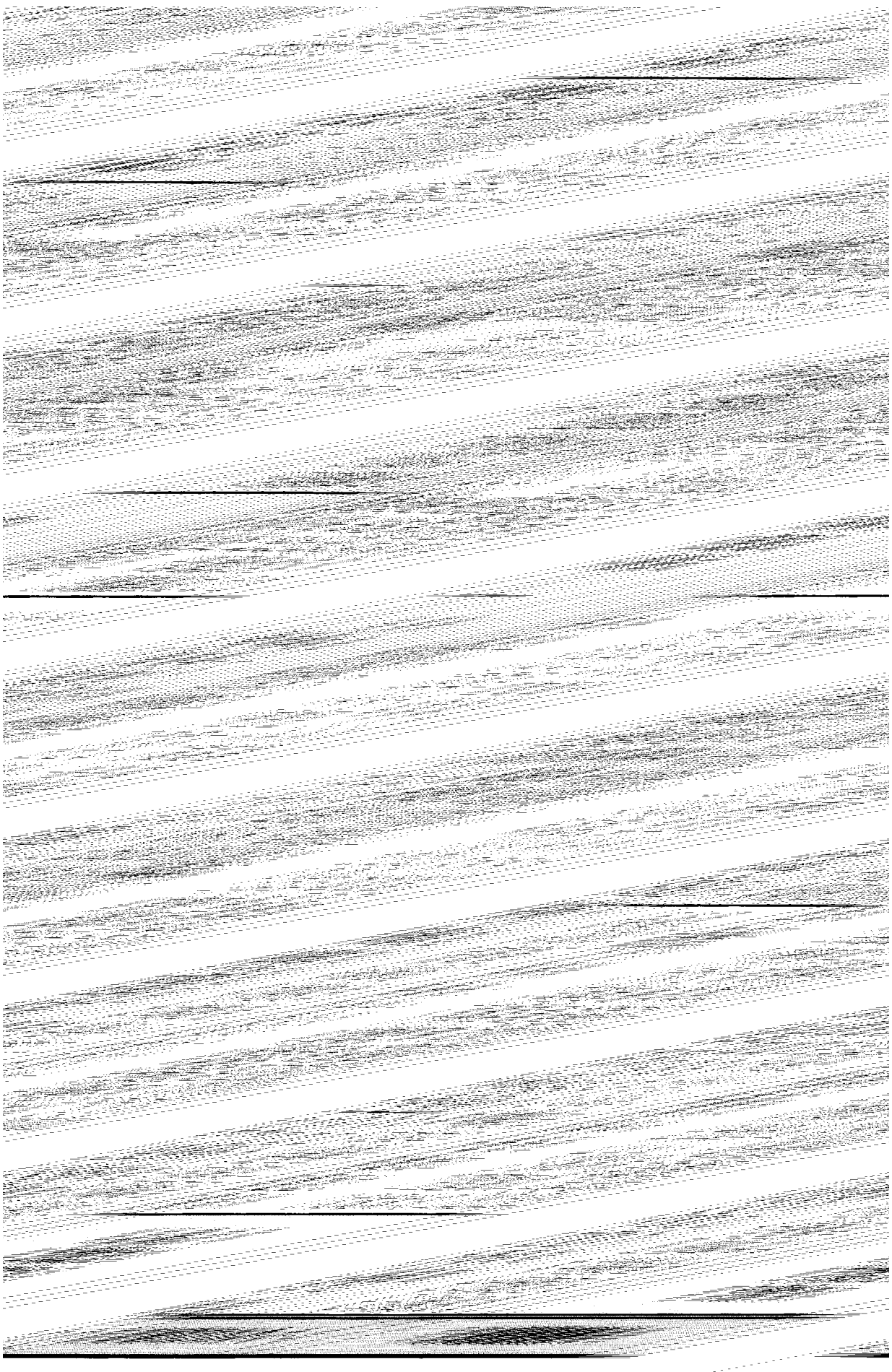


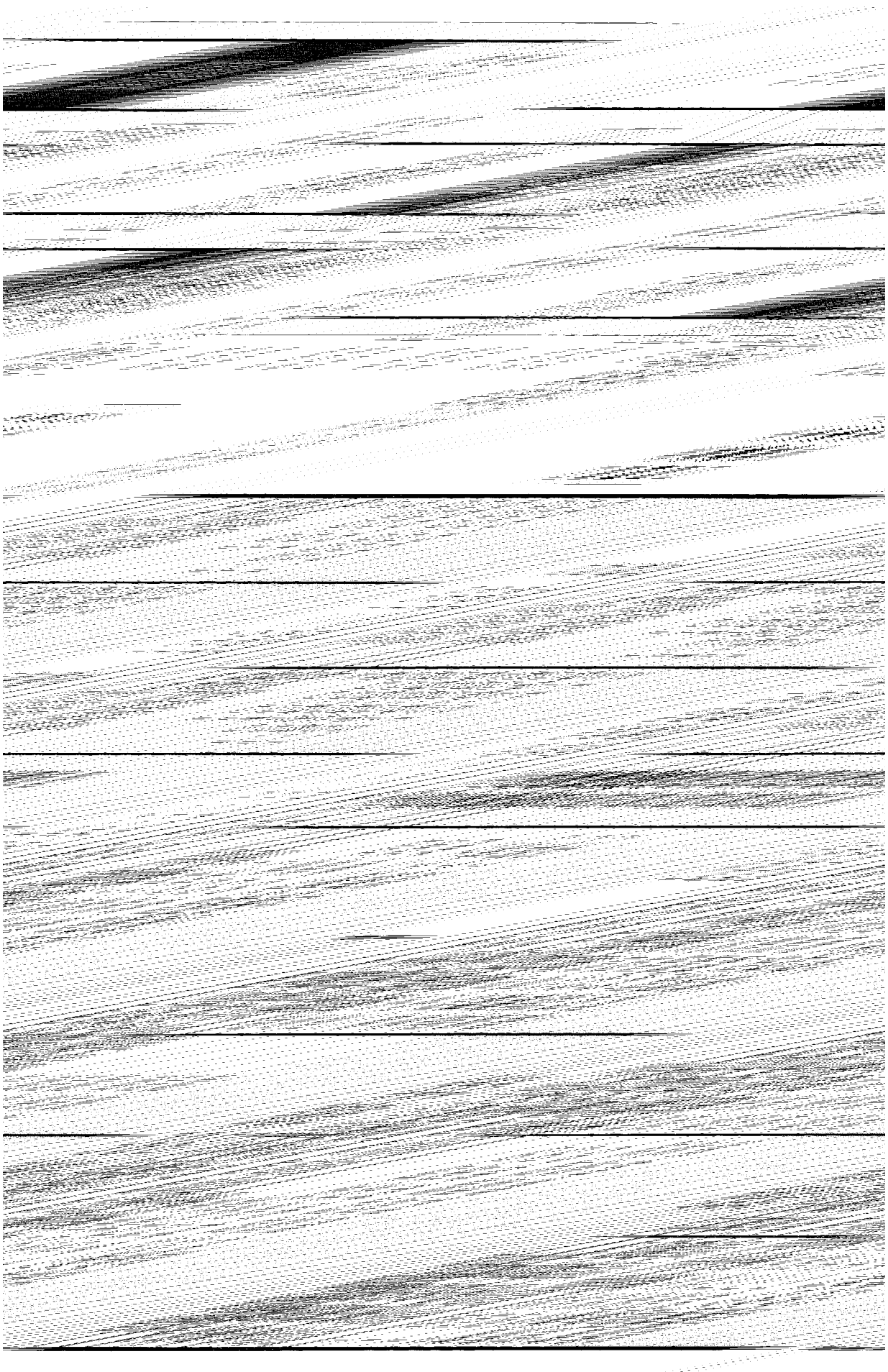


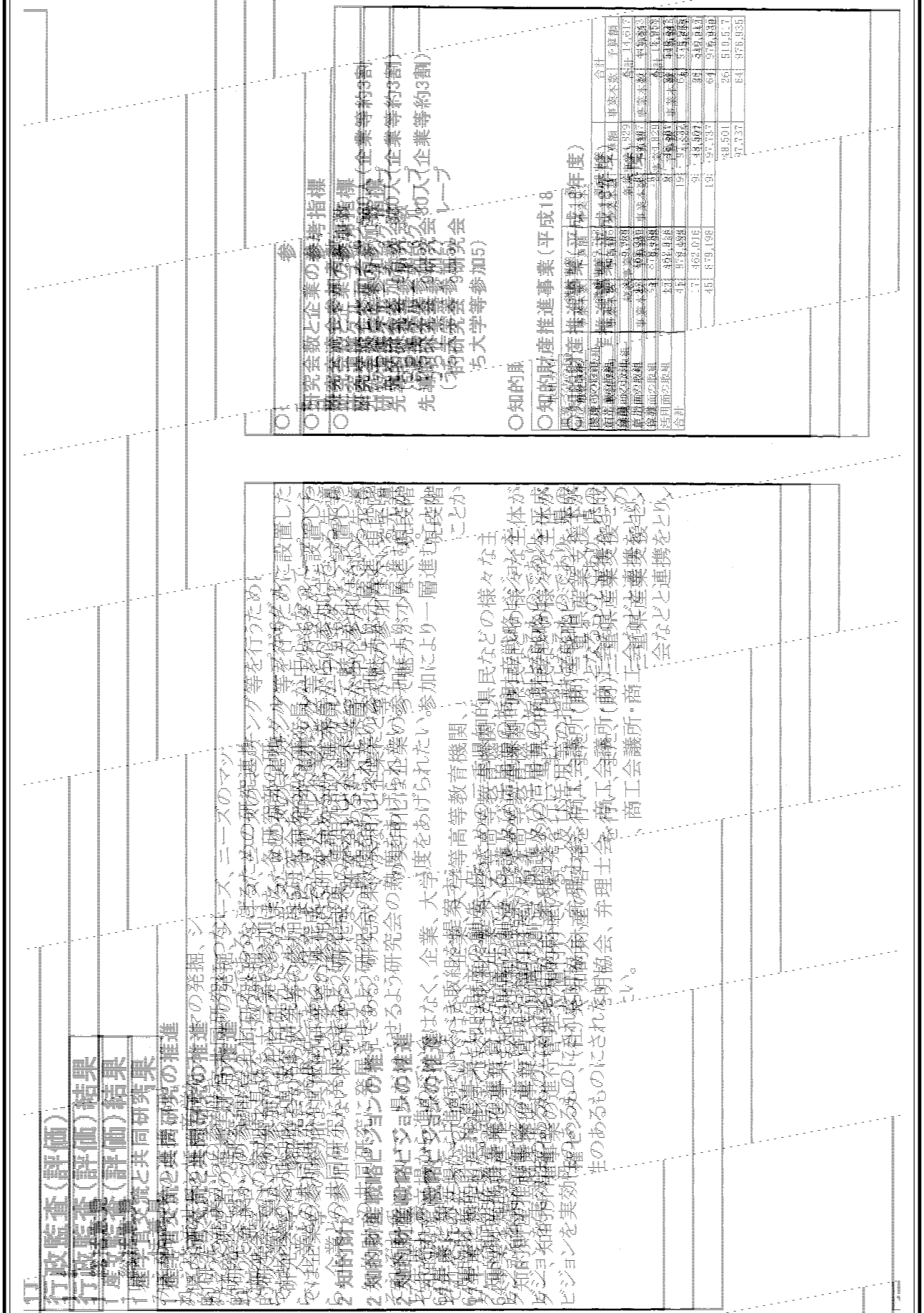


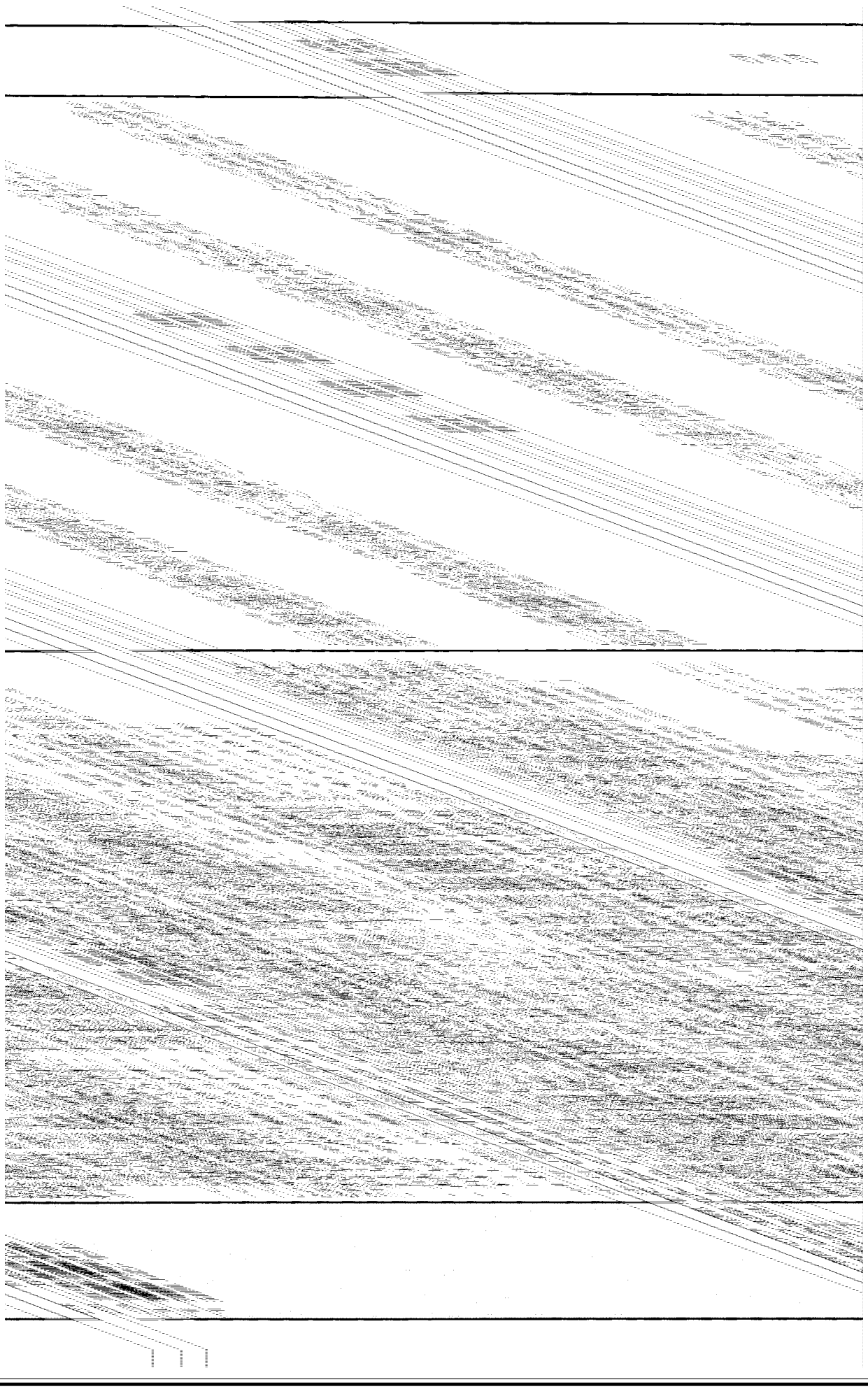




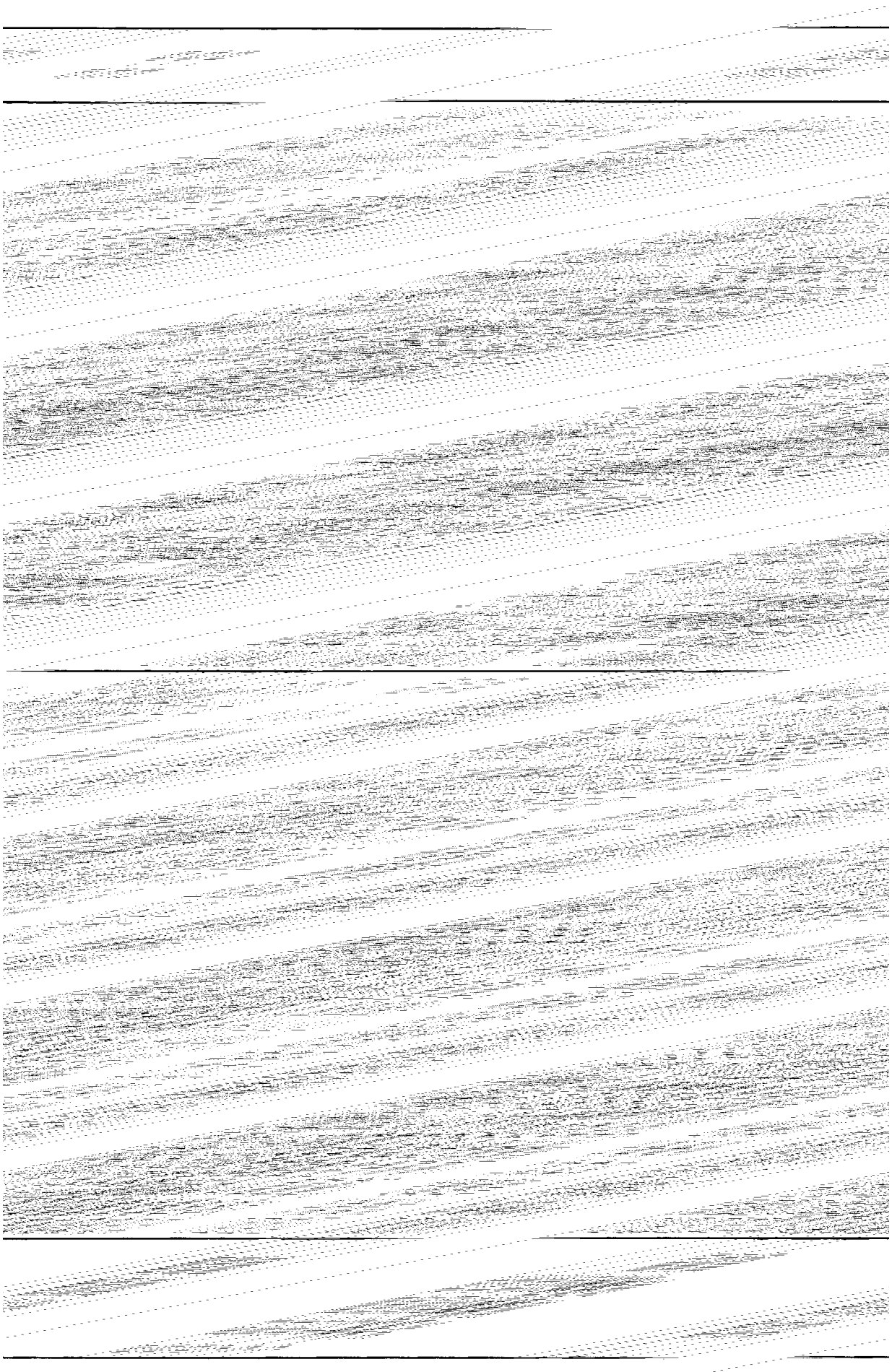


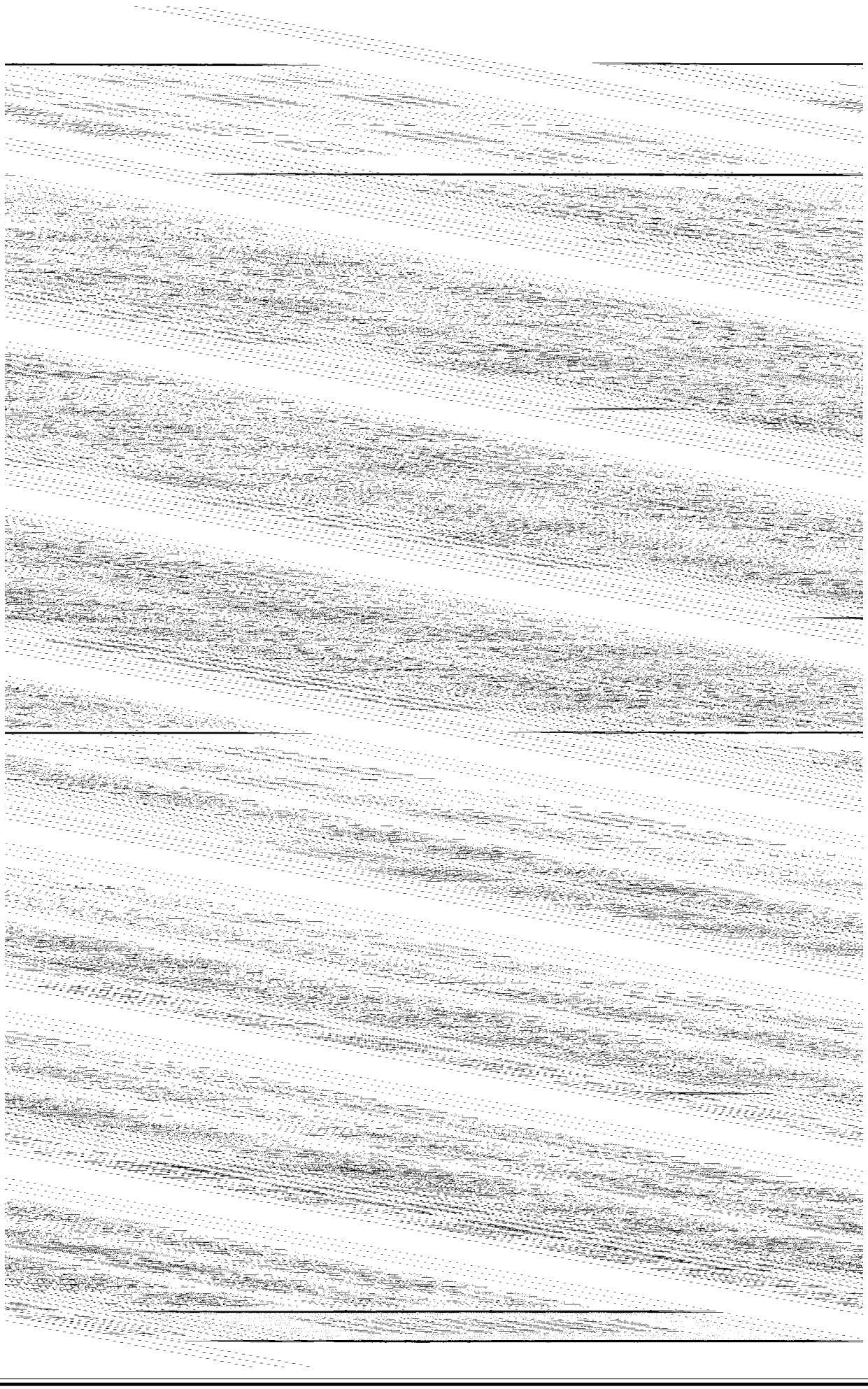


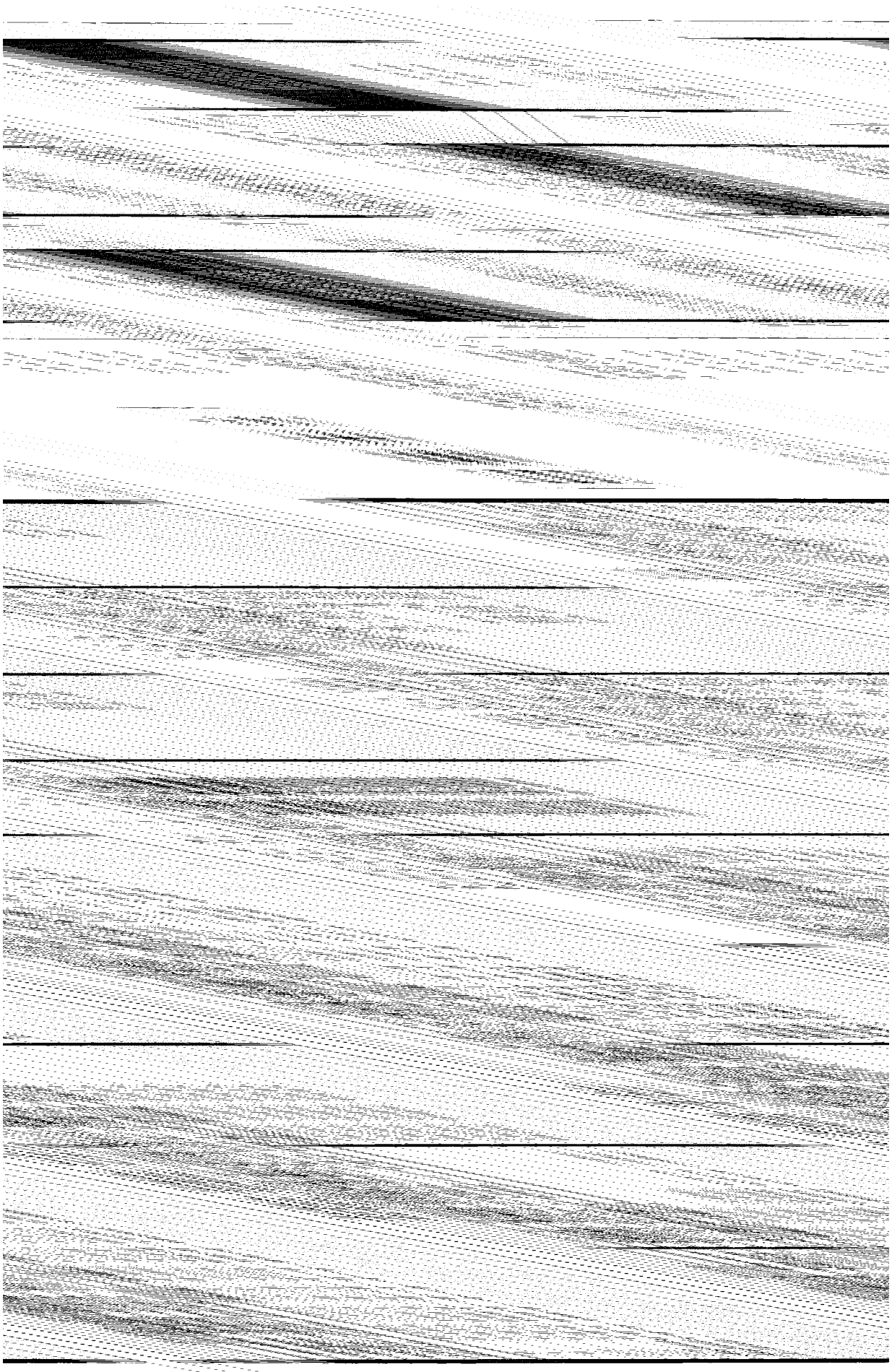


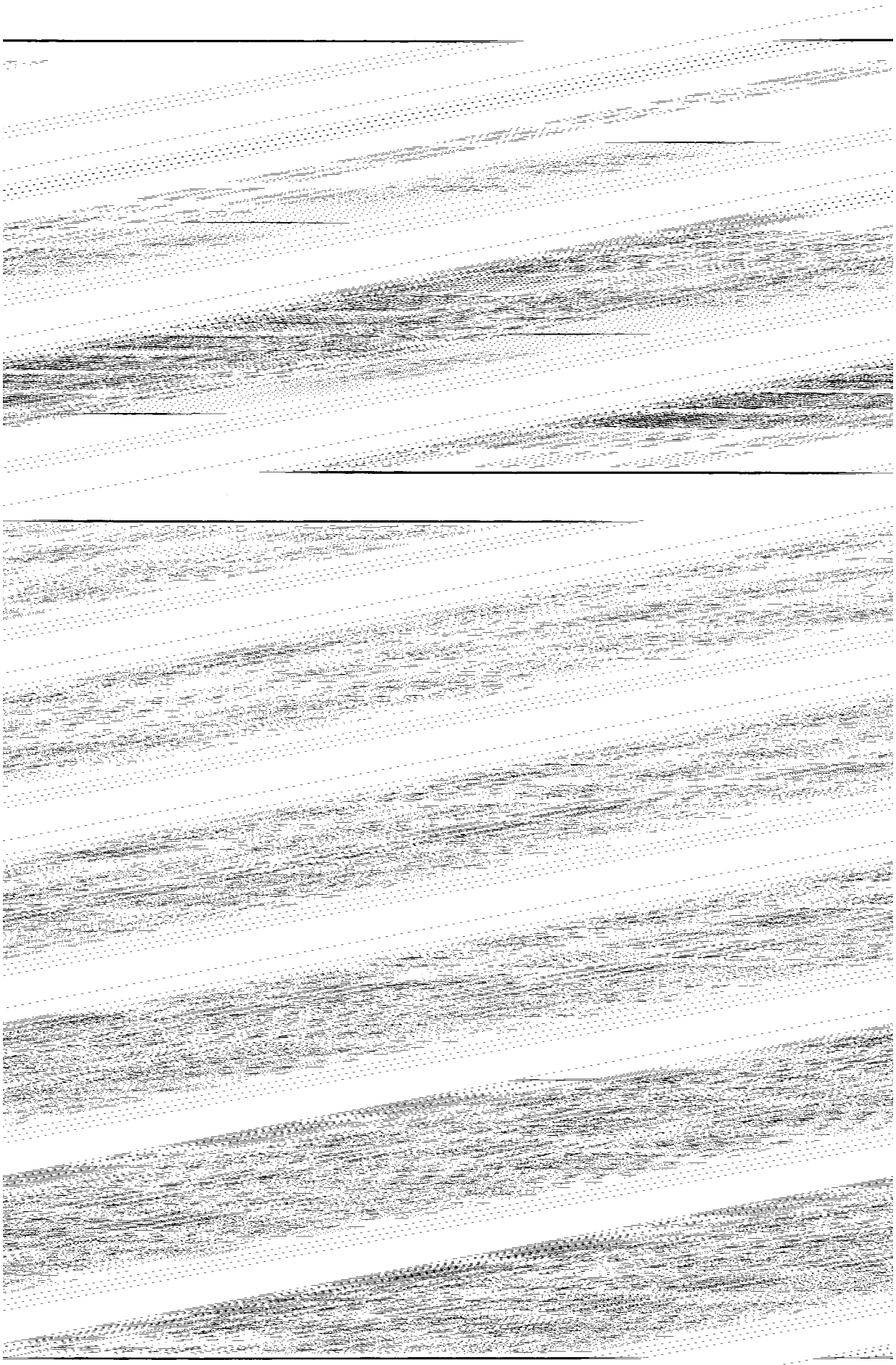




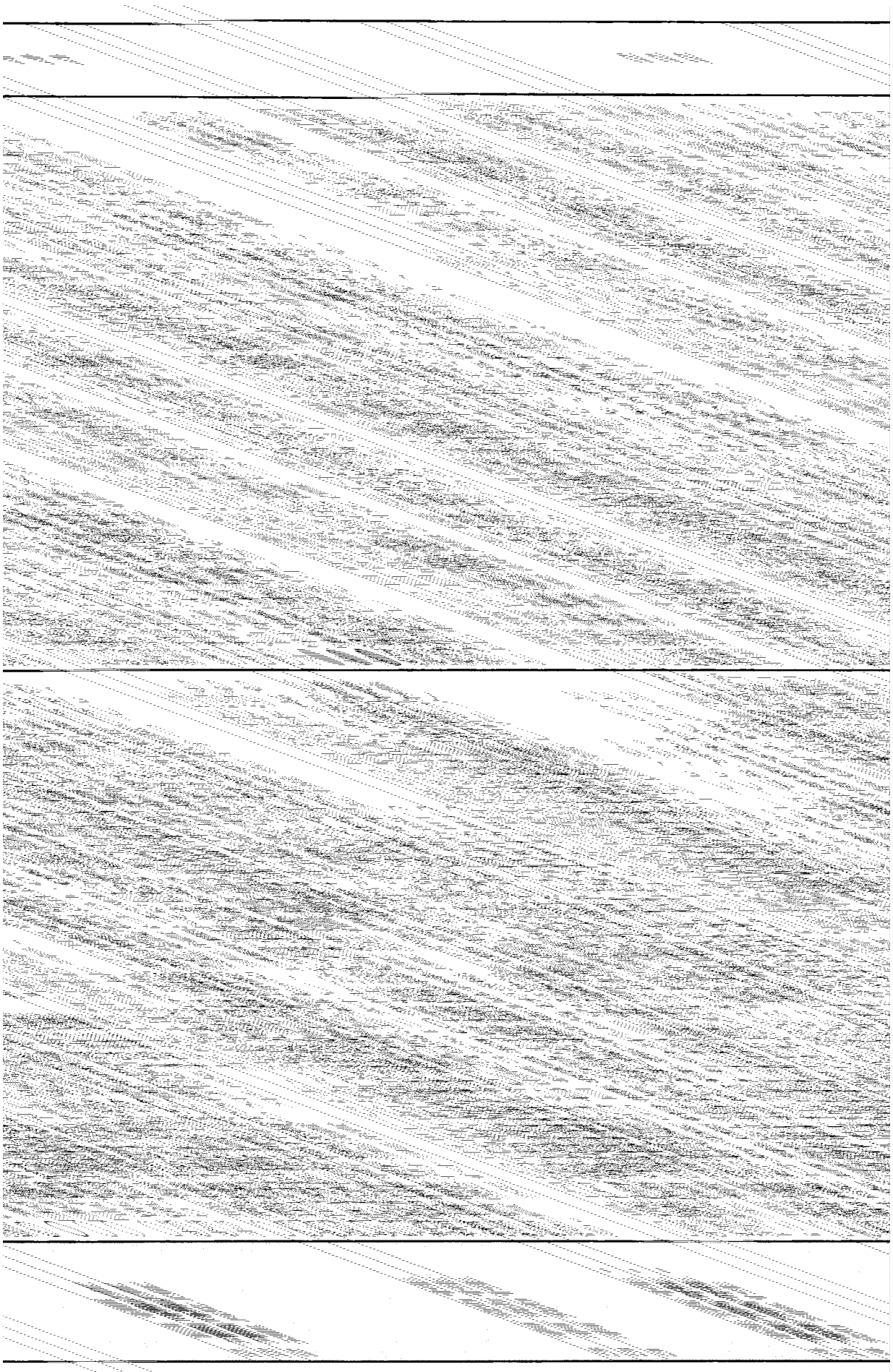


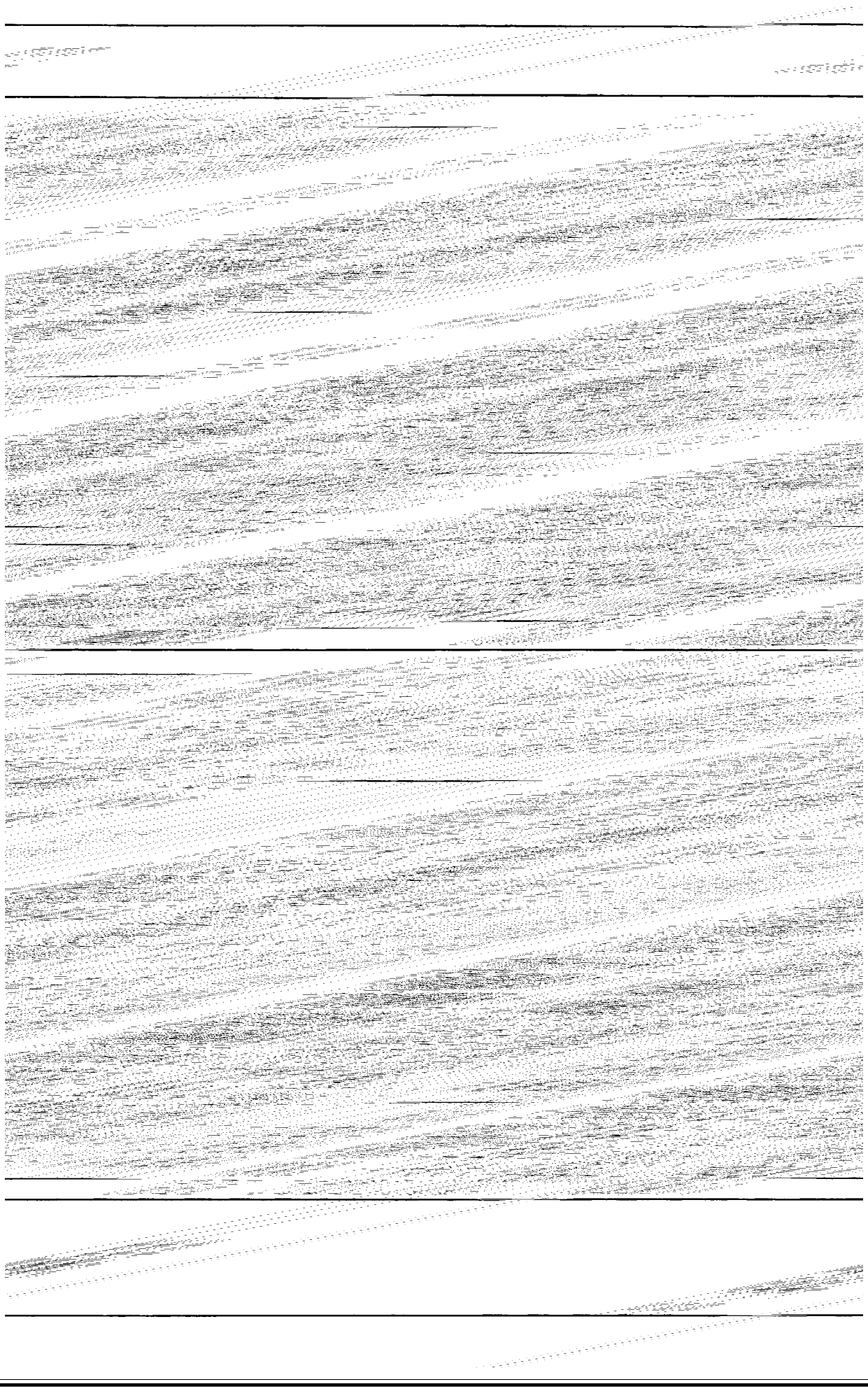




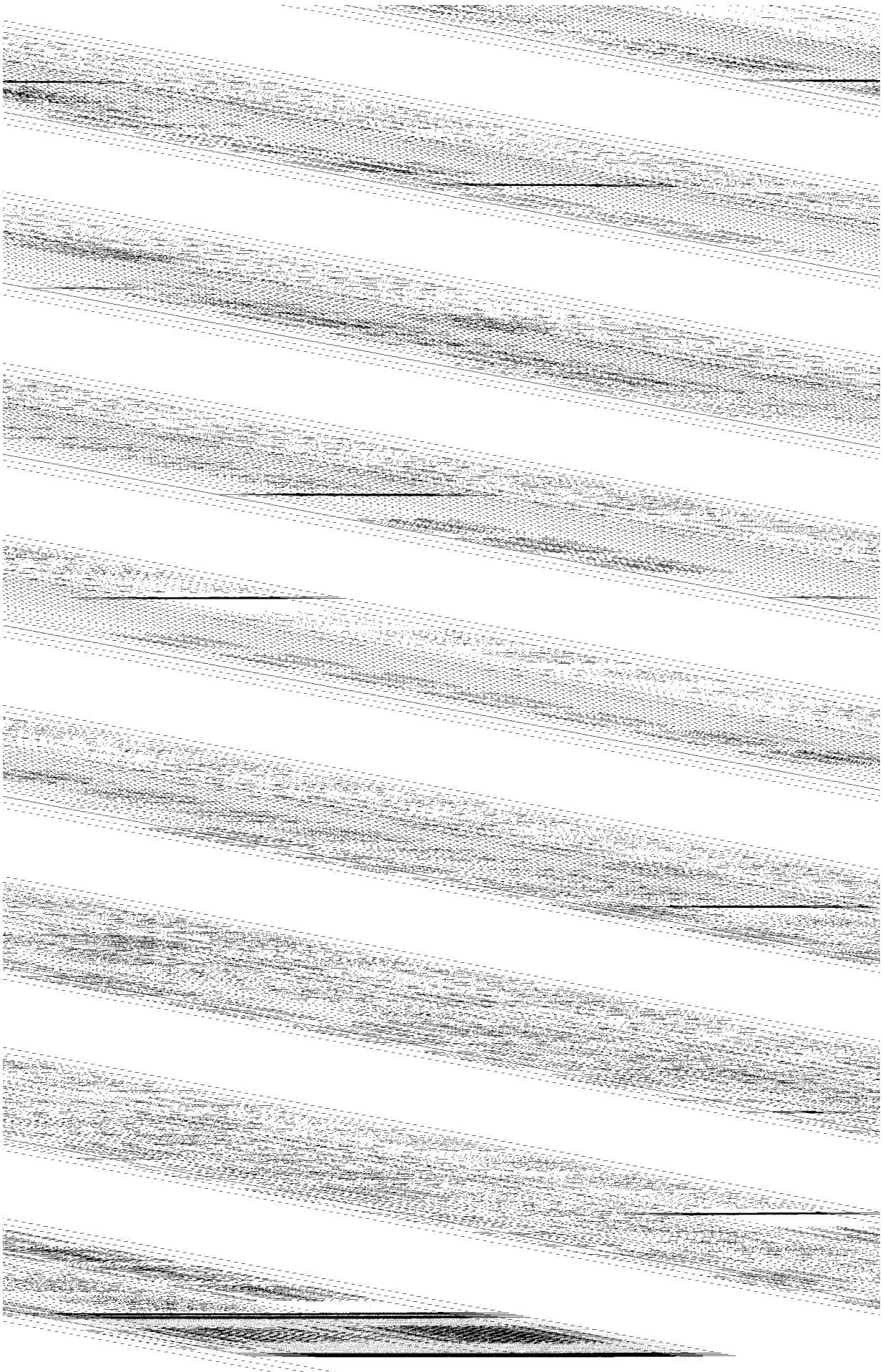




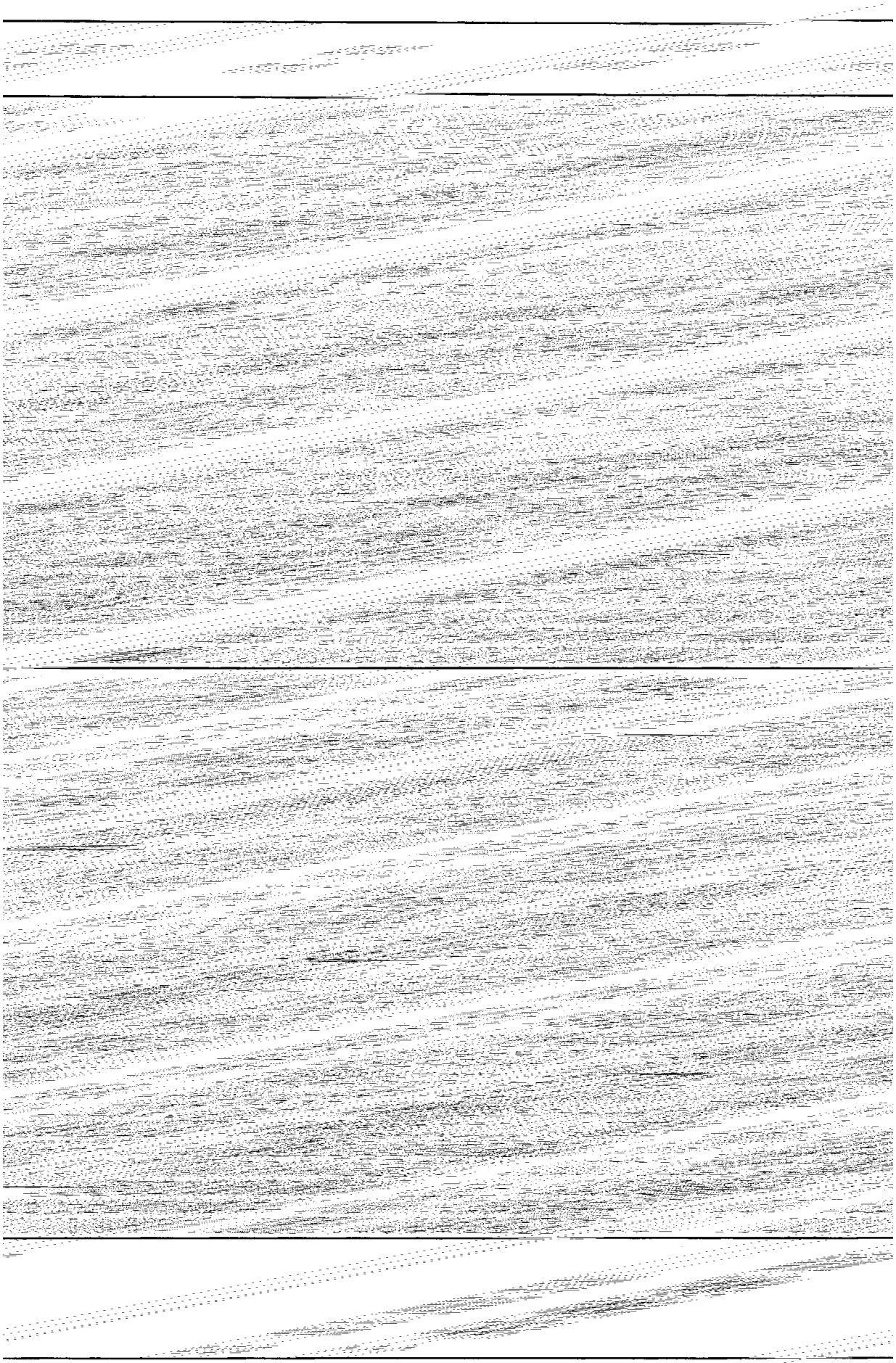


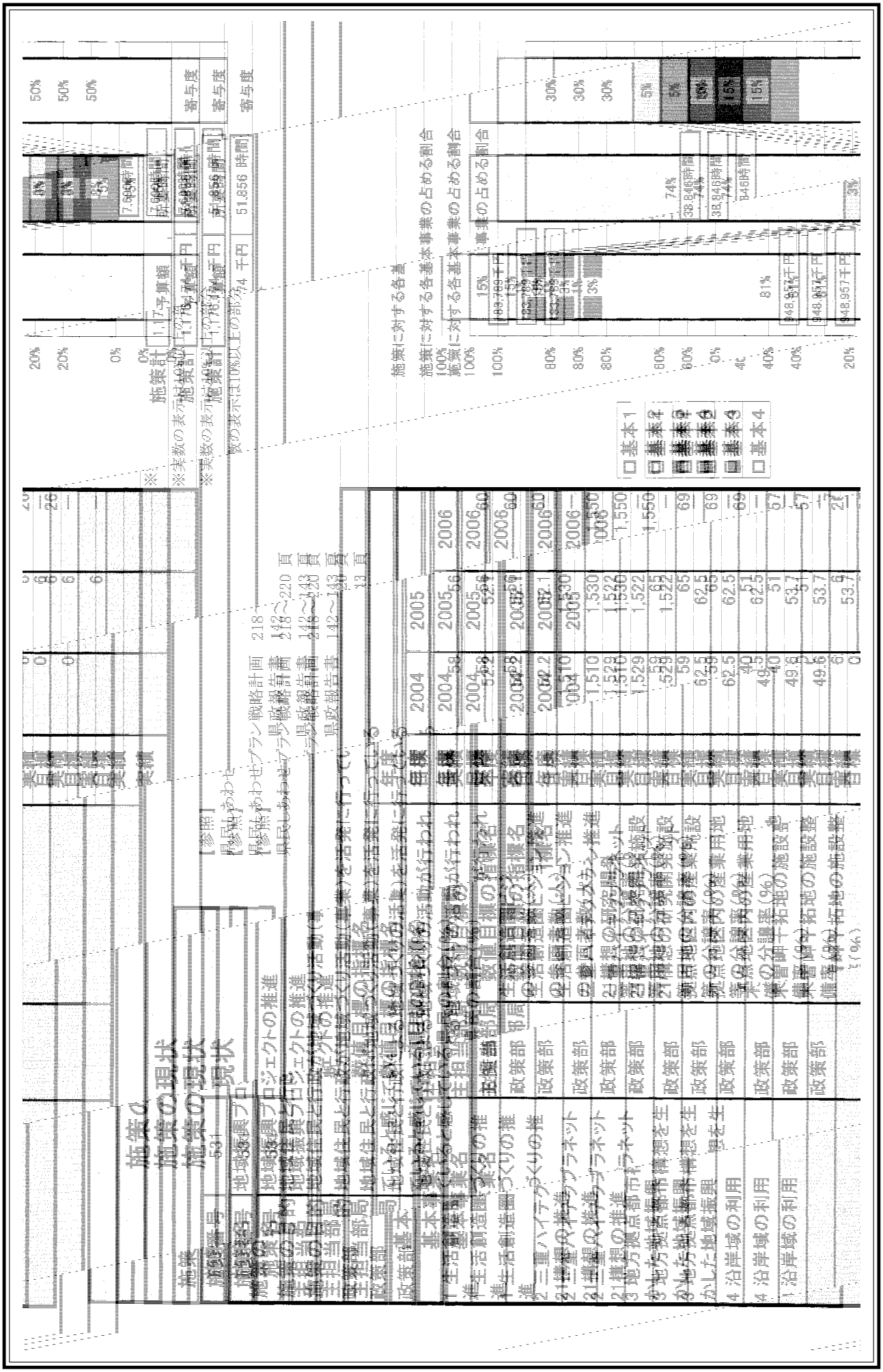


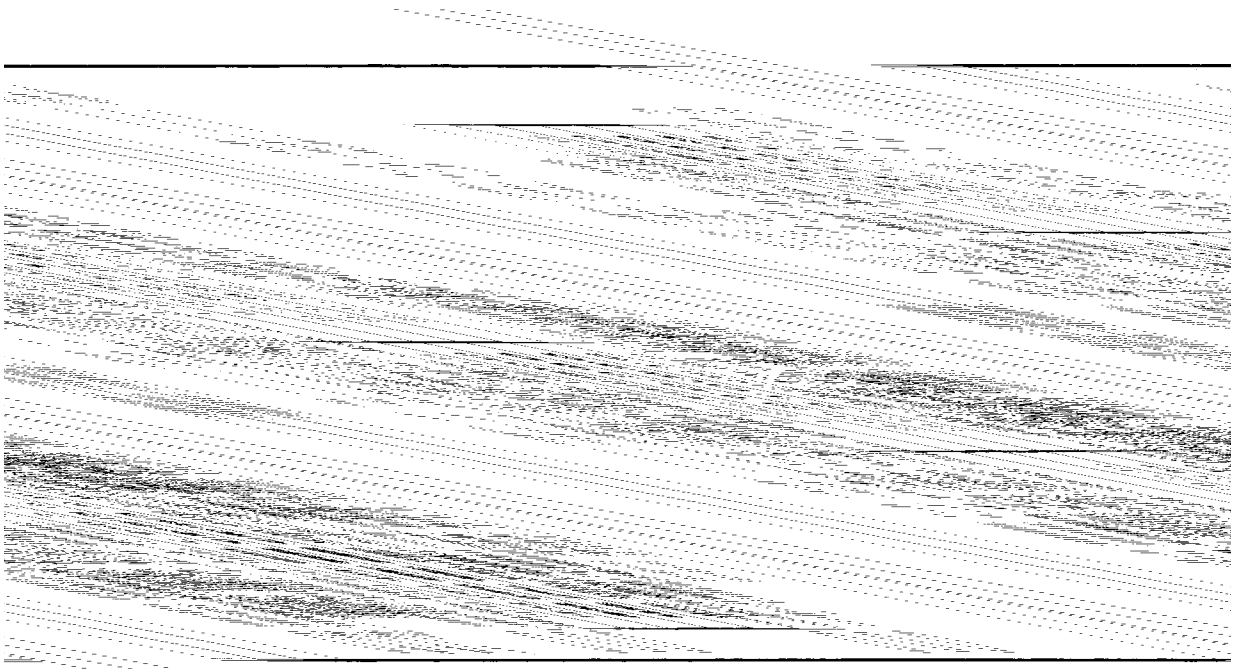




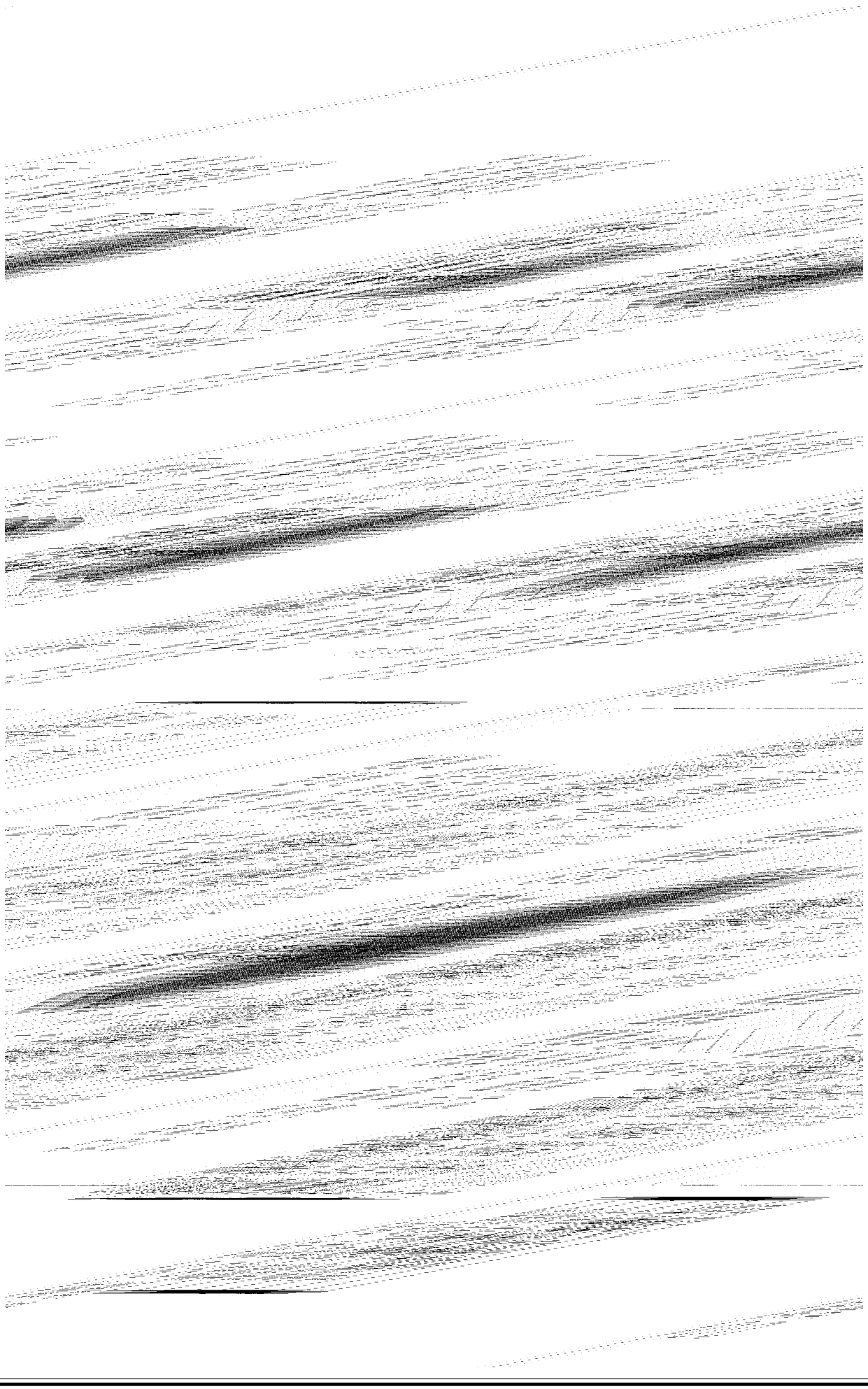


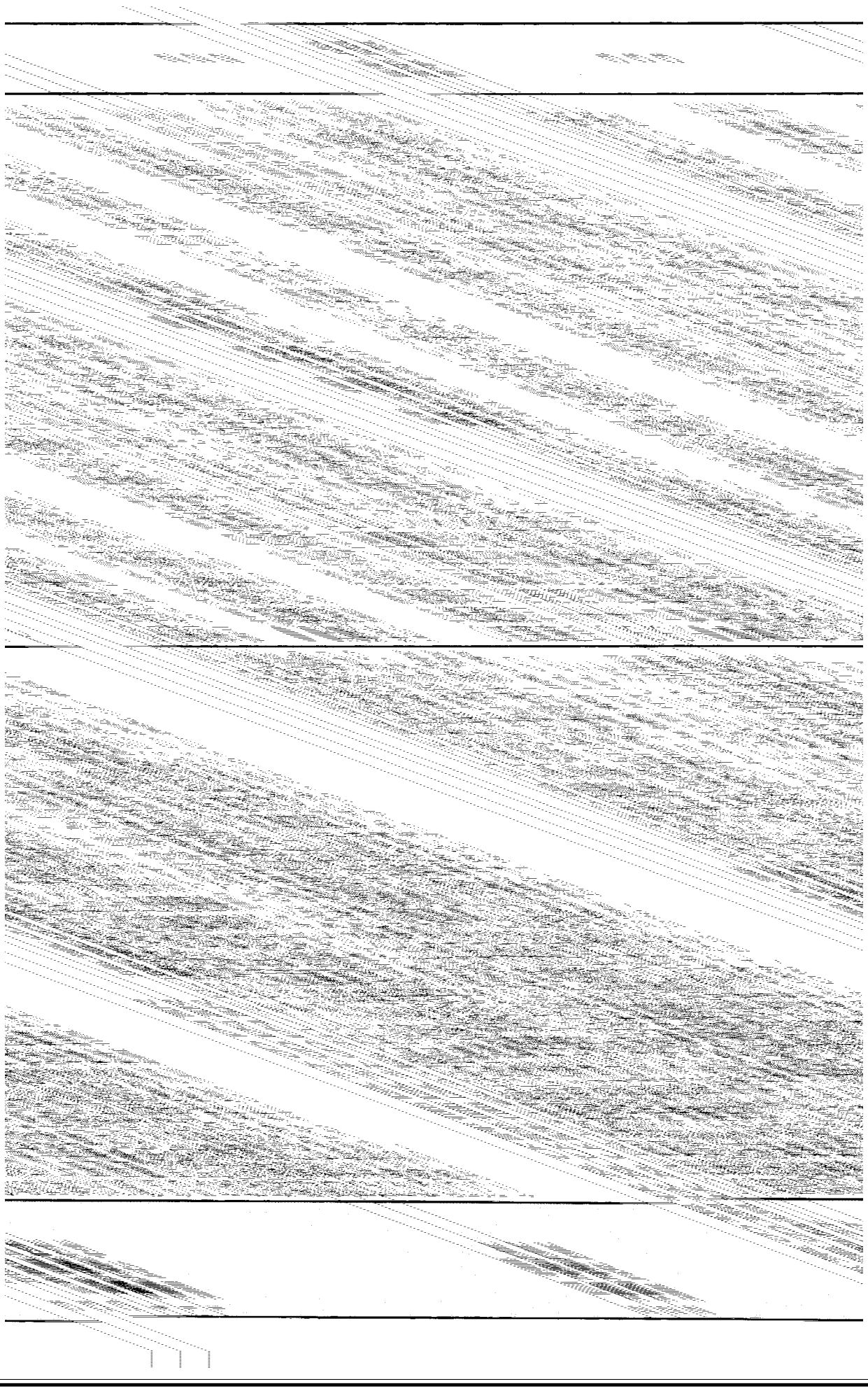


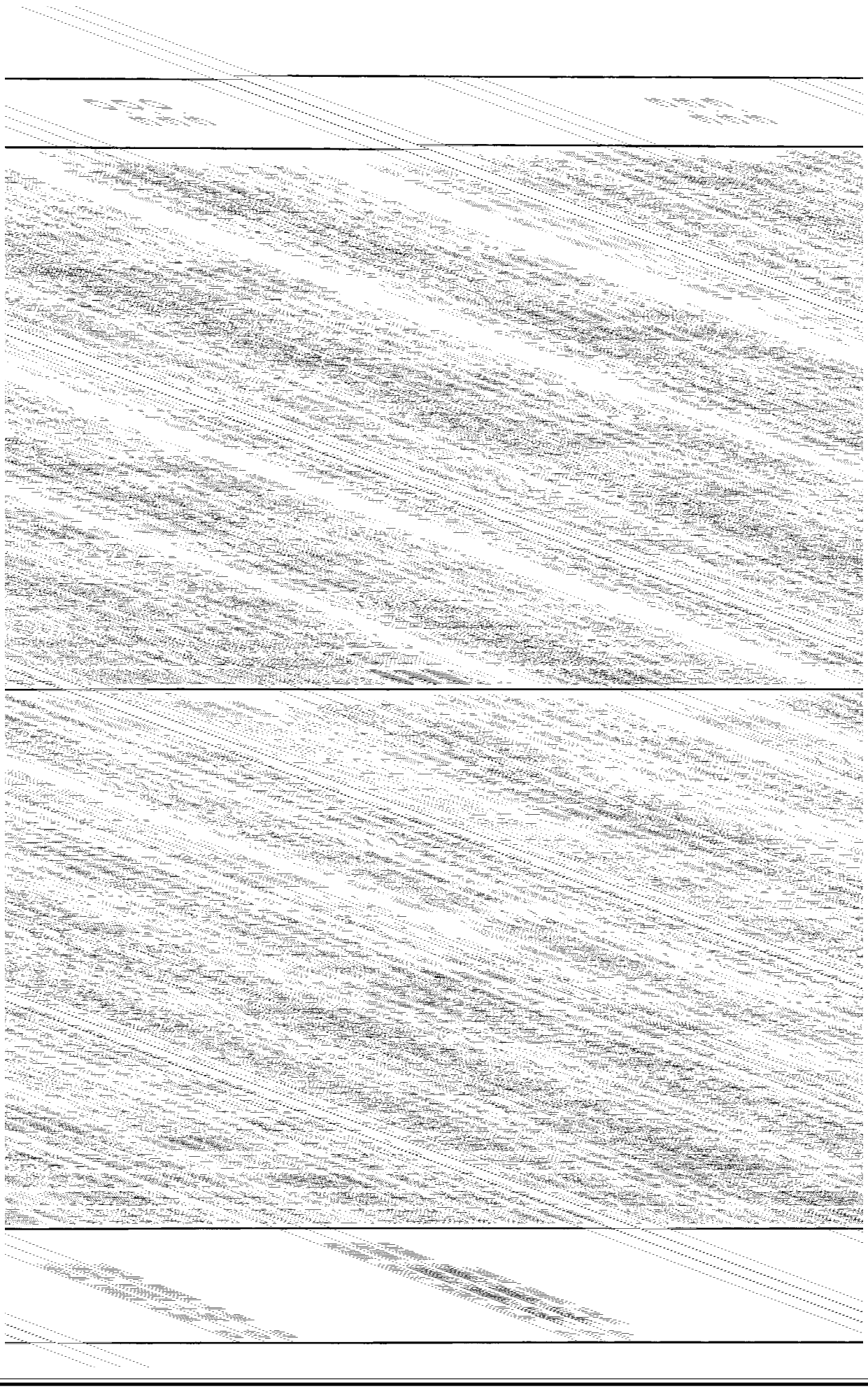


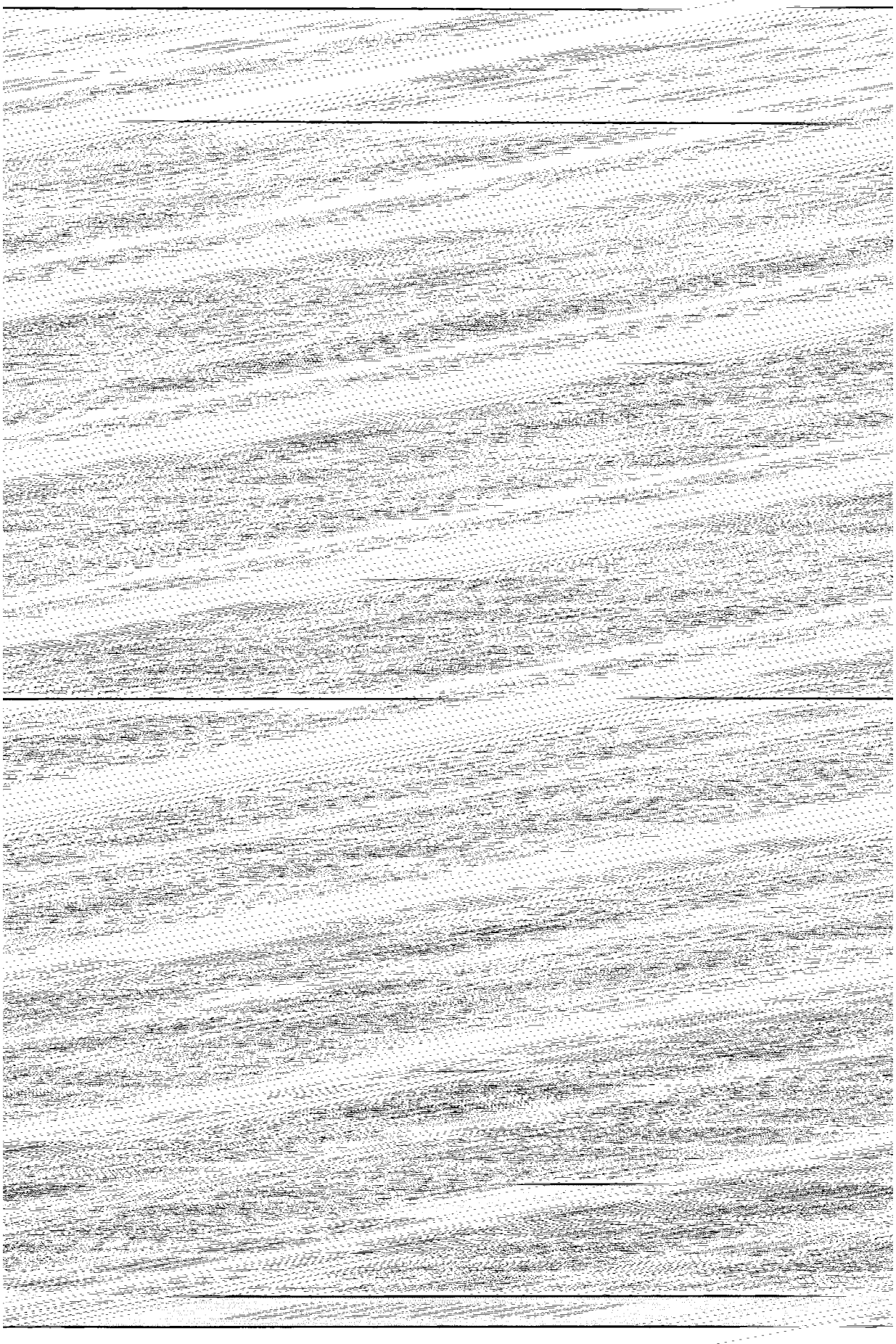


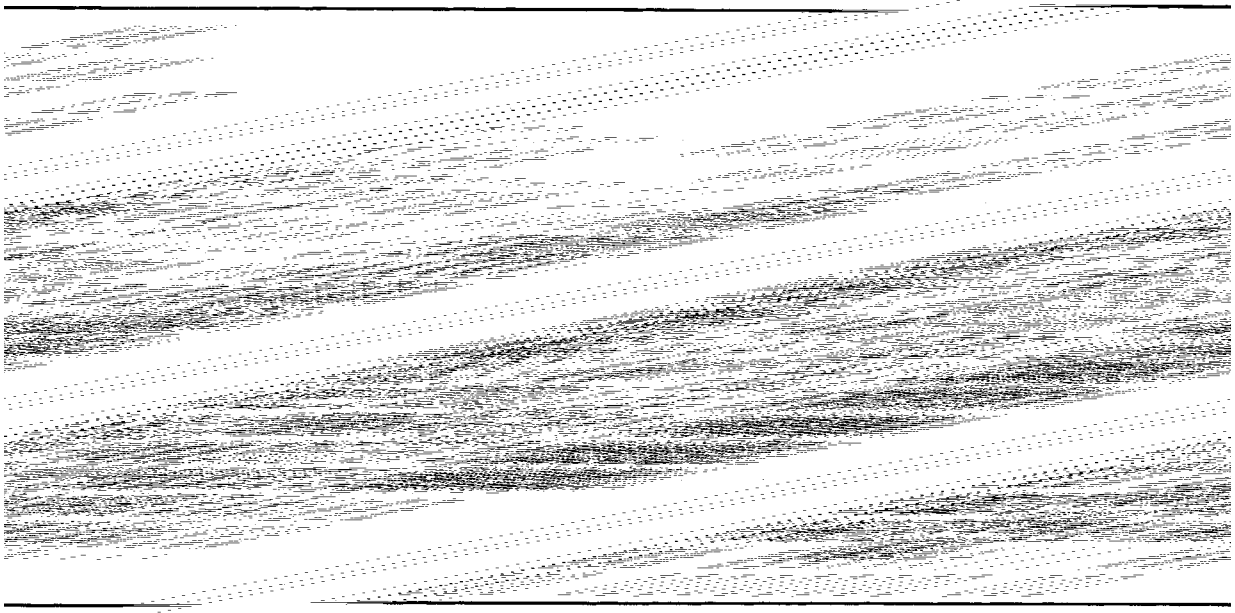


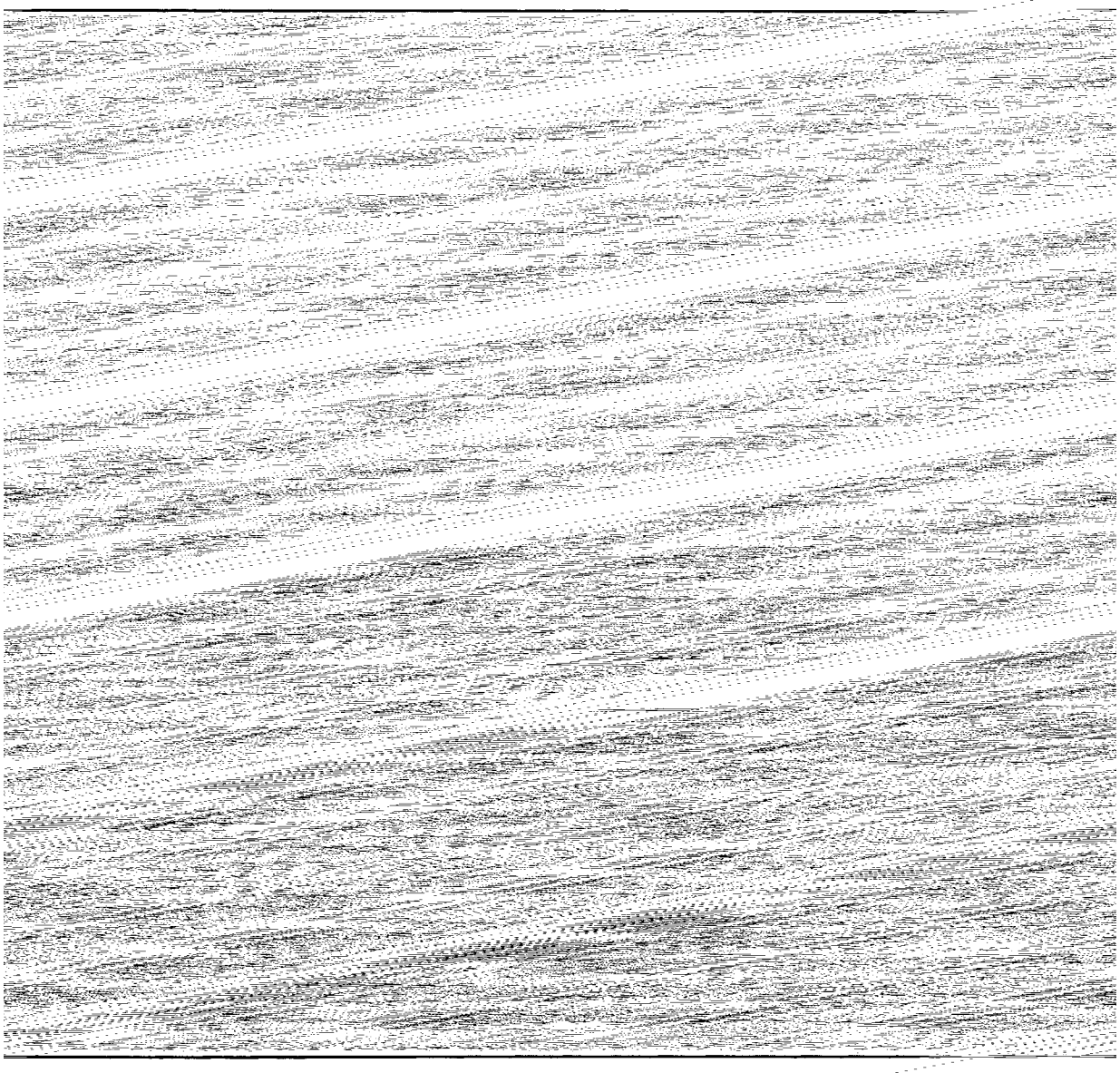




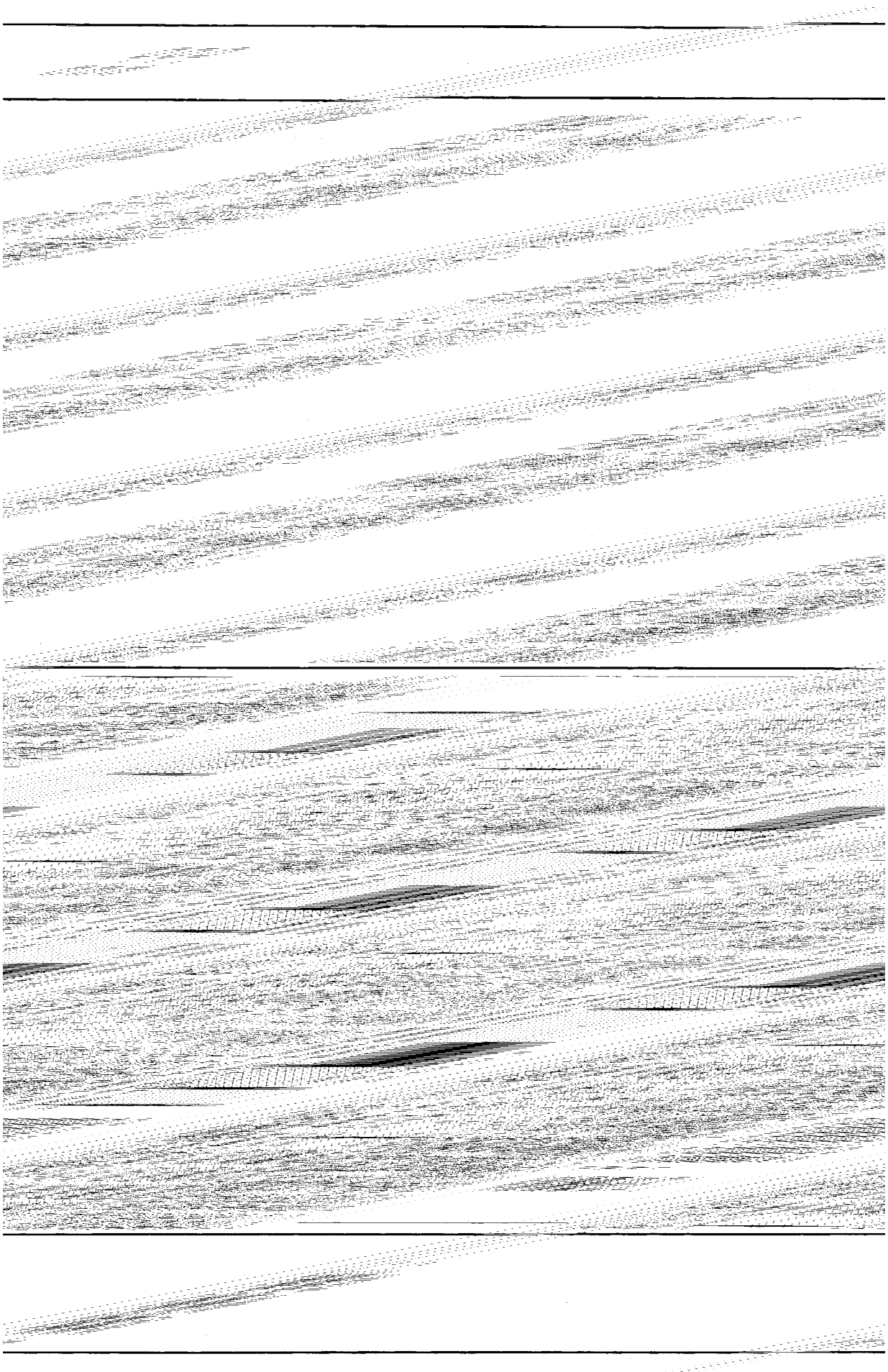




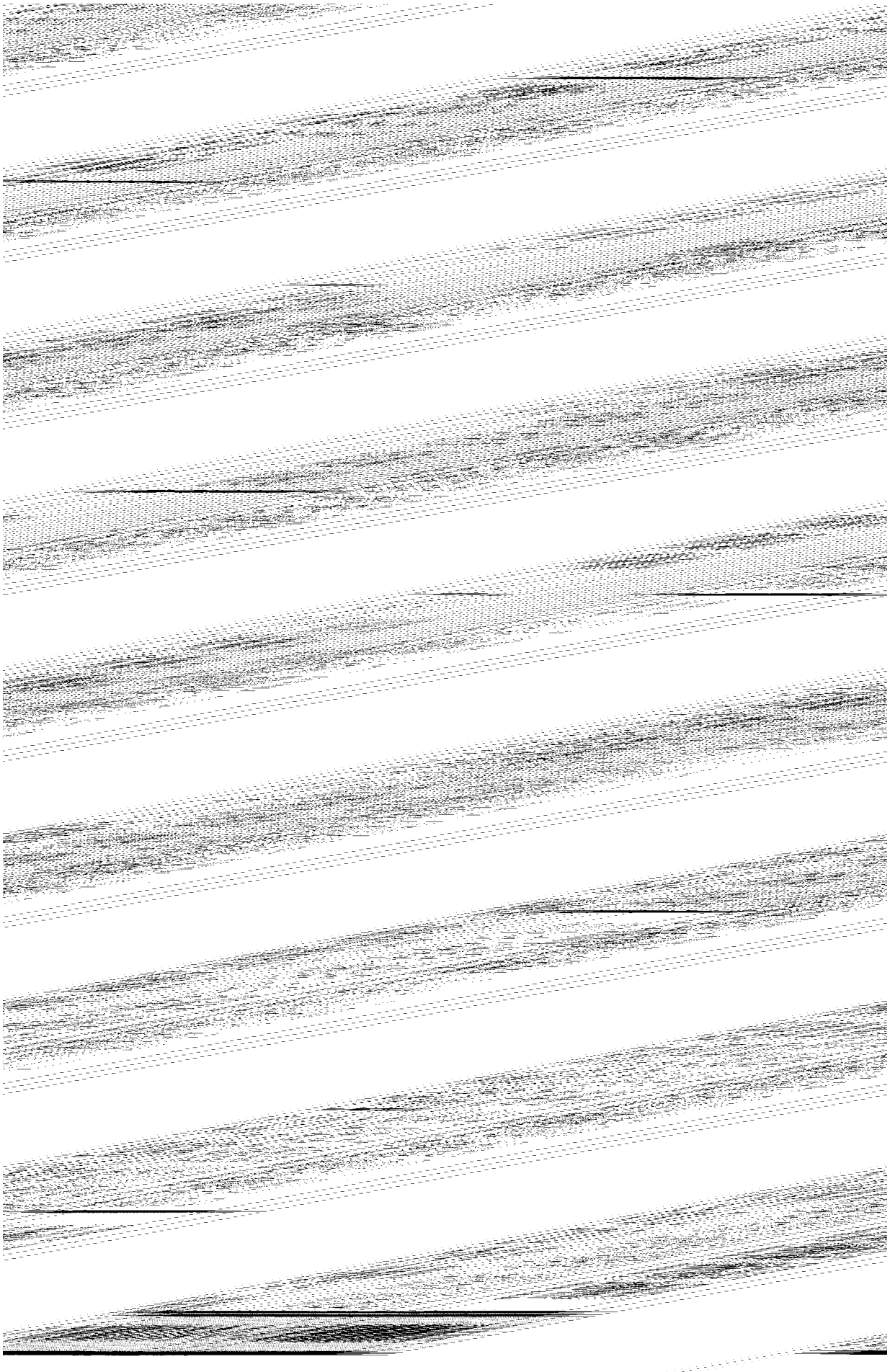


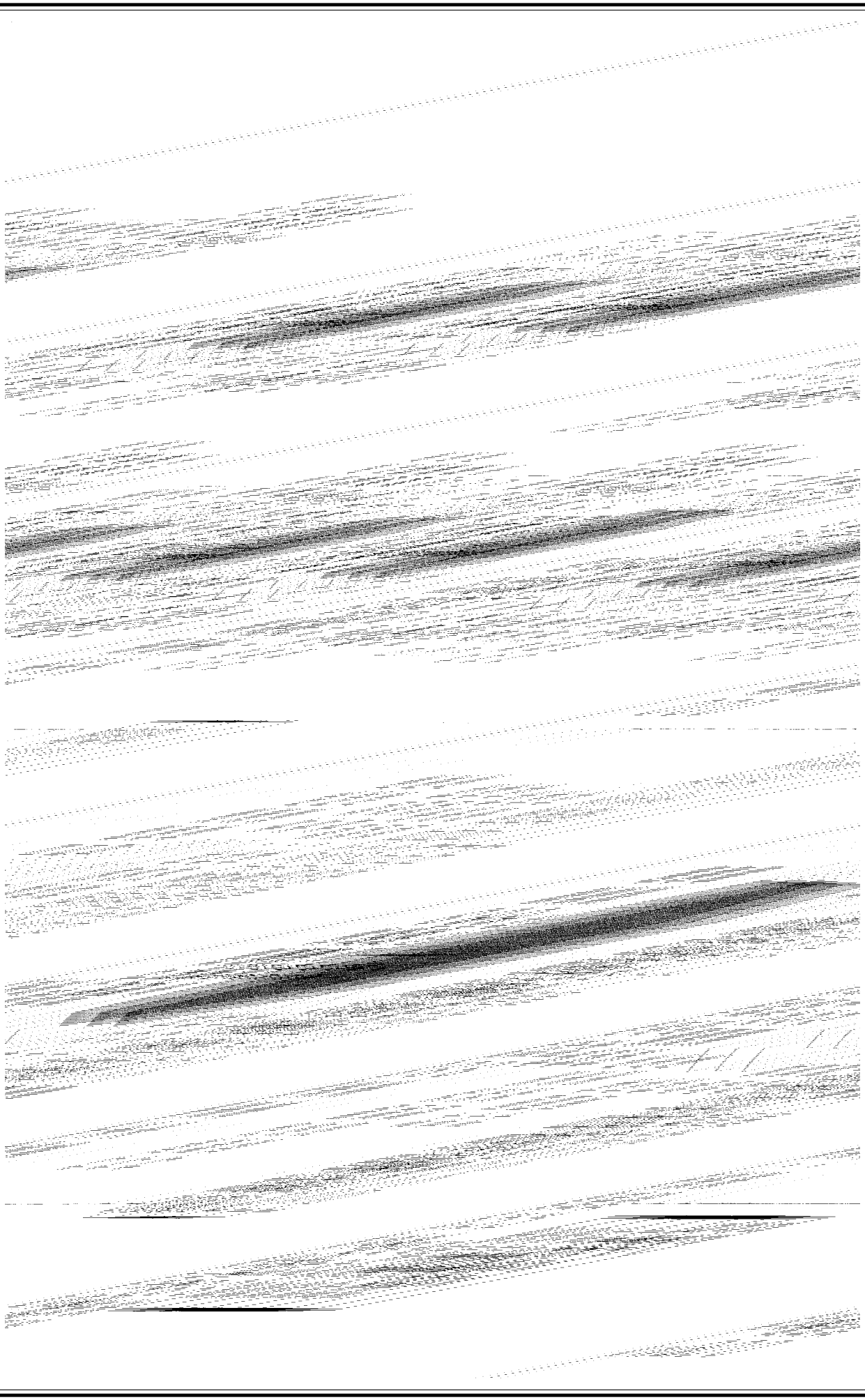






6 計画性	[illegible]	○各事業が効果的に取り組まれるよう総合的なコーディネートの役目を果たし、各地域の課題解決を図ることが必要である。	
6 計画性	[illegible]	○各事業が効果的に取り組まれるよう総合的なコーディネートの役目を果たし、各地域の課題解決を図ることが必要である。	
	[illegible]	◎アクションプログラムには、計画～実行～チェック～見直しのマネジメント共ノクルが定義づけられており、地域の環境変化への対応が図られている。 ◎アクションプログラムには、計画～実行～チェック～見直しのマネジメント共ノクルが定義づけられており、地域の環境変化への対応が図られている。 ◎アクションプログラムには、計画～実行～チェック～見直しのマネジメント共ノクルが定義づけられており、地域の環境変化への対応が図られている。 ◎紀南中核的交流施設の整備をはじめ、紀南地域の振興策の着実な推進を図る必要がある。 ◎紀南中核的交流施設の整備をはじめ、紀南地域の振興策の着実な推進を図る必要がある。	3.5 3.5 3.5
7 行政活動	[illegible]	○「東紀州地域振興創造会議」からの提案や議論の内容を市町や[illegible]	
7 行政活動	[illegible]	○「東紀州地域振興創造会議」からの提案や議論の内容を市町や[illegible]	
7 行政活動充実度	[illegible]	○「東紀州地域振興創造会議」からの提案や議論の内容を市町や[illegible] ○熊野古道の活用に関する民と公の協働の仕組みが整備され、計画の進捗や検討課題などの情報共有が進められている。 ○熊野古道の活用に関する民と公の協働の仕組みが整備され、計画の進捗や検討課題などの情報共有が進められている。 ○熊野古道の活用に関する民と公の協働の仕組みが整備され、計画の進捗や検討課題などの情報共有が進められている。 ○熊野古道の活用に関する民と公の協働の仕組みが整備され、計画の進捗や検討課題などの情報共有が進められている。 ○さらに和歌山県において官民組織である「大辺路再生実行委員会」が設立されるなどの影響を与えている。 ○「熊野古道アクションプログラム2」の目標の一つである「伊勢路を結ぶ」取組においては、地域内の市町や住民の活動との連携・役割分担を適切に行い、各峠間をつなぐ[illegible] ○[illegible] ○3施設の整備時期が異なることから、円滑な整備、運営を進めるため、それぞれの所管が連携を保ち情報共有を十分行う必要がある。 ○3施設の整備時期が異なることから、円滑な整備、運営を進めるため、それぞれの所管が連携を保ち情報共有を十分行う必要がある。 ○観光振興の観点からの離島の魅力づくりについて、観光局など関係部と連携して取り組んでいく必要がある。 ○観光振興の観点からの離島の魅力づくりについて、観光局など関係部と連携して取り組んでいく必要がある。	3.5 3.5 3.5

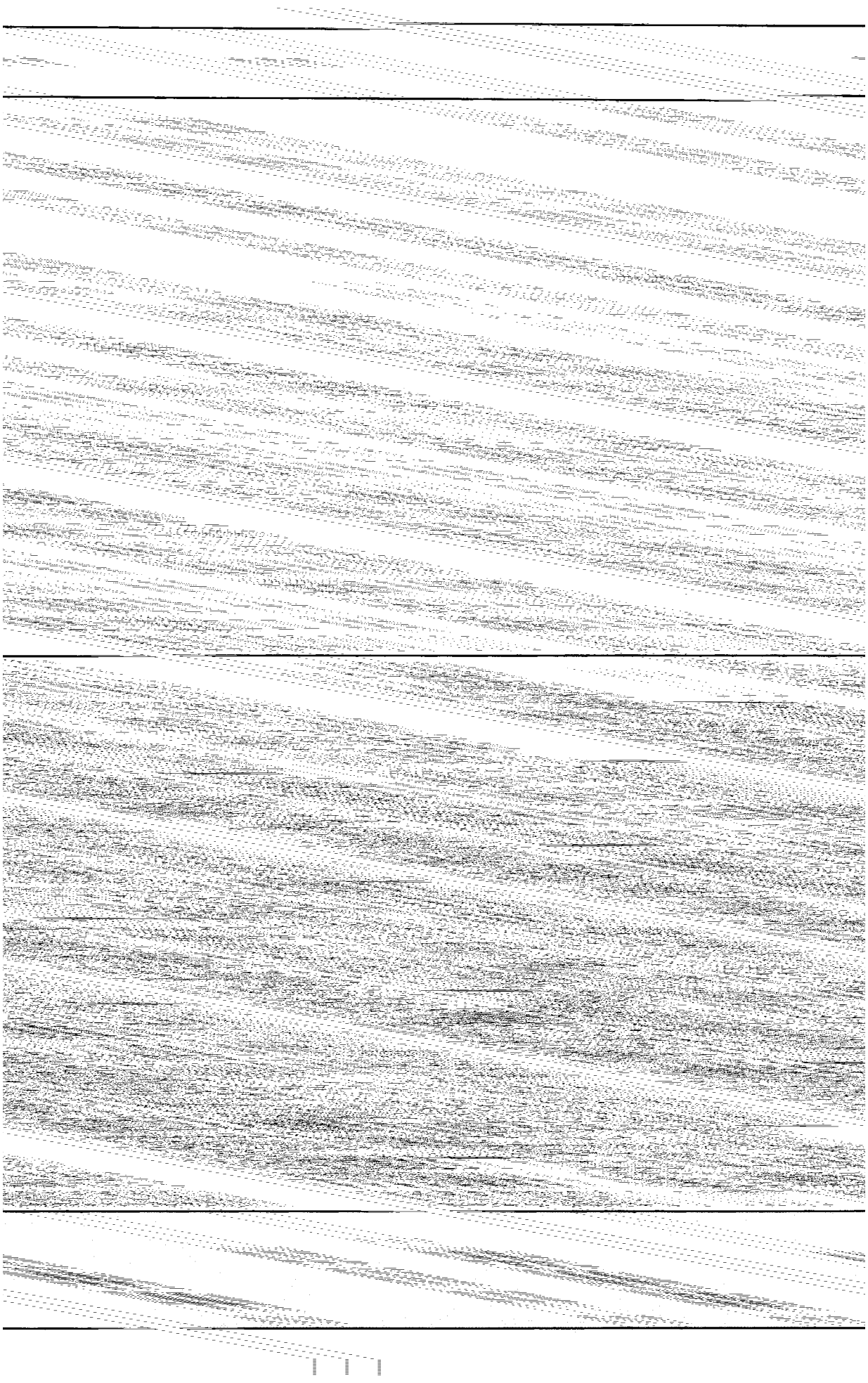


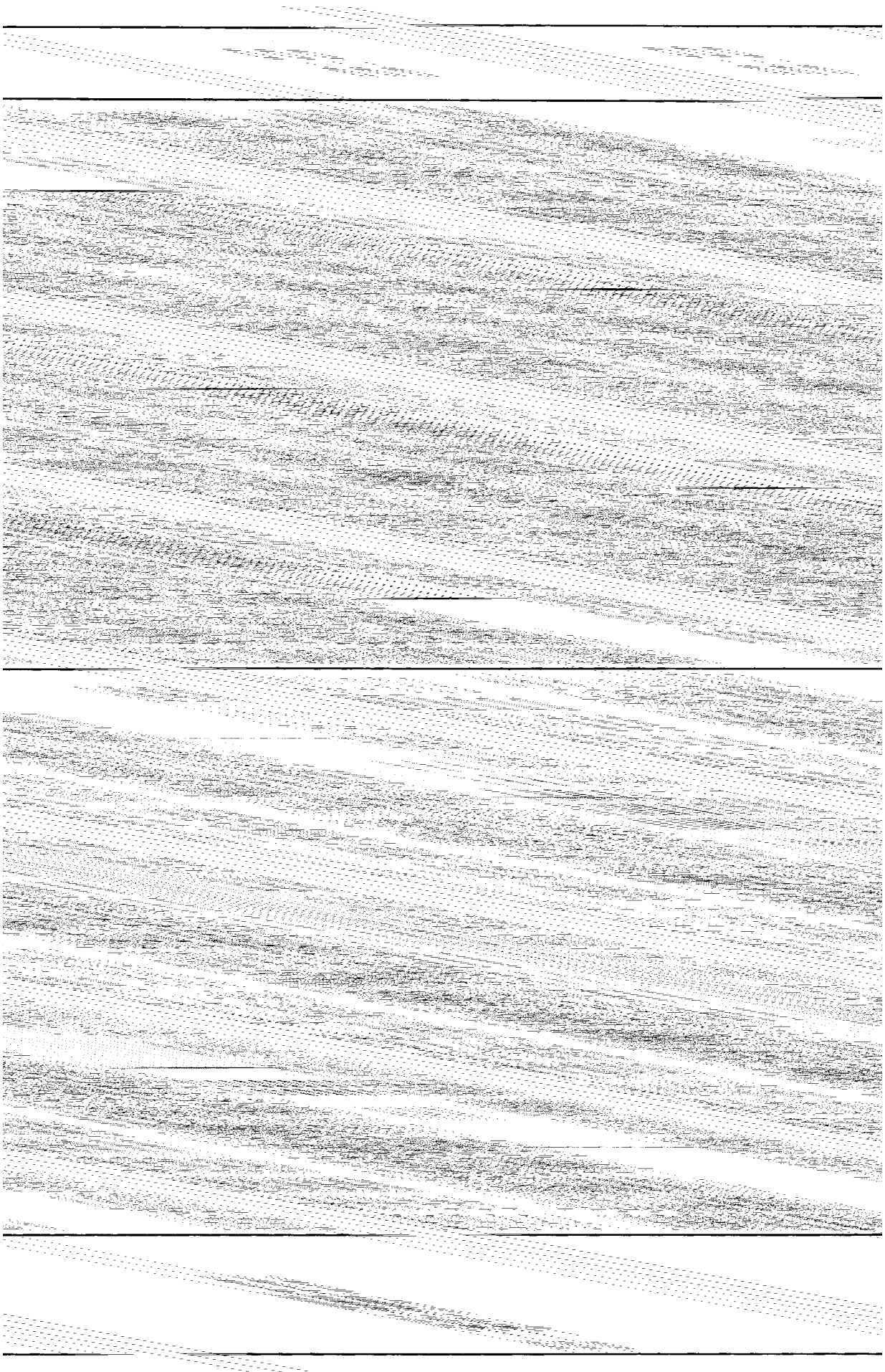


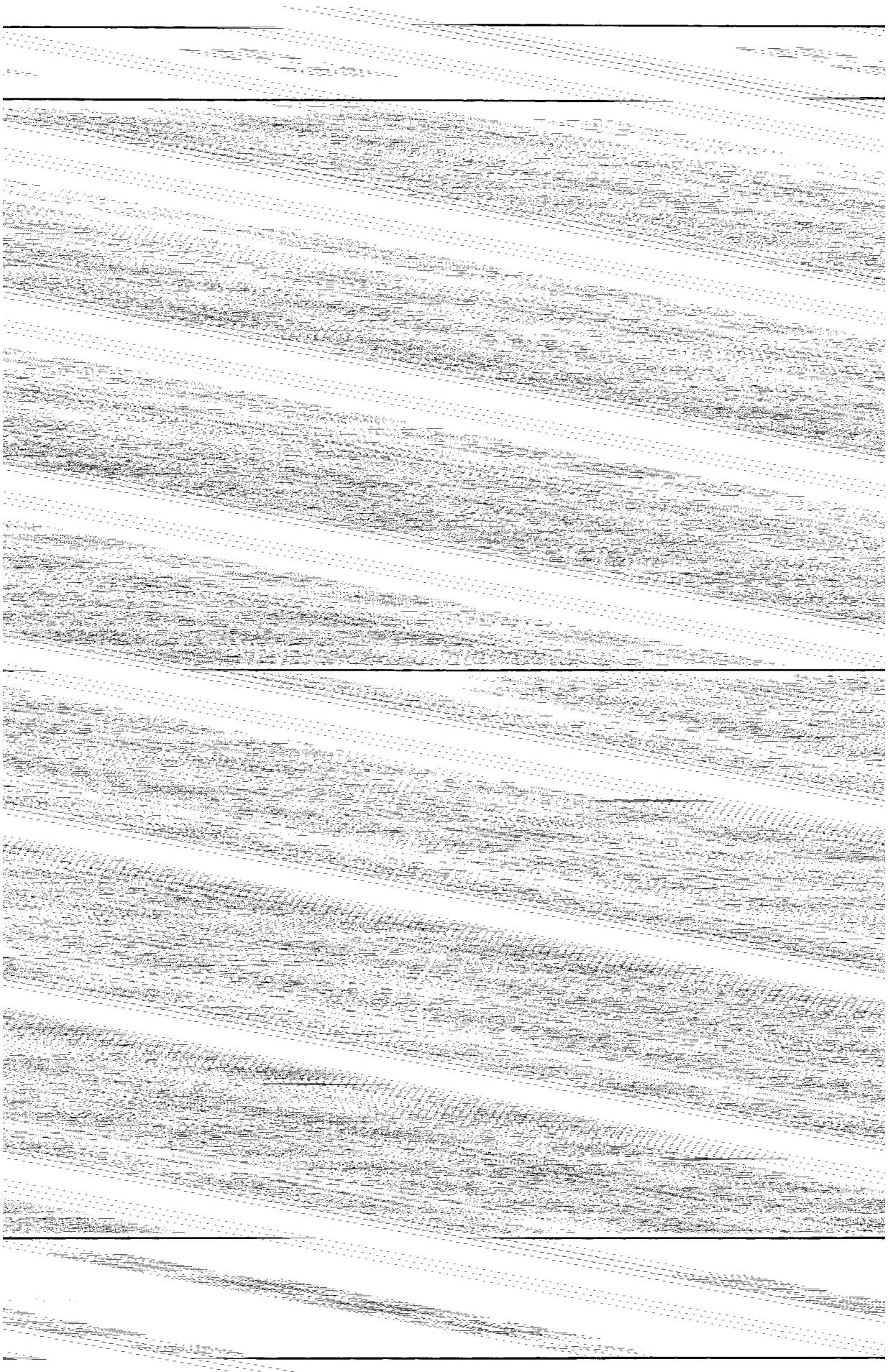
3　施策の現状及び評価区分の内訳

3 評価区分	施策の現状及び評価区分の内訳　施策の現状等	評価結果	評点
1 評価区分	○当施策の目的である「快適[illegible]」を実現するために、都市[illegible]	○新たな開発等に対応した[illegible]の変更を随時行うとともに、[illegible]	評点
1 評価区分	○[illegible]	○[illegible]	評点
1 評価性	[illegible]	[illegible]	
1 適応性	[illegible]	[illegible]	
	[illegible]	○県は流域下水道整備を進めているが、市町単独下水道分を含めた[illegible]下水道は、公共用水[illegible]の水質保全を進める公共的な役割があるので、市町と連携し効果的に普及率を高めていく必要がある。	3 3 3
	○多くの[illegible]、ハート[illegible]整備されるよう[illegible]整備されるよう[illegible]整備されるよう規制・誘導している。	○建築確認申請と合わせてバリアフリー整備基準にかかる事前協議を[illegible]の普及を促進している。さらに既存施設の改善にかかる方策についても検討し、すべての県民にとって快適な施設を増やしていく必要がある。	

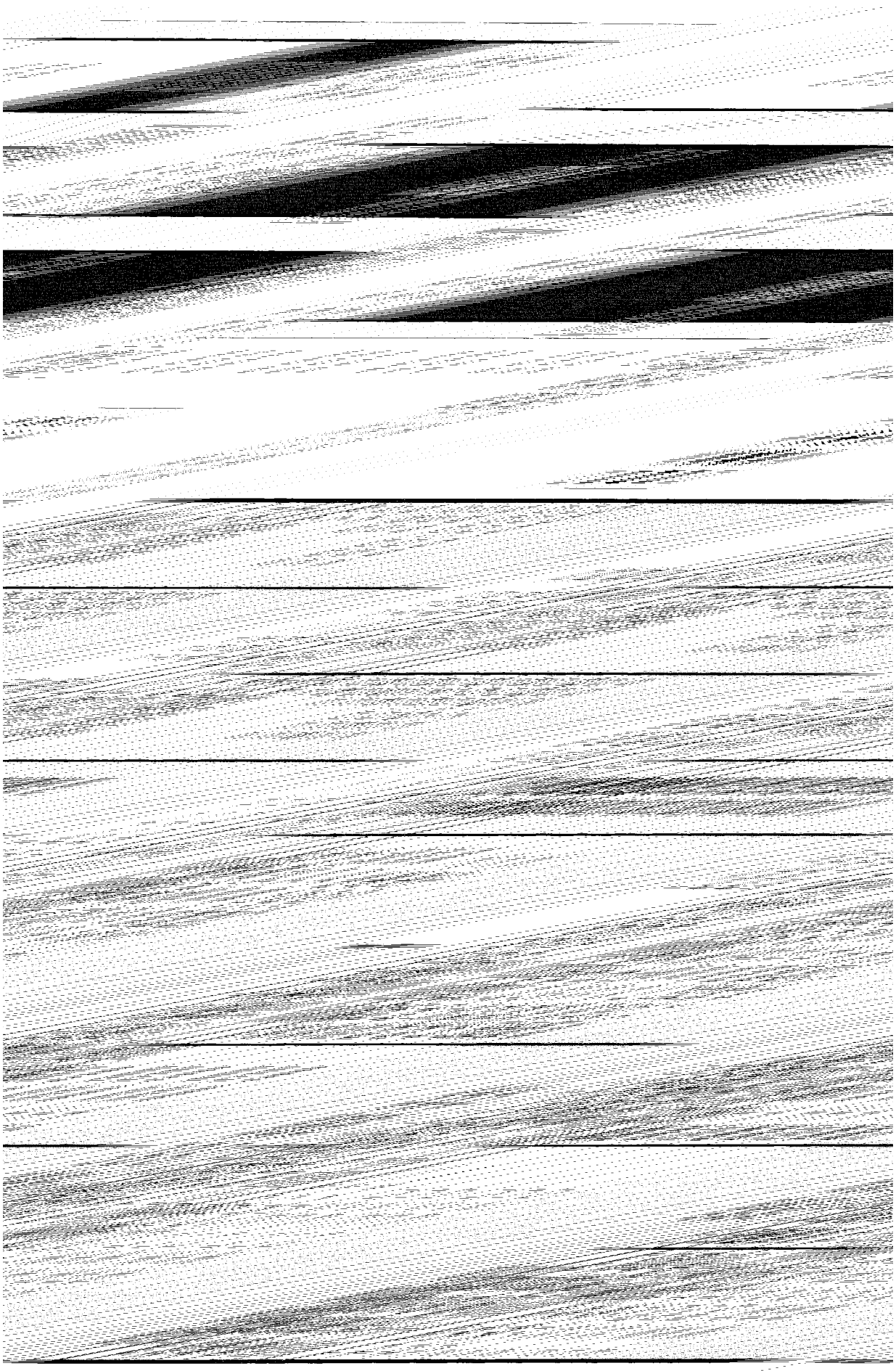
H15	公共的施設[illegible]数（累計）	H17
699	[illegible]	1,085
※公共的施設[illegible]（累計）		H17
[illegible]	[illegible]	1,085
※公共的施設…官公庁、病院、金融機関、ホテル、スーパーマーケット、駅、公園、道路など。		

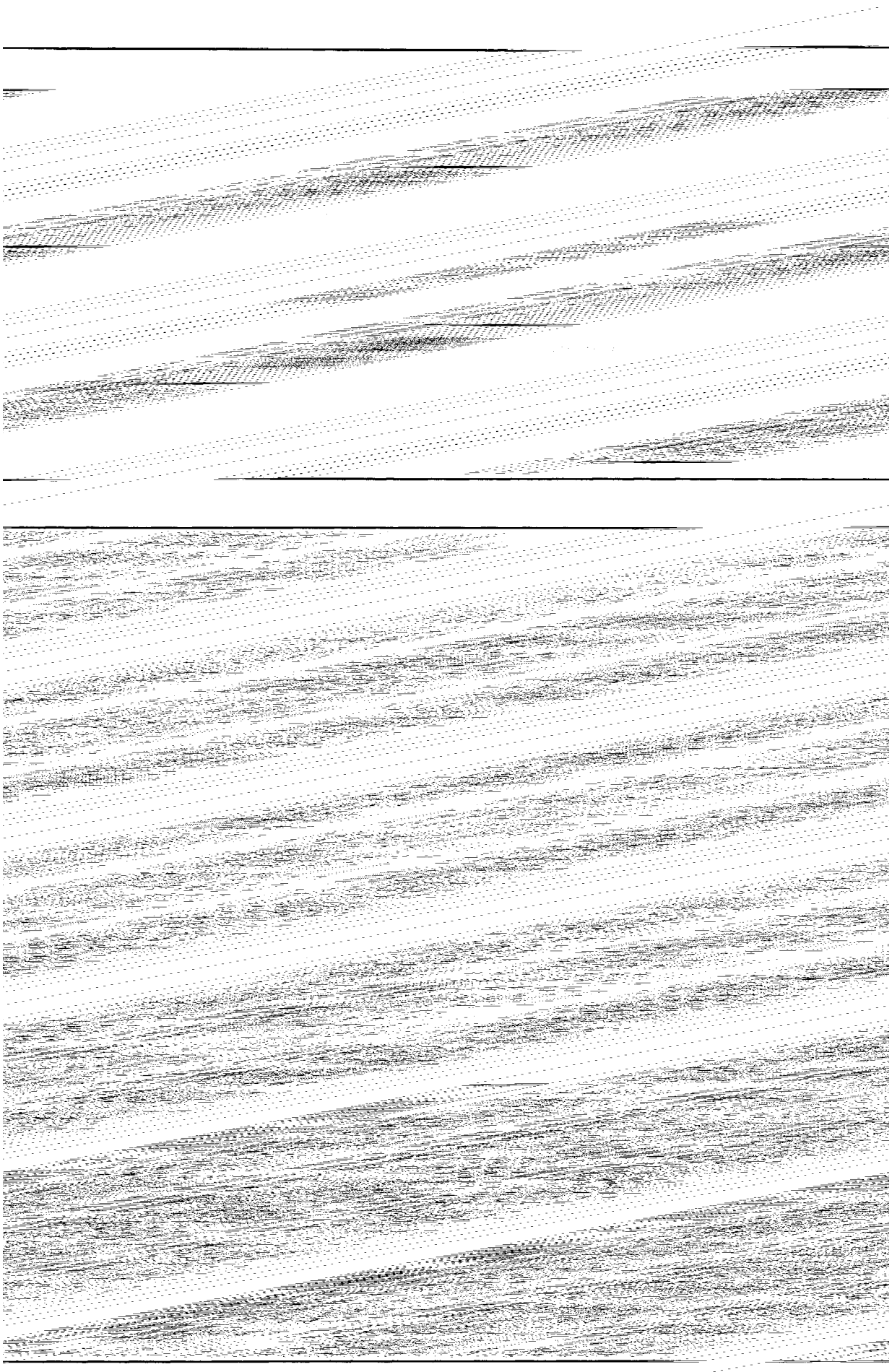


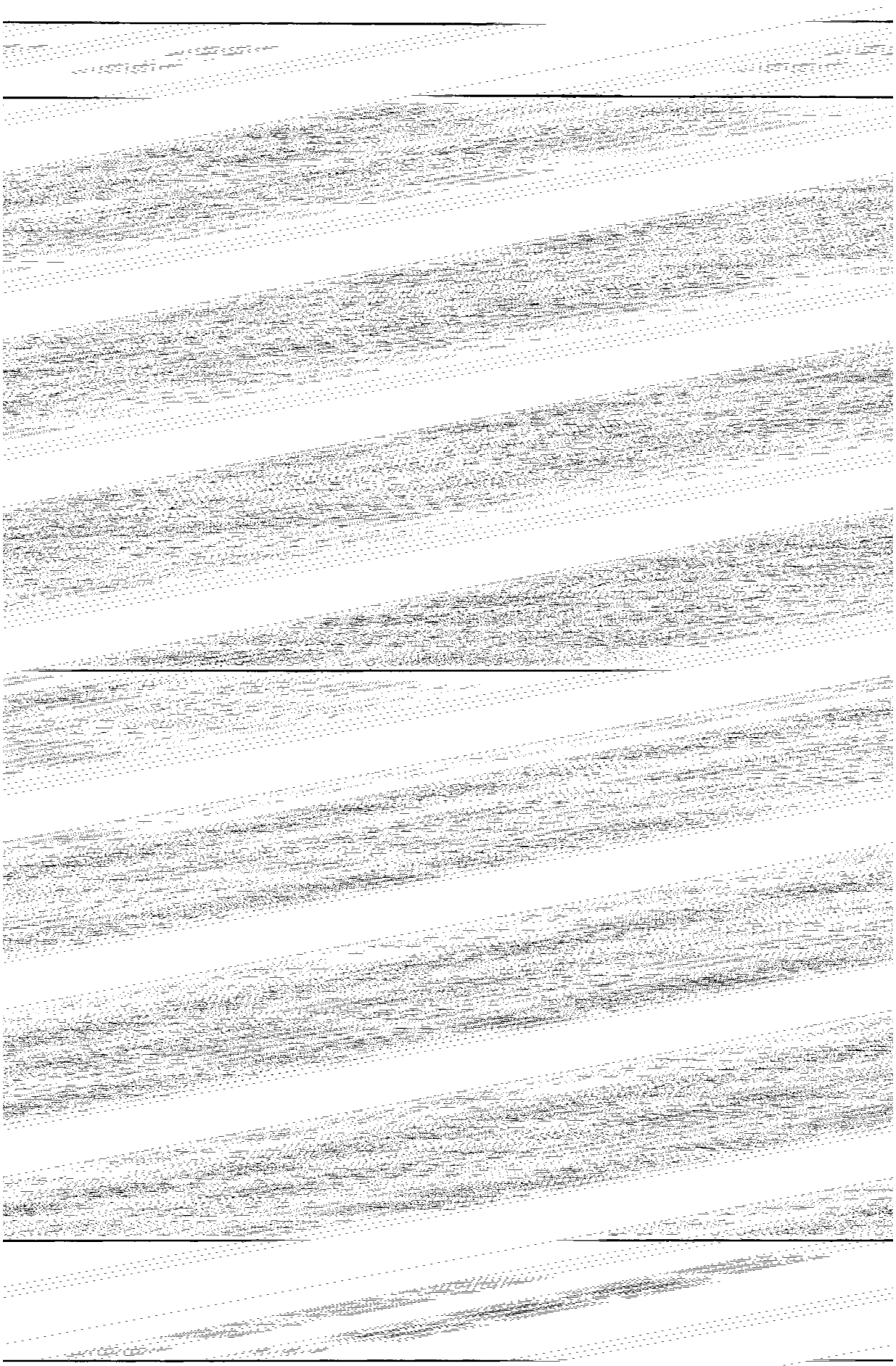




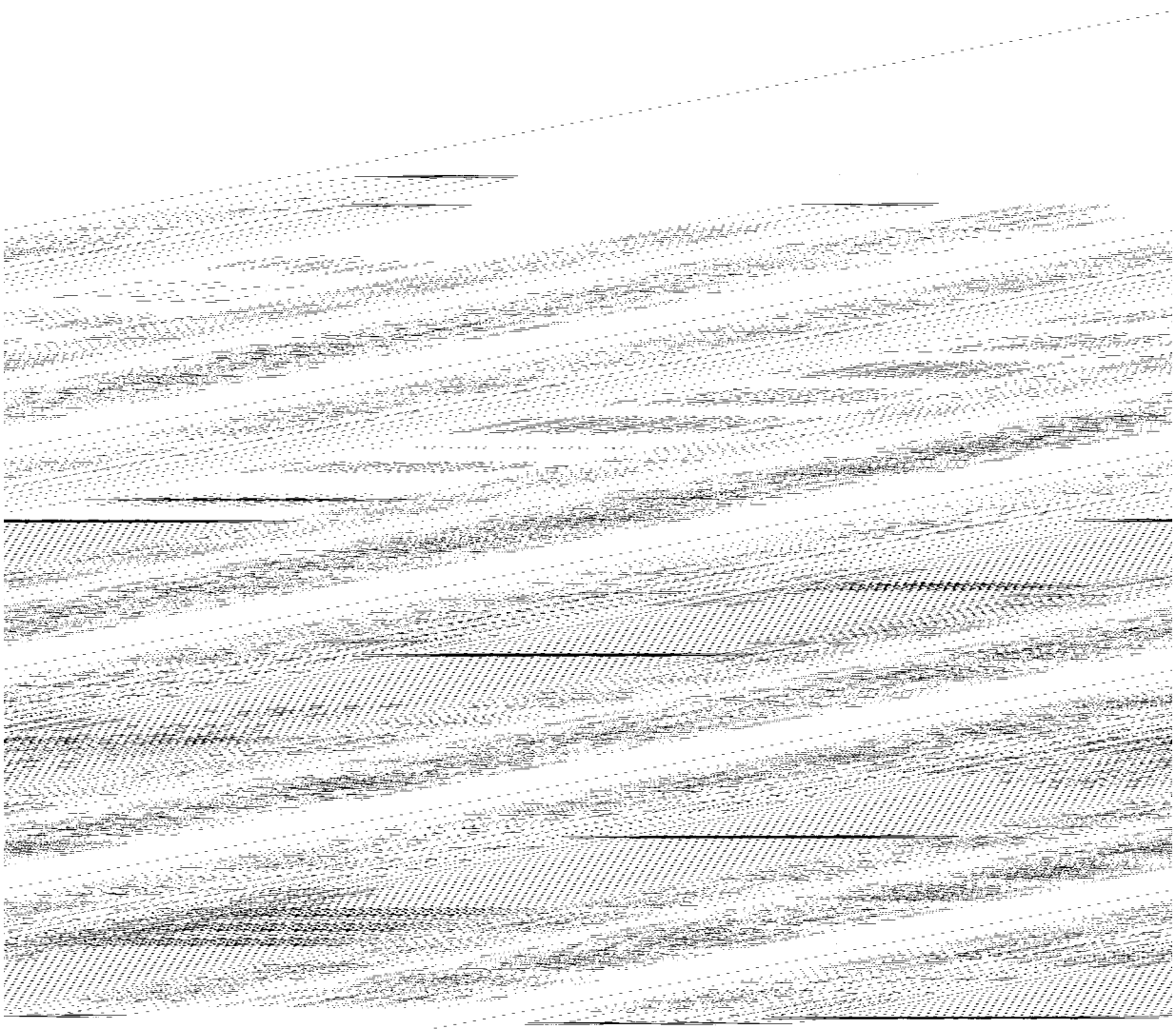


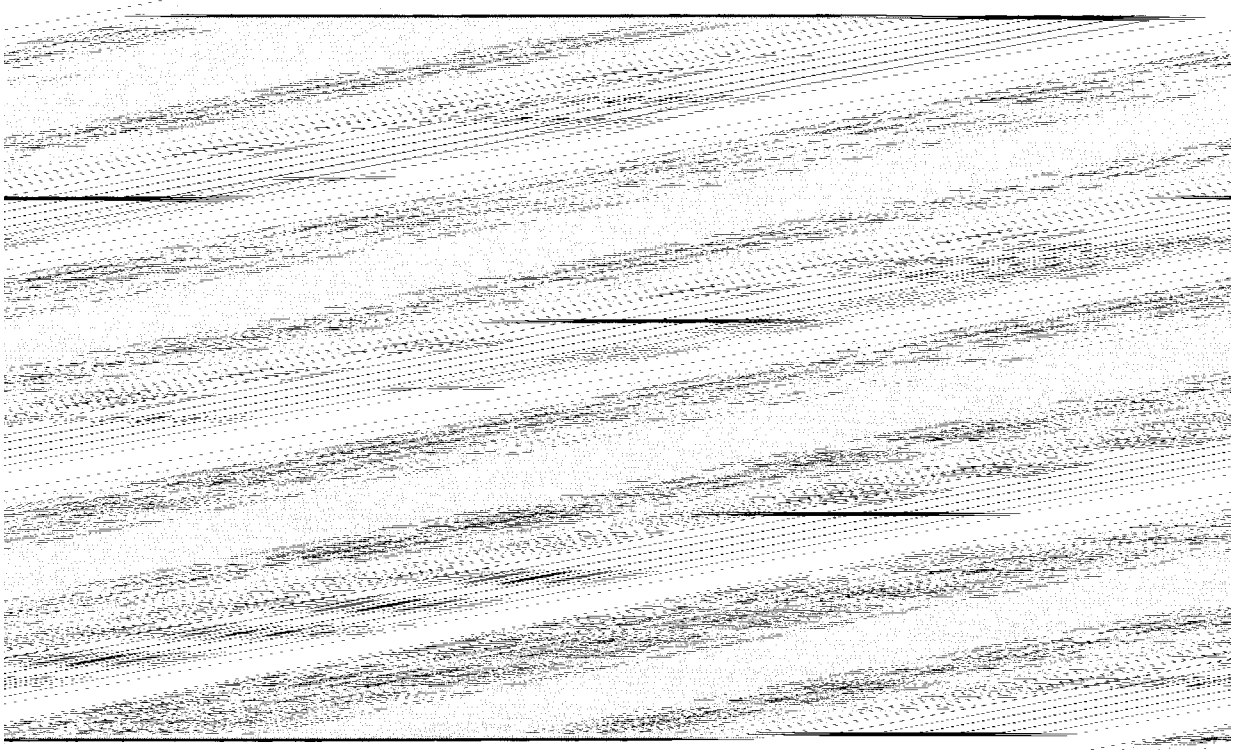












(2) 基本事業の評価

①O157感染症対策については、それぞれの基本事業の評価結果の平均点が3.0以上であるため、基本事業の評価結果が「適切である」と判断されます。

②O157感染症対策については、それぞれの基本事業の評価結果の平均点が2.0以上3.0未満であるため、基本事業の評価結果が「概ね適切である」と判断されます。

③O157感染症対策については、それぞれの基本事業の評価結果の平均点が1.0以上2.0未満であるため、基本事業の評価結果が「適切でない」と判断されます。

④O157感染症対策については、それぞれの基本事業の評価結果の平均点が1.0未満であるため、基本事業の評価結果が「著しく適切でない」と判断されます。

(3) 施策の総合判定

(3) 施策の総合判定

5つの基本事業の評価結果の評点合計（以下「評点合計」という。）の点数から、右記の5段階のいずれかの総合判定結果となります。

施策の評点合計	総合判定	内　容
24点の評点合計	総合判定	基本事業の多くが、効果的な事務執行がなされている。
23点から21点までの評点合計	総合判定	基本事業の一部に、効果的な事務執行がなされていない事業がある。
20点から18点までの評点合計	総合判定	基本事業の多くが、効果的な事務執行がなされていない。
17点から15点までの評点合計	総合判定	基本事業の多くが、効果的な事務執行がなされていない。
14点から12点までの評点合計	総合判定	基本事業の多くが、効果的な事務執行がなされていない。

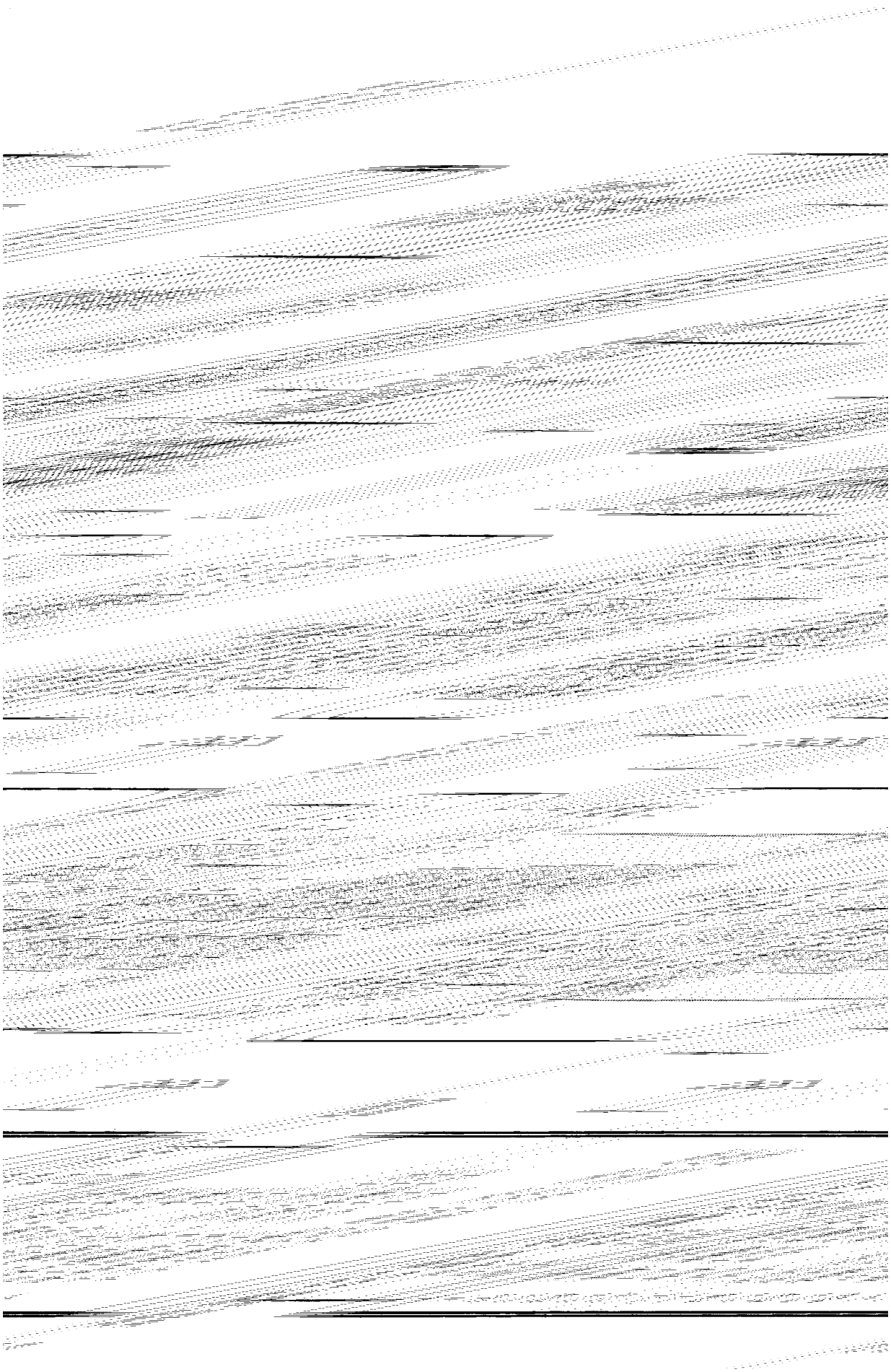
※総合判定の方法は、英国ベストバリュー検討の評価方法及び日本経営品質賞の評価基準を参考としました。

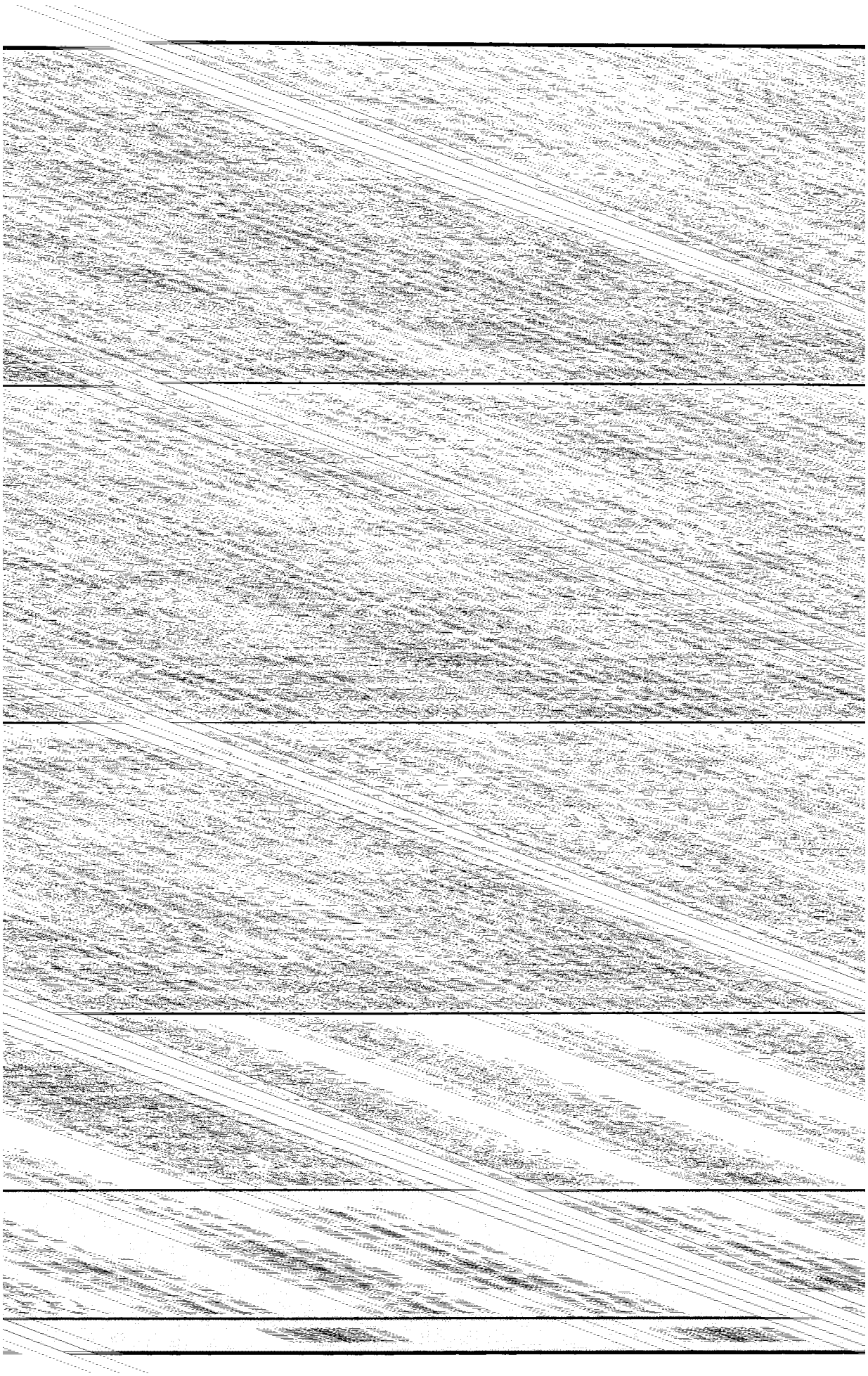
※総合判定が区分は、英国ベストバリュー検査の評価方法及び日本経営品質賞の評価基準を参考としました。

※評点合計が21.0以上であっても、評価項目の評点が2.0以下のときは総合判定結果を1ランク下げます。

※評点合計が20.0以下であっても、評価項目の評点が3.0以上のときは総合判定結果を1ランク上げます。

※総合判定については、評価項目1「事業の成果」及び評価項目2「事業の実施状況」の評点を、平成17年度より見直し、「事業適応性」「目標達成度」「有効性」の3項目のみとしました。





毎週火、金曜日発行
購読料（送料並びに消費税及び地方税含む。）
1箇月　　3,000円
1箇年　　36,000円
三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。
http://www.pref.mie.jp/

平成18年12月8日発行
津市広明町13番地
三　　重　　県
印刷・販売　株式会社伊勢出版
〒514-0815 津市藤方亀の越977
TEL 059-225-8212(代) FAX 059-225-9431

R70 古紙配合率70%の再生紙を使用しています